

市内事業者実態調査

～令和7年度調査～

報告書

令和7年12月

川口市

目次

I 調査概要	2
1. 調査目的.....	2
2. 調査方法.....	2
3. 調査実施期間.....	2
4. 調査票配布数及び有効回答数.....	2
5. 調査項目.....	2
II 調査結果のポイント	4
1. 事業所の概要.....	4
2. コストの上昇について.....	4
3. 米国の関税の影響について.....	4
4. 採用について.....	4
5. 障害者雇用について.....	5
6. 外国人労働者について.....	5
7. 賃上げについて.....	5
8. DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて.....	5
III 調査結果	8
1. 事業所の概要について.....	8
2. コストの上昇について.....	54
3. 米国の関税の影響について.....	70
4. 採用について.....	78
5. 障害者雇用について.....	90
6. 外国人労働者について.....	98
7. 賃上げについて.....	114
8. DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて.....	128
9. その他.....	148
10. まとめ.....	154
IV 調査票	160
1. 製造業.....	160
2. 非製造業.....	168

I 調査概要

I 調査概要

I 調査概要

1. 調査目的

市内事業者の現状と課題を把握し、川口市の産業振興を目的とした施策の検討資料とする。

2. 調査方法

・アンケート調査

川口市内の事業者 3,000 者（製造業、非製造業＜医療・福祉含む＞）に対し、調査票を郵送。郵送またはWEBにて回収。

3. 調査実施期間

令和7年6月23日（月）～7月11日（金）

4. 調査票配布数及び有効回答数

	配布数	有効回答数	回収率(%)
製造業	540	287	53.1
非製造業	2,460	973	39.6
合計	3,000	1,260	42.0

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要について
- (2) コストの上昇について
- (3) 米国の関税の影響について
- (4) 採用について
- (5) 障害者雇用について
- (6) 外国人労働者について
- (7) 賃上げについて
- (8) DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて
- (9) その他

(注) 割合(%)の算出等について

- ・図表では、回答数（無回答を含む）を「n」として表記した。
- ・割合(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単一回答（一つだけ選ぶ設問）においては、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい設問）の設問では、合計が100%を超える場合がある。
- ・表示の都合上、本文、図表において、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

II 調査結果のポイント

II 調査結果のポイント

1. 事業所の概要

- (ア) 調査に回答した事業者のうち 5 割台半ば (56.3%) が、高度経済成長期を経てバブル崩壊直後 (1951 年～1990 年) までに創業している。
- (イ) 従業者数については、20 人以下の事業者が全体の 8 割強 (83.0%) を占めている。
- (ウ) 業種の構成比では「製造業」が 2 割強 (22.8%)、「建設業」が 1 割台半ば (14.5%)、「小売業」が 1 割強 (11.6%) となっている。
- (エ) 業況は、現時点では「悪い」が「良い」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ、業況は悪化する見通しとなっている。
- (オ) 売上高は、現時点では「減少」が「増加」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ、売上高は改善する見通しとなっている。
- (カ) 経常利益は、現時点では「減少」が「増加」を上回っている。
先行きについては、現時点に比べ、経常利益は改善する見通しとなっている。
- (キ) 自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」が 5 割弱 (48.5%) となっており、課題解決のための取り組みは、「従業員の意識改革や理解促進」が 3 割台半ば (34.2%) となっている。
- (ク) 自社の強みは、「製品、商品、サービスの質」が約 5 割 (50.1%) となっている。
- (ケ) 川口市で企業活動を実施するメリットは、「取引先 (販売・受注先・仕入・外注先) が近い」が約 4 割 (39.8%) となっている。

2. コストの上昇について

- (ア) コストは、1 年前と比べて 8 割台半ば (86.5%) が「上昇している」となっており、コストの上昇幅は約 5 割 (49.3%) が「10～20%未満の上昇」となっている。
- (イ) コスト上昇の要因は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が約 7 割 (69.1%) となっている。
- (ウ) コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、僅かでも転嫁できた割合は 6 割台半ば (66.6%) となっている。

3. 米国の関税の影響について

- (ア) 米国向け輸出を行っている企業は、直接ないし取引先経由を合計して約 3% となっている。
- (イ) 関税引き上げの自社の業績への影響は、「わからない」が 5 割 (50.0%)、「影響はない」が 2 割台半ば (25.2%)、「マイナスの影響を受ける」が約 2 割 (19.4%) となっている。
具体的な影響は、「コストの上昇」が約 6 割 (59.8%)、「売上の減少」が 4 割強 (41.0%) となっている。

4. 採用について

- (ア) 今年度の採用については、「人員は足りており、採用予定はない」が 3 割台半ば (37.2%) と最も高く、「人員は足りていないが、採用予定はない」(21.1%)、「中途採用をした」(21.0%) となっている。

(イ) 計画（希望）どおりの採用が行えているのは2割台半ば（23.4%）となっており、希望どおりの採用が行えていない要因は、「求人への応募が少ない」が7割弱（68.9%）となっている。

5. 障害者雇用について

(ア) 障害者雇用については、「雇用の予定はない」が8割弱（77.7%）となっている。

(イ) 「雇用の予定はない」と回答した以外の回答者に、超短時間の雇用（1日2～3時間程度）について聞いたところ、「雇用の予定はない」が6割台半ば（65.4%）となっている。理由は「適した業務がない」が5割台半ば（56.6%）となっている。

6. 外国人労働者について

(ア) 外国人労働者の雇用については、「雇用の予定はない」が7割台半ば（75.5%）となっている。「雇用している」は1割台半ば（13.1%）となっている。

(イ) 雇用に際しての課題は、「日本語の能力」が5割弱（49.0%）と最も高くなっている。

(ウ) 雇用形態は、正社員が6割弱（58.8%）となっており、国籍は38か国でベトナムが3割台半ば（34.9%）となっている。

7. 賃上げについて

(ア) 今年度の賃上げの実施状況については、「実施した」が4割台半ば（43.7%）となっている。具体的な実施状況は、「定期昇給」が5割台半ば（56.9%）、「ベースアップ」が4割強（42.4%）、「賞与（一時金）の増額」が約2割（19.6%）となっている。

(イ) 賃上げを実施した（する）理由は、「従業員のモチベーション向上」が7割強（72.0%）と最も高く、賃上げを実施しない（できない）理由は、「業績が悪化（低迷）」が4割強（41.6%）となっている。

8. DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

(ア) DX（デジタルトランスフォーメーション）への理解については、「理解している」と「ある程度理解している」の合計は4割（40.0%）、「あまり理解していない」と「理解していない」の合計は4割強（42.2%）となっている。

(イ) DXの取組状況については、「取り組む予定はない」が3割台半ば（36.9%）、「取り組んでいる最中である」が2割弱（18.9%）となっている。DX化に取り組んでいる（取り組んだ）事務・事業については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が6割台強（62.9%）、「ホームページの作成」が5割台半ば（53.1%）、「クラウドサービスの活用」が4割弱（38.8%）、「セキュリティ強化」が4割弱（37.1%）となっている。

(ウ) DX化の成果は、「成果が出ている」と「ある程度成果が出ている」の合計が6割台半ば（64.6%）となっている。具体的には、「ペーパーレスが進展した」が約4割（40.7%）、「生産性が向上した」が約4割（39.9%）となっている。

(エ) DX化を進めるにあたっての課題は、「DX推進に関わる人材がいない（足りない）」が5割弱（48.8%）となっている。

Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

Ⅲ 調査結果

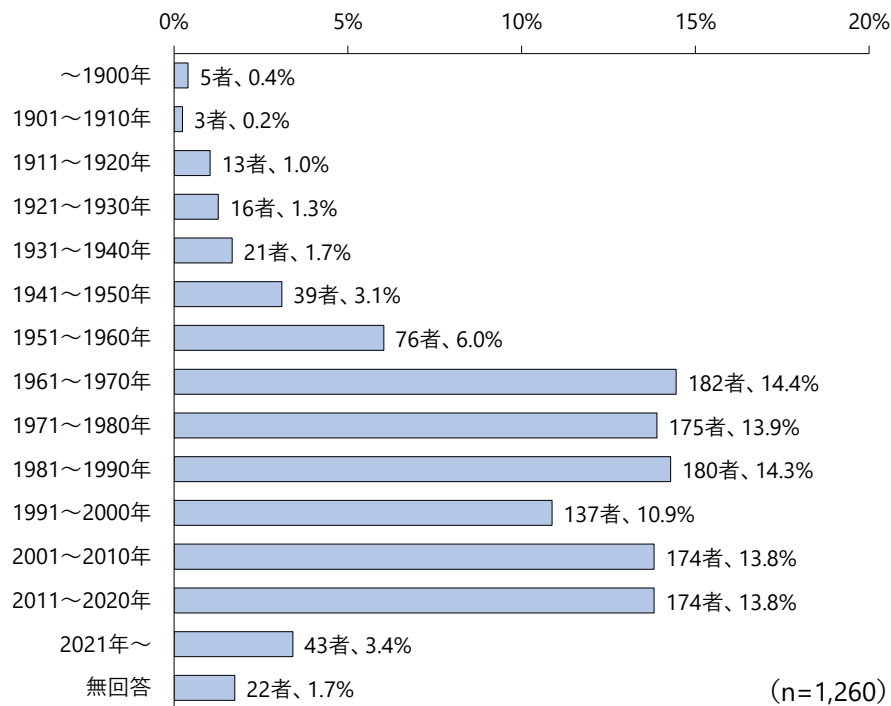
1. 事業所の概要について

Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

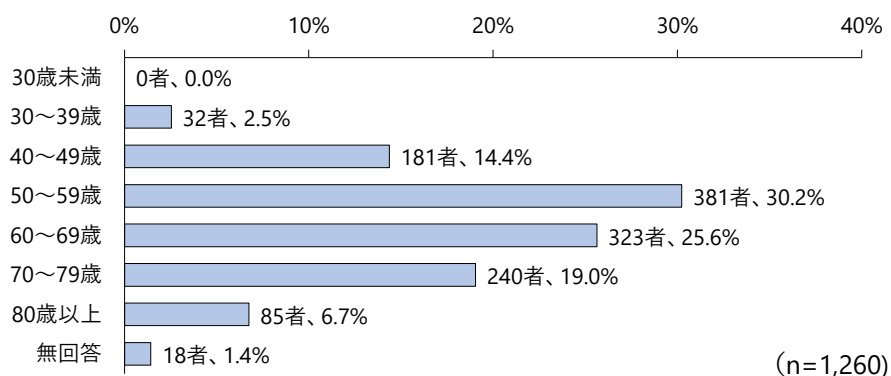
(1) 創業年

「1961年～1970年」が14.4%と最も高く、次いで「1981年～1990年」が14.3%、「1971年～1980年」が13.9%、「2001年～2010年」、「2011年～2020年」が13.8%となった。



(2) 代表者の年齢

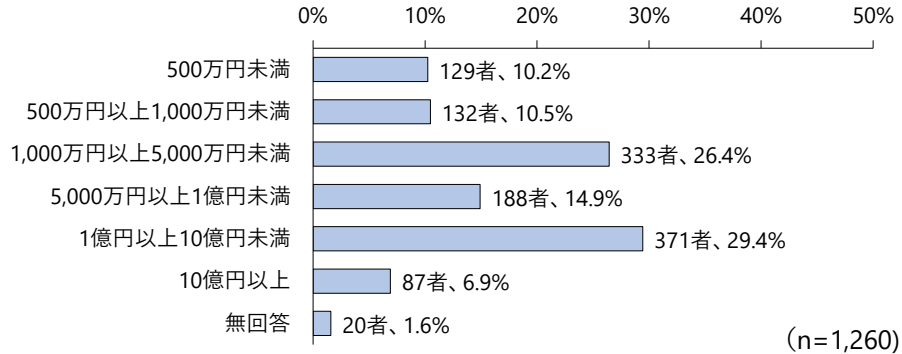
「50～59歳」が30.2%と最も高く、次いで「60～69歳」が25.6%、「70～79歳」が19.0%、「40～49歳」が14.4%となった。



(3) 直前期の売上高（収入）

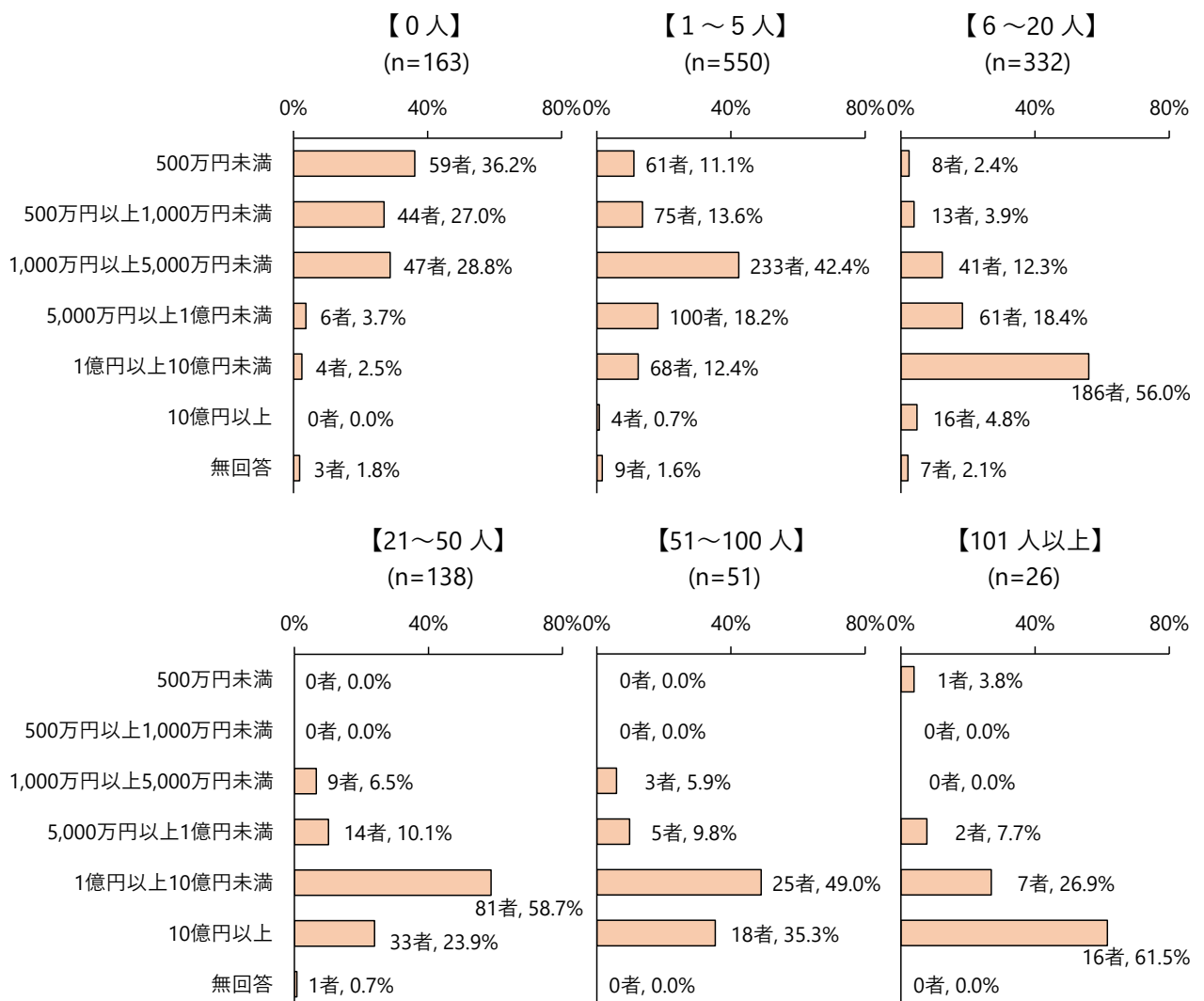
(ア) 全体

直前期の売上高（収入）の構成比は、「1億円以上10億円未満」が29.4%と最も高く、次いで「1,000万円以上5,000万円未満」が26.4%、「5,000万円以上1億円未満」が14.9%となっている。



(イ) 従業員数規模別

従業員数規模別にみると、従業員数「0人」は「500万円未満」が、「1～5人」は「1,000万円以上5,000万円未満」が、「6～20人」、「21～50人」、「51～100人」は「1億円以上10億円未満」が、「101人以上」は「10億円以上」が最も高くなっている。

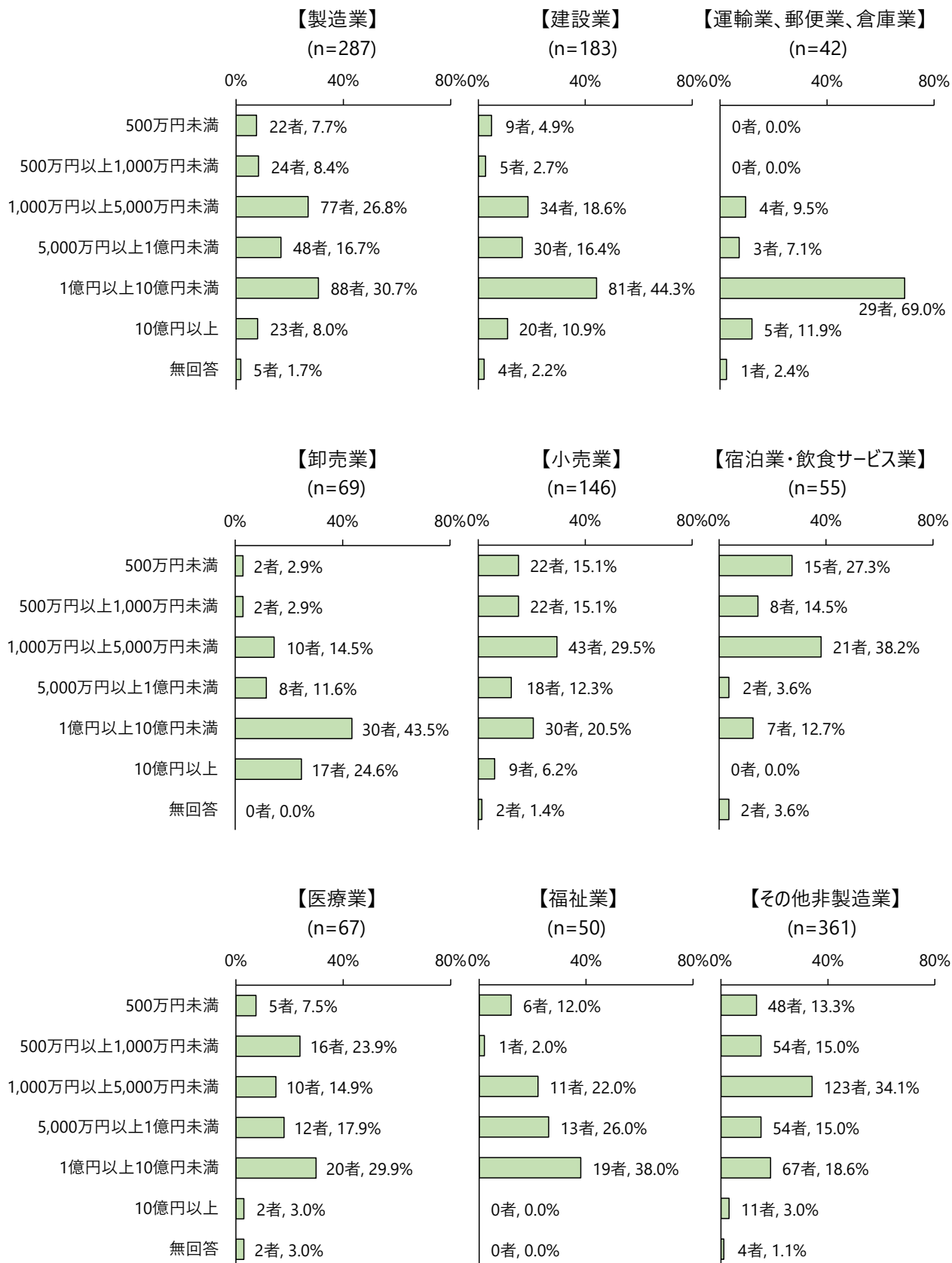


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

(ウ) 業種別

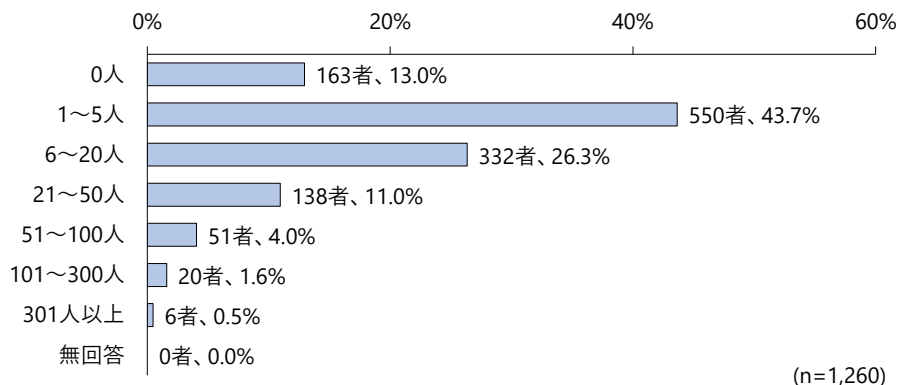
業種別にみると、製造業、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業、医療業、福祉業は、「1億円以上10億円未満」が、小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は、「1,000万円以上5,000万円未満」が最も高くなっている。



1. 事業所の概要について

(4) 従業者数（パート・アルバイトを含む）

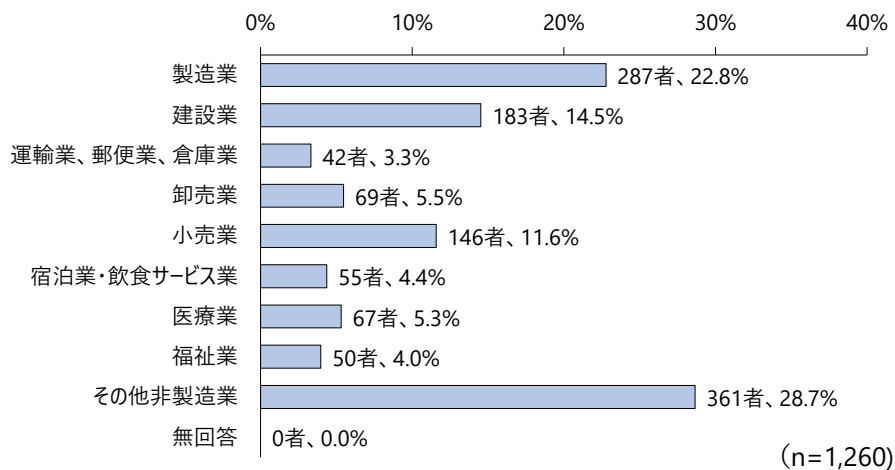
従業者数の構成比は、「1～5人」が43.7%と最も高く、次いで「6～20人」が26.3%となっている。従業者数20人以下の事業者が全体の8割強を占めた。



(5) 業種

(ア) 全体

業種の構成比は「製造業」が22.8%と最も高く、次いで「建設業」が14.5%、「小売業」が11.6%となっている。

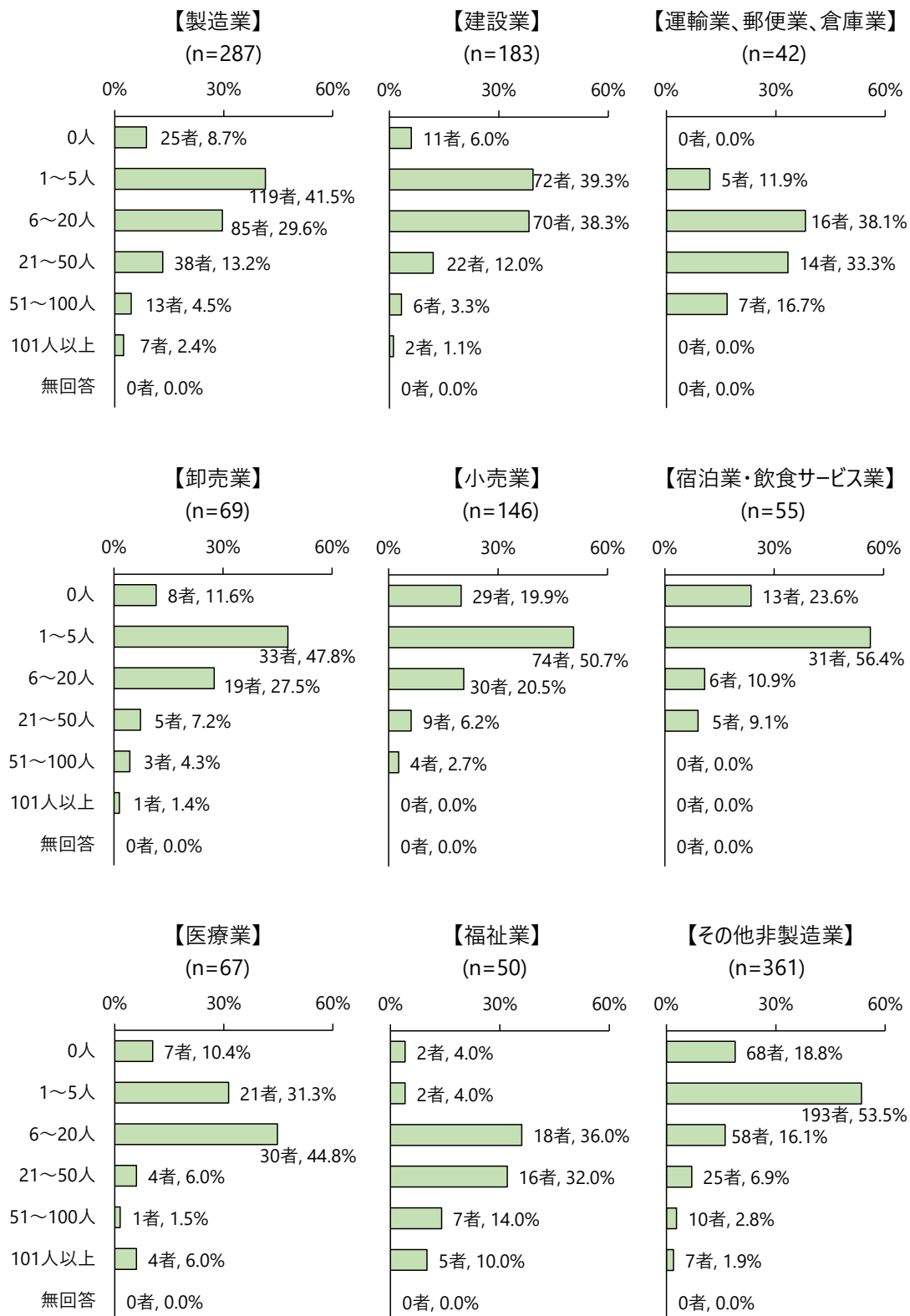


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

(イ) 業種別×従業者数規模別

製造業、建設業、卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は、「1～5人」が、運輸業、郵便業、倉庫業、医療業、福祉業は、「6～20人」が最も高くなっている。



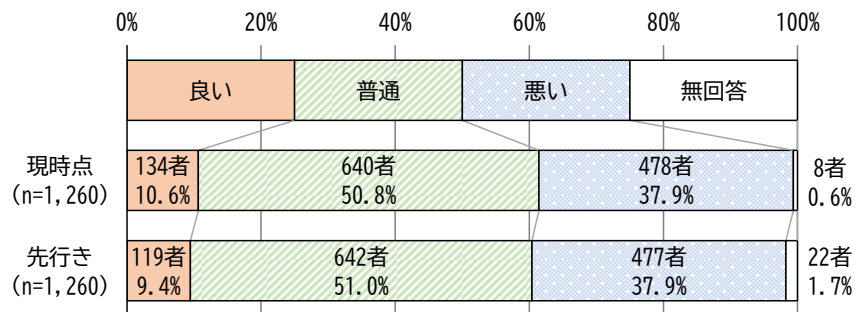
問1 貴事業所の業況（現時点と先行き）について教えてください。（それぞれ該当するものを1つ選択）

※調査分析方法について
 B S I方式（各設問に対して、**良い・増加・過剰**と回答する割合から**悪い・減少・不足**と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式）

1. 全体

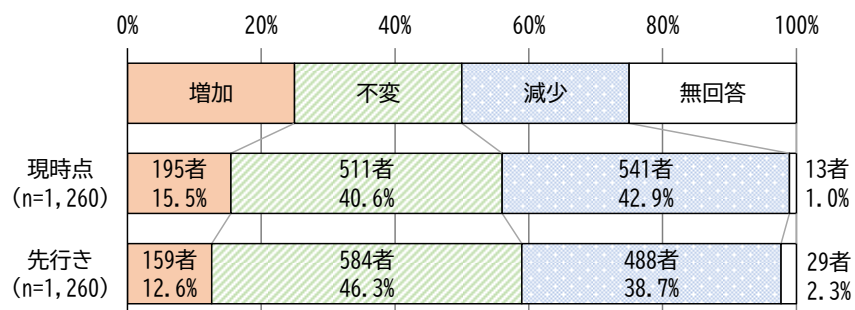
(1) 業況

- ・ 2025年4月～9月（現時点）の実績見込み
 「良い」：10.6% 「悪い」：37.9% B S I：△27.3ポイント
- ・ 2025年10月～2026年3月（先行き）の見通し
 「良い」：9.4% 「悪い」：37.9% B S I：△28.5ポイント
- ・ 現時点の差と先行きの差の比較：1.2ポイント悪化



(2) 売上高

- ・ 現時点の実績見込み
 「増加」：15.5% 「減少」：42.9% B S I：△27.4ポイント
- ・ 先行きの見通し
 「増加」：12.6% 「減少」：38.7% B S I：△26.1ポイント
- ・ 現時点の差と先行きの差の比較：1.3ポイント改善

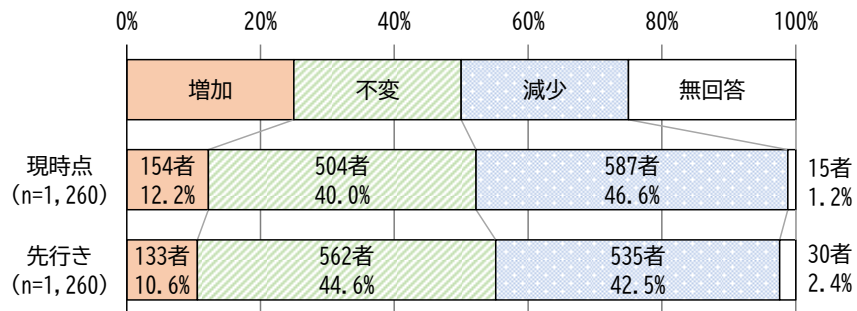


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

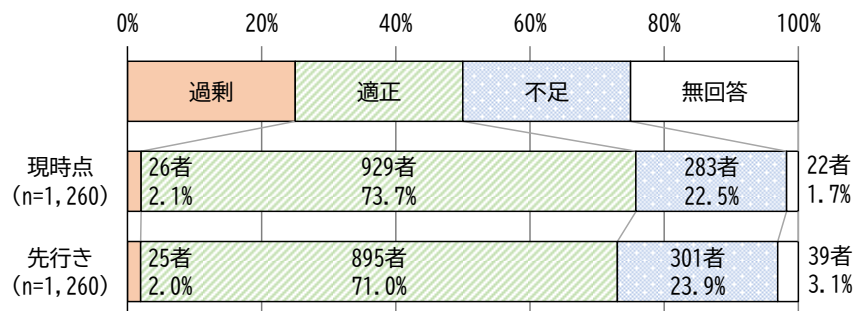
(3) 経常利益

<ul style="list-style-type: none"> 現時点の実績見込み 「増加」：12.2% 「減少」：46.6% B S I：△34.4ポイント 先行きの見通し 「増加」：10.6% 「減少」：42.5% B S I：△31.9ポイント 現時点の差と先行きの差の比較：2.5ポイント改善
--



(4) 設備投資

<ul style="list-style-type: none"> 現時点の実績見込み 「過剰」：2.1% 「不足」：22.5% B S I：△20.4ポイント 先行きの見通し 「過剰」：2.0% 「不足」：23.9% B S I：△21.9ポイント 現時点の差と先行きの差の比較：1.5ポイント「不足」超が拡大
--

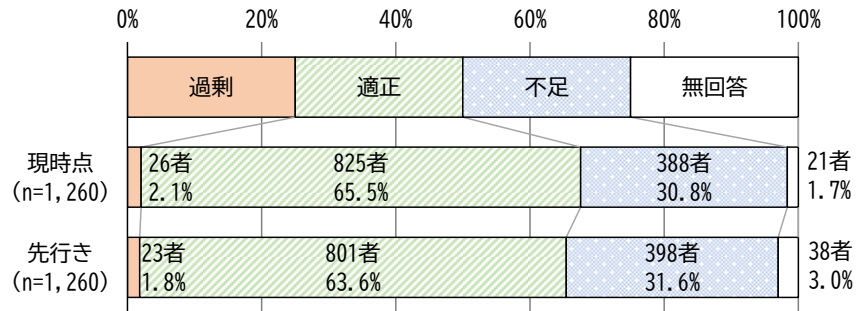


(5) 雇用人員

・現時点の実績見込み
 「過剰」：2.1% 「不足」：30.8% B S I：△28.7ポイント

・先行きの見通し
 「過剰」：1.8% 「不足」：31.6% B S I：△29.8ポイント

・現時点の差と先行きの差の比較：1.1ポイント「不足」超が拡大

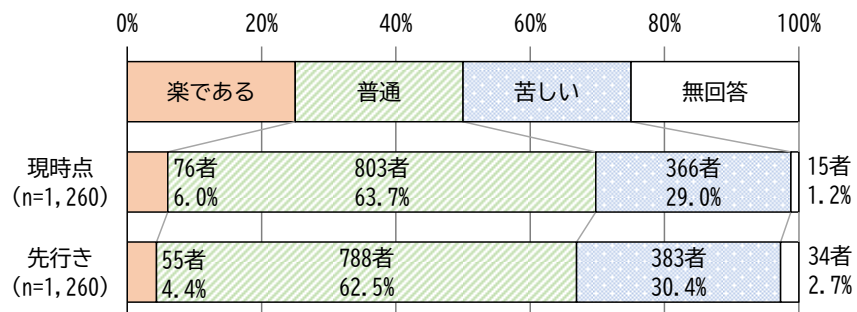


(6) 資金繰り

・現時点の実績見込み
 「楽である」：6.0% 「苦しい」：29.0% B S I：△23.0ポイント

・先行きの見通し
 「楽である」：4.4% 「苦しい」：30.4% B S I：△26.0ポイント

・現時点の差と先行きの差の比較：3.0ポイント悪化



III 調査結果

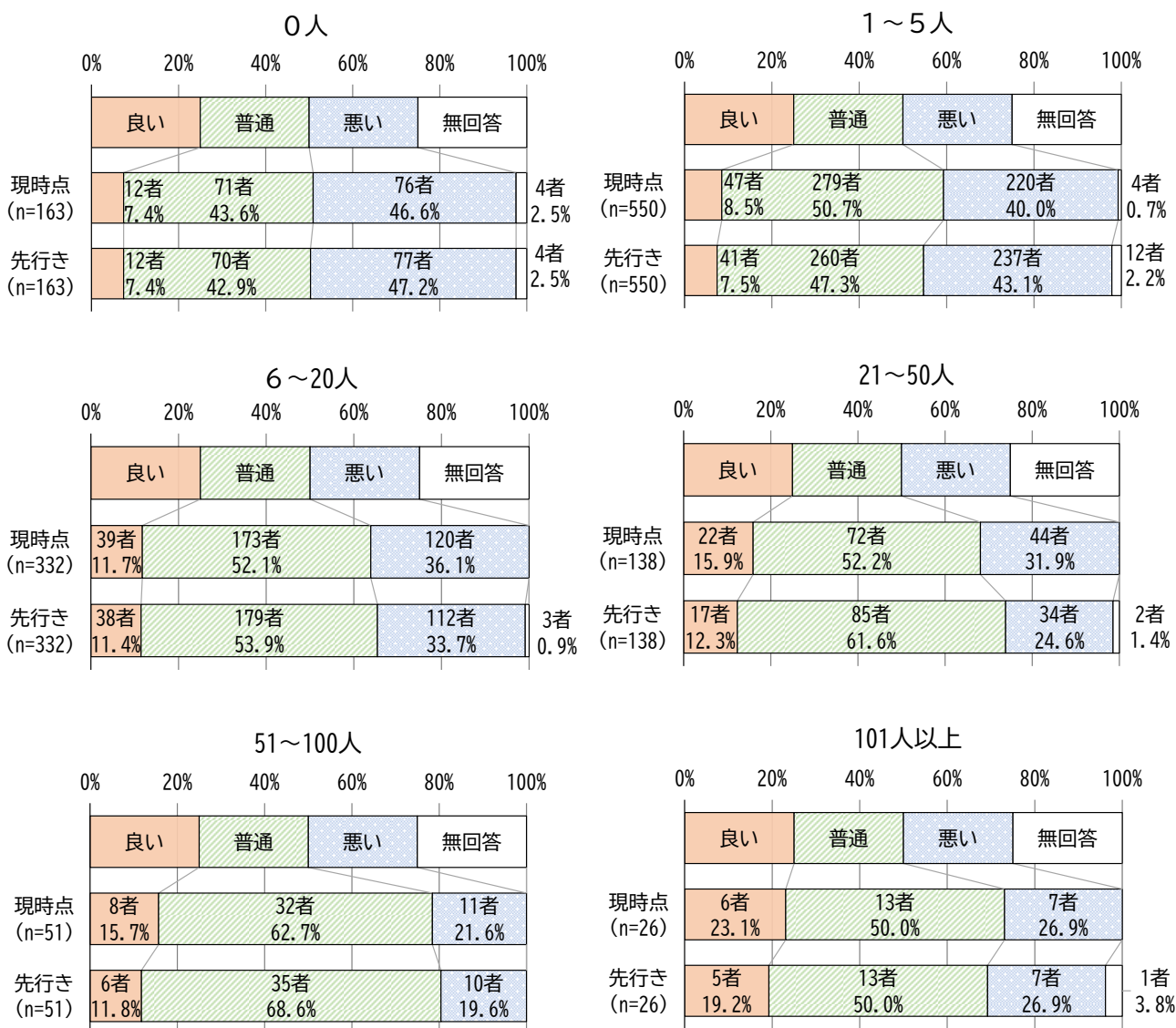
1. 事業所の概要について

2. 従業者数規模別

(1) 業況

業況は、すべての規模において現時点、先行きとも「悪い」が「良い」を上回っている。

- ・「1～5人」
 B S I : 現時点 $\Delta 31.5$ ポイント 先行き $\Delta 35.6$ ポイント
 現時点の差と先行きの差の比較 : 4.1 ポイント悪化
- ・「6～20人」
 B S I : 現時点 $\Delta 24.4$ ポイント 先行き $\Delta 22.3$ ポイント
 現時点の差と先行きの差の比較 : 2.1 ポイント改善



1. 事業所の概要について

(2) 売上高

売上高は、現時点、先行きとも、「101人以上」では「増加」が「減少」を上回っているが、それ以外の規模では「減少」が「増加」を上回っている。

- ・「1～5人」

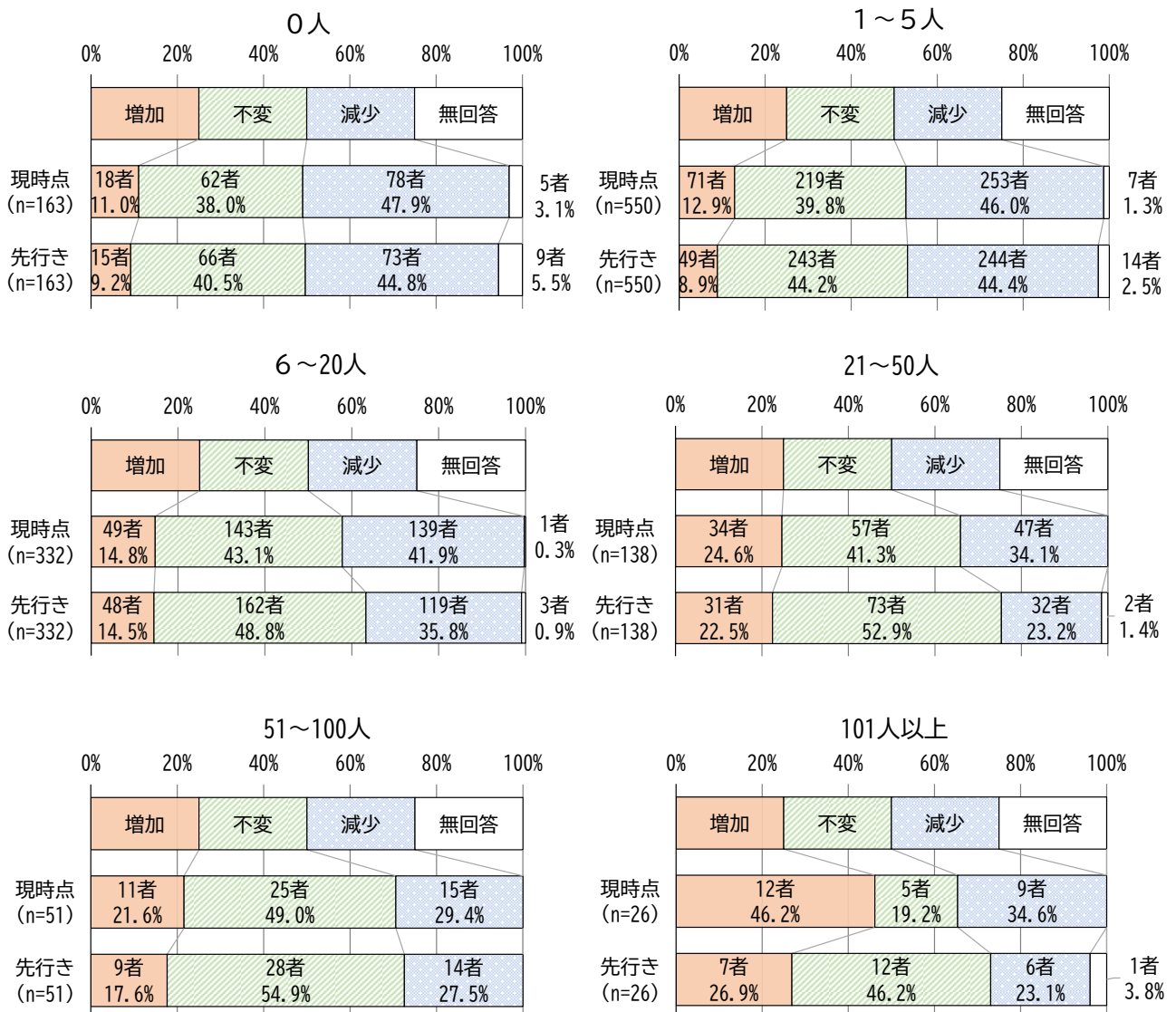
B S I : 現時点 Δ 33.1ポイント 先行き Δ 35.5ポイント

現時点の差と先行きの差の比較 : 2.4ポイント悪化

- ・「6～20人」

B S I : 現時点 Δ 27.1ポイント 先行き Δ 21.3ポイント

現時点の差と先行きの差の比較 : 5.8ポイント改善



III 調査結果

1. 事業所の概要について

(3) 経常利益

経常利益は、すべての規模において現時点、先行きとも「減少」が「増加」を上回っている。

- ・「1～5人」

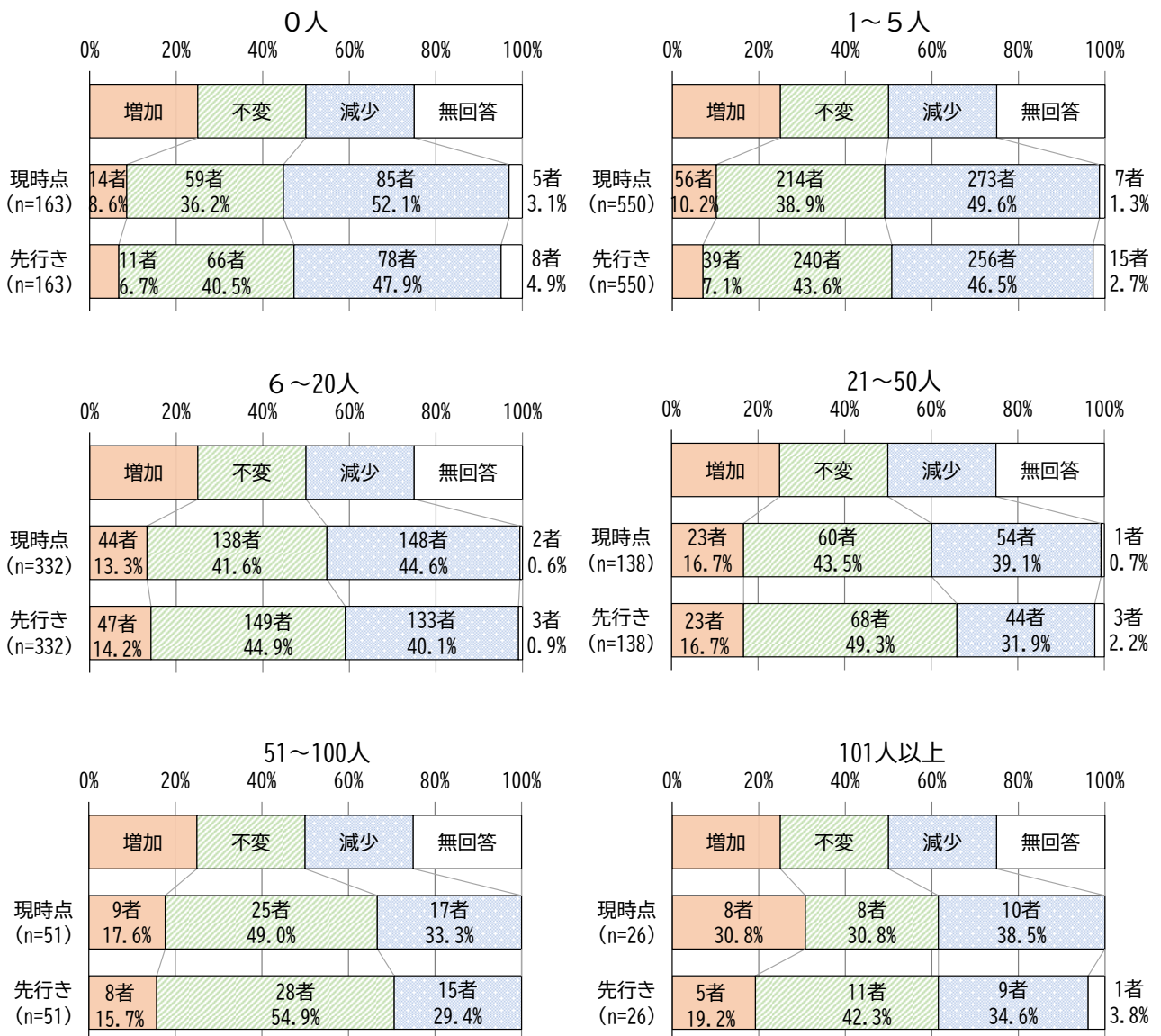
BSI：現時点 $\Delta 39.4$ ポイント 先行き $\Delta 39.4$ ポイント

現時点の差と先行きの差の比較：横ばい

- ・「6～20人」

BSI：現時点 $\Delta 31.3$ ポイント 先行き $\Delta 25.9$ ポイント

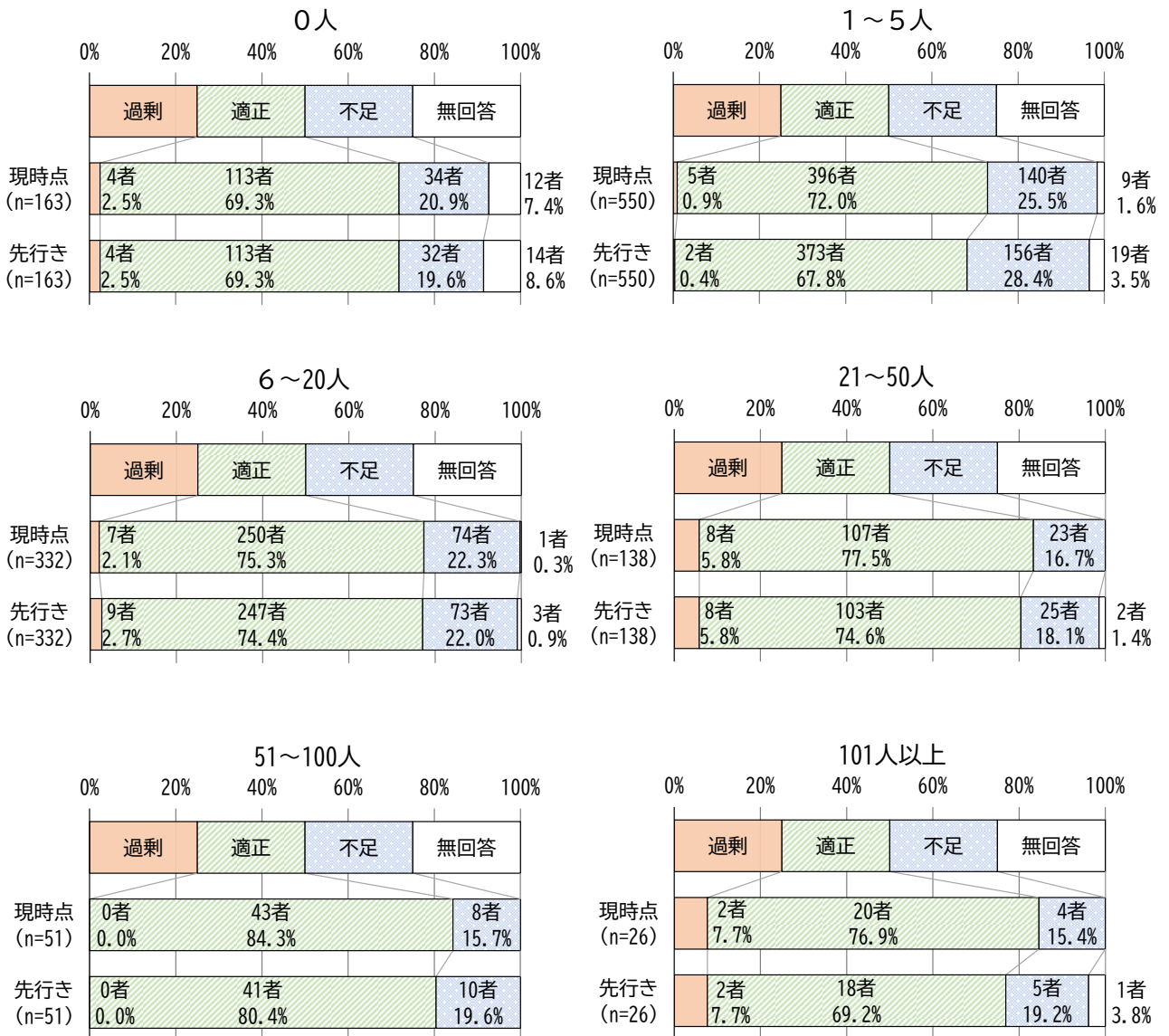
現時点の差と先行きの差の比較：5.4 ポイント改善



(4) 設備投資

設備投資は、すべての規模において現時点、先行きとも「不足」が「過剰」を上回っている。

- ・「1～5人」
 B S I : 現時点 $\Delta 24.6$ ポイント 先行き $\Delta 28.0$ ポイント
 現時点の差と先行きの差の比較 : 3.4 ポイント「不足」超が拡大
- ・「6～20人」
 B S I : 現時点 $\Delta 20.2$ ポイント 先行き $\Delta 19.3$ ポイント
 現時点の差と先行きの差の比較 : 0.9 ポイント「不足」超が縮小



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

(5) 雇用人員

雇用人員は、すべての規模において現時点、先行きとも「不足」が「過剰」を上回っている。

「1～5人」

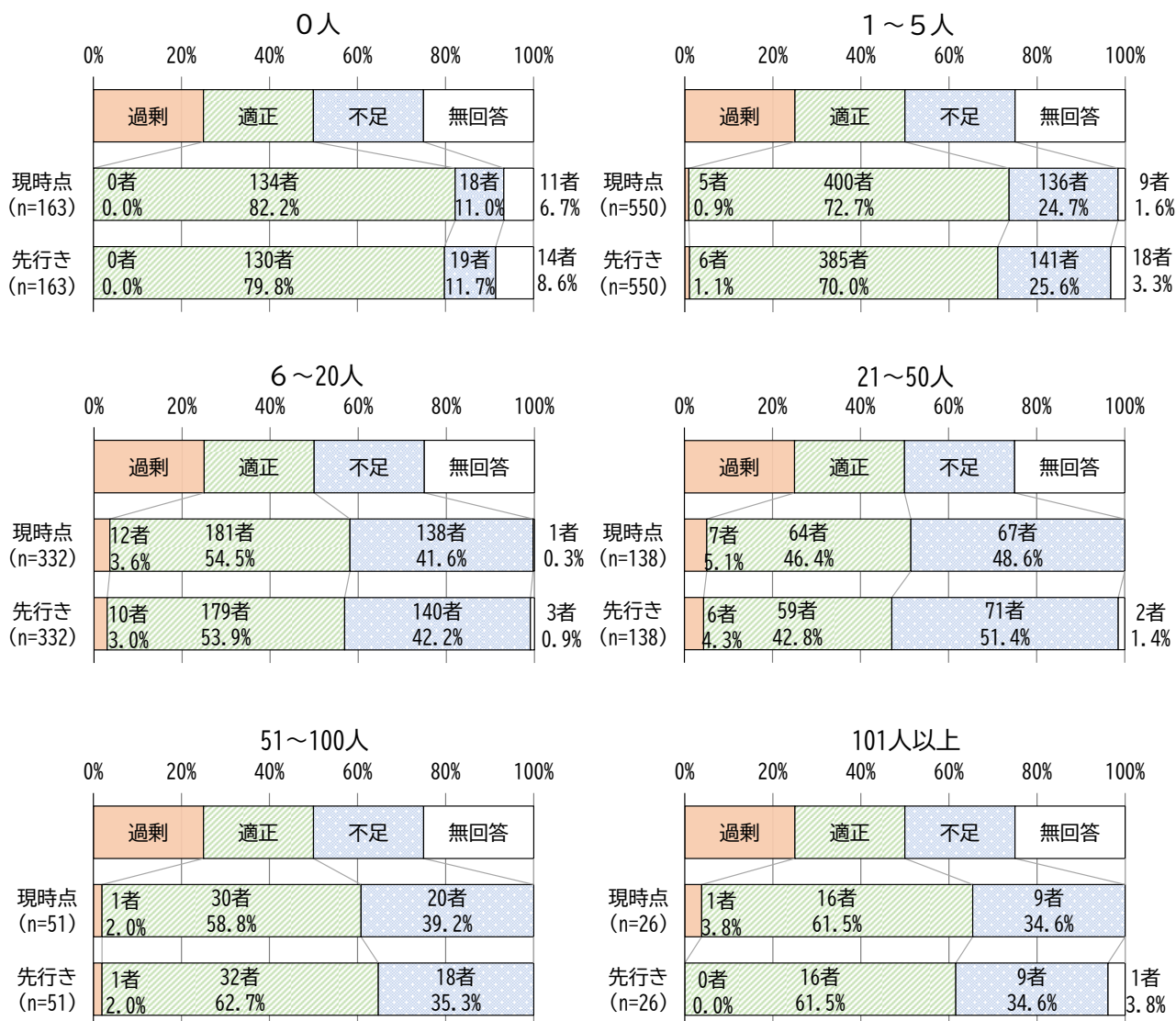
BSI：現時点 $\Delta 23.8$ ポイント 先行き $\Delta 24.5$ ポイント

現時点の差と先行きの差の比較：0.7ポイント「不足」超が拡大

「6～20人」

BSI：現時点 $\Delta 38.0$ ポイント 先行き $\Delta 39.2$ ポイント

現時点の差と先行きの差の比較：1.2ポイント「不足」超が拡大



1. 事業所の概要について

(6) 資金繰り

資金繰りは、現時点は、「51～100人」では、「楽である」が「苦しい」を上回っているが、それ以外の規模では、「苦しい」が「楽である」を上回っている。先行きは、すべての規模において、「苦しい」が「楽である」を上回っている。

「1～5人」

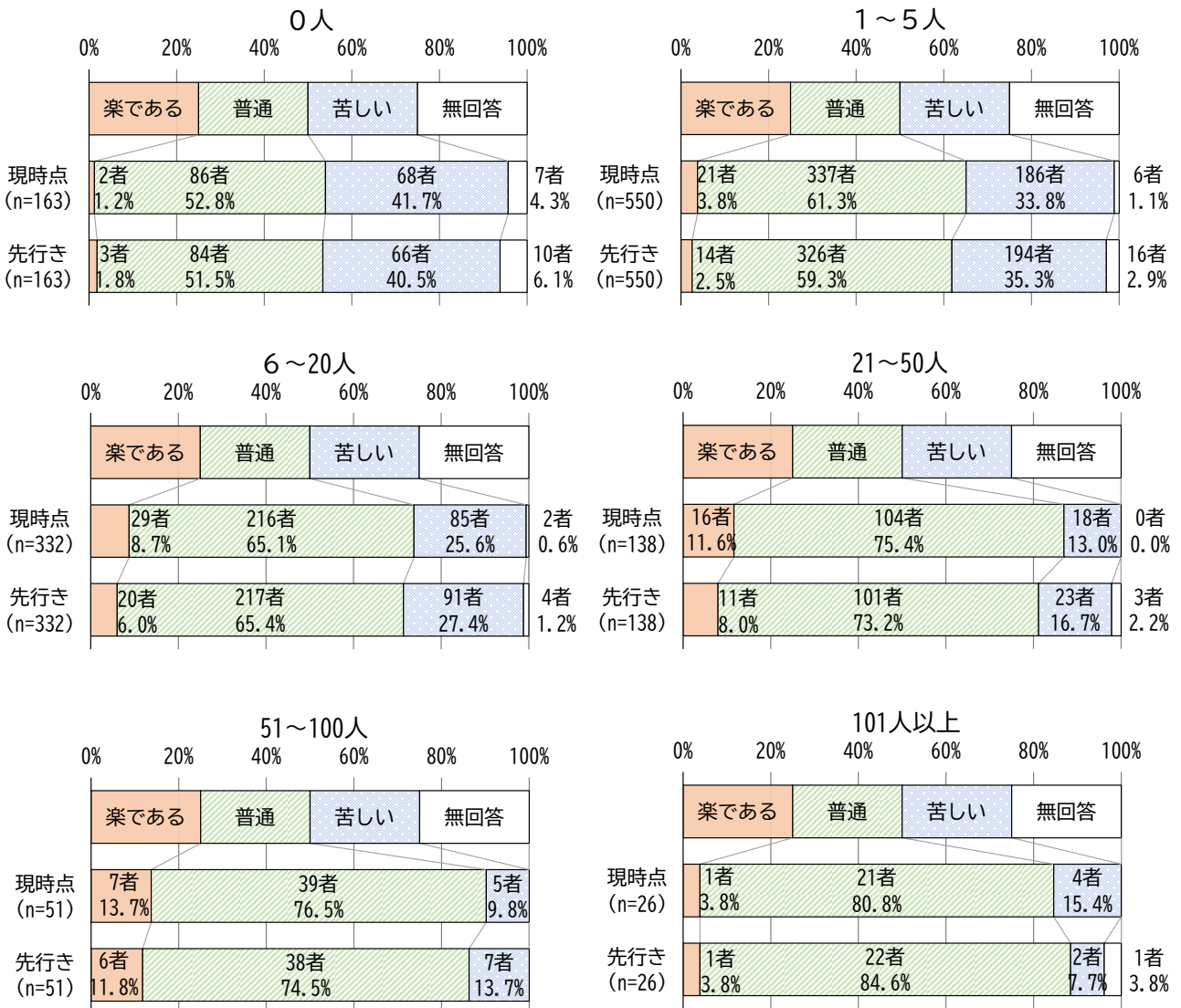
B S I : 現時点 △30.0ポイント 先行き △32.8ポイント

現時点の差と先行きの差の比較 : 2.8ポイント悪化

「6～20人」

B S I : 現時点が 16.9ポイント 先行き △21.4ポイント

現時点の差と先行きの差の比較 : 4.5ポイント悪化



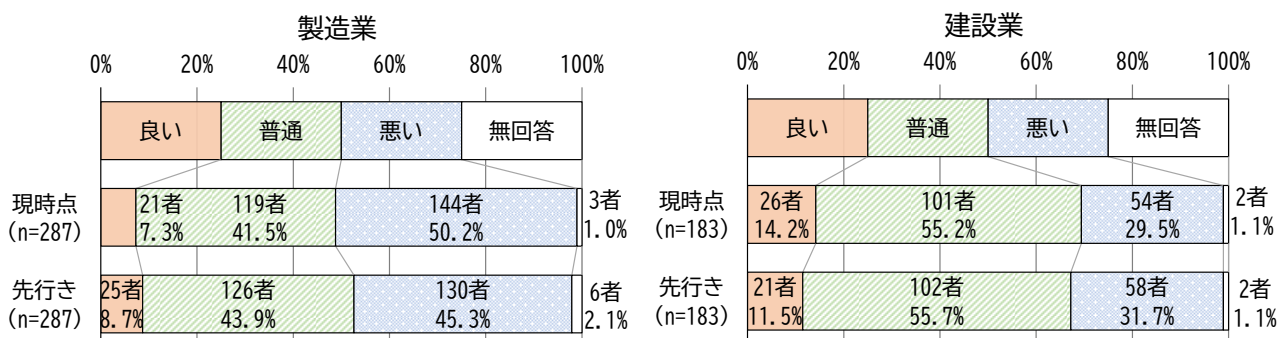
III 調査結果

1. 事業所の概要について

3. 業種別

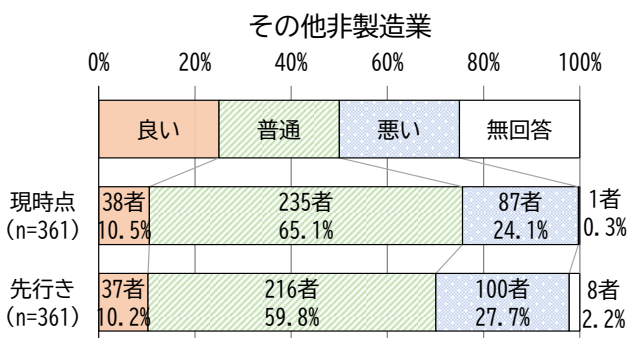
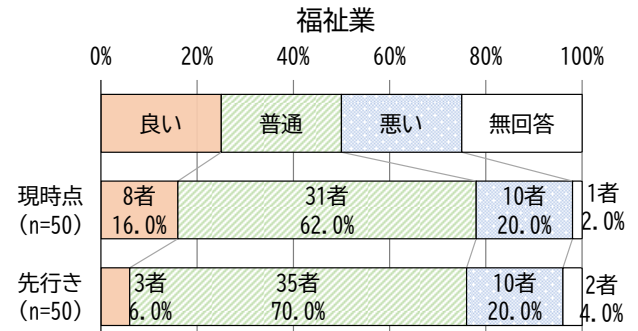
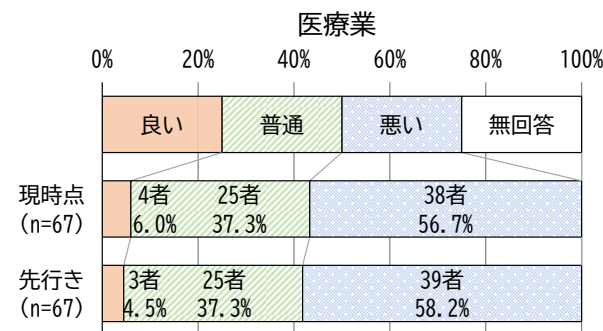
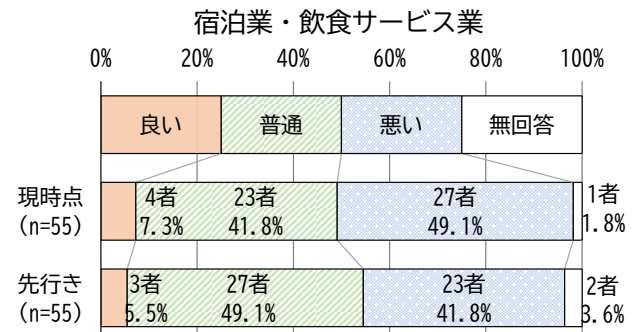
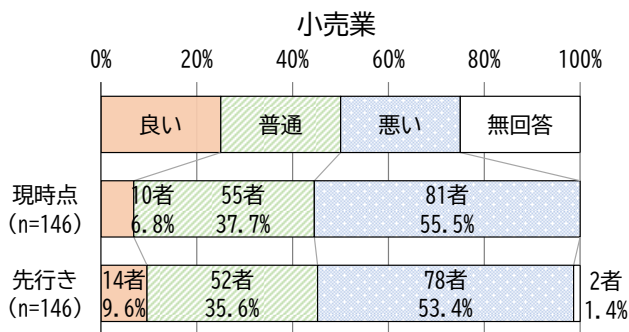
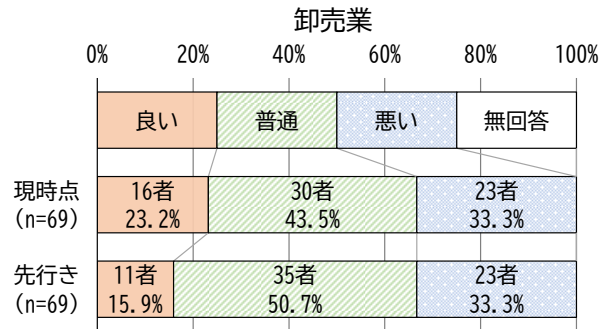
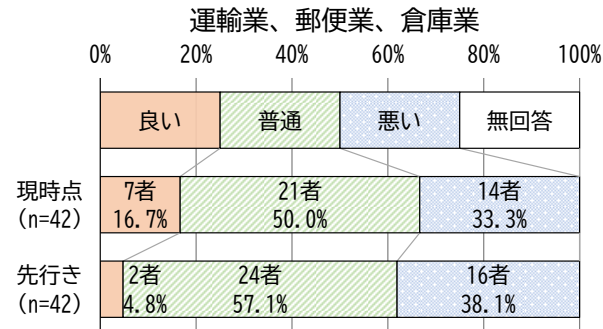
(1) 業況

製造業	
BSI：現時点	△42.9ポイント
先行き	△36.6ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：6.3ポイント改善	
建設業	
BSI：現時点	△15.3ポイント
先行き	△20.2ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：4.9ポイント悪化	
運輸業、郵便業、倉庫業	
BSI：現時点	△16.6ポイント
先行き	△33.3ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：16.7ポイント悪化	
卸売業	
BSI：現時点	△10.1ポイント
先行き	△17.4ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：7.3ポイント悪化	
小売業	
BSI：現時点	△48.7ポイント
先行き	△43.8ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：4.9ポイント改善	
宿泊業・飲食サービス業	
BSI：現時点	△41.8ポイント
先行き	△36.3ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：5.5ポイント改善	
医療業	
BSI：現時点	△50.7ポイント
先行き	△53.7ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：3.0ポイント悪化	
福祉業	
BSI：現時点	△4.0ポイント
先行き	△14.0ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：10.0ポイント悪化	
その他非製造業	
BSI：現時点	△13.6ポイント
先行き	△17.5ポイント
現時点の差と先行きの差の比較：3.9ポイント悪化	



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

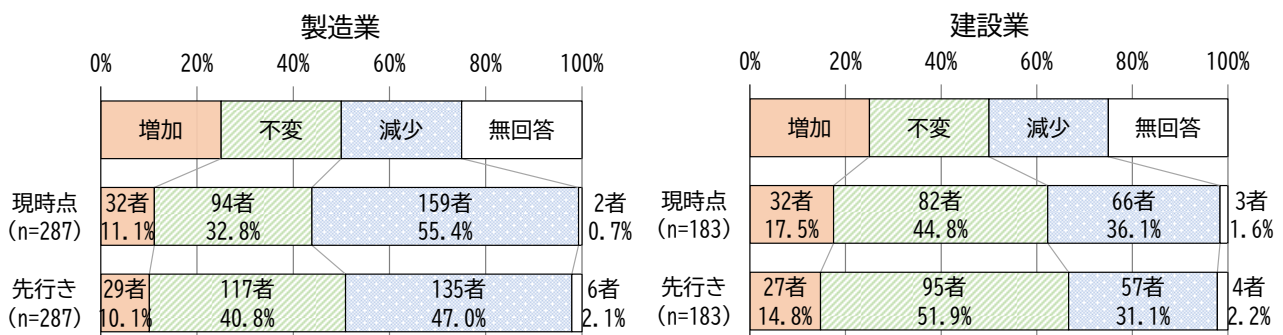


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

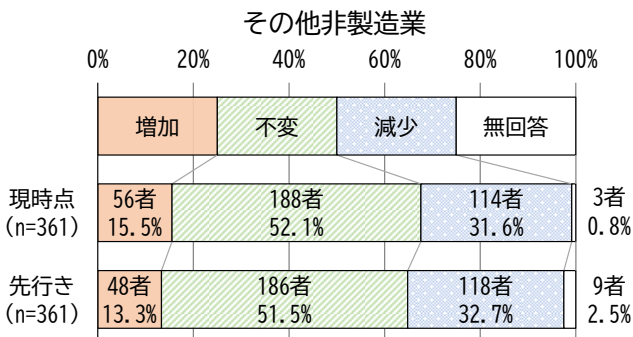
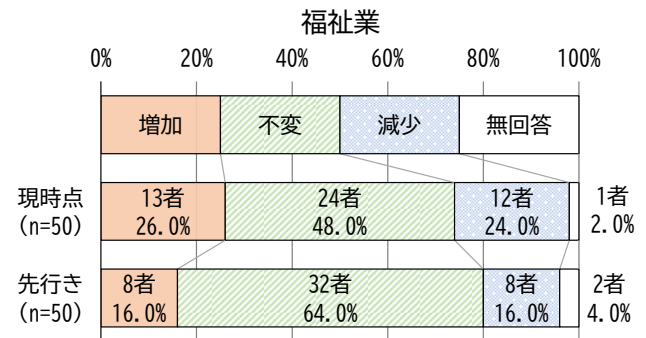
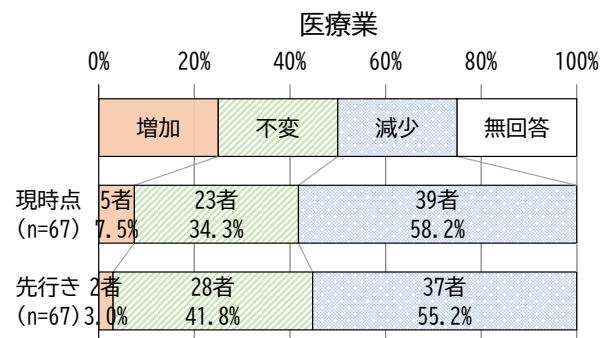
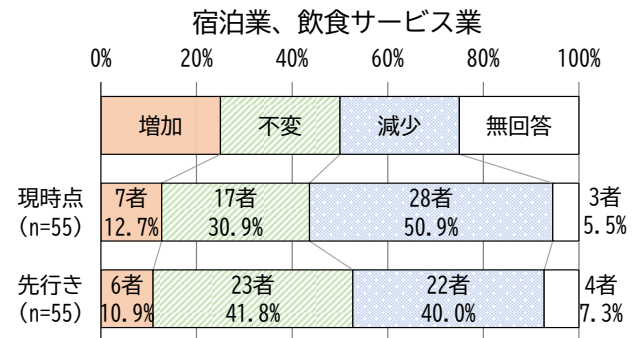
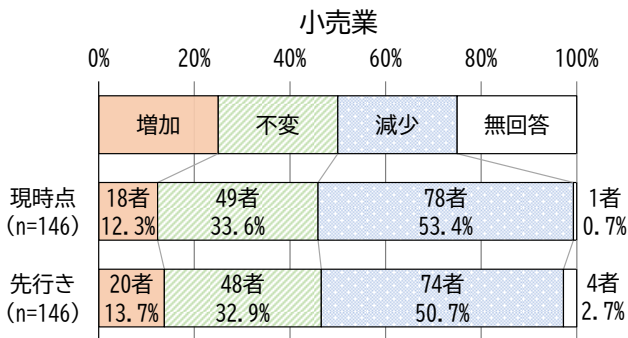
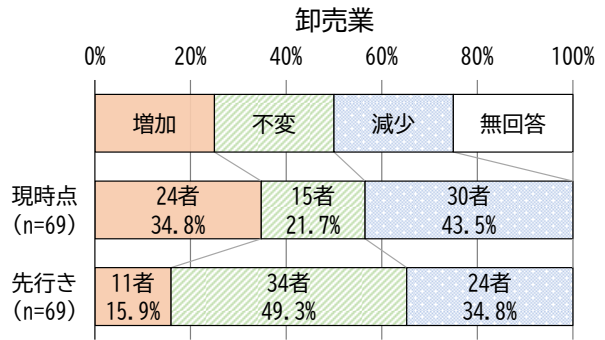
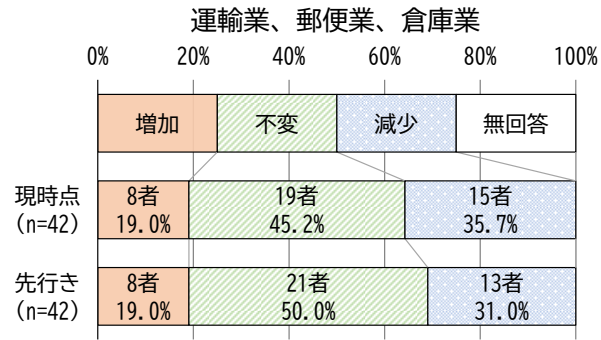
(2) 売上高

製造業	
B S I : 現時点	△44.3 ポイント 先行き △36.9 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 7.4 ポイント改善	
建設業	
B S I : 現時点	△18.6 ポイント 先行き △16.3 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 2.3 ポイント改善	
運輸業、郵便業、倉庫業	
B S I : 現時点	△16.7 ポイント 先行き △12.0 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.7 ポイント改善	
卸売業	
B S I : 現時点	△8.7 ポイント 先行き △18.9 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 10.2 ポイント悪化	
小売業	
B S I : 現時点	△41.1 ポイント 先行き △37.0 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.1 ポイント改善	
宿泊業・飲食サービス業	
B S I : 現時点	△38.2 ポイント 先行き △29.1 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 9.1 ポイント改善	
医療業	
B S I : 現時点	△50.7 ポイント 先行き △52.2 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 1.5 ポイント悪化	
福祉業	
B S I : 現時点	2.0 ポイント 先行き 0.0 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 2.0 ポイント悪化	
その他非製造業	
B S I : 現時点	△16.1 ポイント 先行き △19.4 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 3.3 ポイント悪化	



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

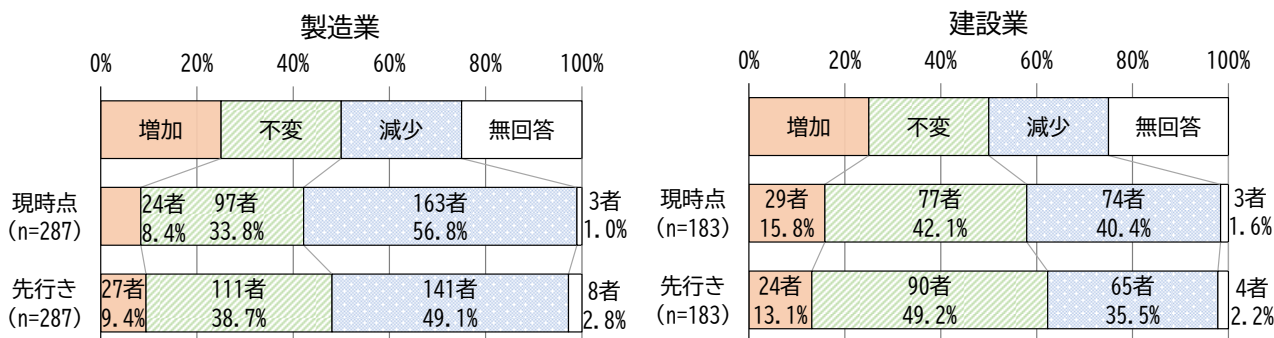


III 調査結果

1. 事業所の概要について

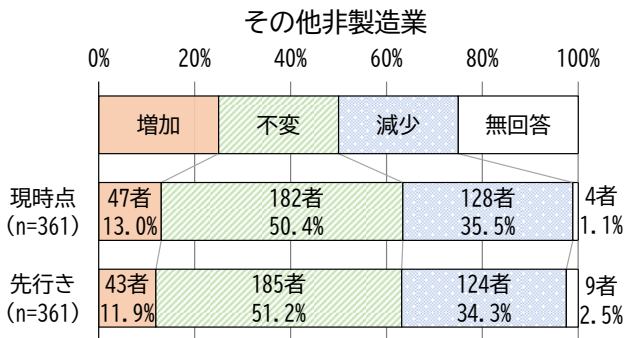
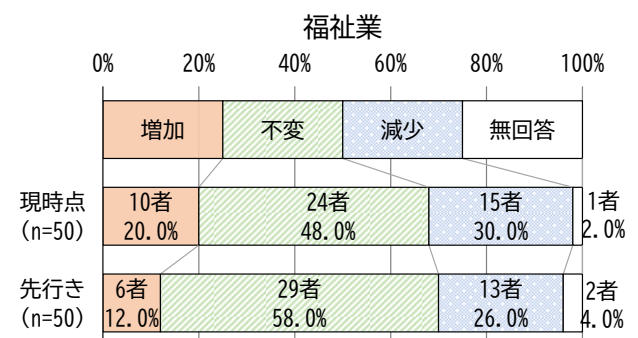
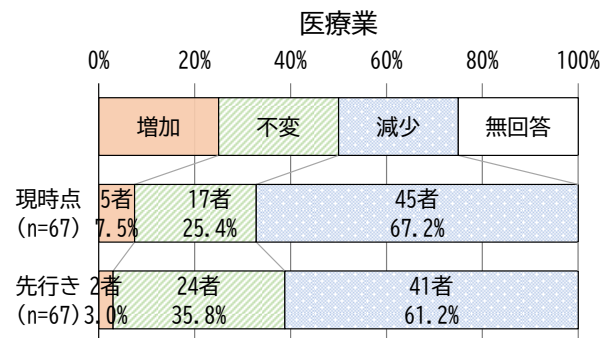
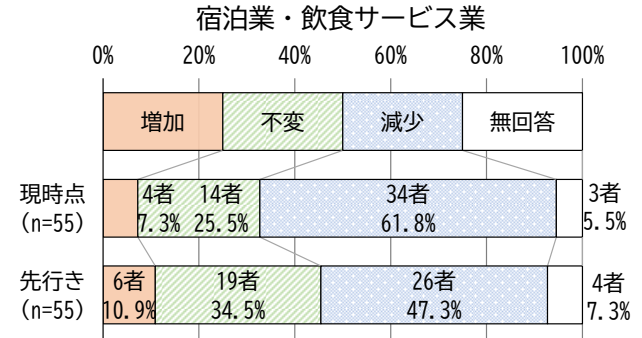
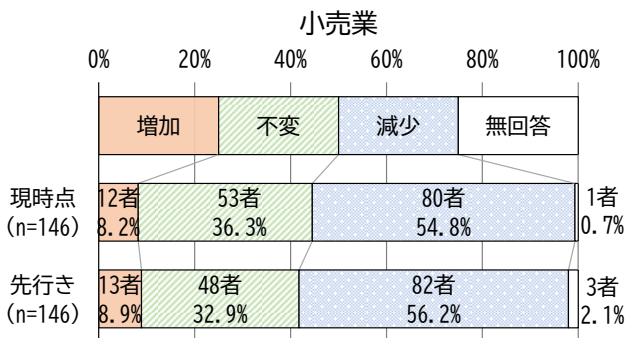
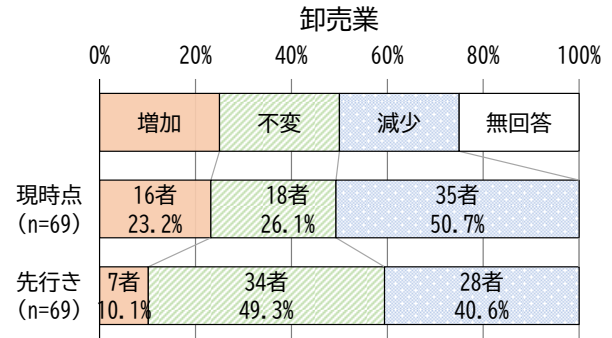
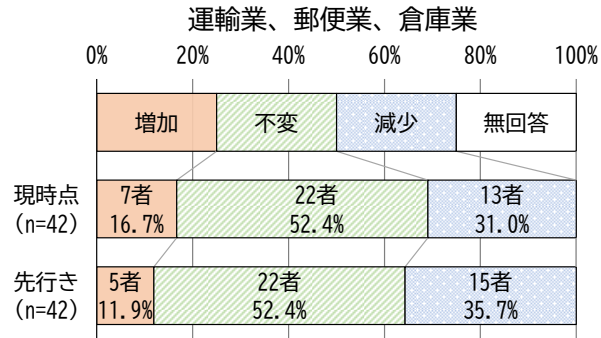
(3) 経常利益

製造業	
B S I : 現時点	△48.4 ポイント
先行き	△39.7 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 8.7 ポイント改善	
建設業	
B S I : 現時点	△24.6 ポイント
先行き	△22.4 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 2.2 ポイント改善	
運輸業、郵便業、倉庫業	
B S I : 現時点	△14.3 ポイント
先行き	△23.8 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 9.5 ポイント悪化	
卸売業	
B S I : 現時点	△27.5 ポイント
先行き	△30.5 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 3.0 ポイント悪化	
小売業	
B S I : 現時点	△46.6 ポイント
先行き	△47.3 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 0.7 ポイント悪化	
宿泊業・飲食サービス業	
B S I : 現時点	△54.5 ポイント
先行き	△36.4 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 18.1 ポイント改善	
医療業	
B S I : 現時点	△59.7 ポイント
先行き	△58.2 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 1.5 ポイント改善	
福祉業	
B S I : 現時点	△10.0 ポイント
先行き	△14.0 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.0 ポイント悪化	
その他非製造業	
B S I : 現時点	△22.5 ポイント
先行き	△22.4 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 0.1 ポイント改善	



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

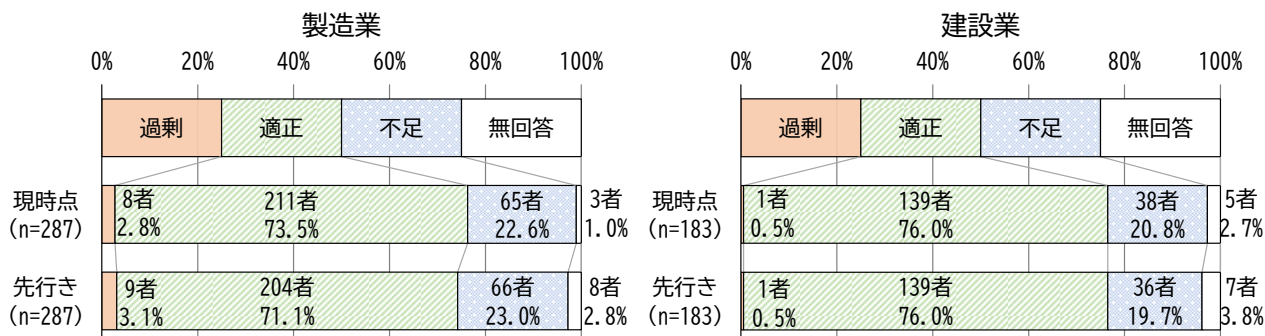


III 調査結果

1. 事業所の概要について

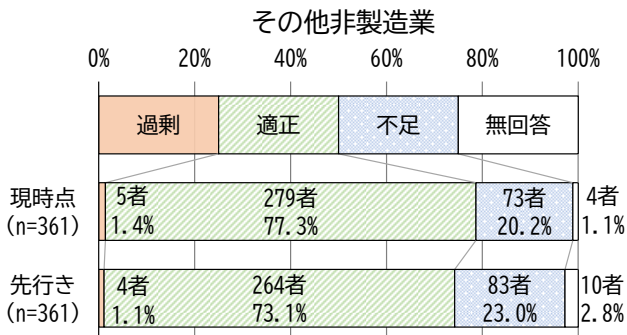
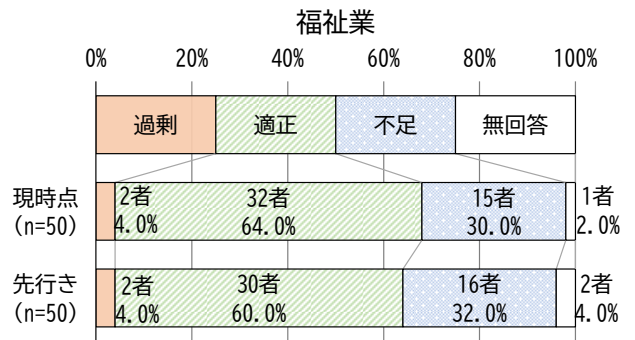
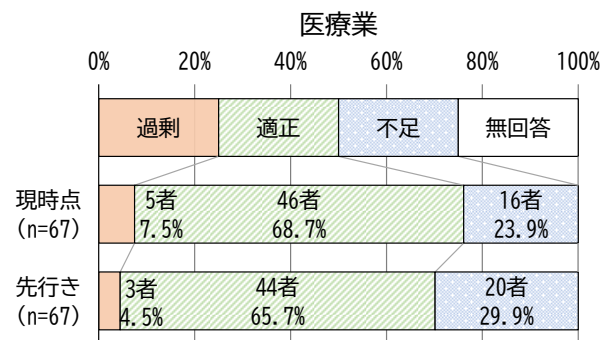
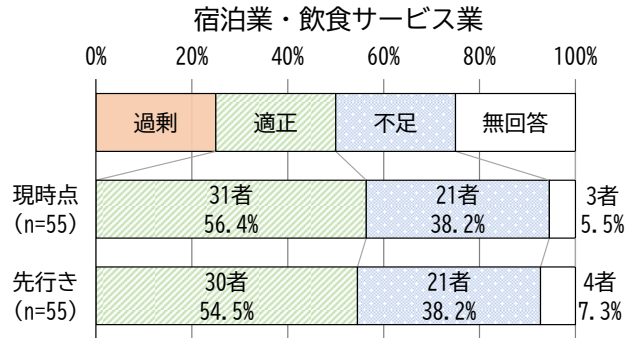
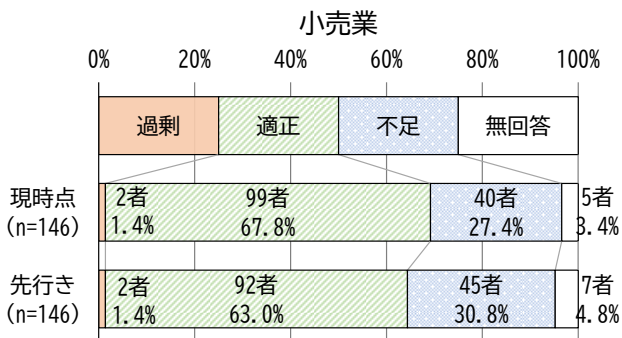
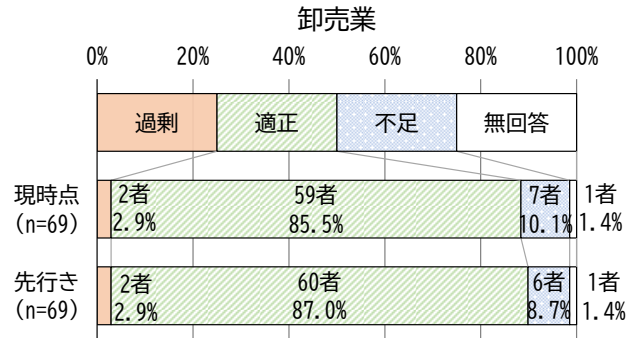
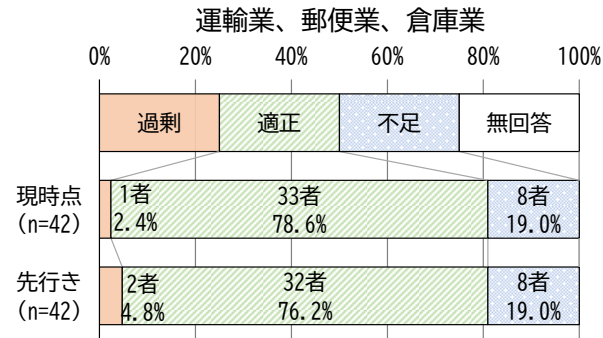
(4) 設備投資

<p>製造業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 19.8$ ポイント 先行き $\Delta 19.9$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 0.1 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>建設業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 20.3$ ポイント 先行き $\Delta 19.2$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.1 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>運輸業、郵便業、倉庫業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 16.6$ ポイント 先行き $\Delta 14.2$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 2.4 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>卸売業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 7.2$ ポイント 先行き $\Delta 5.8$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.4 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>小売業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 26.0$ ポイント 先行き $\Delta 29.4$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 3.4 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>宿泊業・飲食サービス業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 38.2$ ポイント 先行き $\Delta 38.2$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 横ばい</p> <p>医療業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 16.4$ ポイント 先行き $\Delta 25.4$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 9.0 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>福祉業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 26.0$ ポイント 先行き $\Delta 28.0$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 2.0 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>その他非製造業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 18.8$ ポイント 先行き $\Delta 21.9$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 3.1 ポイント「不足」超が拡大</p>



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

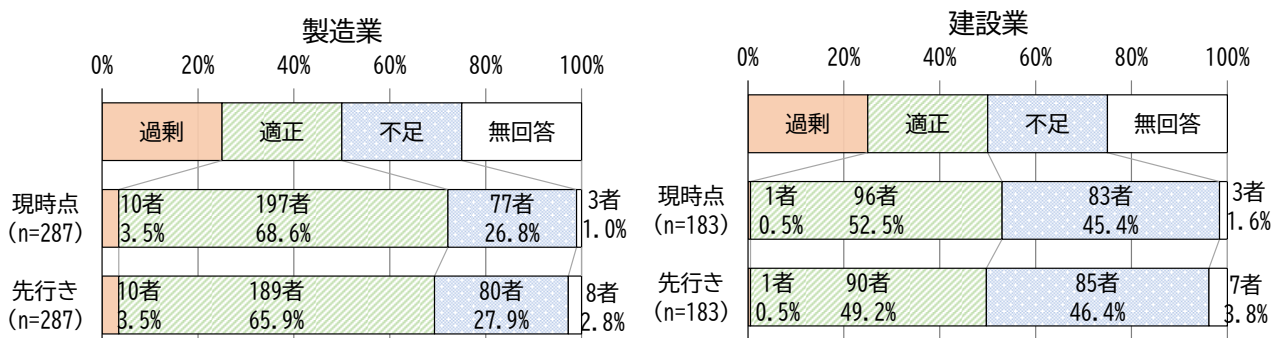


III 調査結果

1. 事業所の概要について

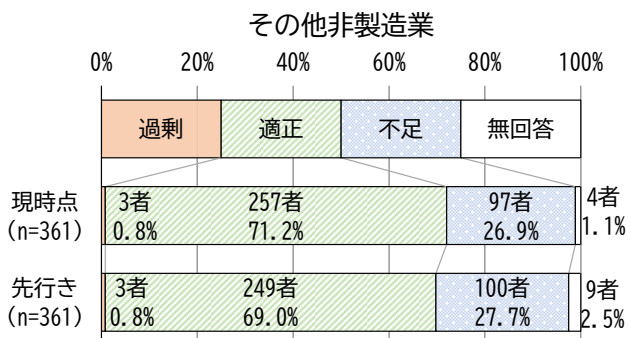
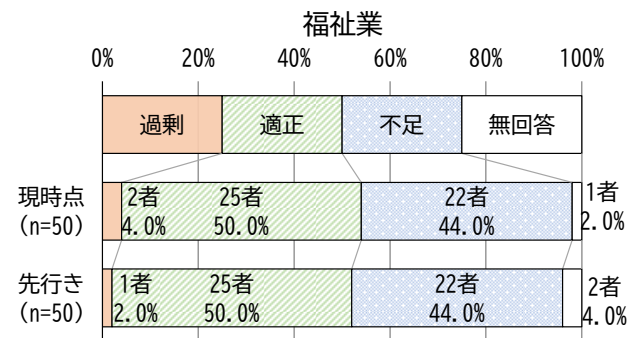
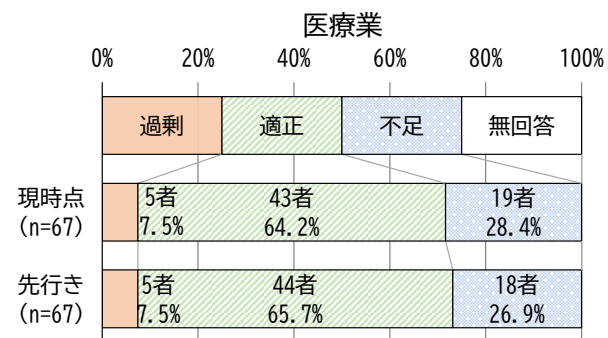
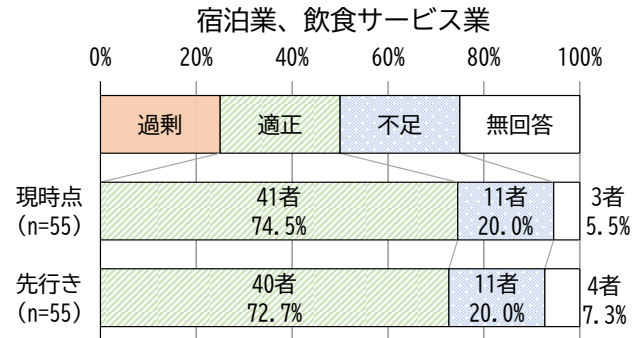
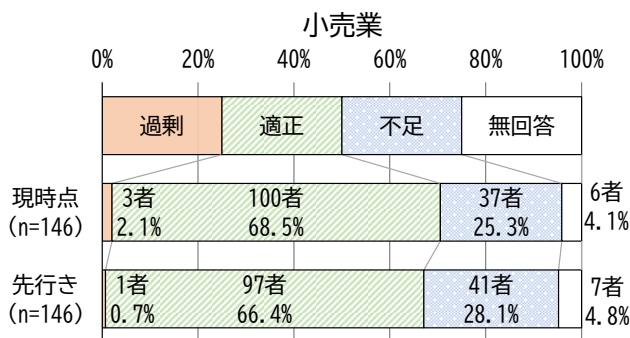
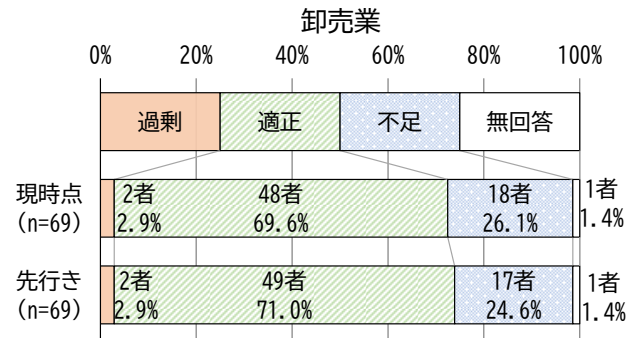
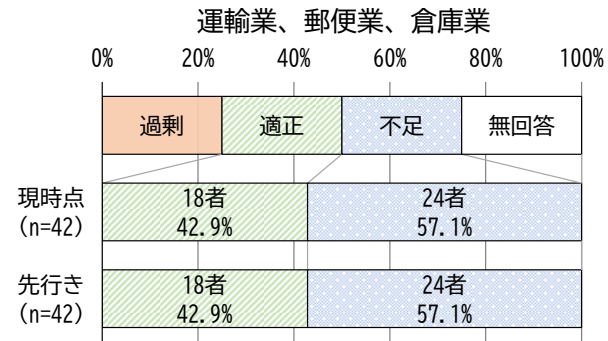
(5) 雇用人員

<p>製造業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 23.3$ ポイント 先行き $\Delta 24.4$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.1 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>建設業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 44.9$ ポイント 先行き $\Delta 45.9$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.0 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>運輸業、郵便業、倉庫業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 57.1$ ポイント 先行き $\Delta 57.1$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 横ばい</p> <p>卸売業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 23.2$ ポイント 先行き $\Delta 21.7$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.5 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>小売業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 23.2$ ポイント 先行き $\Delta 27.4$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 4.2 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>宿泊業・飲食サービス業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 20.0$ ポイント 先行き $\Delta 20.0$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 横ばい</p> <p>医療業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 20.9$ ポイント 先行き $\Delta 19.4$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 1.5 ポイント「不足」超が縮小</p> <p>福祉業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 40.0$ ポイント 先行き $\Delta 42.0$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 2.0 ポイント「不足」超が拡大</p> <p>その他非製造業</p> <p>B S I : 現時点 $\Delta 26.1$ ポイント 先行き $\Delta 26.9$ ポイント 現時点の差と先行きの差の比較 : 0.8 ポイント「不足」超が拡大</p>



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

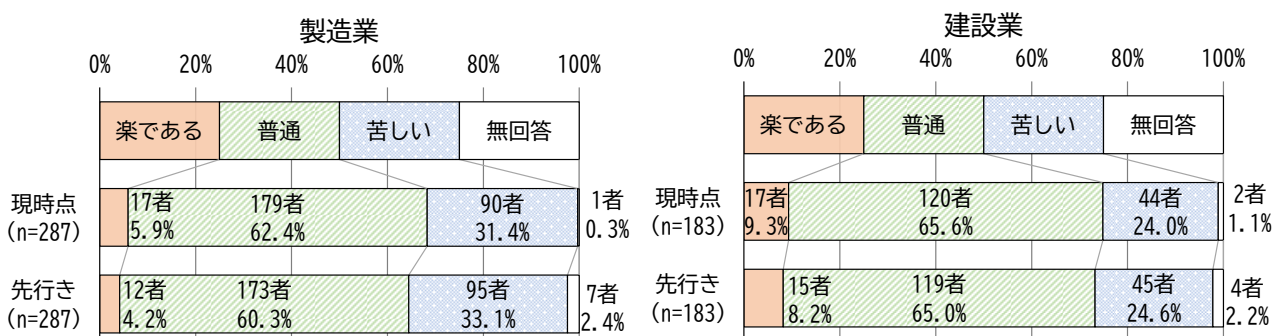


Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

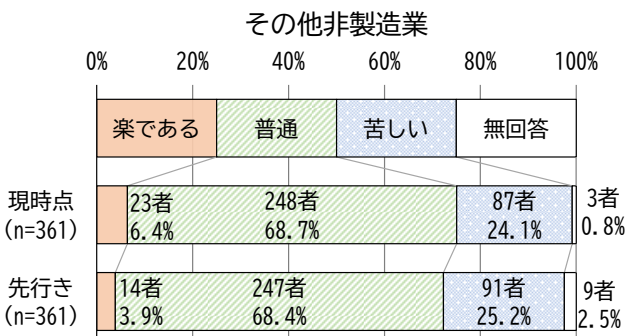
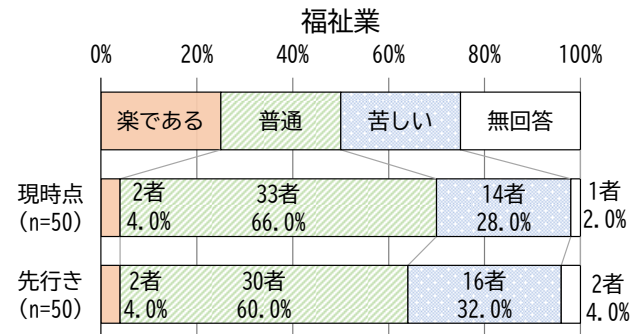
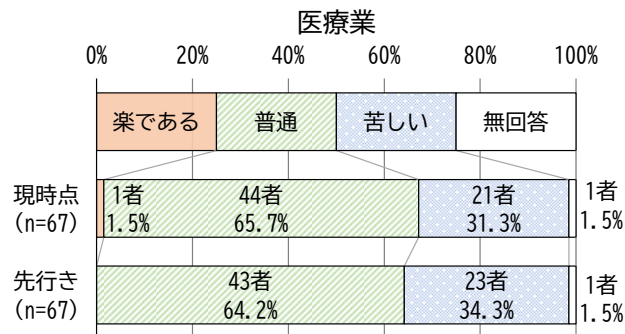
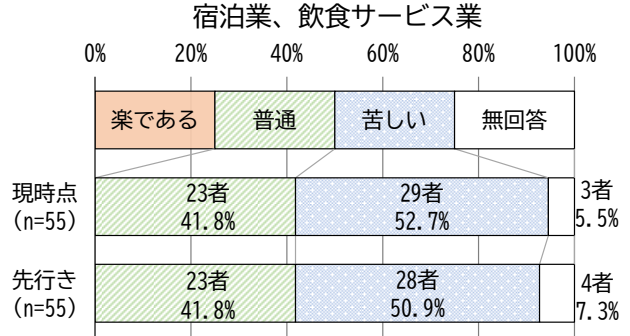
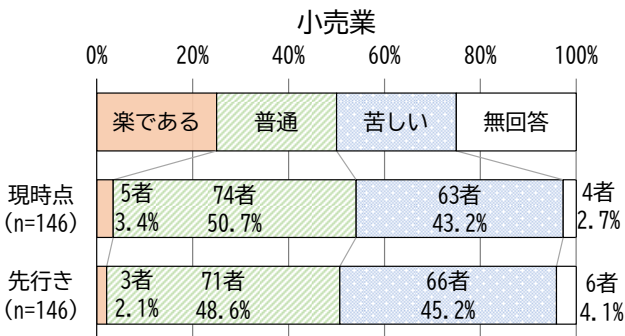
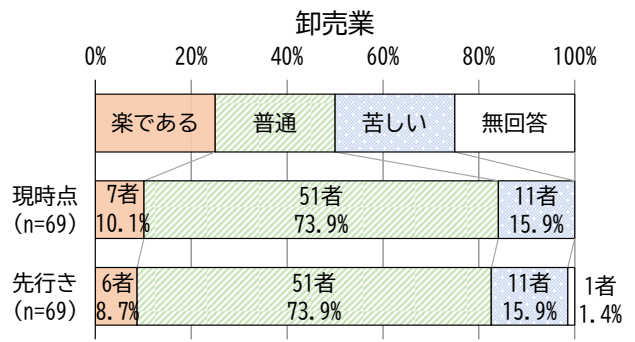
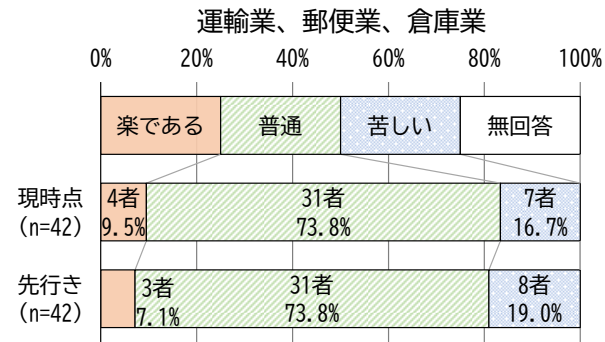
(6) 資金繰り

製造業	
B S I : 現時点	△25.5 ポイント
先行き	△28.9 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 3.4 ポイント悪化	
建設業	
B S I : 現時点	△14.7 ポイント
先行き	△16.4 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 1.7 ポイント悪化	
運輸業、郵便業、倉庫業	
B S I : 現時点	△7.2 ポイント
先行き	△11.9 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.7 ポイント悪化	
卸売業	
B S I : 現時点	△5.8 ポイント
先行き	△7.2 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 1.4 ポイント悪化	
小売業	
B S I : 現時点	△39.8 ポイント
先行き	△43.1 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 3.3 ポイント悪化	
宿泊業・飲食サービス業	
B S I : 現時点	△52.7 ポイント
先行き	△50.9 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 1.8 ポイント改善	
医療業	
B S I : 現時点	△29.8 ポイント
先行き	△34.3 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.5 ポイント悪化	
福祉業	
B S I : 現時点	△24.0 ポイント
先行き	△28.0 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 4.0 ポイント悪化	
その他非製造業	
B S I : 現時点	△17.7 ポイント
先行き	△21.3 ポイント
現時点の差と先行きの差の比較 : 3.6 ポイント悪化	



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

問2 問1「E. 雇用人員」(現時点)で「3. 不足」と回答した方にお伺いします。
貴事業所において、適正と思われる人員数と、不足している人員数をご記入願います。

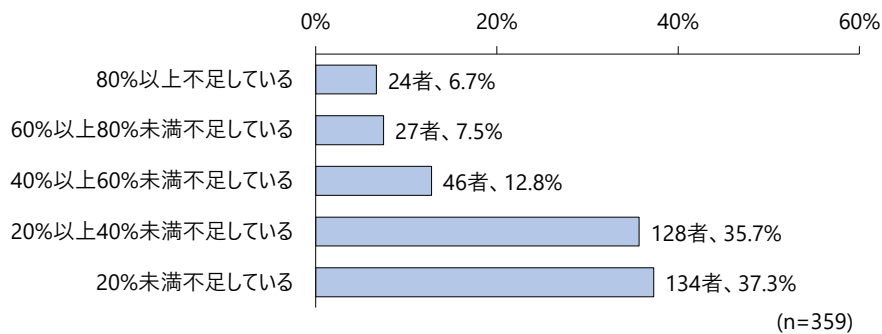
1. 全体

雇用人員判断において、「不足」と回答した事業者の適正人員と不足人員の具体的な人数を合計すると、適正人員数は8,525人、不足人員数は1,301人、不足率は15.3%となっている。

回答者数	適正人員 (A)	不足人員 (B)	(A)-(B)	不足率(%) (B)/(A)
359者	8,525人	1,301人	7,224人	15.3%

※問1「E. 雇用人員」(現時点)で「3. 不足」と回答した388者のうち、「適正と思われる人員数」及び「不足している人員数」を回答した先359者による集計

《不足割合別者数》



2. 従業者数規模別

不足率は、従業者数「0人」が最も高く、次いで「1~5人」が高くなっている。不足人員数は、従業者数「6~20人」が最も多く、次いで「1~5人」が多くなっている。

従業者数	者数	適正人員 (A)	不足人員 (B)	(A)-(B)	不足率 (B)/(A)
0人	16者	41人	35人	6人	85.4%
1~5人	130者	619人	264人	355人	42.6%
6~20人	126者	1,889人	361人	1,528人	19.1%
21~50人	60者	1,980人	238人	1,742人	12.0%
51人~100人	18者	1,334人	175人	1,159人	13.1%
101人以上	9者	2,662人	228人	2,434人	8.6%
合計	359者	8,525人	1,301人	7,224人	15.3%

3. 業種別

不足率は、宿泊業・飲食サービス業が最も高く、次いで建設業、その他非製造業が高くなっている。不足人員数は、建設業が最も多く、次いでその他非製造業、製造業が多くなっている。

従業者数	者数	適正人員 (A)	不足人員 (B)	(A)-(B)	不足率 (B)/(A)
製造業	72 者	1,798 人	225 人	1,573 人	12.5%
建設業	78 者	1,233 人	311 人	922 人	25.2%
運輸業、郵便業、倉庫業	22 者	821 人	95 人	726 人	11.6%
卸売業	17 者	285 人	39 人	246 人	13.7%
小売業	34 者	597 人	84 人	513 人	14.1%
宿泊業・飲食サービス業	10 者	85 人	30 人	55 人	35.3%
医療業	15 者	1,441 人	167 人	1,274 人	11.6%
福祉業	20 者	580 人	72 人	508 人	12.4%
その他非製造業	91 者	1,685 人	278 人	1,407 人	16.5%
合計	359 者	8,525 人	1,301 人	7,224 人	15.3%

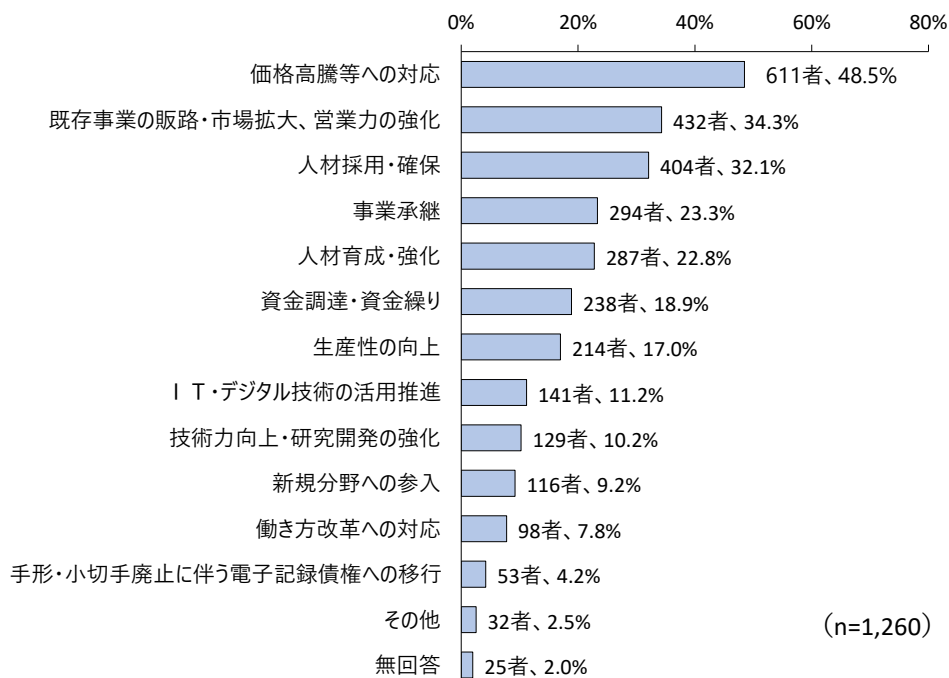
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

問3 今後の貴事業所の経営課題等について教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

今後の自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」が48.5%と最も高く、次いで「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が34.3%、「人材採用・確保」が32.1%、「事業承継」が23.3%、「人材育成・強化」が22.8%となっている。

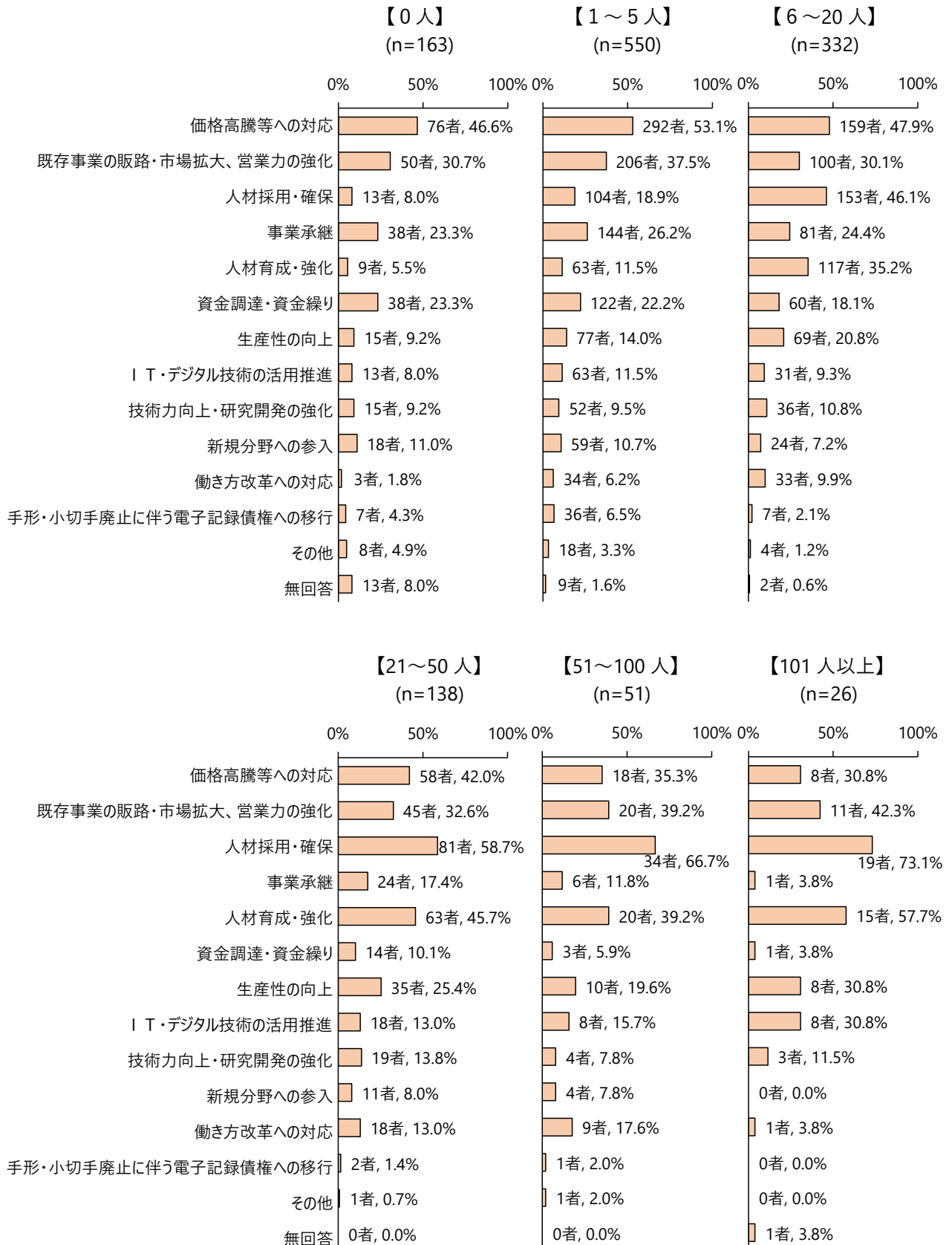


【その他の主な回答】

廃業 (7 者)	高齢化による廃業、事業を承継するものがないため、廃業までの工程の模索、閉店の見極めなど
売上・利益 (3 者)	利益率の低下、人件費・材料費の高騰
設備 (2 者)	設備の整備、設備投資のための資金確保
人材 (2 者)	人手不足による実習生の雇用、若手登用 (若返り)
その他	M & A の推進
	会社存続の方策
	ISO 取得
	税負担、借入金利の上昇
	出生率低下による影響
	診療報酬の低下

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」、「1～5人」、「6～20人」は、「価格高騰等への対応」が最も高く、それ以外の規模は、「人材採用・確保」が最も高くなっている。



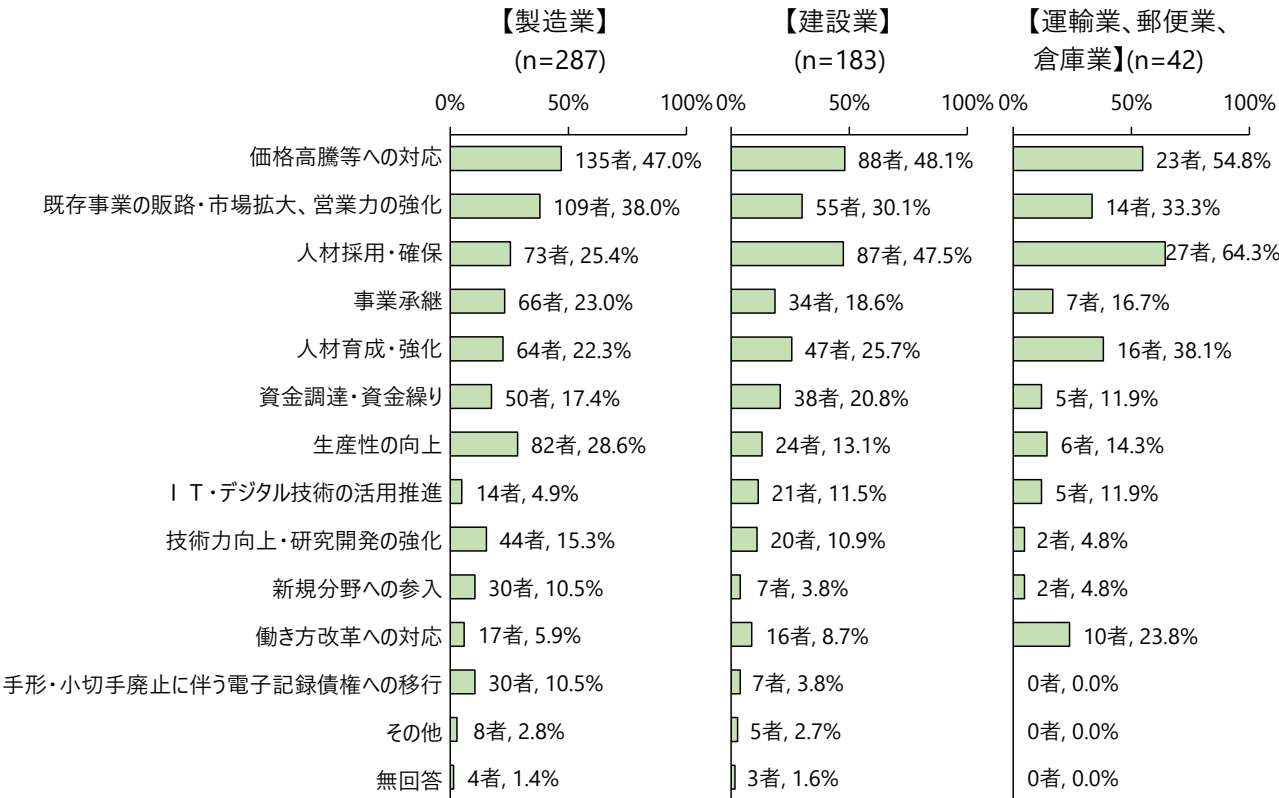
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

3. 業種別

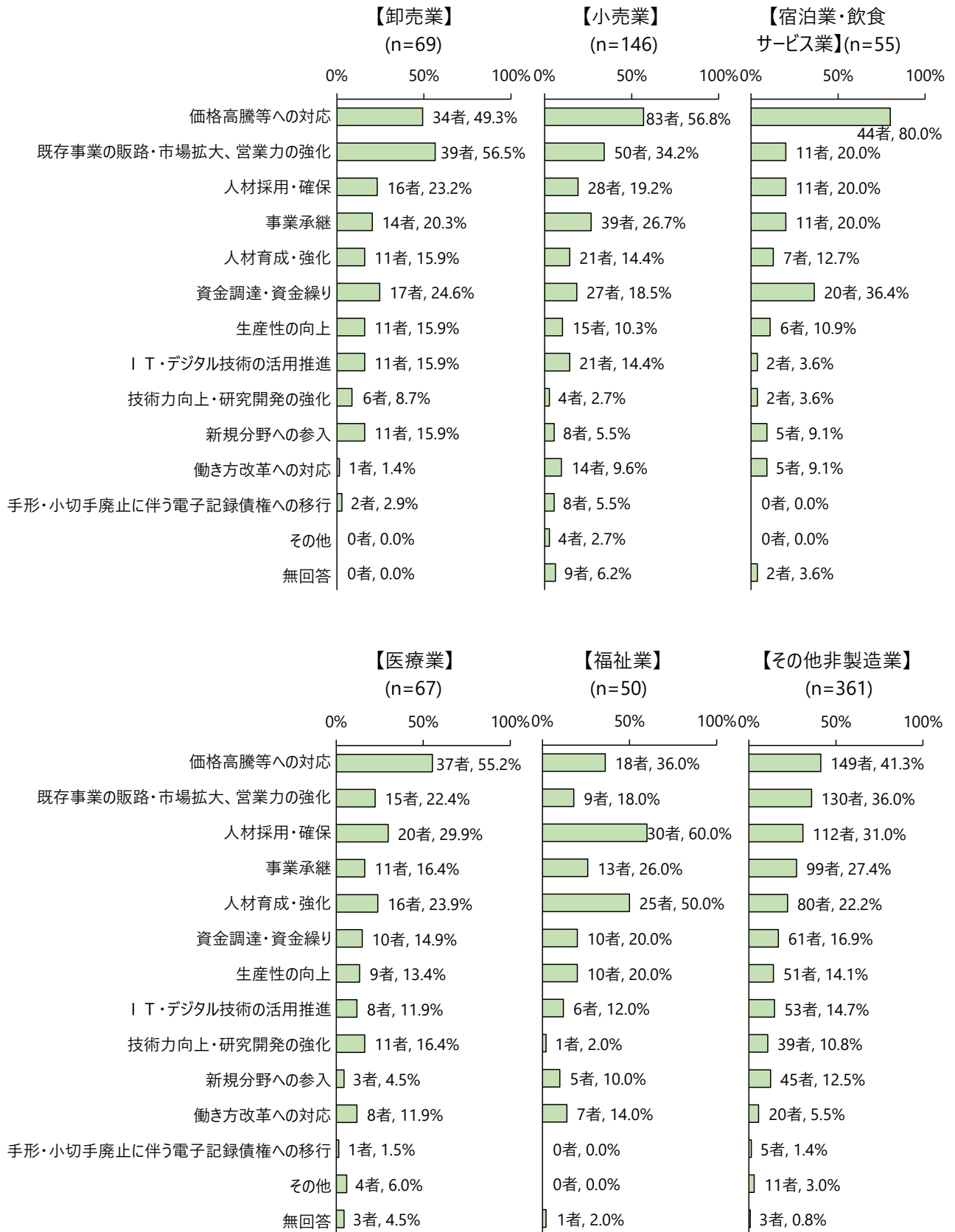
運輸業、郵便業、倉庫業、福祉業は、「人材採用・確保」が、卸売業は、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が、それ以外の業種は「価格高騰等への対応」が最も高くなっている。

次いで、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業は、「価格高騰等への対応」が、建設業、医療業は、「人材採用・確保」が、「宿泊業・飲食サービス業」は、「資金調達・資金繰り」が、福祉業は、「人材育成・強化」が、それ以外の業種は、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について



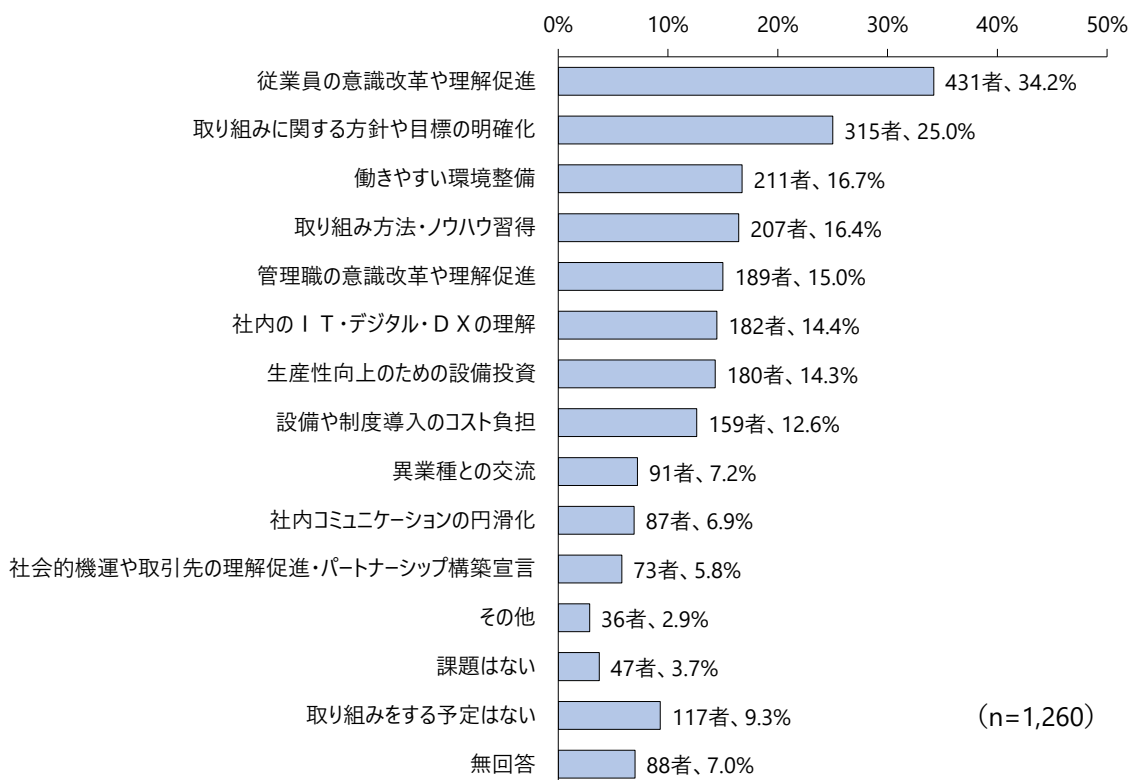
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

問4 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

経営課題解決のために必要と考える取り組みについては、「従業員の意識改革や理解促進」が34.2%と最も高く、次いで「取り組みに関する方針や目標の明確化」が25.0%、「働きやすい環境整備」が16.7%、「取り組み方法・ノウハウ習得」が16.4%、「管理職の意識改革や理解促進」が15.0%となっている。

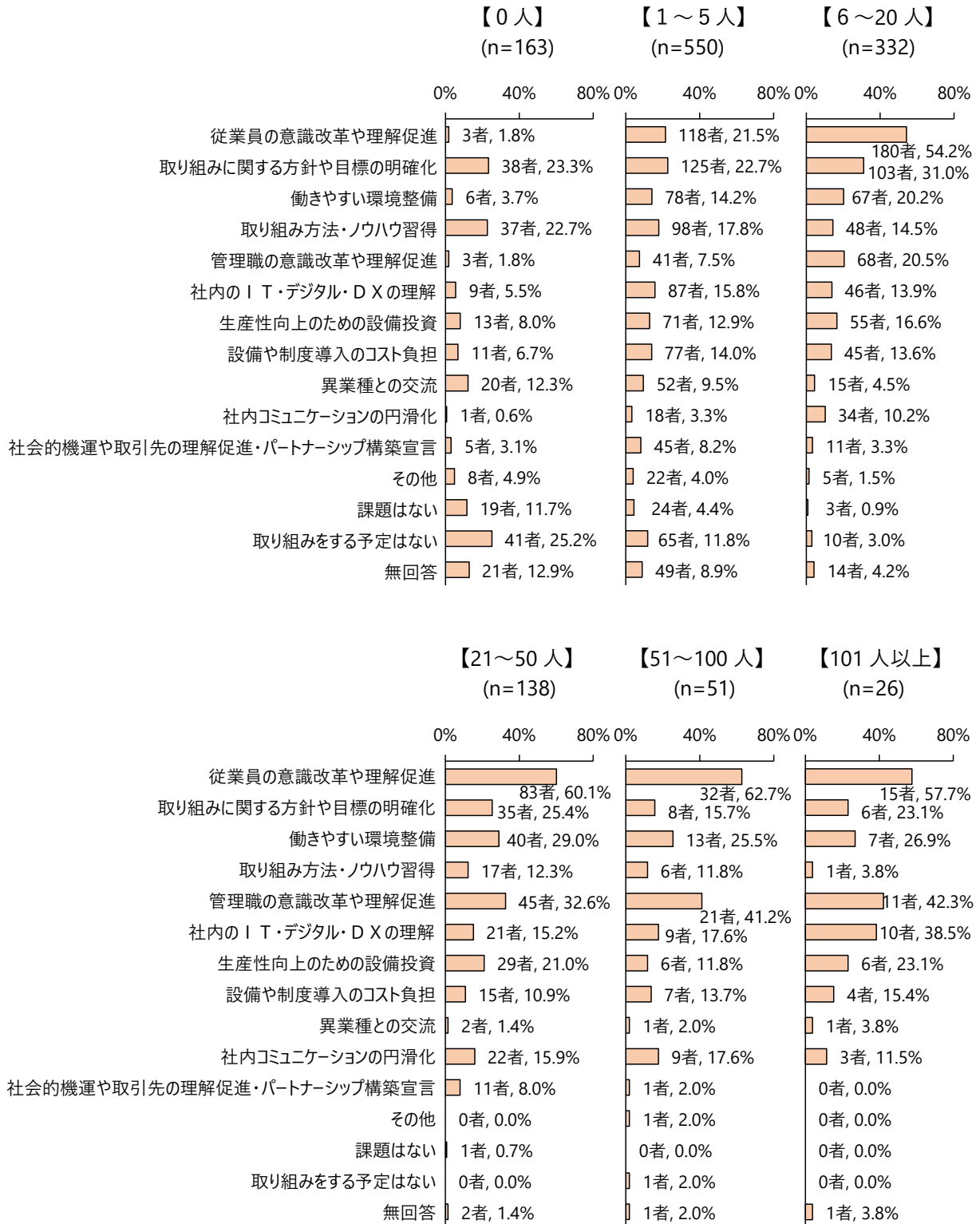


【その他の主な回答】

廃業 (6 者)	高齢化、スムーズな廃業
製 (商) 品関連 (3 者)	取扱商品の見直し、価格改定、価格転嫁
事業承継 (3 者)	後継者育成
販路拡大 (2 者)	新規開拓、展示会参加
その他	人材確保
	コスト削減
	M & A の推進
	自身の健康維持・管理
	働き方改革

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「取り組みをする予定はない」、「1～5人」は、「取り組みに関する方針や目標の明確化」が、それ以外の規模は、「従業員の意識改革や理解促進」が最も高くなっている。

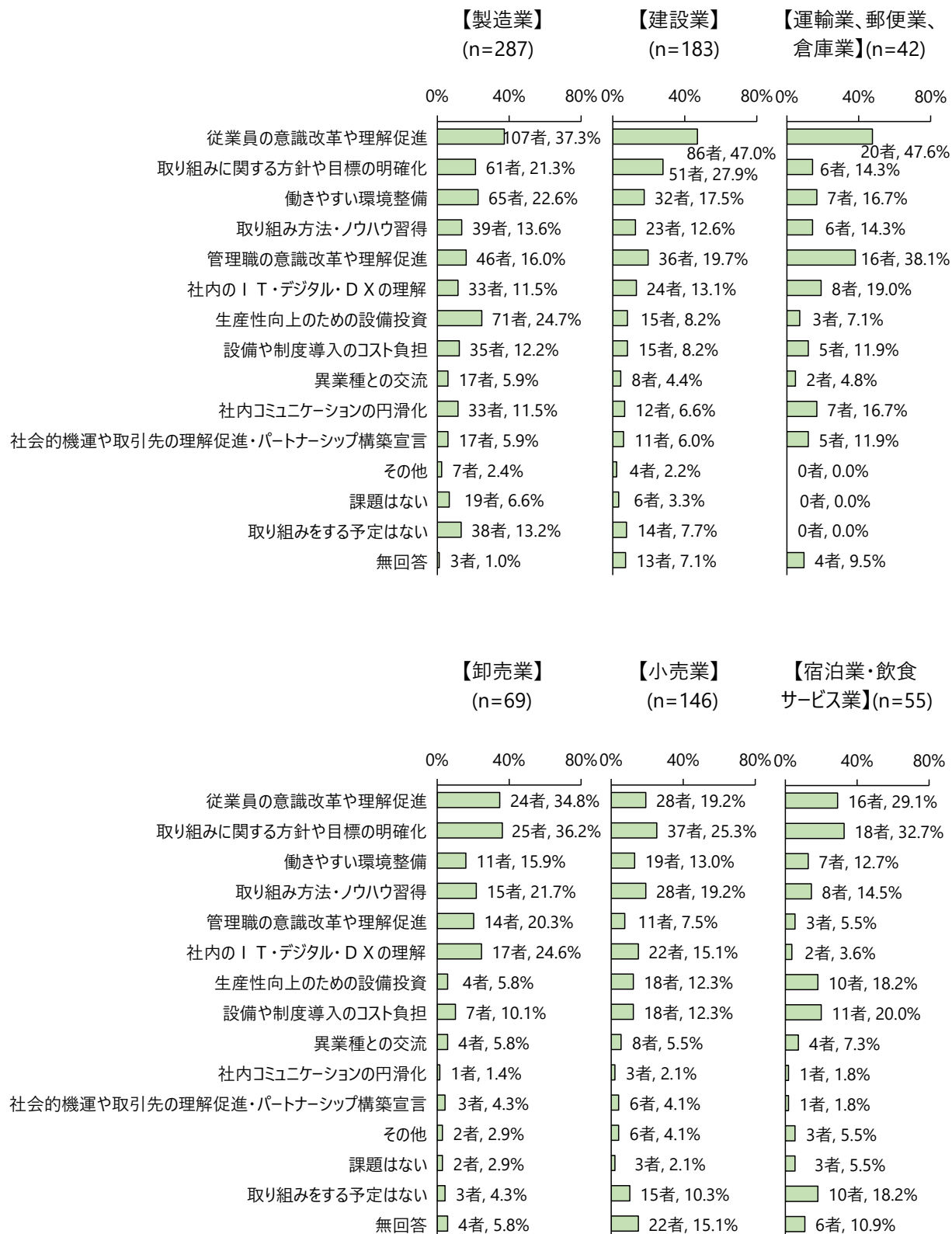


III 調査結果

1. 事業所の概要について

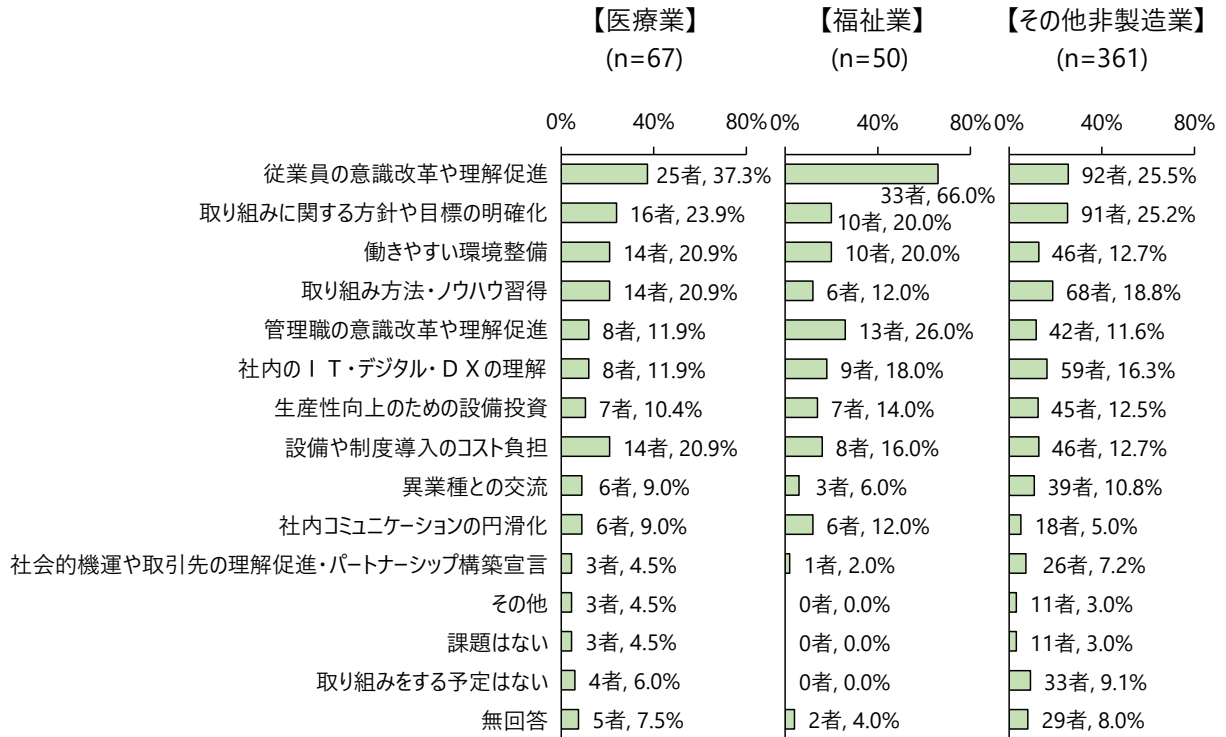
3. 業種別

卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業は、「取り組みに関する方針や目標の明確化」が、それ以外の業種は、「従業員の意識改革や理解促進」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について



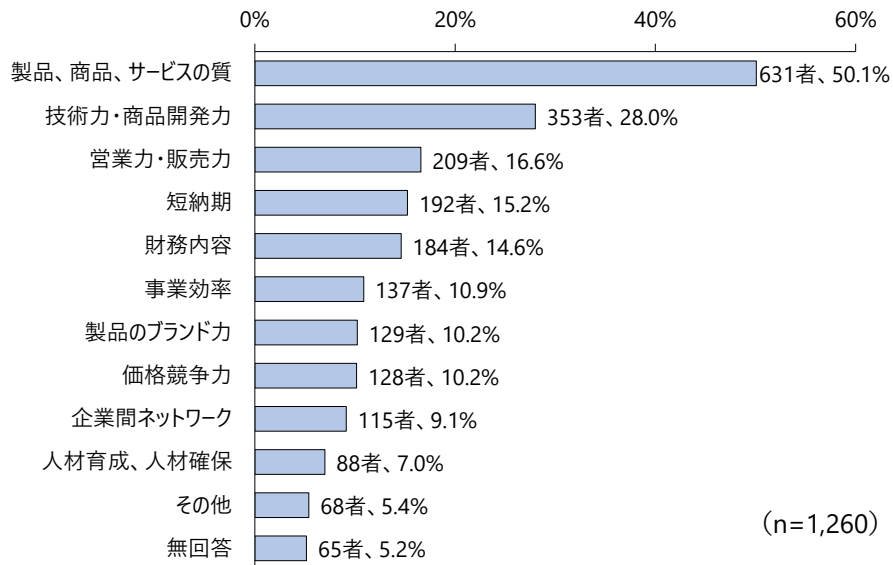
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

問5 貴事業所の強みについて教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

事業者の強みについては、「製品、商品、サービスの質」が50.1%と最も高く、次いで「技術力・商品開発力」が28.0%、「営業力・販売力」が16.6%、「短納期」が15.2%、「財務内容」が14.6%となっている。

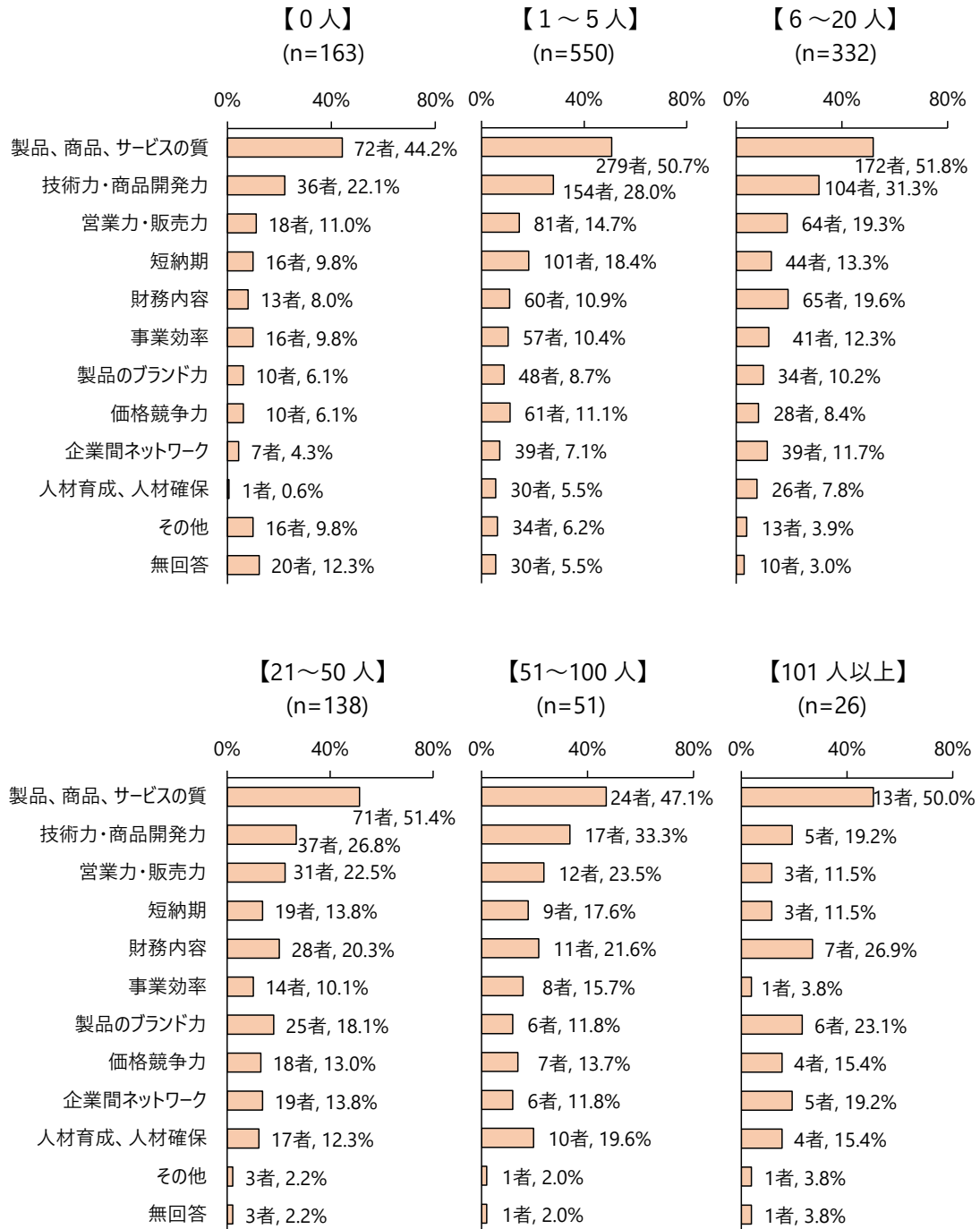


【その他の主な回答】

提案力	地域貢献	専門性
指導力	人脈・固定客	コストパフォーマンス
業歴・信頼・信用力	無借金経営	適正・適切な医療

2. 従業者数規模別

すべての規模において「製品、商品、サービスの質」が最も高くなっている。次いで従業者数「101人以上」は、「財務内容」が、それ以外の規模は、「技術力、商品開発力」が高くなっている。



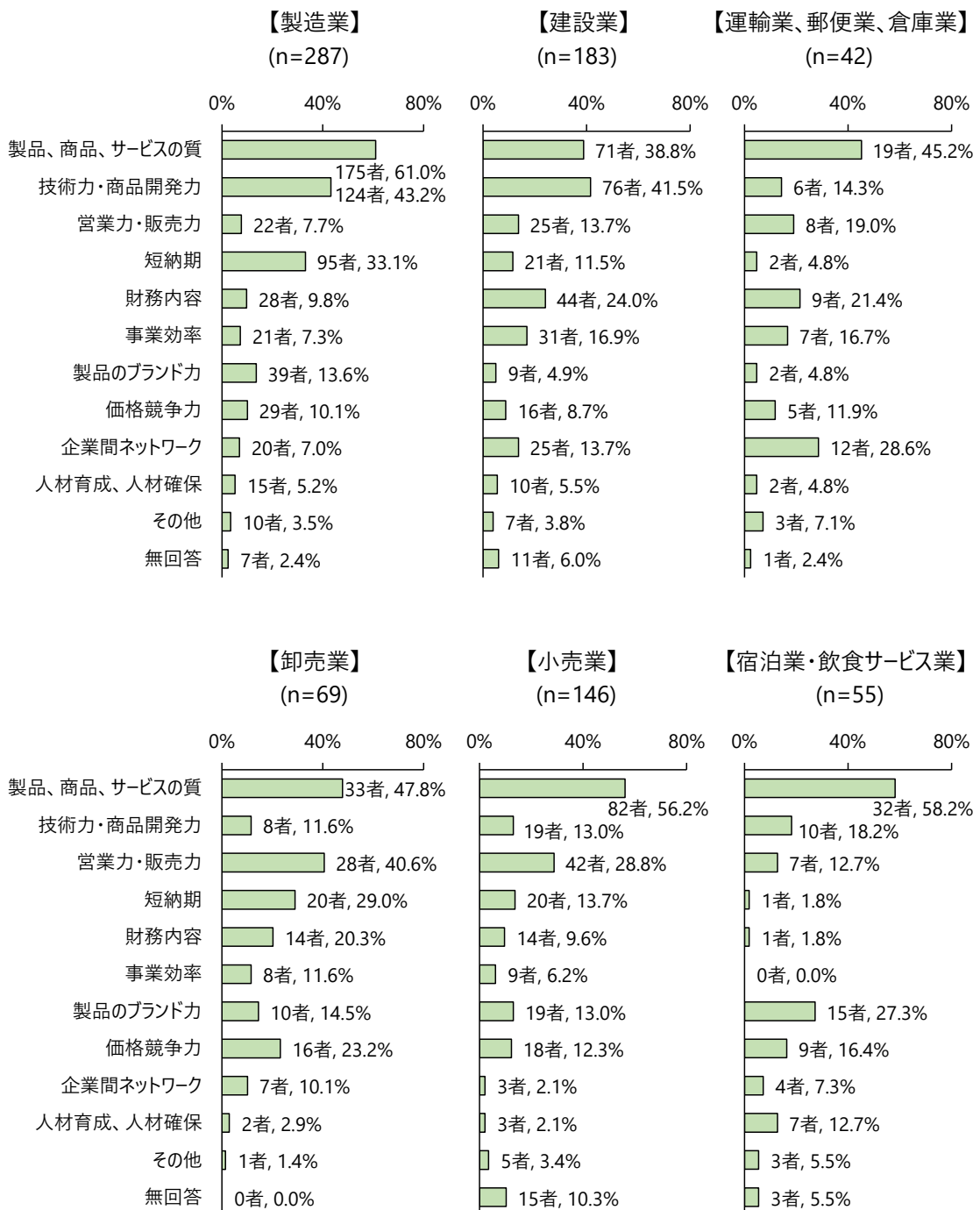
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

3. 業種別

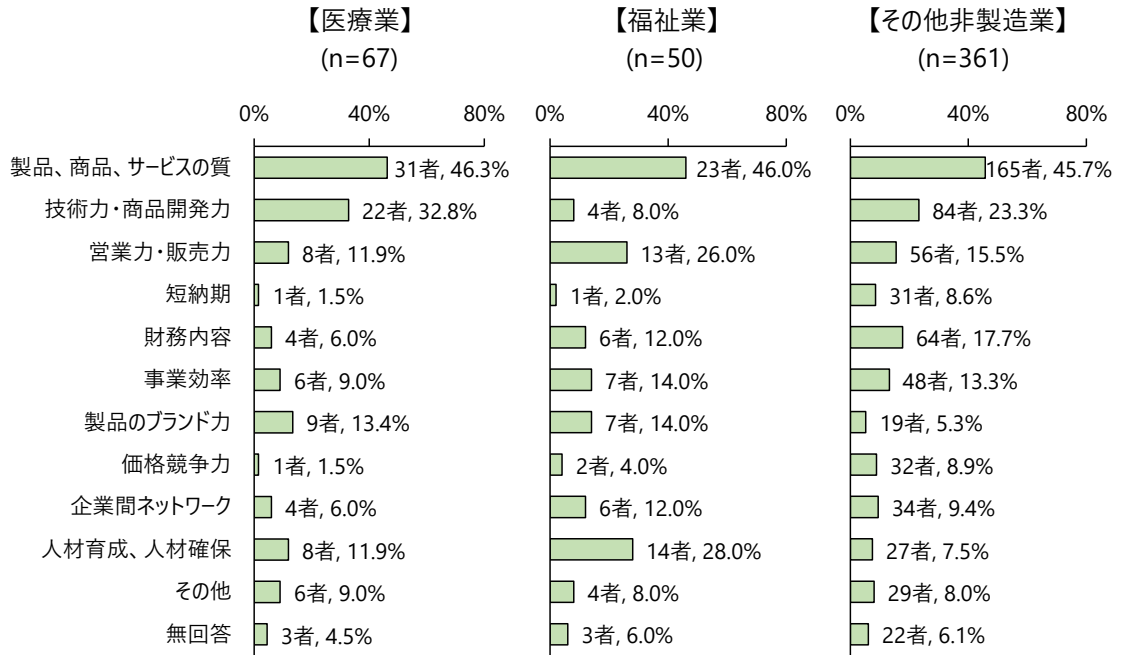
建設業は、「技術力、商品開発力」が、それ以外の業種は、「製品、商品、サービスの質」が最も高くなっている。

次いで建設業は、「製品、商品、サービスの質」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「企業間ネットワーク」が、卸売業、小売業は、「営業力・販売力」が、宿泊業・飲食サービス業は、「製品のブランド力」が、福祉業は、「人材育成、人材確保」が、それ以外の業種は、「技術力、商品開発力」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について



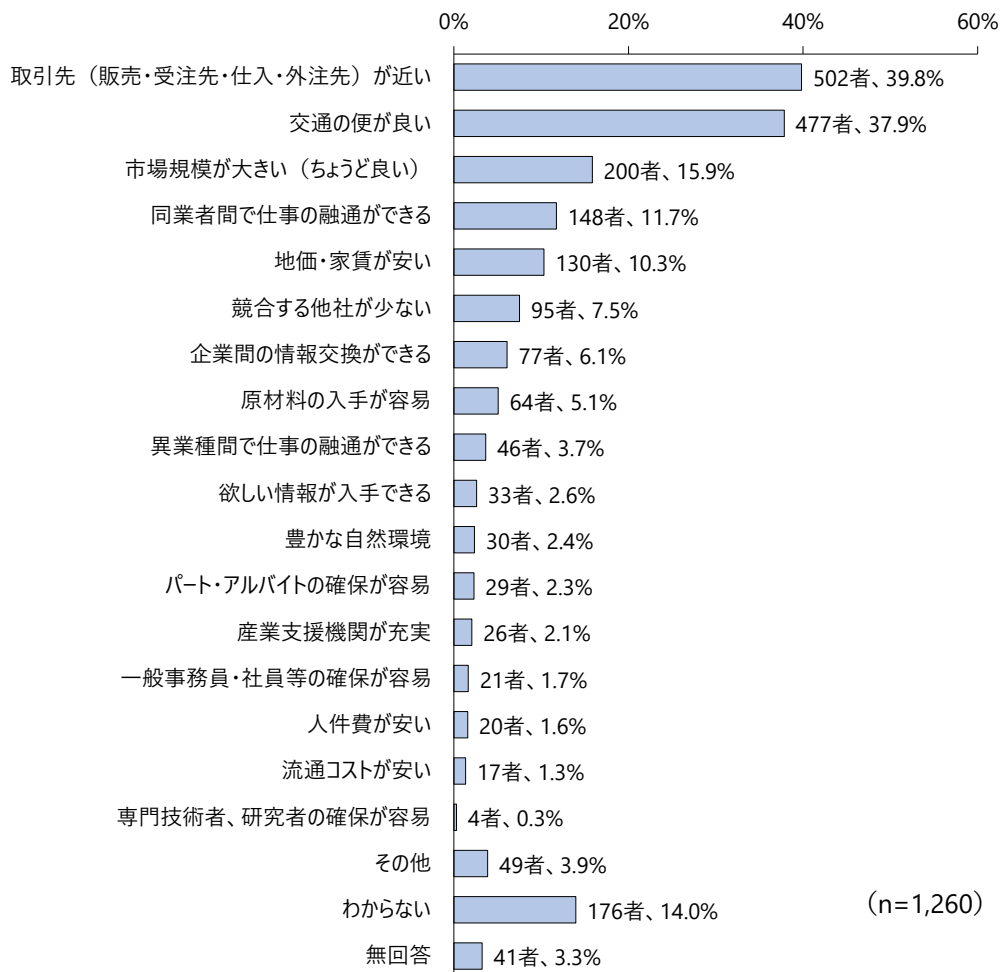
Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について

問6 貴事業所が川口市で企業活動を実施するにあたり、メリットを教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

川口市で企業活動を実施するメリットについては、「取引先（販売・受注先・仕入・外注先）が近い」が39.8%と最も高く、次いで「交通の便が良い」が37.9%、「市場規模が大きい（ちょうど良い）」が15.9%、「同業者間で仕事の融通ができる」が11.7%、「地価・家賃が安い」が10.3%となっている。



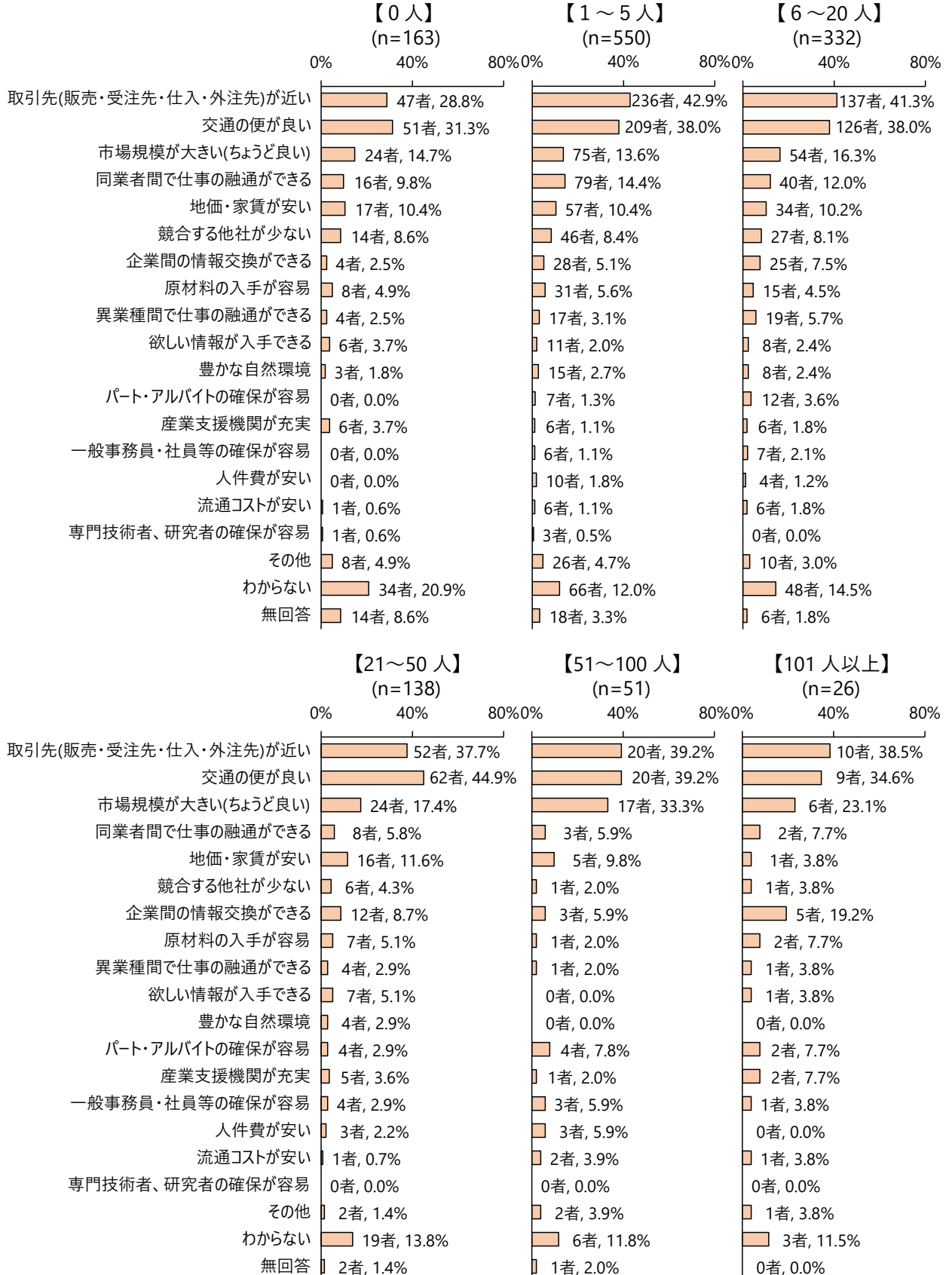
【その他の主な回答】

東京、神奈川、千葉が近い	先代からの人との交流
街の雰囲気	今後の伸びしろ

1. 事業所の概要について

2. 従業員数規模別

従業員数「1～5人」「6～20人」「101人以上」は、「取引先(販売・受注先・仕入・外注先)が近い」が、「0人」「21～50人」は、「交通の便が良い」が、「51～100人」は、「取引先(販売・受注先・仕入・外注先)が近い」と「交通の便が良い」が最も高くなっている。

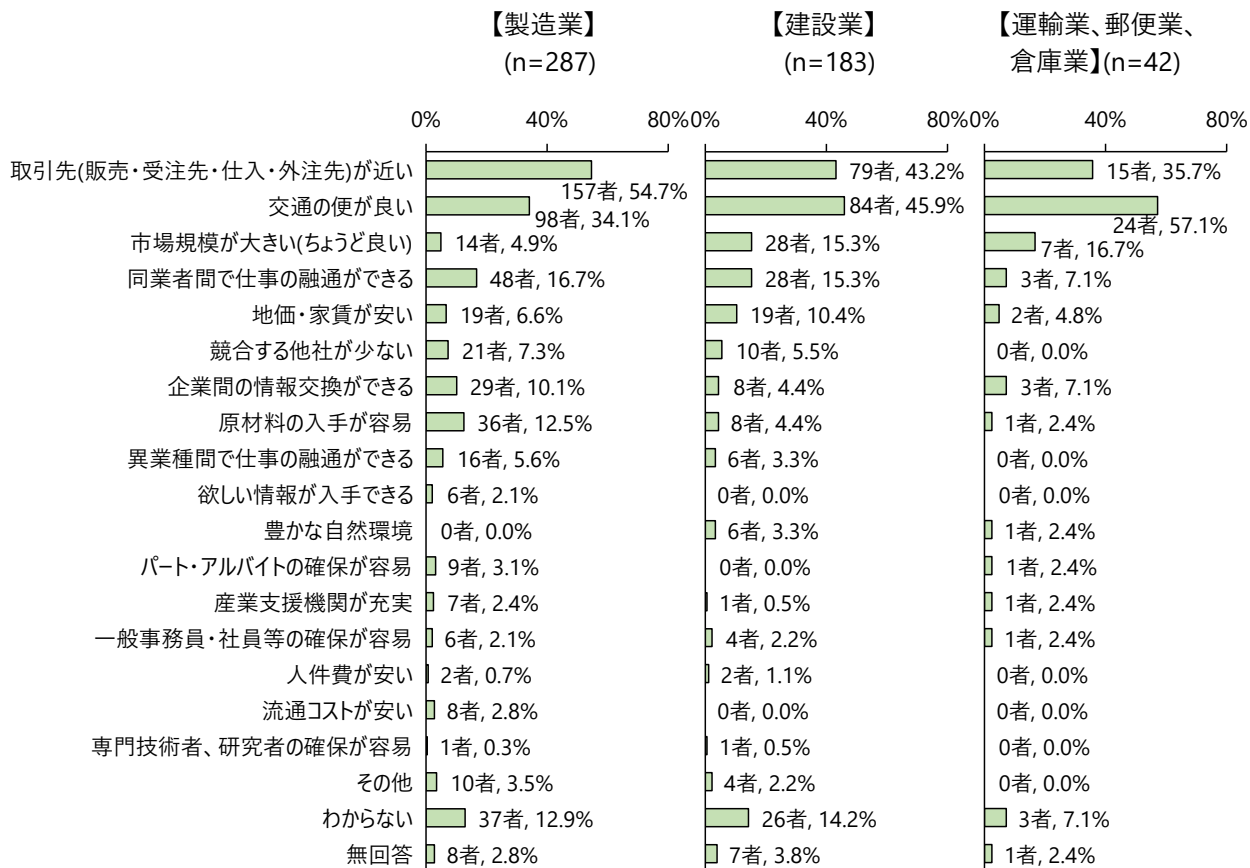


III 調査結果

1. 事業所の概要について

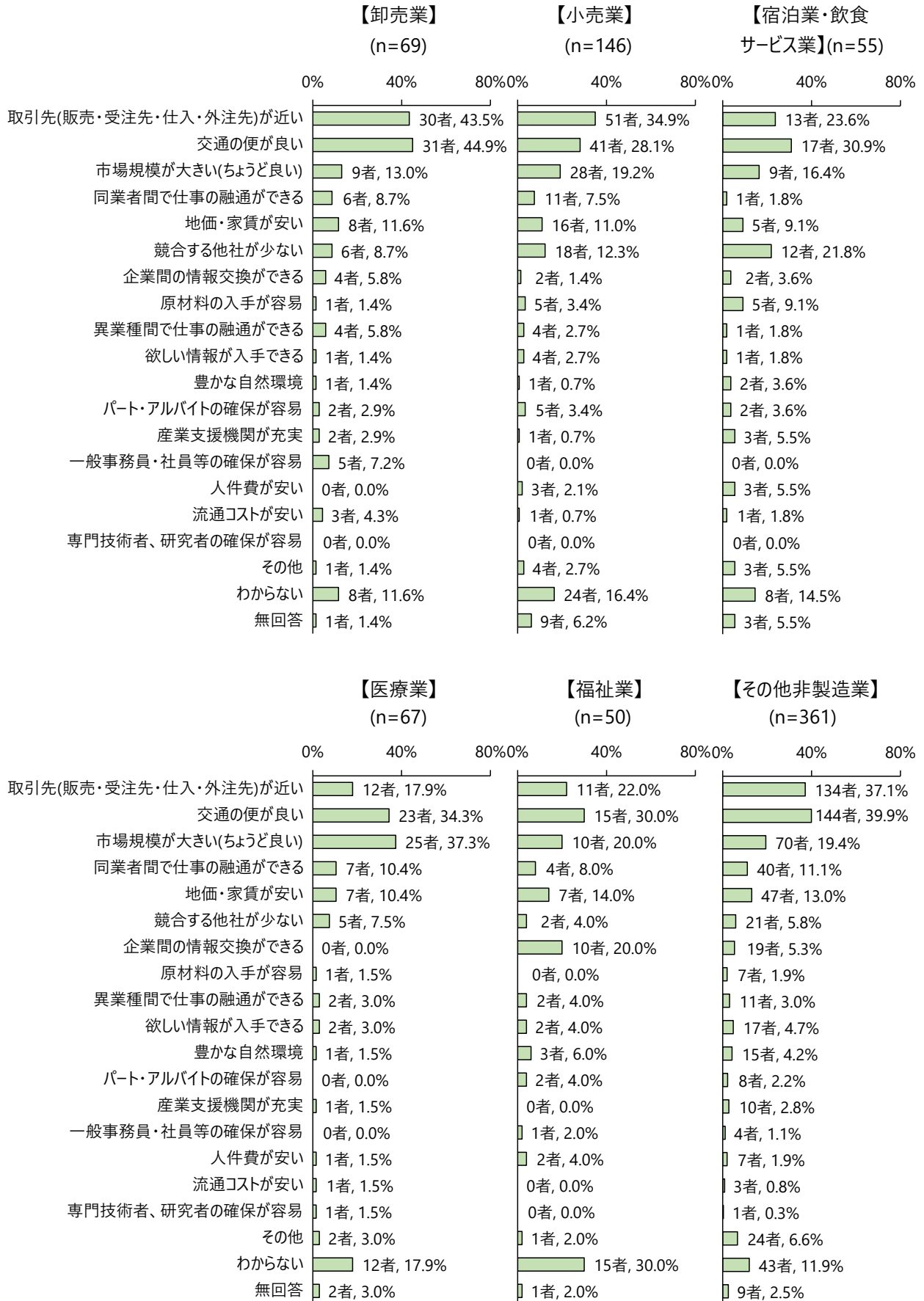
3. 業種別

製造業、小売業は、「取引先(販売・受注先・仕入・外注先)が近い」が、医療業は、「市場規模が大きい(ちょうど良い)」が、福祉業は、「交通の便が良い」と「わからない」が、それ以外の業種は、「交通の便が良い」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

1. 事業所の概要について



Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

Ⅲ 調査結果
2. コストの上昇について

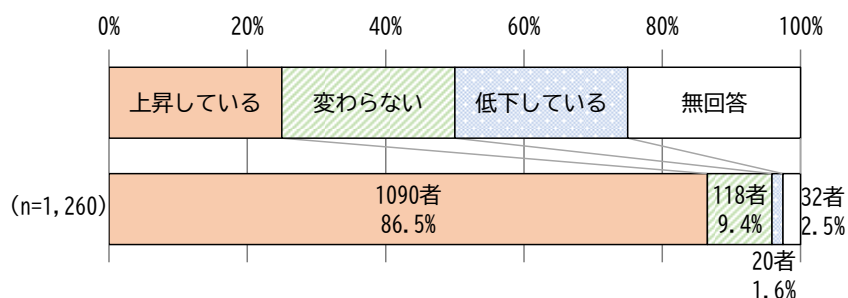
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問7 1年前と比べて、自社の製(商)品、サービス等にかかるコスト(原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など)の変化はいかがですか。(○は1つ)

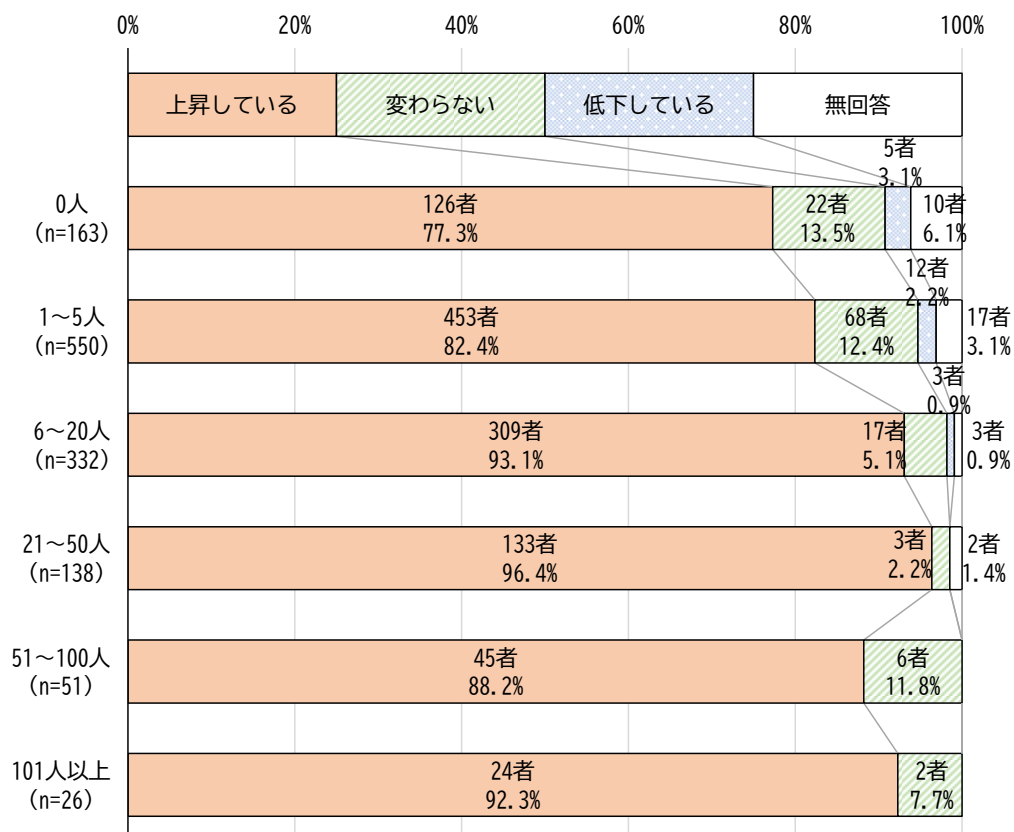
1. 全体

1年前と比べて、製(商)品、サービス等にかかるコストの変化については、「上昇している」が86.5%と最も高くなっている。次いで「変わらない」が9.4%、「低下している」が1.6%となっている。



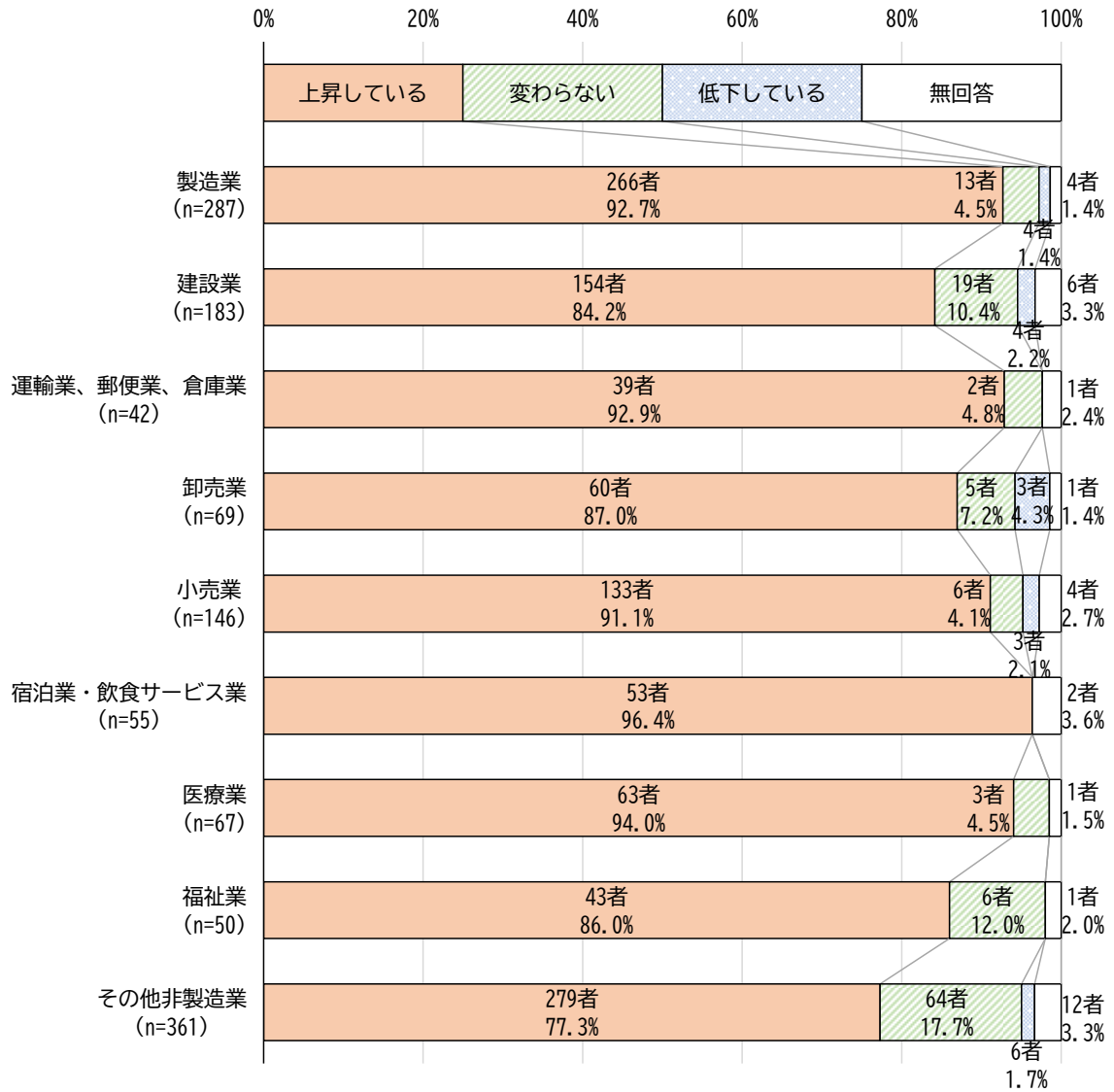
2. 従業員数規模別

すべての規模で、「上昇している」が最も高く、次いで「変わらない」が高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「上昇している」が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業以外の業種は、「変わらない」が高くなっている。



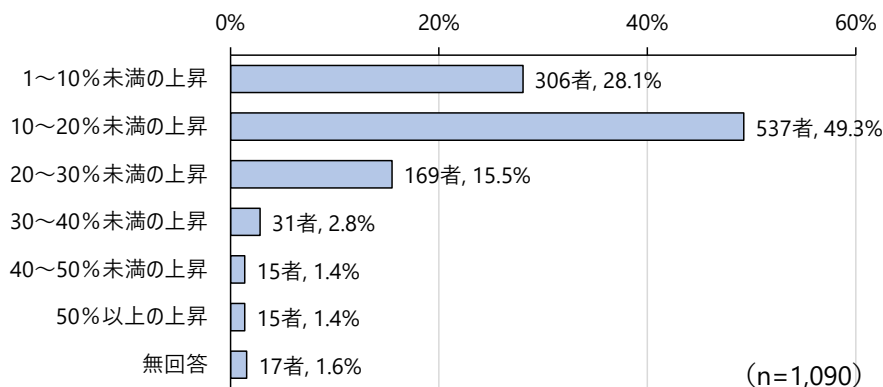
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問8 1年前と比べて、コストの上昇はどれくらいですか。(〇は1つ)

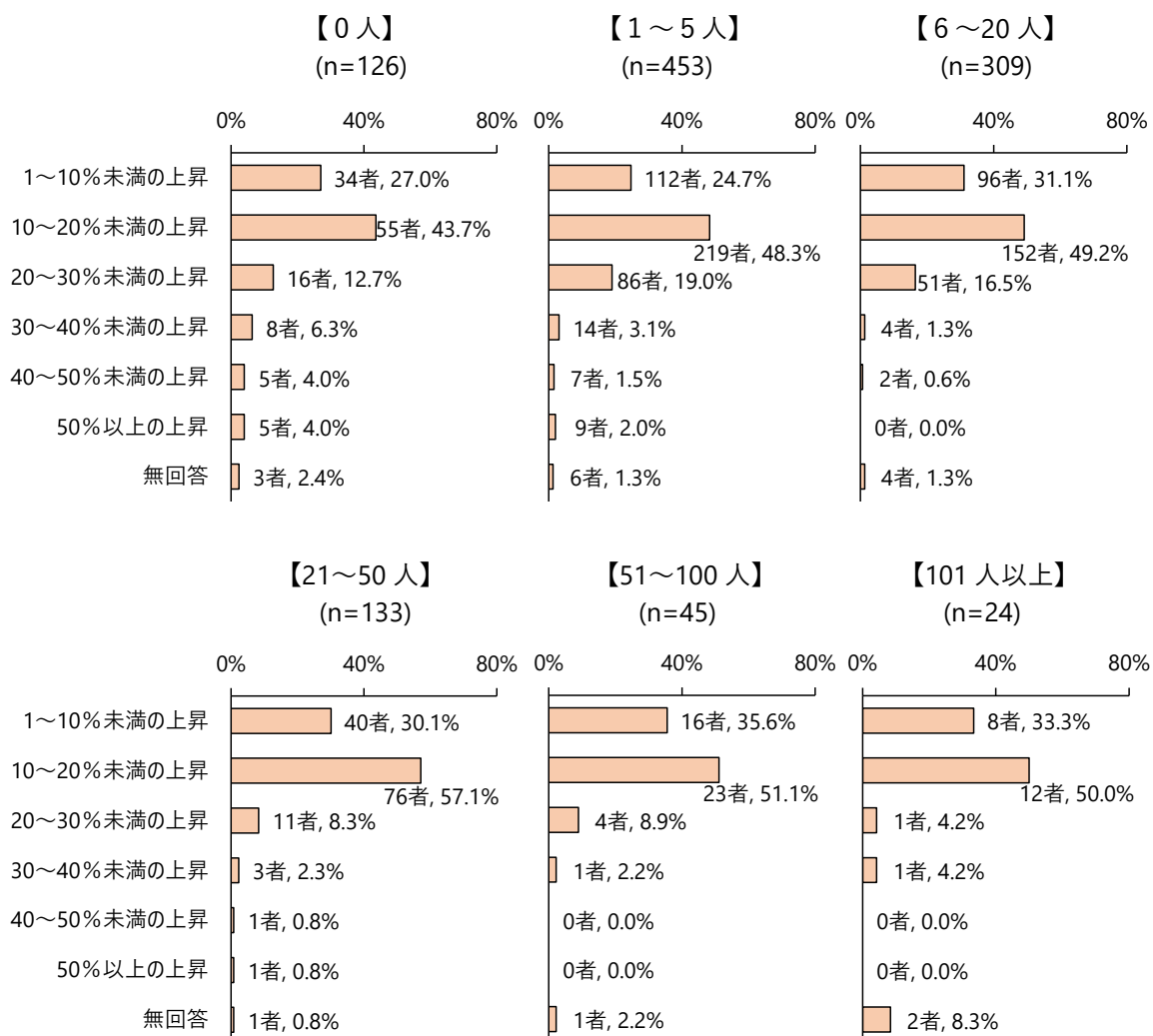
1. 全体

コストの上昇率については、「10～20%未満の上昇」が49.3%と最も高く、次いで「1～10%未満の上昇」が28.1%、「20～30%未満の上昇」が15.5%となっている。



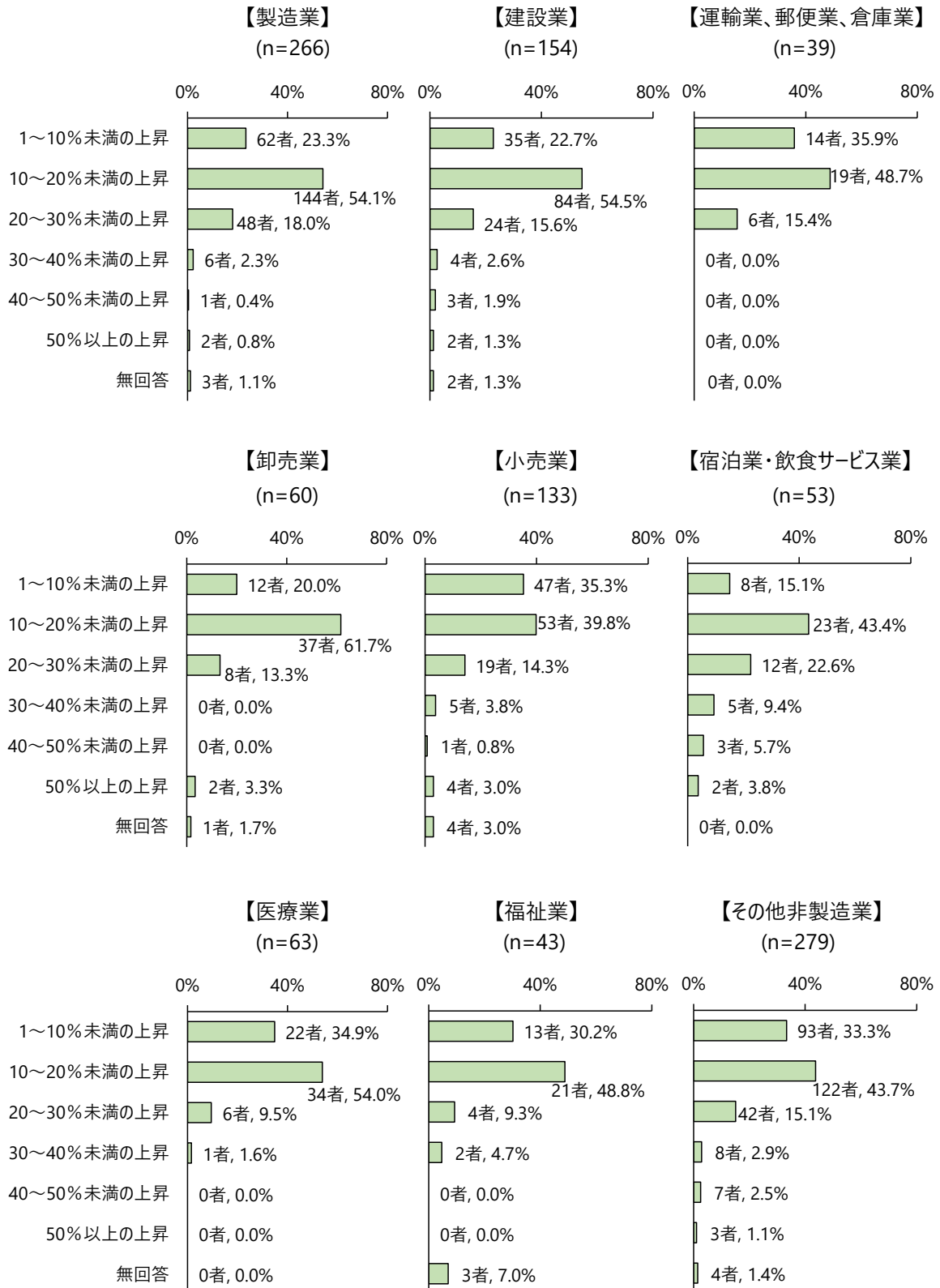
2. 従業者数規模別

すべての規模で、「10～20%未満の上昇」が最も高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「10～20%未満の上昇」が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業は、「20～30%未満の上昇」が、それ以外の業種は、「1～10%未満の上昇」が高くなっている。



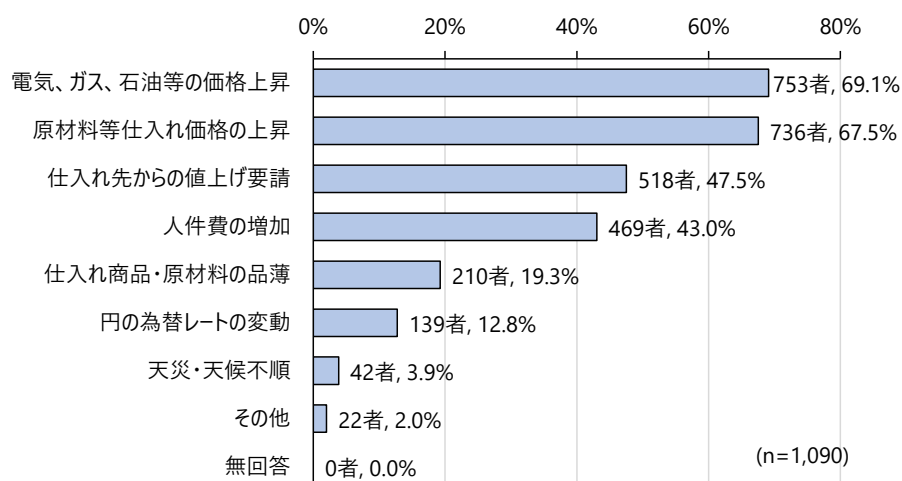
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問9 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

コストが上昇した要因については、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が69.1%と最も高く、次いで「原材料等仕入れ価格の上昇」が67.5%、「仕入れ先からの値上げ要請」が47.5%、「人件費の増加」が43.0%となっている。

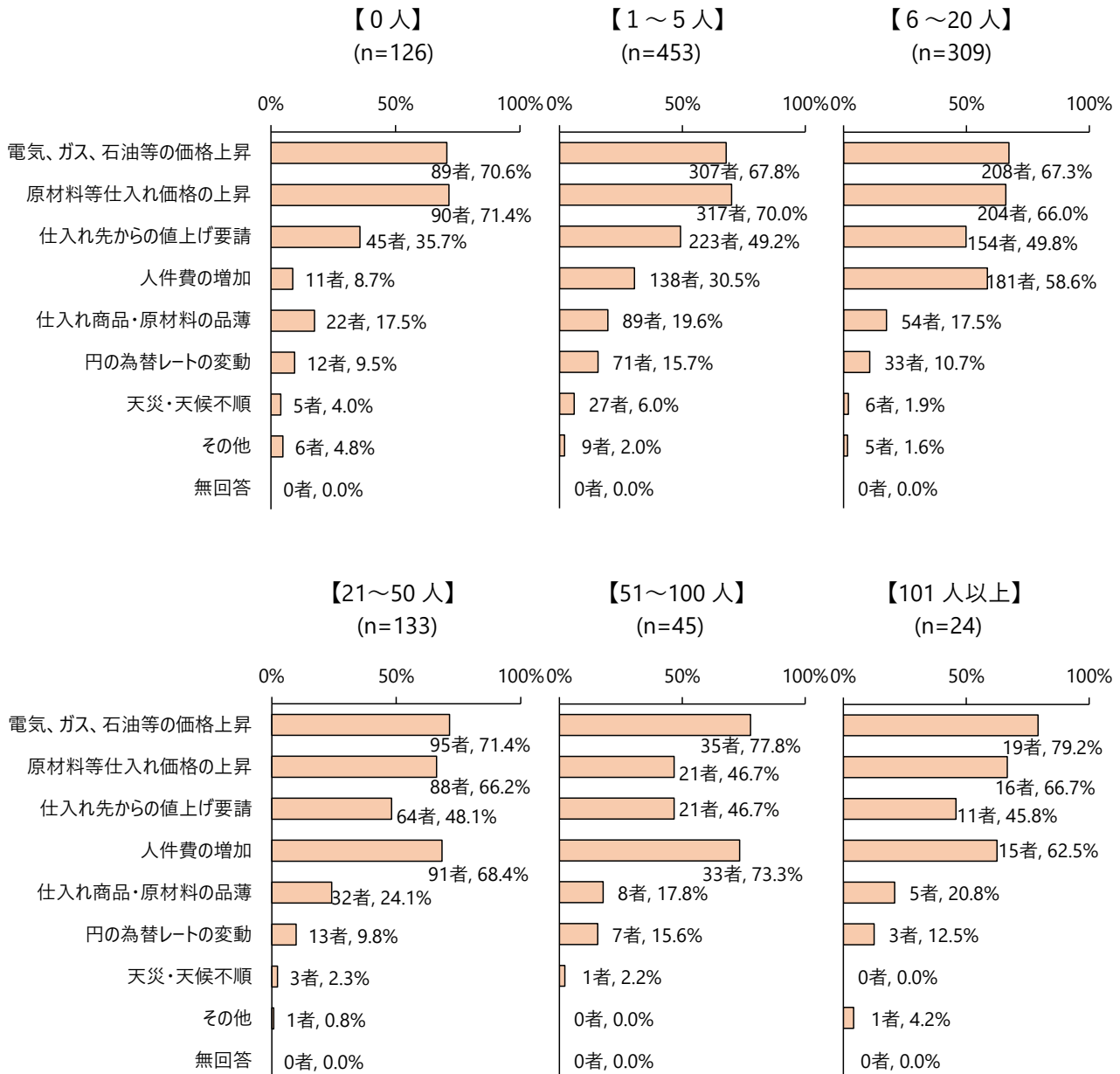


【その他の主な回答】

仕入れ量の減少	委託先変更（廃業等）
物価上昇に伴う諸経費が増加	介護報酬の引下げ
新規設備導入コストの増加	

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」、「1～5人」は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が、それ以外の規模は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が最も高くなっている。次いで、従業者数「0人」、「1～5人」は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が、「21～50人」、「51～100人」は、「人件費の増加」が、「6～20人」、「101人以上」は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が高くなっている。

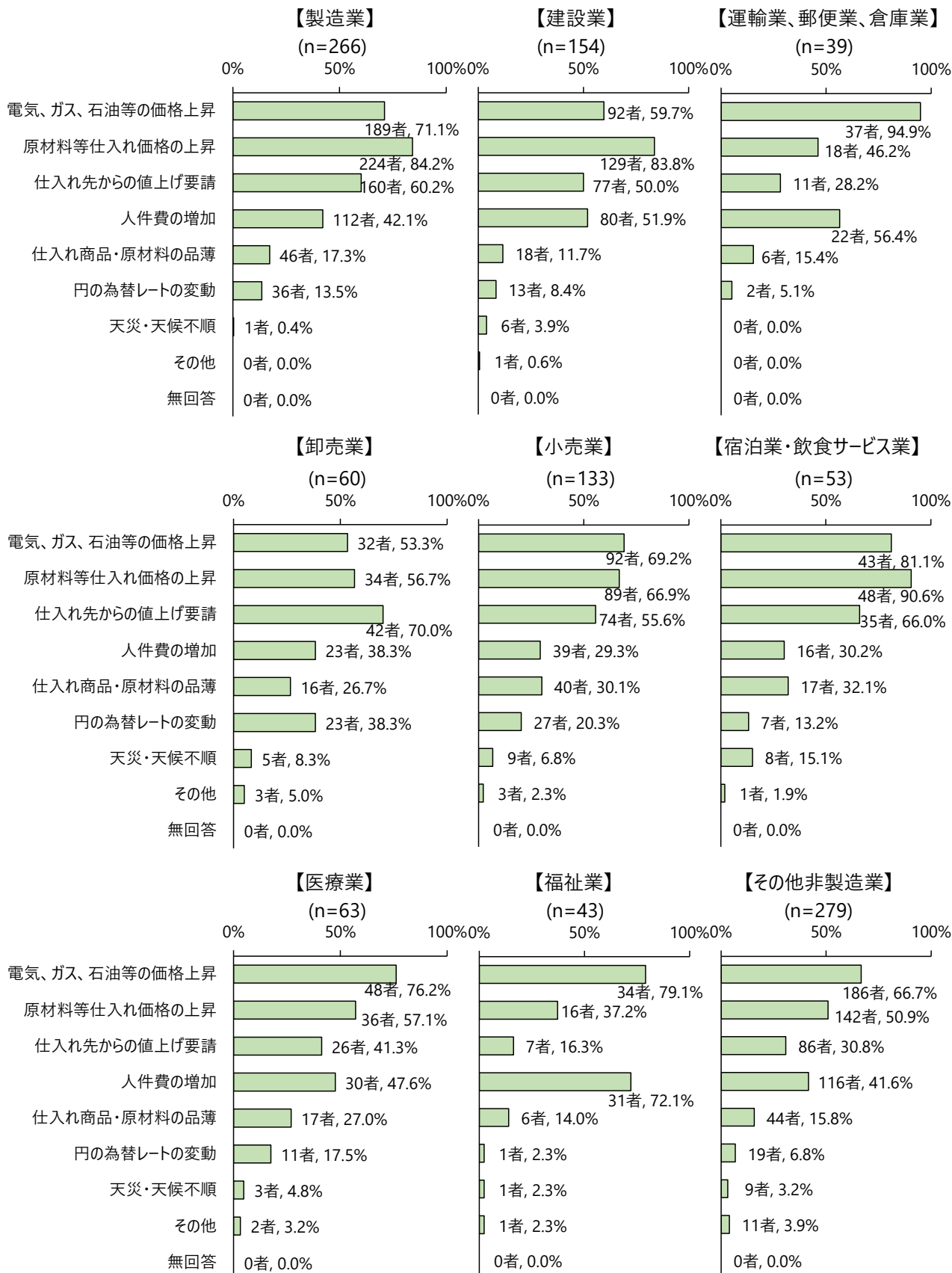


III 調査結果

2. コストの上昇について

3. 業種別

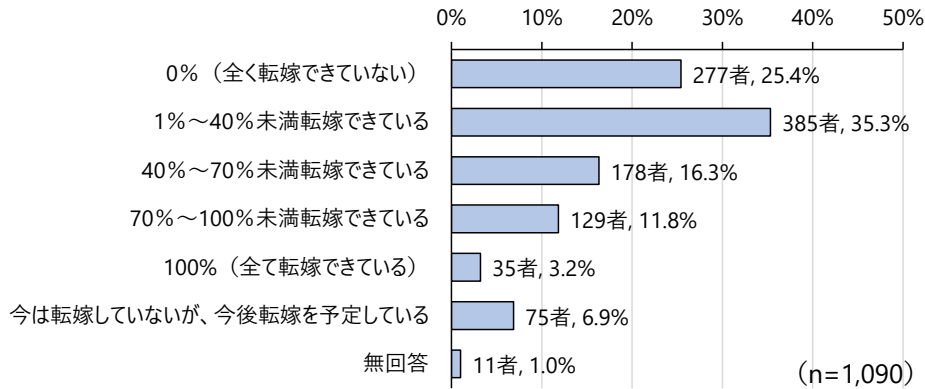
製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業は、「原材料等仕入れ価格の上昇」が、卸売業は、「仕入れ先からの値上げ要請」が、それ以外の業種は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」が最も高くなっている。



問 10 コストの上昇分を自社の製(商)品、サービス等の価格に転嫁できていますか。(○は1つ)

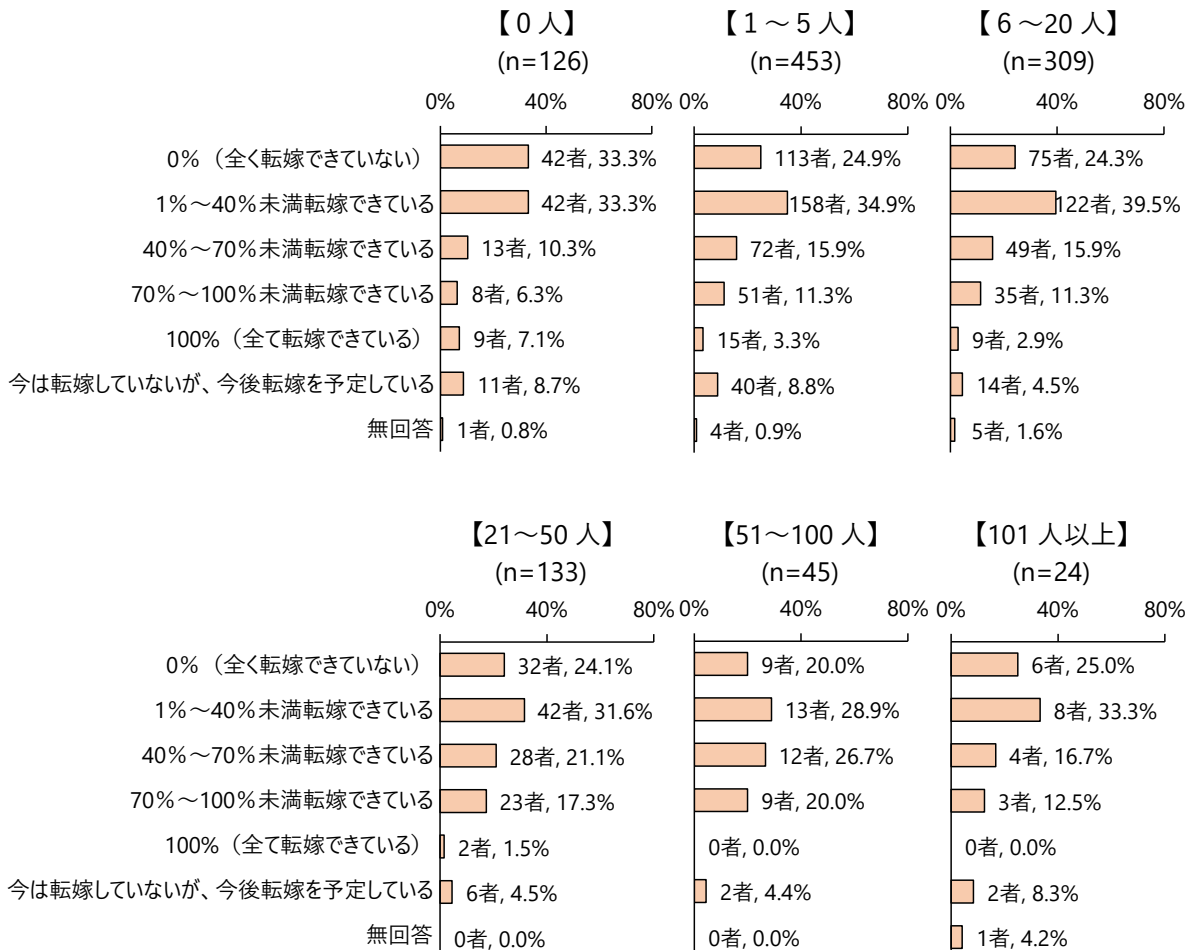
1. 全体

コスト上昇分の価格転嫁については、「1%~40%未満転嫁できている」が 35.3%と最も高く、次いで「0%(全く転嫁できていない)」が 25.4%、「40%~70%未満転嫁できている」が 16.3%となっている。



2. 従業員数規模別

従業員数「0人」は、「0% (全く転嫁できていない)」と「1%~40%未満転嫁できている」が、それ以外の規模は、「1%~40%未満転嫁できている」が最も高くなっている。次いで「51~100人」は、「40%~70%未満転嫁できている」が、それ以外の規模は、「0% (全く転嫁できていない)」が高くなっている。

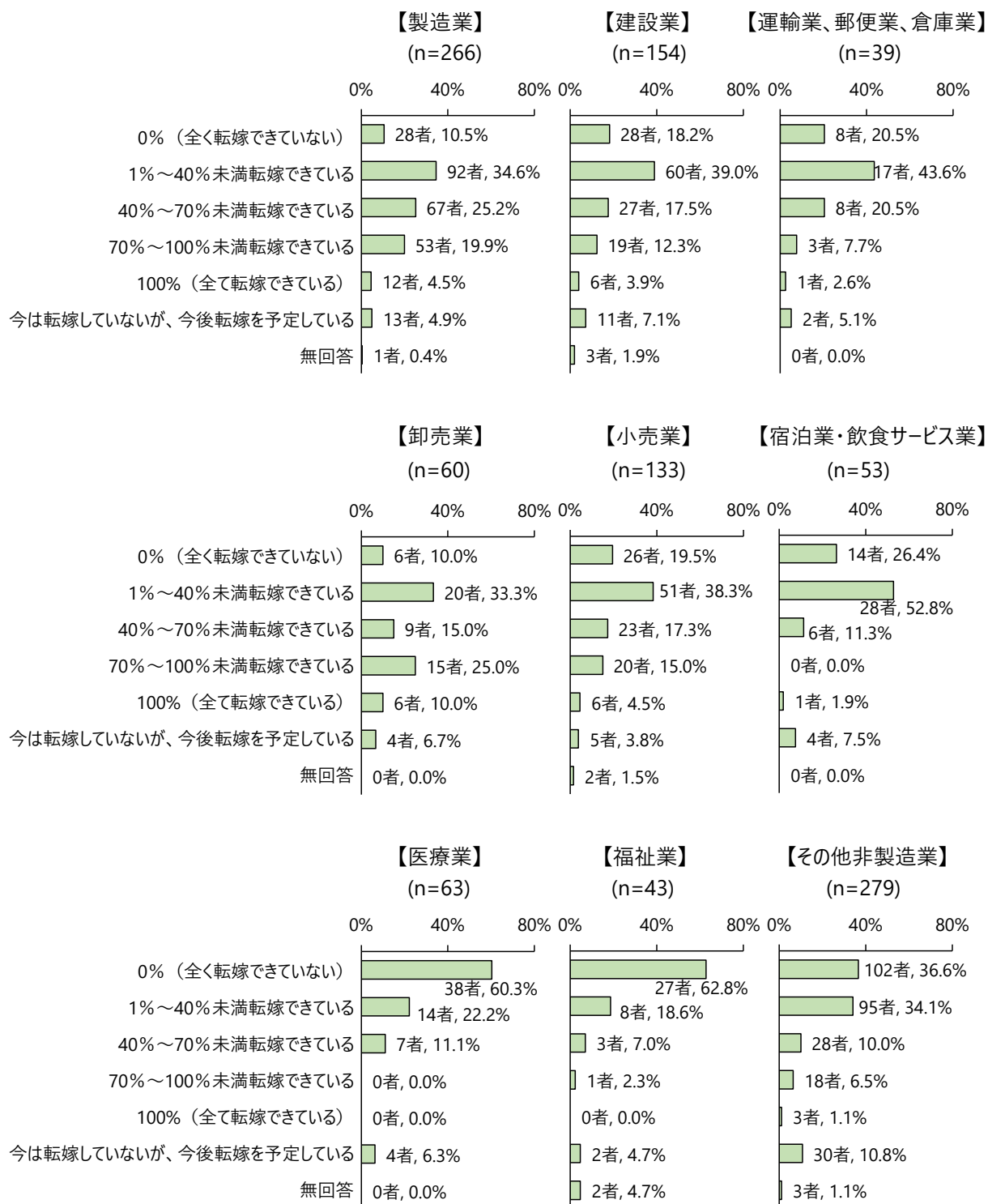


Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

3. 業種別

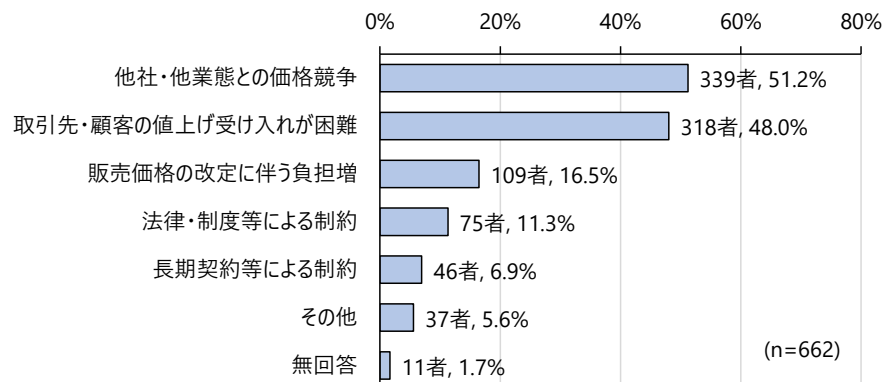
医療業、福祉業、その他非製造業は、「0%（全く転嫁できていない）」が、それ以外の業種は、「1%～40%未満転嫁できている」が最も高くなっている。次いで、卸売業は、「70～100%未満転嫁できている」が、製造業は、「40%～70%未満転嫁できている」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「0%（全く転嫁できていない）」と「40%～70%未満転嫁できている」が、医療業、福祉業、その他非製造業は、「1%～40%未満転嫁できている」が、それ以外の業種は、「0%（全く転嫁できていない）」が高くなっている。



問 11 問 10 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

価格転嫁できない理由については、「他社・他業態との価格競争」が 51.2%と最も高く、次いで「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が 48.0%、「販売価格の改定に伴う負担増」が 16.5%となっている。



【その他の主な回答】

段階的に価格上昇しているので都度対応は難しい

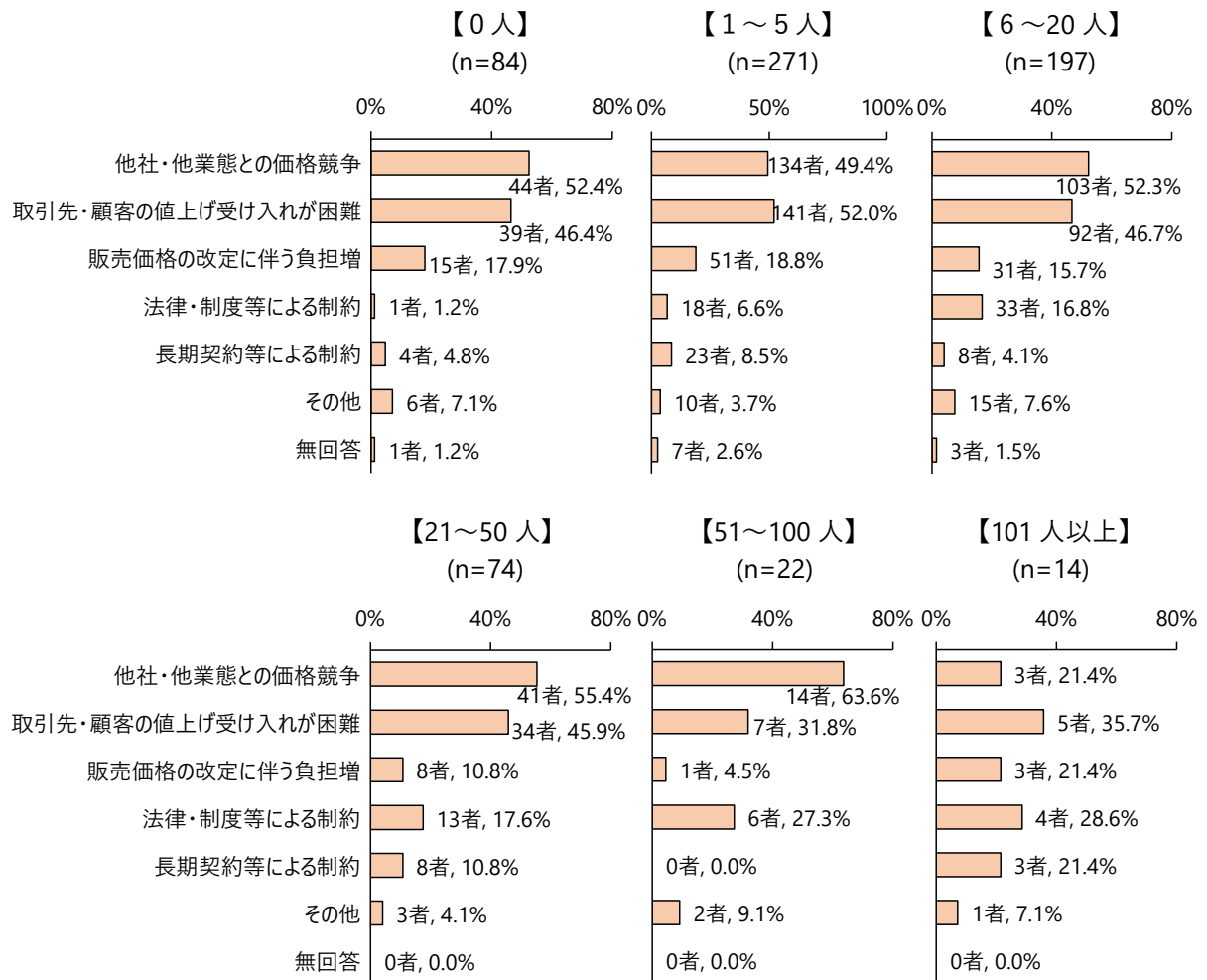
人員が少ない為、手が回らず値上げ交渉の準備が出来ていない

Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

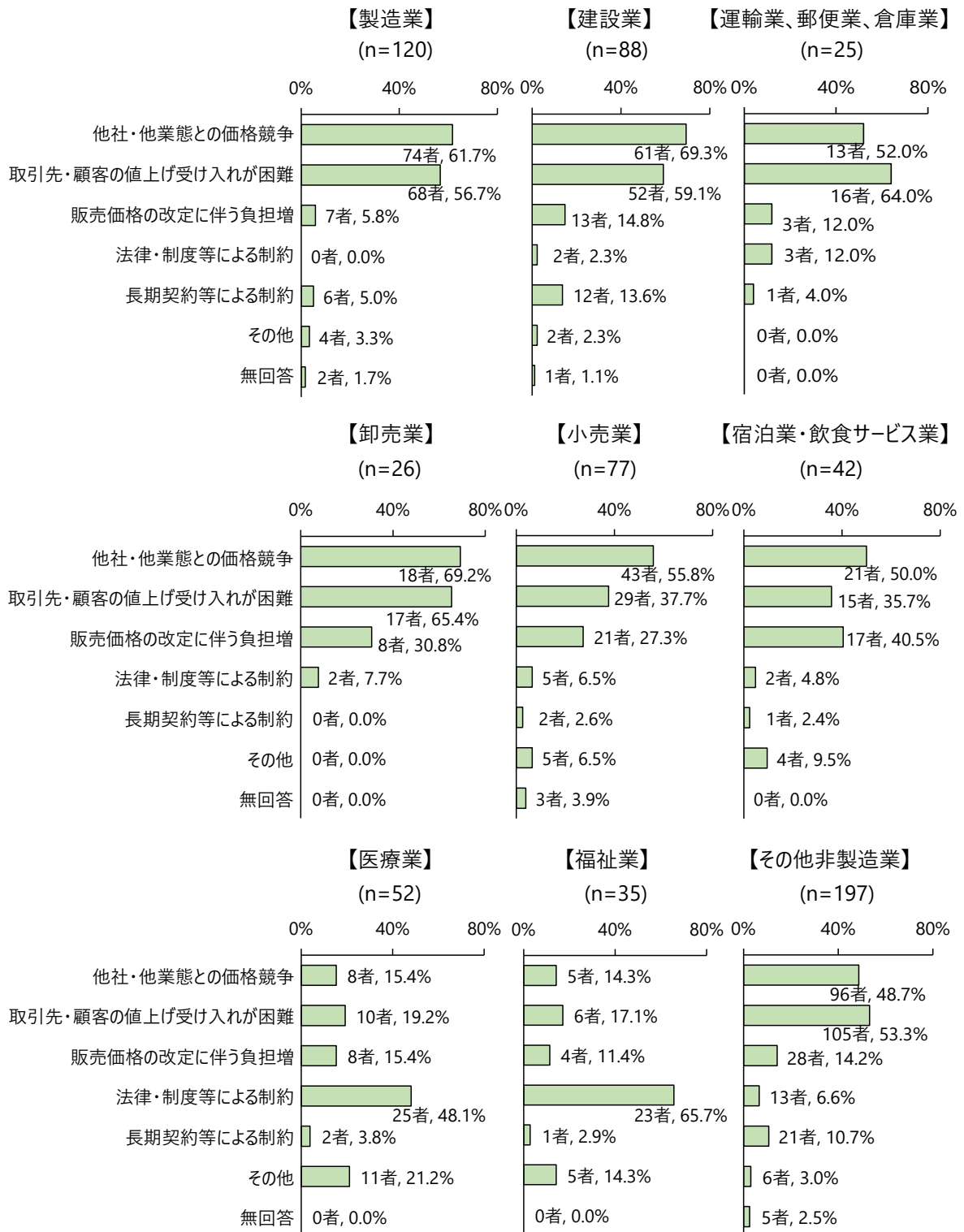
2. 従業者数規模別

従業者数「1～5人」、「101人以上」は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が、それ以外の規模は、「他社・他業態との価格競争」が最も高くなっている。次いで、従業者数「1～5人」は、「他社・他業態との価格競争」が、「101人以上」は、「法律・制度等による制約」が、それ以外の規模は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が高くなっている。



3. 業種別

運輸業、郵便業、倉庫業、その他非製造業は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が、医療業、福祉業は、「法律・制度等による制約」が、それ以外の業種は、「他社・他業態との価格競争」が最も高くなっている。次いで、運輸業、郵便業、倉庫業、その他非製造業は、「他社・他業態との価格競争」が、宿泊業・飲食サービス業は、「販売価格の改定に伴う負担増」が、それ以外の業種は、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が高くなっている。



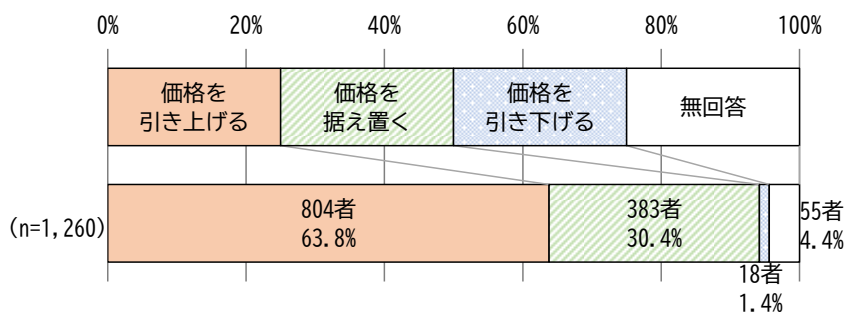
Ⅲ 調査結果

2. コストの上昇について

問 12 自社の製（商）品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。（○は1つ）

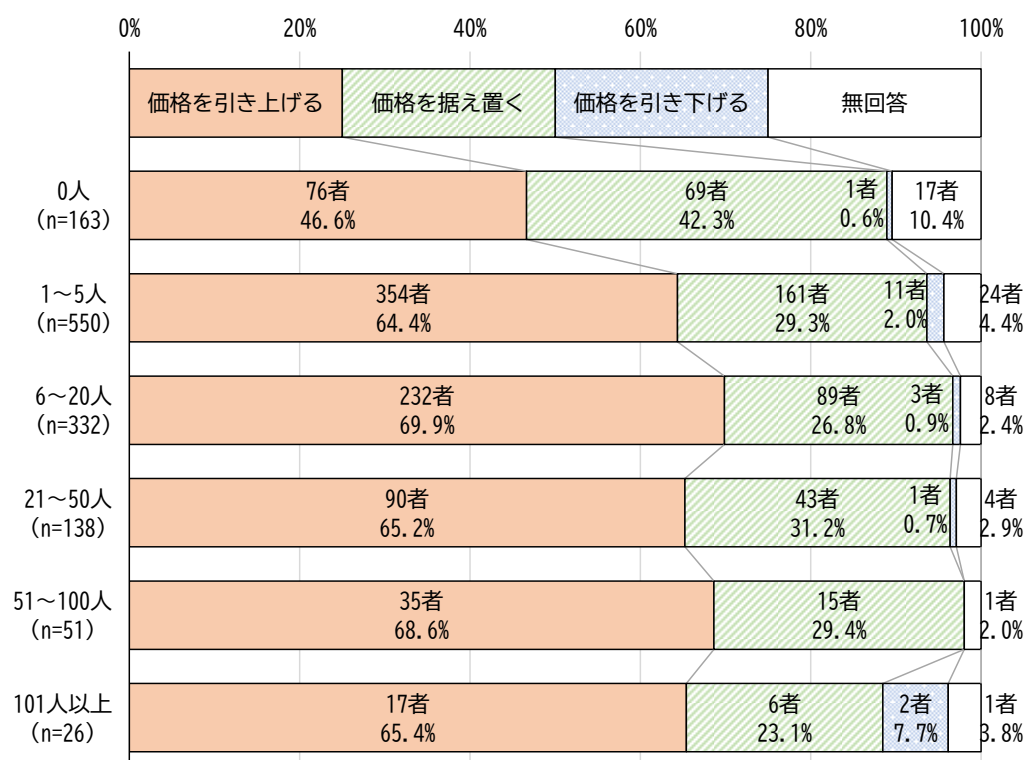
1. 全体

今後の価格対応方針については、「価格を引き上げる」が 63.8%と最も高く、次いで「価格を据え置く」が 30.4%となっている。



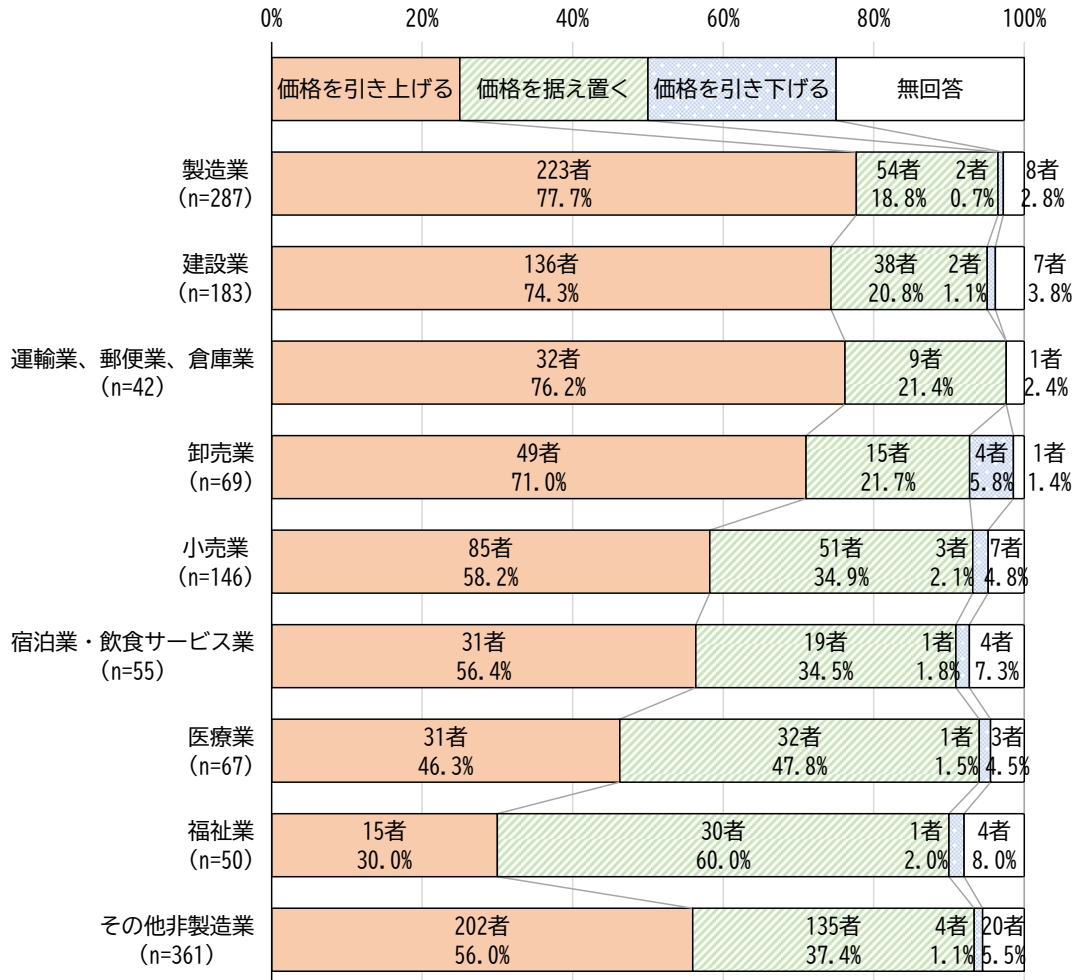
2. 従業員数規模別

すべての規模で、「価格を引き上げる」が最も高く、次いで「価格を据え置く」が高くなっている。



3. 業種別

医療業、福祉業は、「価格を据え置く」が、それ以外の業種は、「価格を引き上げる」が最も高くなっている。次いで医療業、福祉業は、「価格を引き上げる」が、それ以外の業種は、「価格を据え置く」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果

3. 米国の関税の影響について

Ⅲ 調査結果
3. 米国の関税の影響について

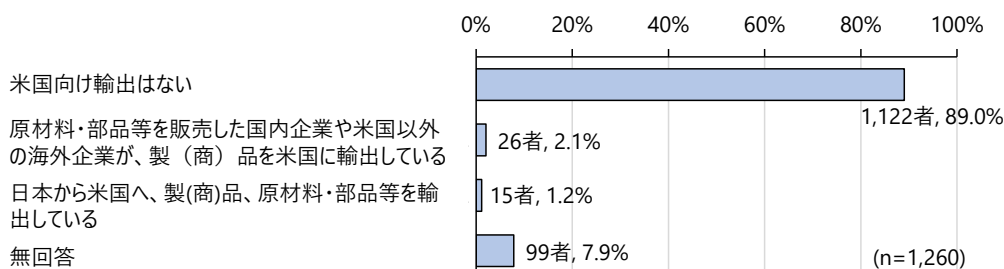
Ⅲ 調査結果

3. 米国の関税の影響について

問 13 米国向け輸出の有無について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

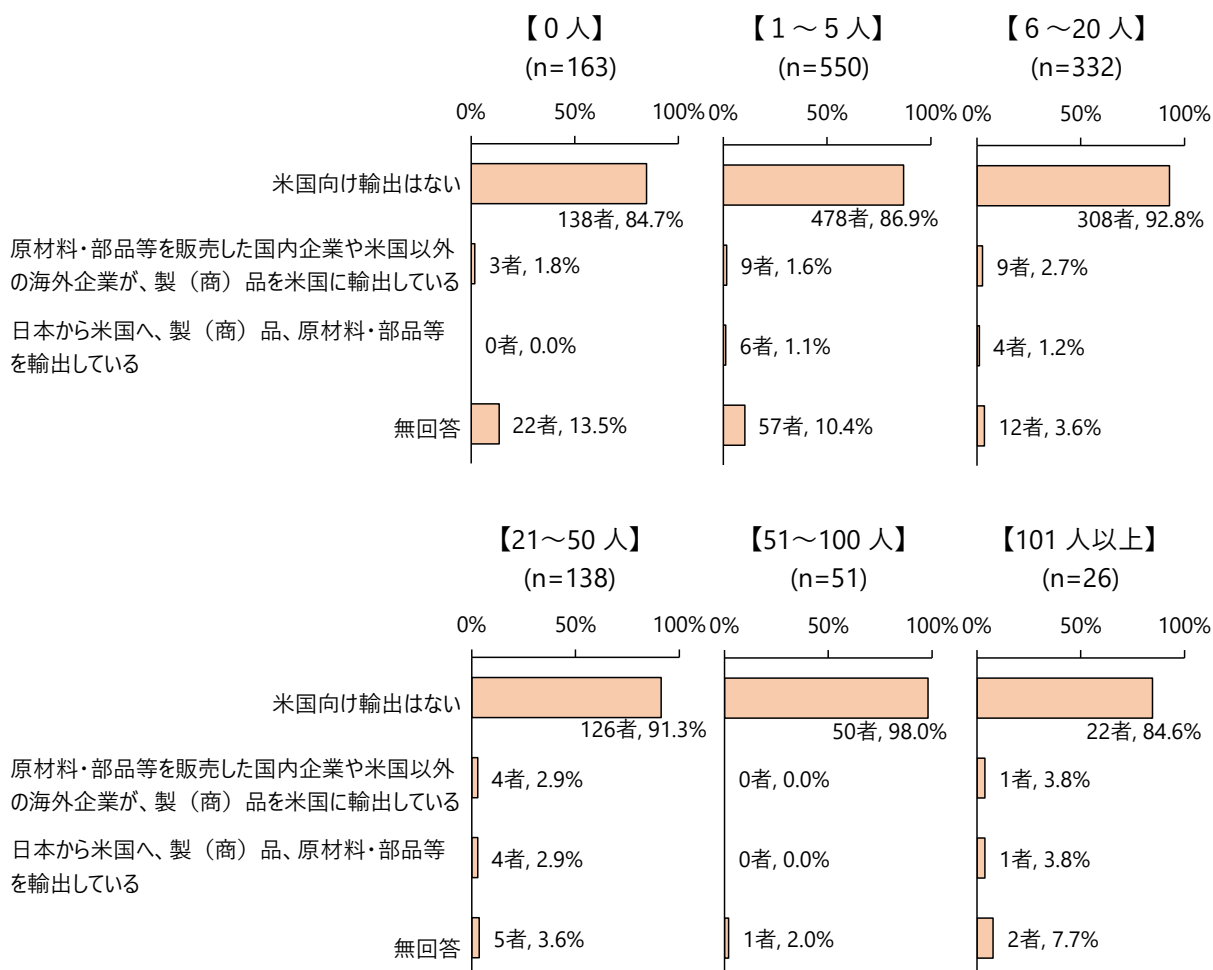
1. 全体

米国向け輸出の有無については、「米国向け輸出はない」が 89.0%と最も高く、次いで「原材料・部品等を販売した国内企業や米国以外の海外企業が製（商）品を米国に輸出している」が 2.1%、「日本から米国へ製（商）品、原材料・部品等を輸出している」が 1.2%となっている。



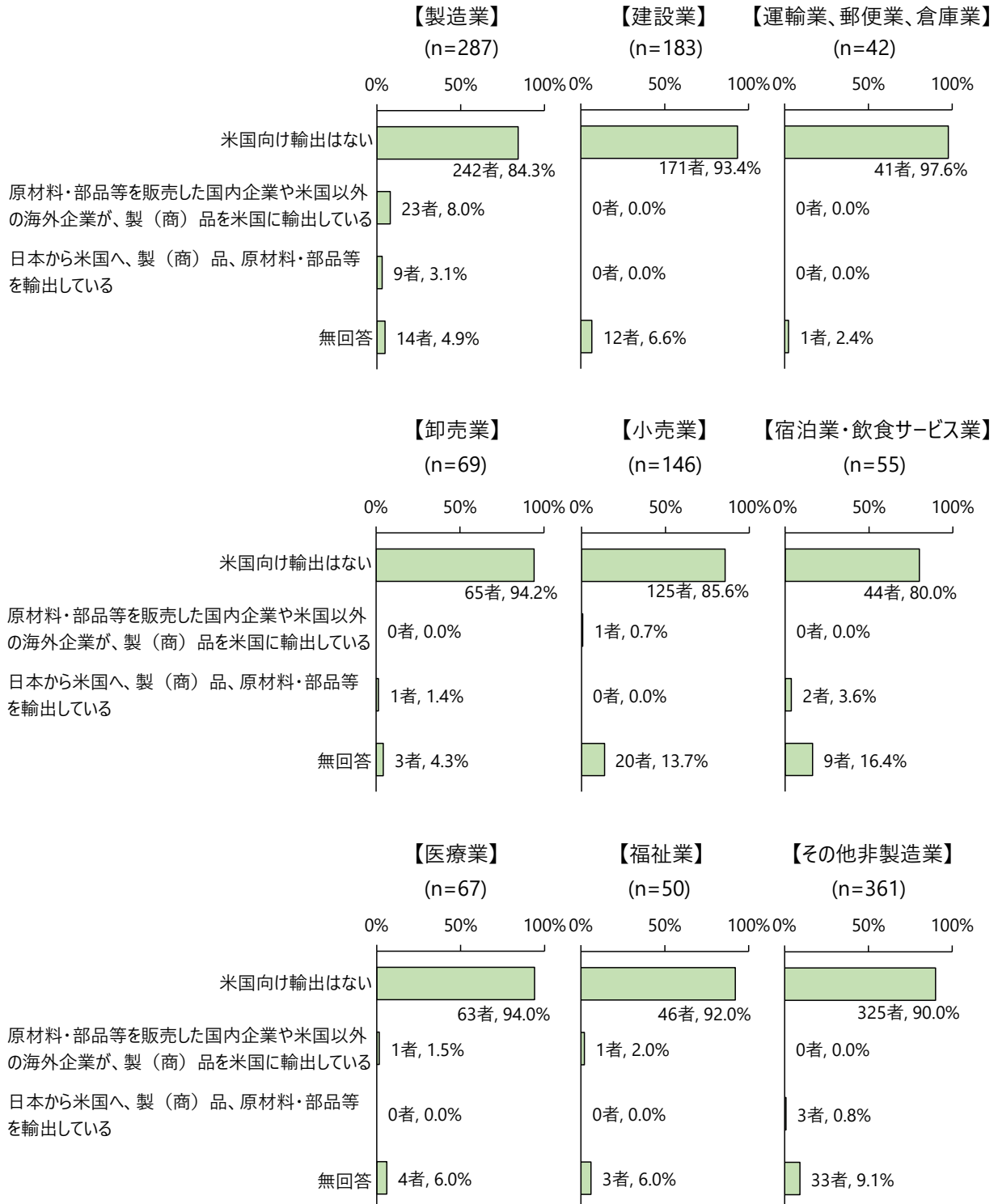
2. 従業者数規模別

すべての規模で「米国向け輸出はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「米国向け輸出はない」が最も高くなっている。なお、製造業は、「原材料・部品等を販売した国内企業や米国以外の海外企業が、製（商）品を米国に輸出している」が8.0%、「日本から米国へ、製（商）品、原材料・部品等を輸出している」が3.1%となっている。



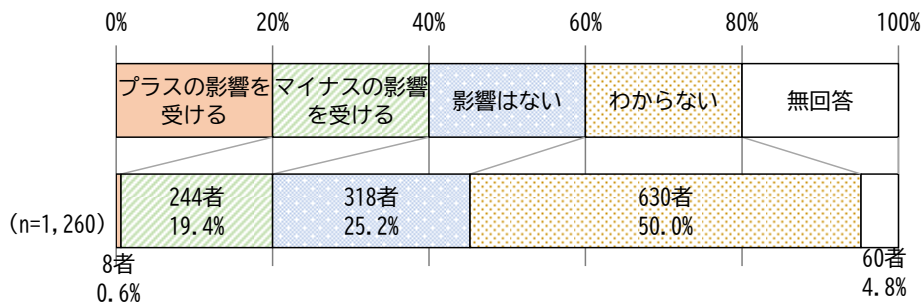
Ⅲ 調査結果

3. 米国の関税の影響について

問 14 関税の引き上げにより、自社への業績に影響があるか教えてください。(○は1つ)

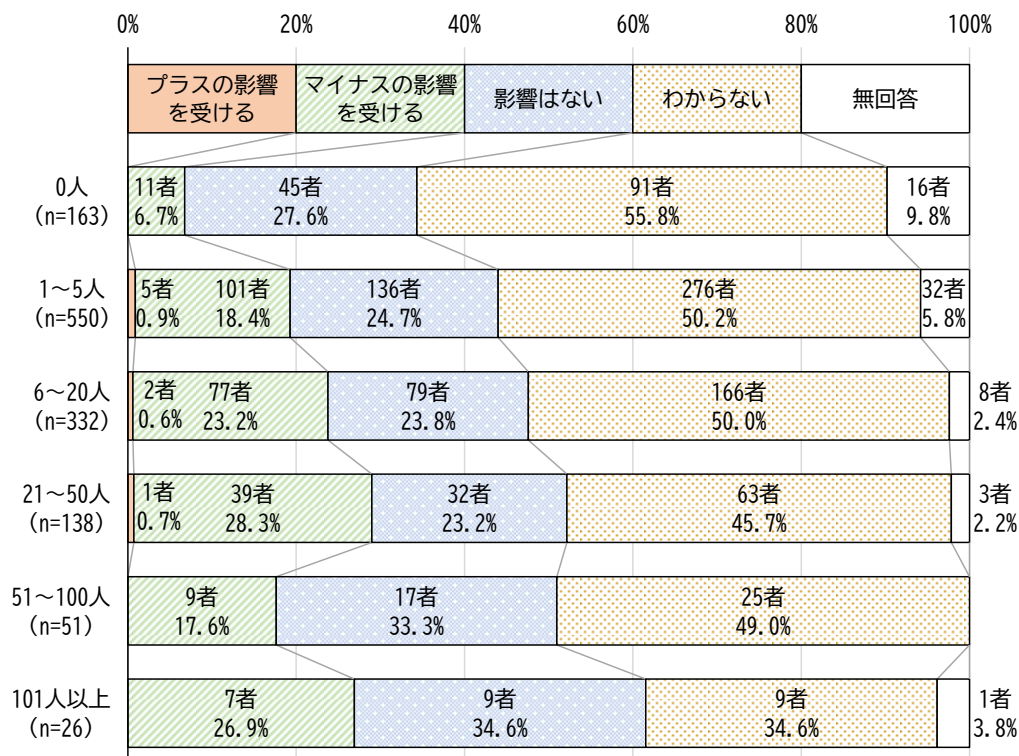
1. 全体

関税の引き上げによる自社の業績への影響については、「わからない」が 50.0%と最も高くなっている。次いで、「影響はない」が 25.2%、「マイナスの影響を受ける」が 19.4%となっている。



2. 従業員数規模別

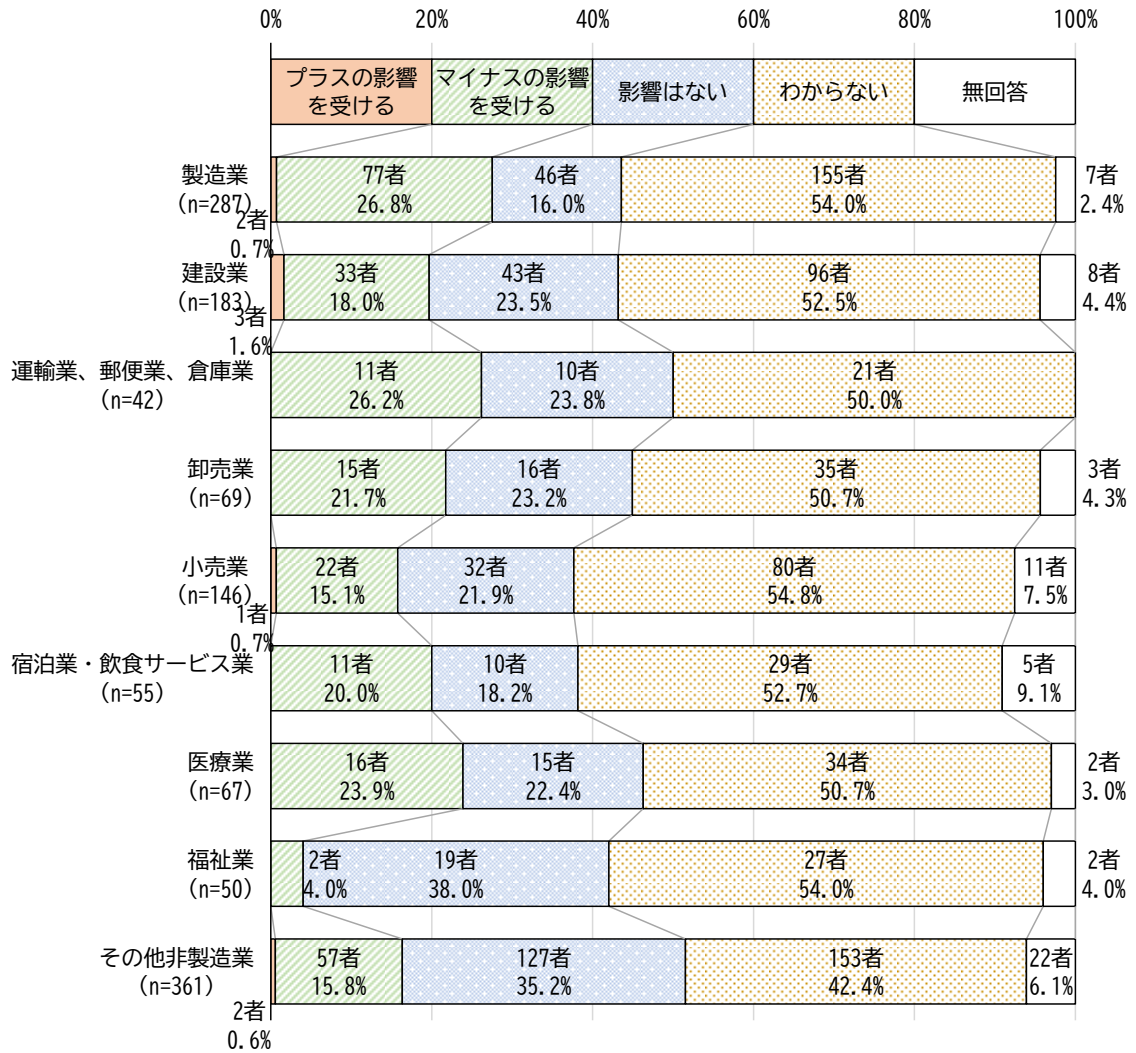
従業員数「101人以上」は、「影響はない」と「わからない」が、その他の規模は、「わからない」が最も高くなっている。次いで「21~50人」は、「マイナスの影響を受ける」が、それ以外の規模は、「影響はない」が高くなっている。



3. 米国の関税の影響について

3. 業種別

すべての業種で、「わからない」が最も高くなっている。次いで製造業、運輸業、郵便業、倉庫業、宿泊業・飲食サービス業、医療業は、「マイナスの影響を受ける」が、それ以外の業種は、「影響はない」が高くなっている。



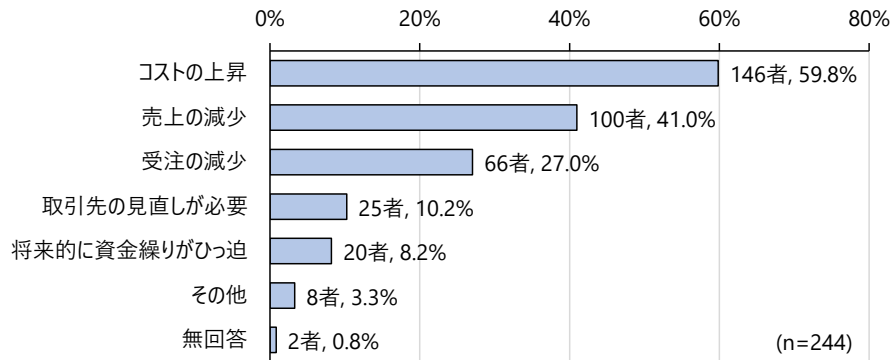
Ⅲ 調査結果

3. 米国の関税の影響について

問 15 問 14 で「2」と回答した方にお伺いします。米国の関税措置により、どのような影響があるか教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

米国の関税措置の影響については、「コストの上昇」が 59.8%と最も高く、次いで「売上の減少」が 41.0%、「受注の減少」が 27.0%となっている。



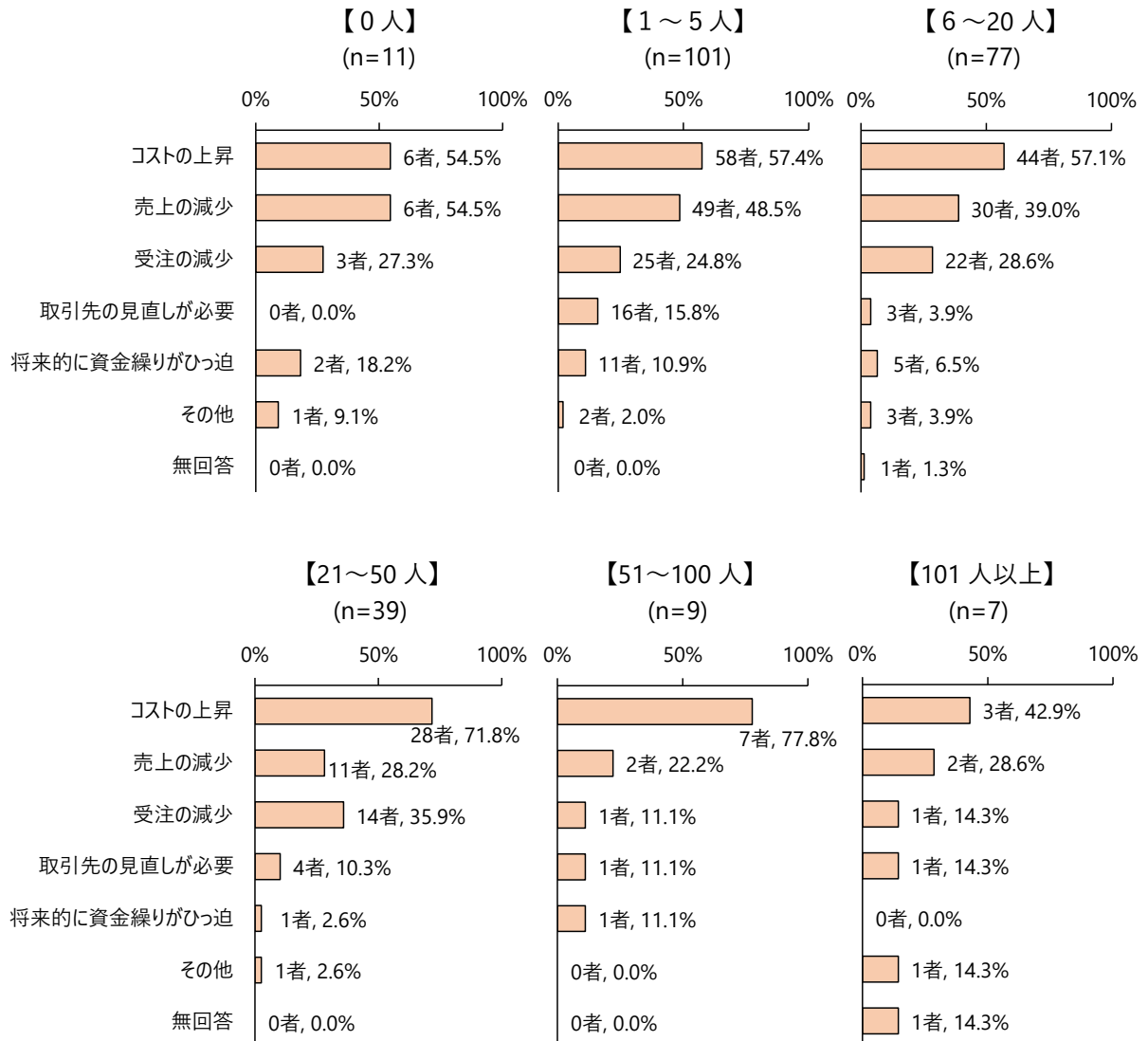
【その他の主な回答】

取引先にマイナスの影響が出る可能性がある。

顧客の心理的負担となり、自然に出費を意識して抑える傾向になる。

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「コストの上昇」と「売上の減少」が、それ以外の規模は、「コストの上昇」が最も高くなっている。

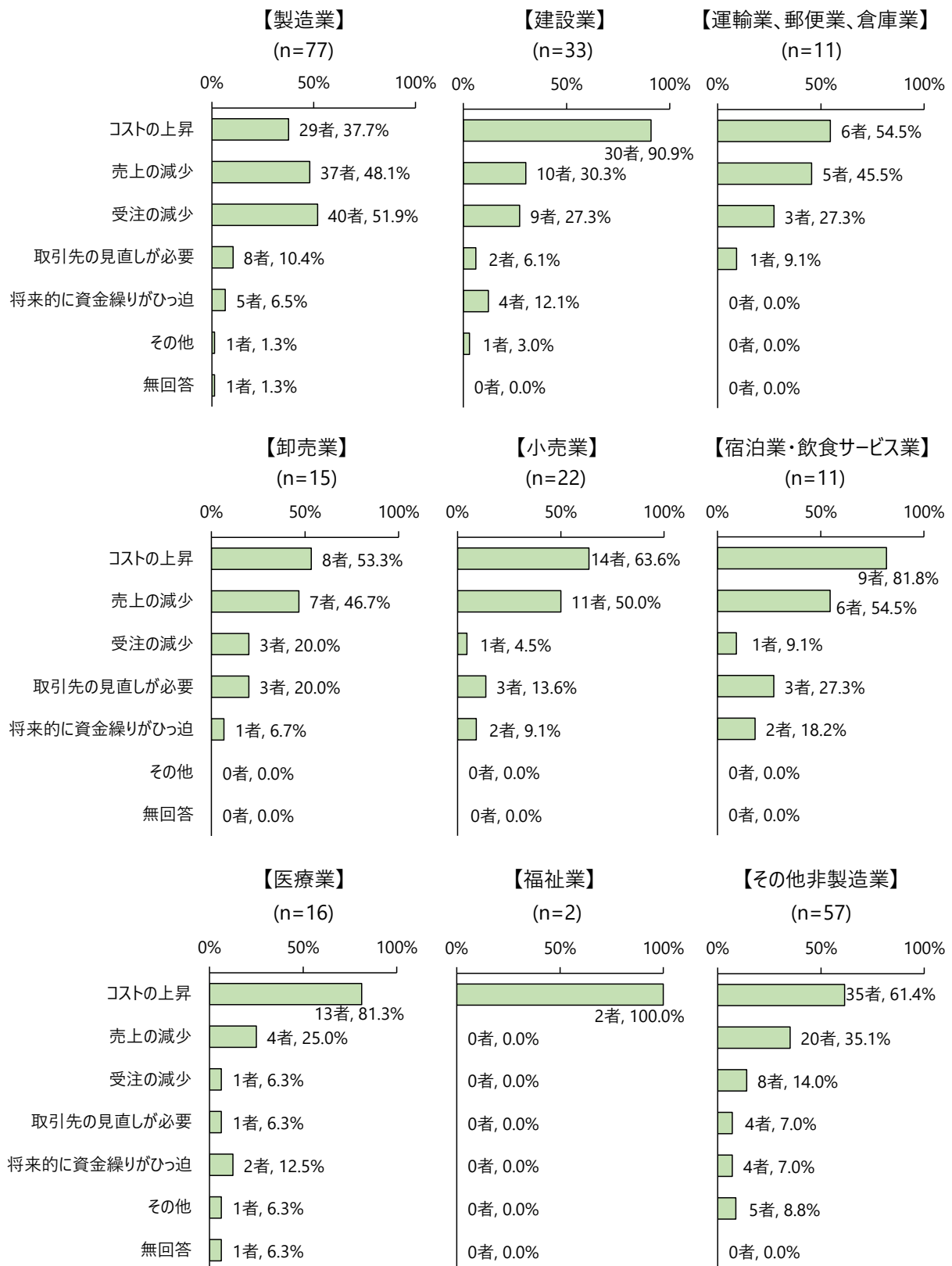


Ⅲ 調査結果

3. 米国の関税の影響について

3. 業種別

製造業は、「受注の減少」が、それ以外の業種は、「コストの上昇」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

4. 採用について

Ⅲ 調査結果
4. 採用について

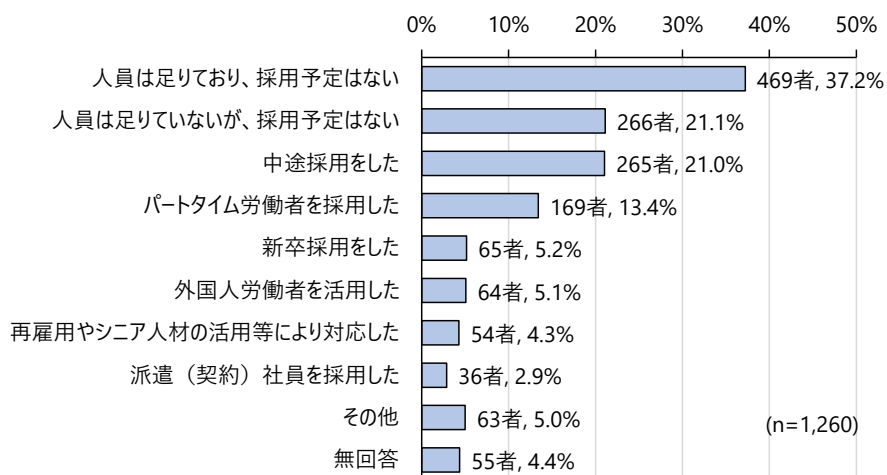
Ⅲ 調査結果

4. 採用について

問 16 貴事業所の今年度の採用（予定を含む）について教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

今年度の採用については、「人員は足りており、採用予定はない」が 37.2%と最も高く、次いで「人員は足りていないが、採用予定はない」が 21.1%、「中途採用をした」が 21.0%となっている。

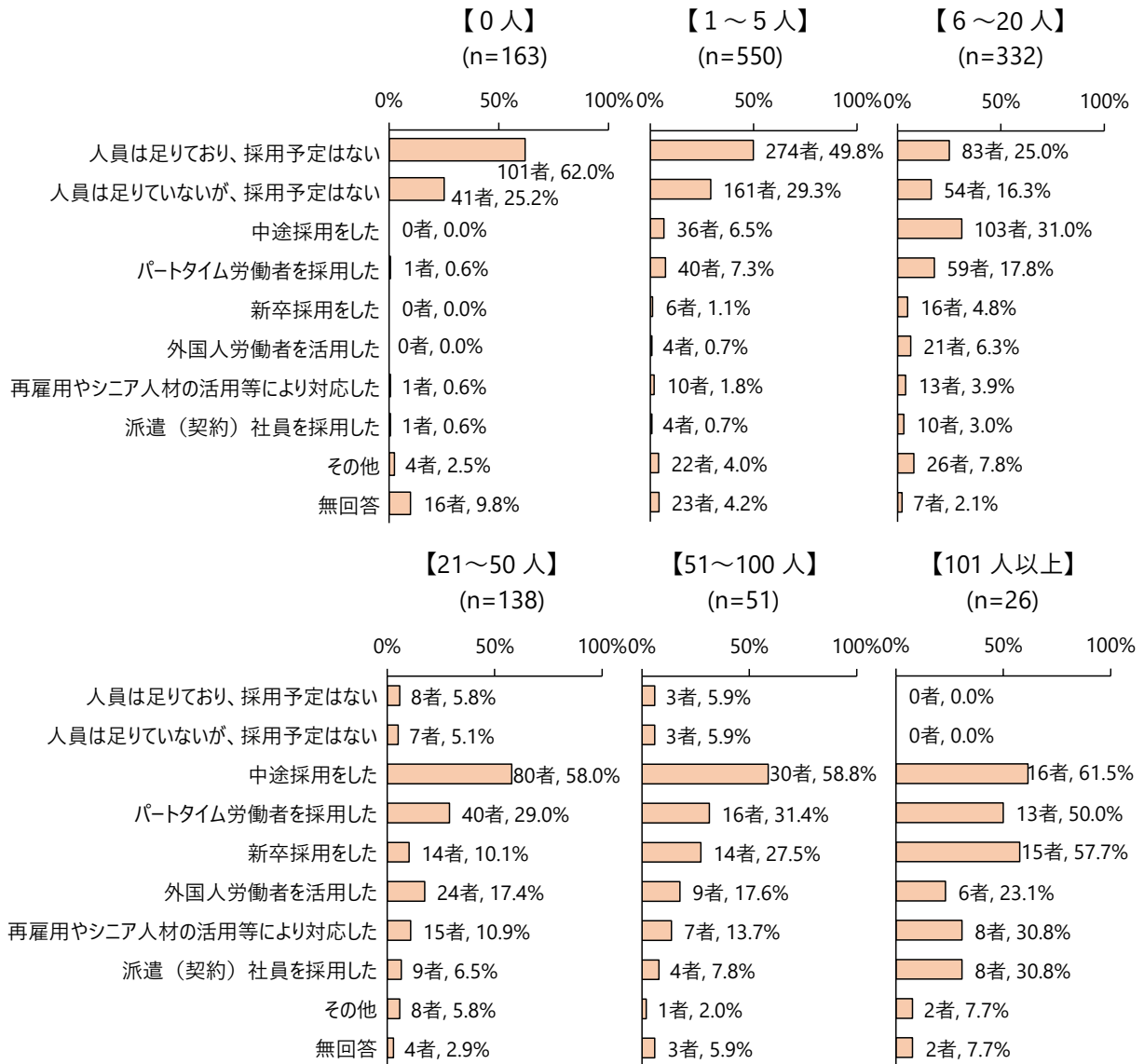


【その他の主な回答】

正社員の採用を予定している
退職者が出た場合に補充のため採用を行う予定
採用活動はしているが希望の求職者がいない
専門職を必要としているが、なかなか人が集まらない

2. 従業者数規模別

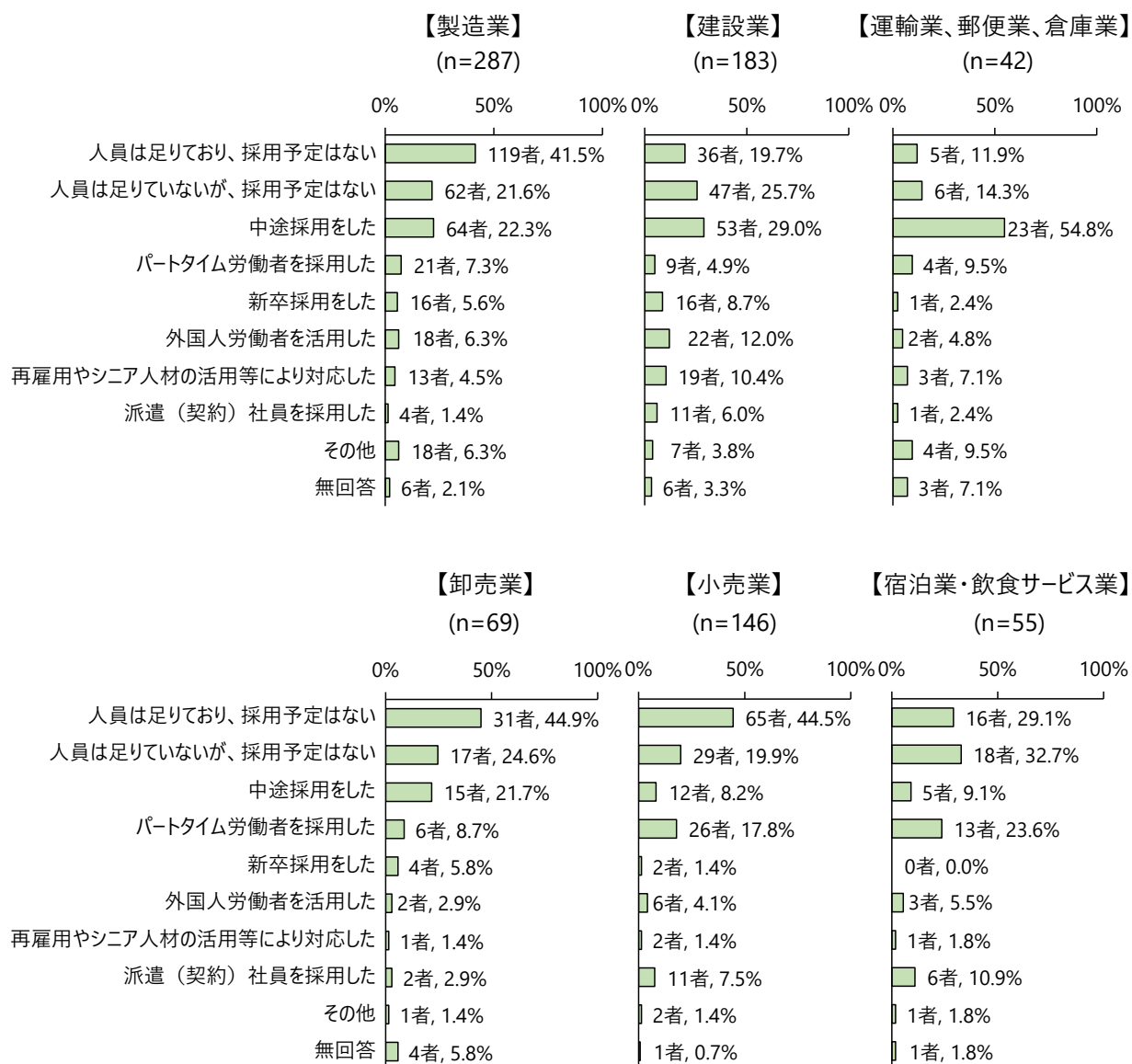
従業者数「0人」、「1～5人」は、「人員は足りており、採用予定はない」が、その他の規模は、「中途採用をした」が最も高くなっている。次いで「0人」、「1～5人」は、「人員は足りていないが、採用予定はない」が、「6～20人」は、「人員は足りており、採用予定はない」が、「101人以上」は、「新卒採用をした」が、それ以外の規模は、「パートタイム労働者を採用した」が高くなっている。



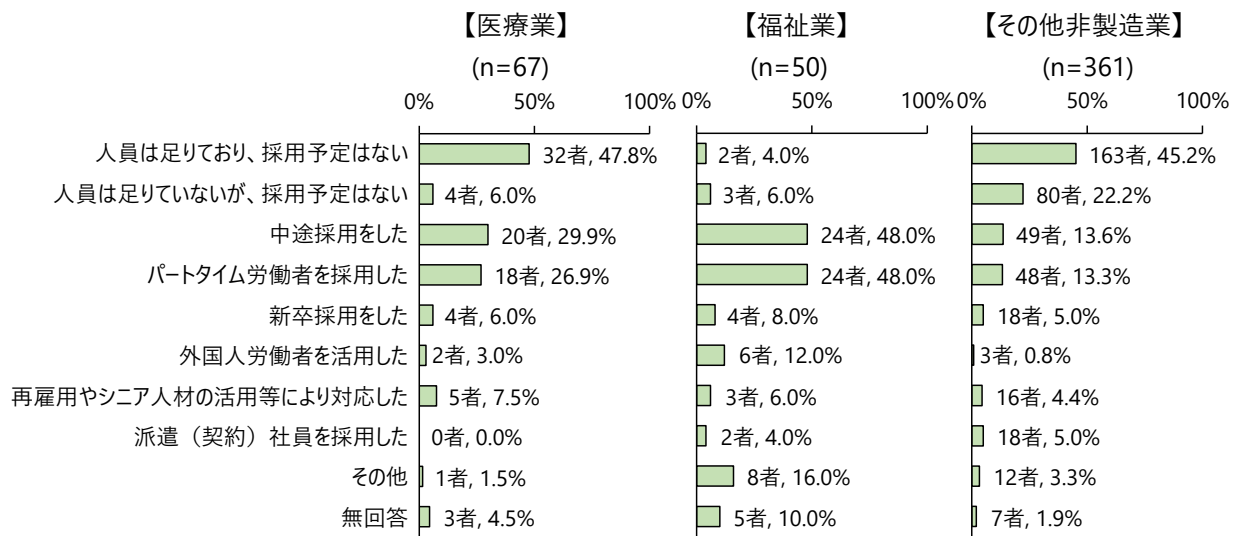
III 調査結果
4. 採用について

3. 業種別

建設業、運輸業、郵便業、倉庫業は、「中途採用をした」が、宿泊業・飲食サービス業は、「人員は足りていないが、採用予定はない」が、福祉業は、「中途採用をした」と「パートタイム労働者を採用した」が、それ以外の業種は、「人員は足りており、採用予定はない」が最も高くなっている。次いで、製造業、医療業は、「中途採用をした」が、宿泊業・飲食サービス業は、「人員は足りており、採用予定はない」が、それ以外の業種は、福祉業を除き「人員は足りていないが、採用予定はない」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果
4. 採用について

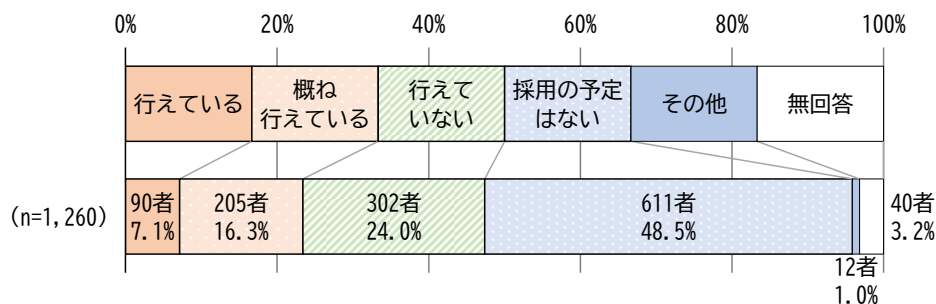


Ⅲ 調査結果
4. 採用について

問 17 今年度、計画（希望）どおりの採用が行えていますか。（○は1つ）

1. 全体

今年度の採用計画の充足度については、「採用の予定はない」が 48.5%と最も高くなっている。次いで、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が 24.0%、「概ね行えている」が 16.3%、「行えている」が 7.1%となっている。

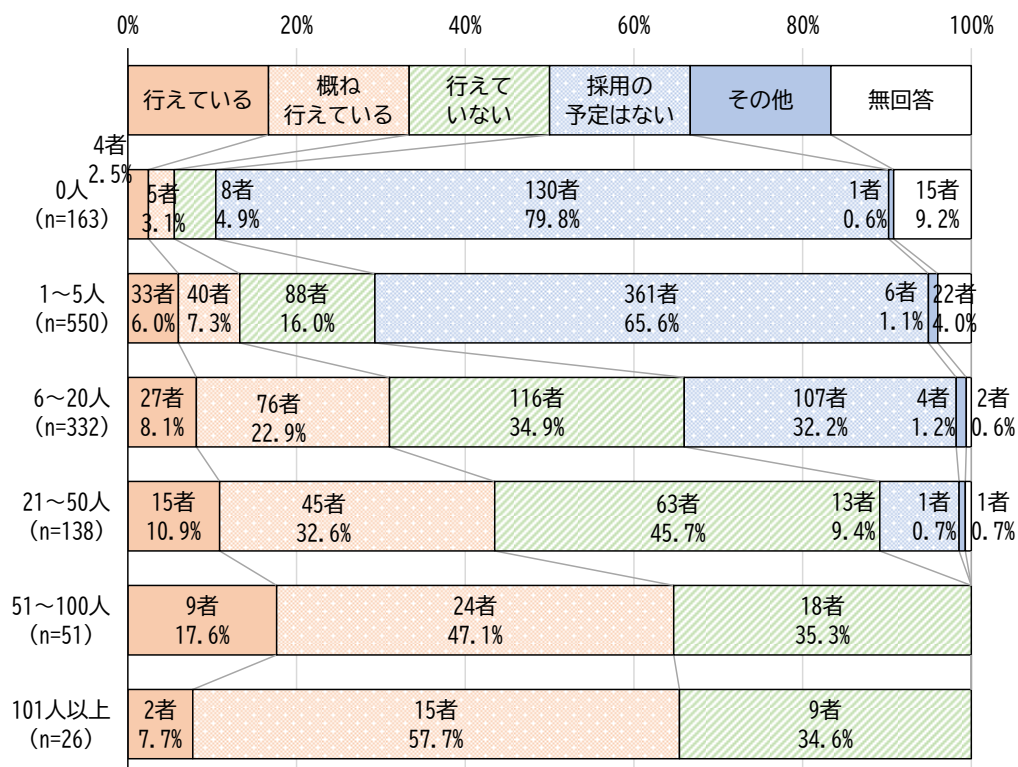


【その他の主な回答】

これから募集する予定

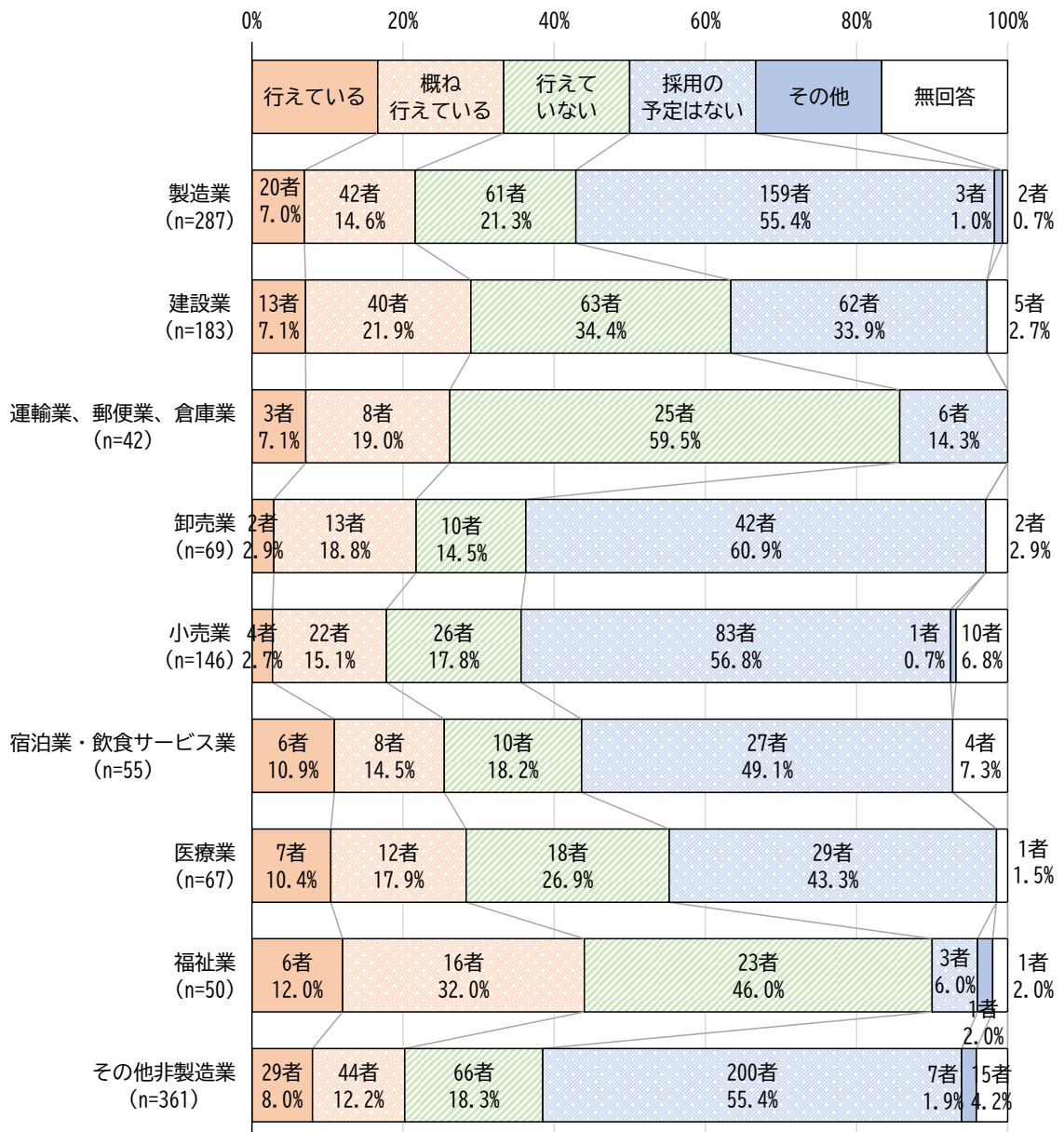
2. 従業者数規模別

従業者数「0人」、「1～5人」は、「採用の予定はない」が、「6～20人」、「21～50人」は、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が、その他の規模は、「概ね行えている」が最も高くなっている。次いで「6～20人」は、「採用の予定はない」が、「21～50人」は、採用を計画（希望）どおり「概ね行えている」が、それ以外の規模は、「行えていない」が高くなっている。



3. 業種別

建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、福祉業は、採用を計画（希望）どおり「行えていない」が、その他の業種は、「採用の予定はない」が最も高くなっている。次いで、建設業は、「採用の予定はない」が、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業、福祉業は、採用を計画（希望）どおり「概ね行えている」が、その他の業種は、「行えていない」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果
4. 採用について

問 18 問 17 で「3」と回答した方にお伺いします。今年度、採用を計画（希望）している人数と、実際の採用数（見込み含む）をご記入願います。

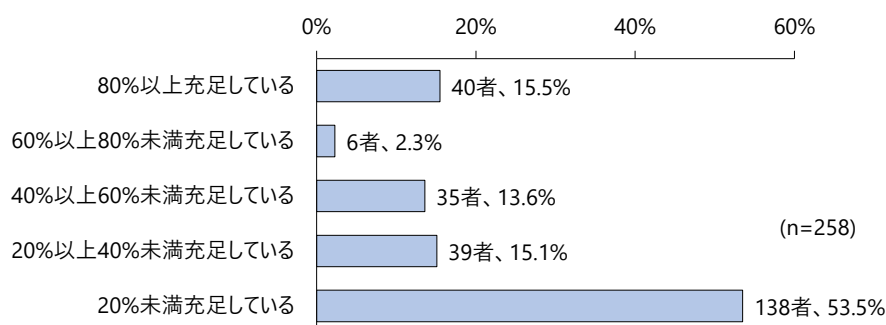
1. 全体

今年度の採用において、計画通りに採用が「行えていない」と回答した事業者の採用計画（希望）人員と採用人員の具体的な人数を合計すると、計画人員数は1,091人、採用人員数は313人、充足率は28.7%となっている。

回答者数	採用計画 (又は希望人数) (A)	採用人数 (見込み含む) (B)	(A)－(B)	充足率 (%) (B)／(A)
258 者	1,091 人	313 人	778 人	28.7%

※問 17 で「3」と回答した 302 者のうち、「採用計画（希望）人数」及び「実際の採用人数（見込みを含む）」を回答した先 258 者による集計

《充足割合別者数》



2. 従業者数規模別

充足率は、従業者数「1～5人」が最も高く、次いで「101人以上」、「51～100人」が高くなっている。採用人数は、「101人以上」が、最も多く、次いで「6～20人」、「21～50人」が多くなっている。

従業者数	者数	採用計画 (又は希望人数) (A)	採用人数 (見込み含む) (B)	(A)－(B)	充足率 (%) (B)／(A)
0人	6者	8人	2人	6人	25.0%
1～5人	61者	148人	55人	93人	37.2%
6～20人	108者	276人	63人	213人	22.8%
21～50人	57者	221人	62人	159人	28.1%
51人～100人	17者	105人	30人	75人	28.6%
101人以上	9者	333人	101人	232人	30.3%
合計	258者	1,091人	313人	778人	28.7%

3. 業種別

充足率は、その他非製造業が最も高く、次いで医療業、卸売業が高くなっている。採用人数は、その他非製造業が最も多く、次いで医療業、製造業が多くなっている。

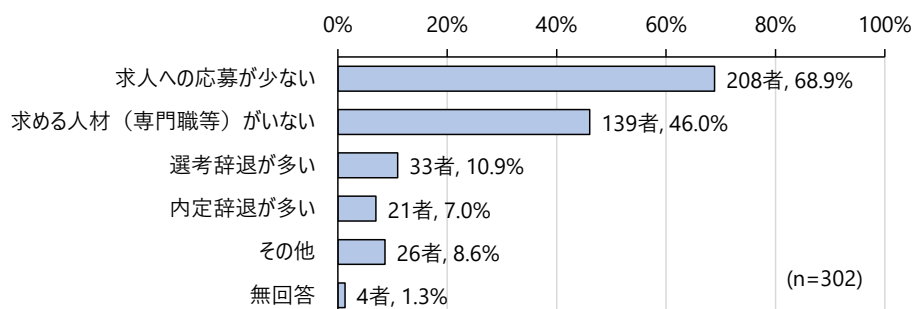
従業者数	者数	採用計画 (又は希望人数) (A)	採用人数 (見込み含む) (B)	(A)－(B)	充足率 (%) (B)／(A)
製造業	53 者	276 人	53 人	223 人	19.2%
建設業	52 者	176 人	39 人	137 人	22.2%
運輸業、郵便業、倉庫業	22 者	101 人	20 人	81 人	19.8%
卸売業	7 者	26 人	10 人	16 人	38.5%
小売業	23 者	49 人	10 人	39 人	20.4%
宿泊業・飲食サービス業	7 者	25 人	8 人	17 人	32.0%
医療業	17 者	144 人	57 人	87 人	39.6%
福祉業	21 者	90 人	31 人	59 人	34.4%
その他非製造業	56 者	204 人	85 人	119 人	41.7%
合計	258 者	1,091 人	313 人	778 人	28.7%

III 調査結果
4. 採用について

問 19 問 17 で「3」と回答した方にお伺いします。計画（希望）どおりの採用が行えていない要因について教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

計画（希望）どおりの採用が行えていない要因については、「求人への応募が少ない」が 68.9%と最も高く、次いで「求める人材（専門職等）がない」が 46.0%となっている。

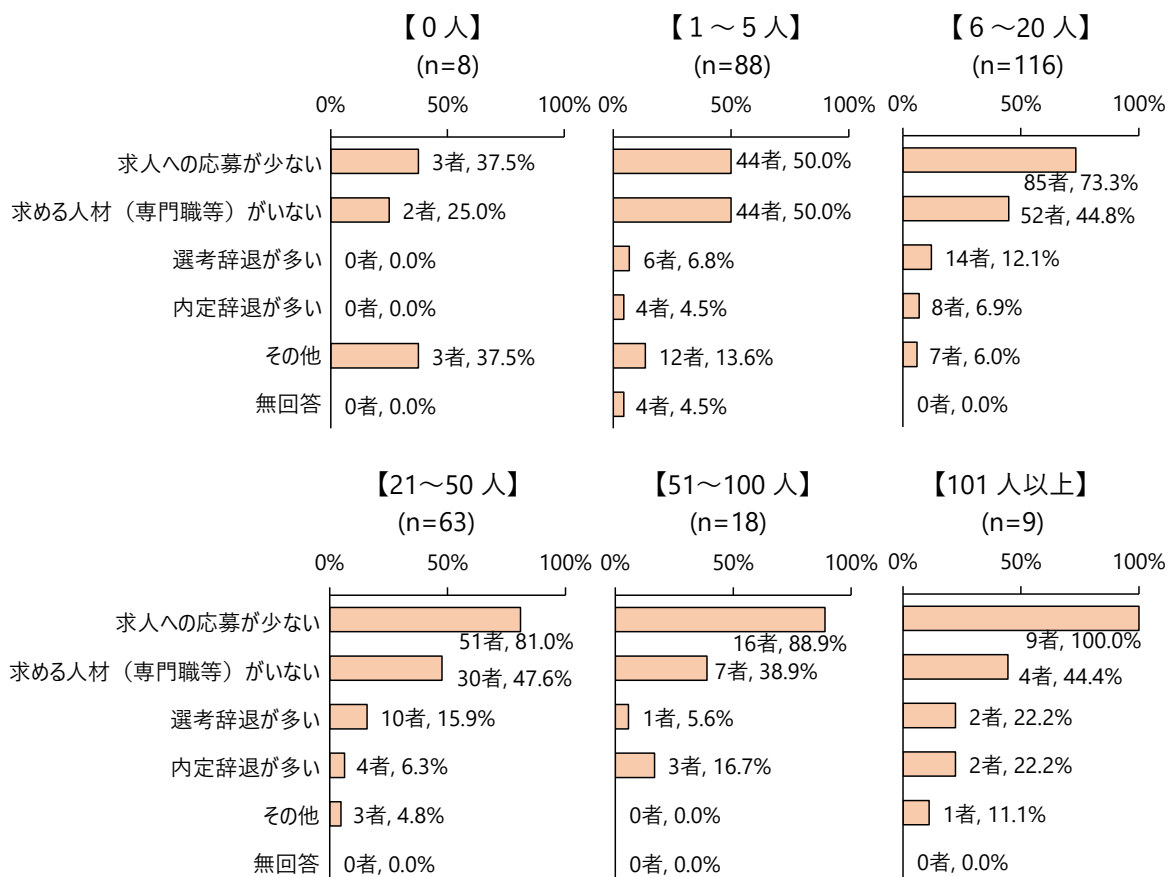


【その他の主な回答】

財政状況が厳しく雇用に踏み切れない、募集にかかる費用が捻出できない
定着率が低い

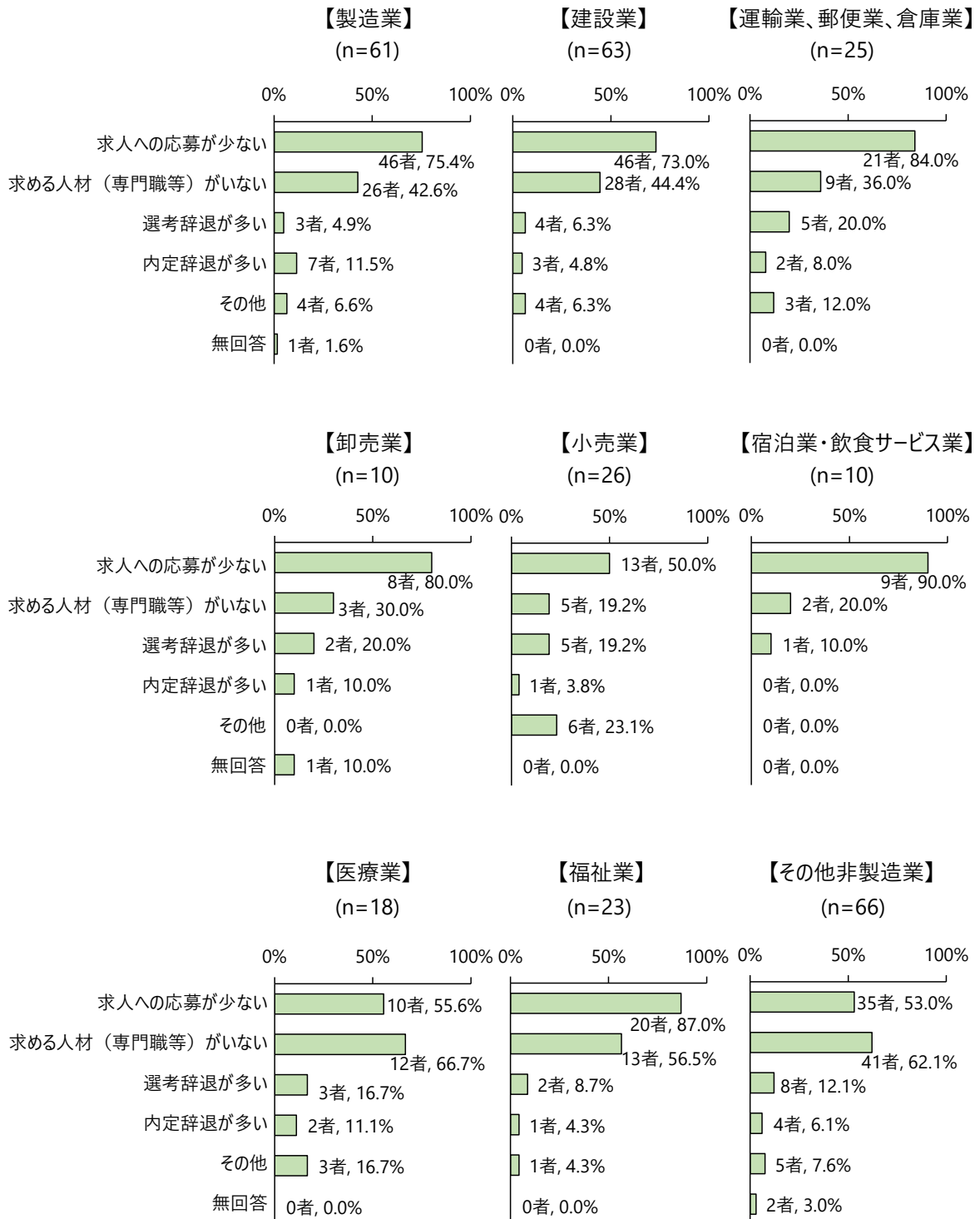
2. 従業者数規模別

従業者数「1～5人」は、「求人への応募が少ない」と「求める人材（専門職等）がない」が、それ以外の規模は、「求人への応募が少ない」が最も高くなっている。



3. 業種別

医療業、その他非製造業は、「求める人材（専門職等）がない」が最も高くなっている。
「求人への応募が少ない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

5. 障害者雇用について

Ⅲ 調査結果
5. 障害者雇用について

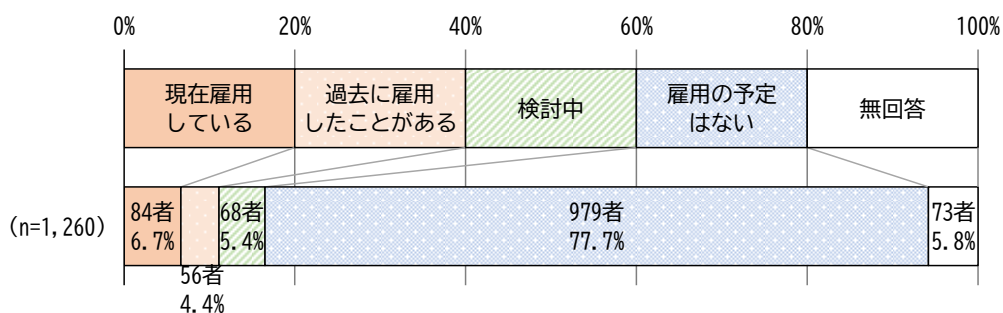
Ⅲ 調査結果

5. 障害者雇用について

問 20 障害者を雇用していますか。(○は1つ)

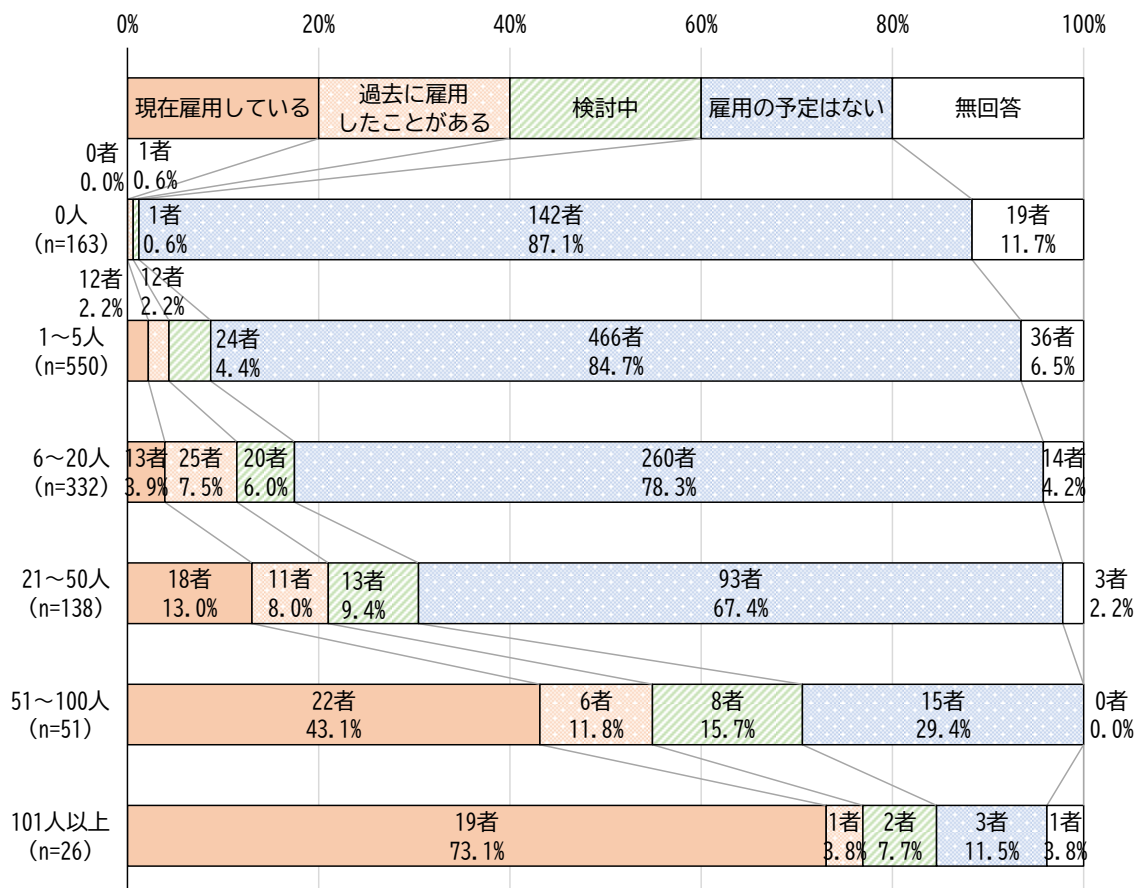
1. 全体

障害者雇用については、「雇用の予定はない」が77.7%と最も高く、次いで「現在雇用している」が6.7%となっている。



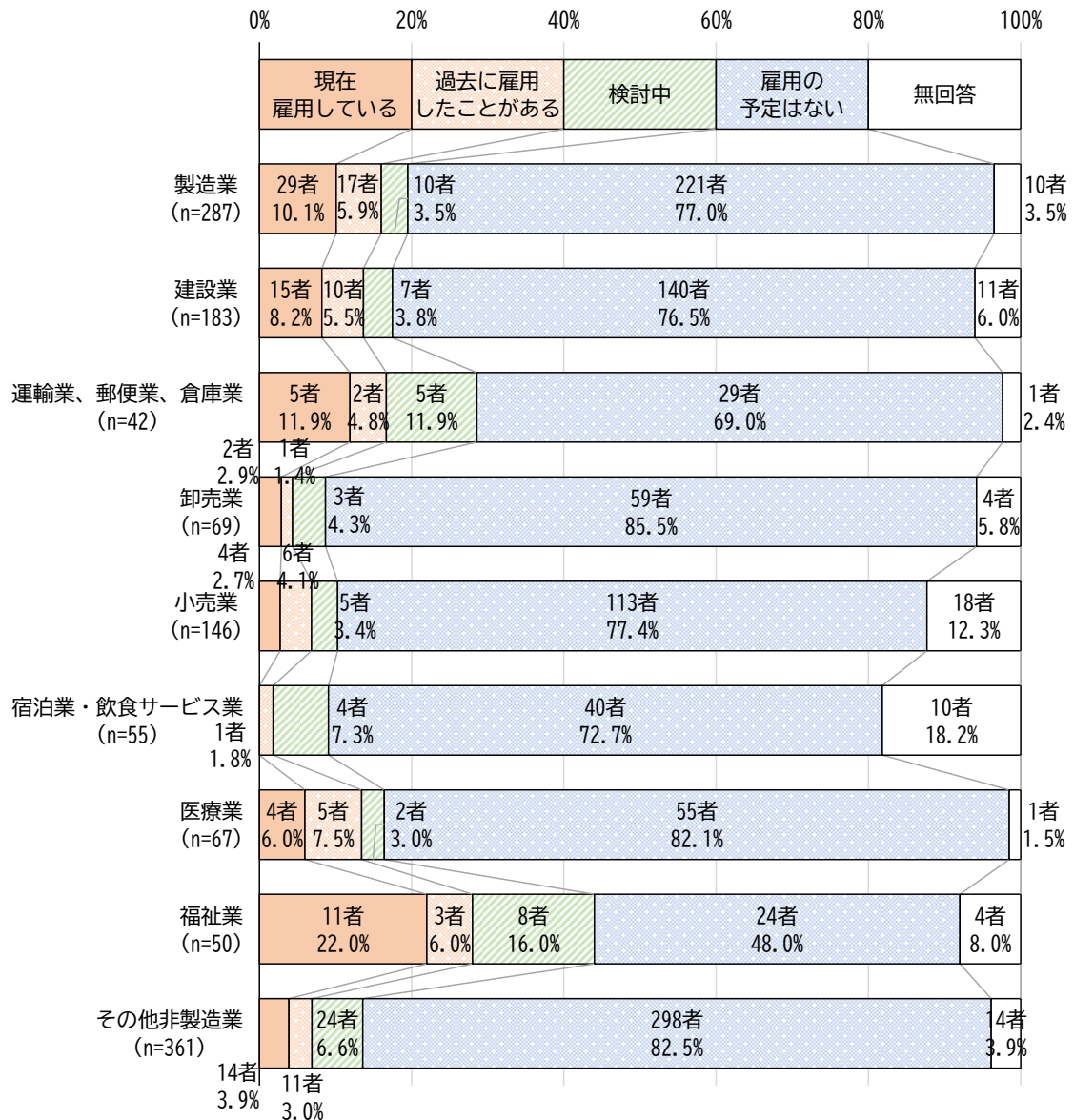
2. 従業者数規模別

従業者数「51～100人」、「101人以上」は、「現在雇用している」が、それ以外の規模は、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。次いで、製造業、建設業、福祉業は、「現在雇用している」が、運輸、郵便業、倉庫業は、「現在雇用している」と「検討中」が、卸売業、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は、「検討中」が、それ以外の業種は、「過去に雇用したことがある」が高くなっている。



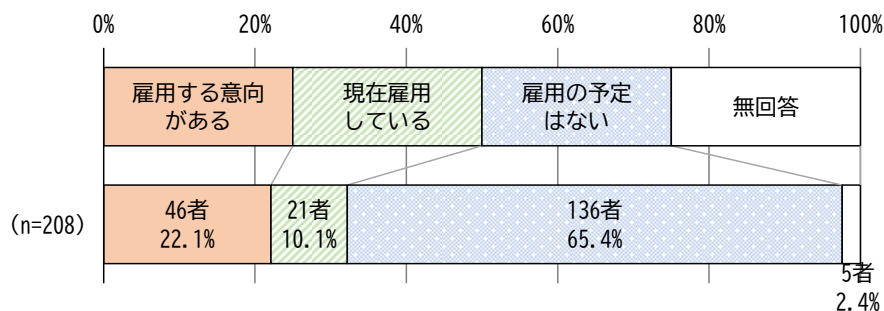
Ⅲ 調査結果

5. 障害者雇用について

問 21 問 20 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。（○は1つ）

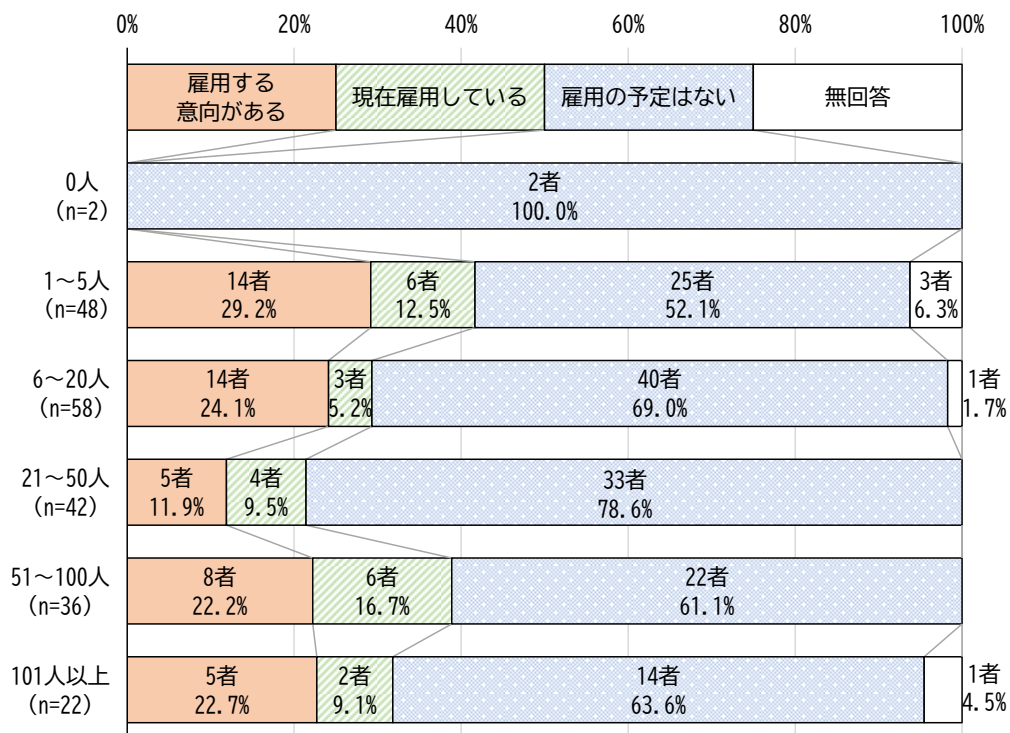
1. 全体

障害者の超短時間雇用の意向については、「雇用の予定はない」が65.4%と最も高く、次いで「雇用する意向がある」が22.1%、「現在雇用している」が10.1%となっている。



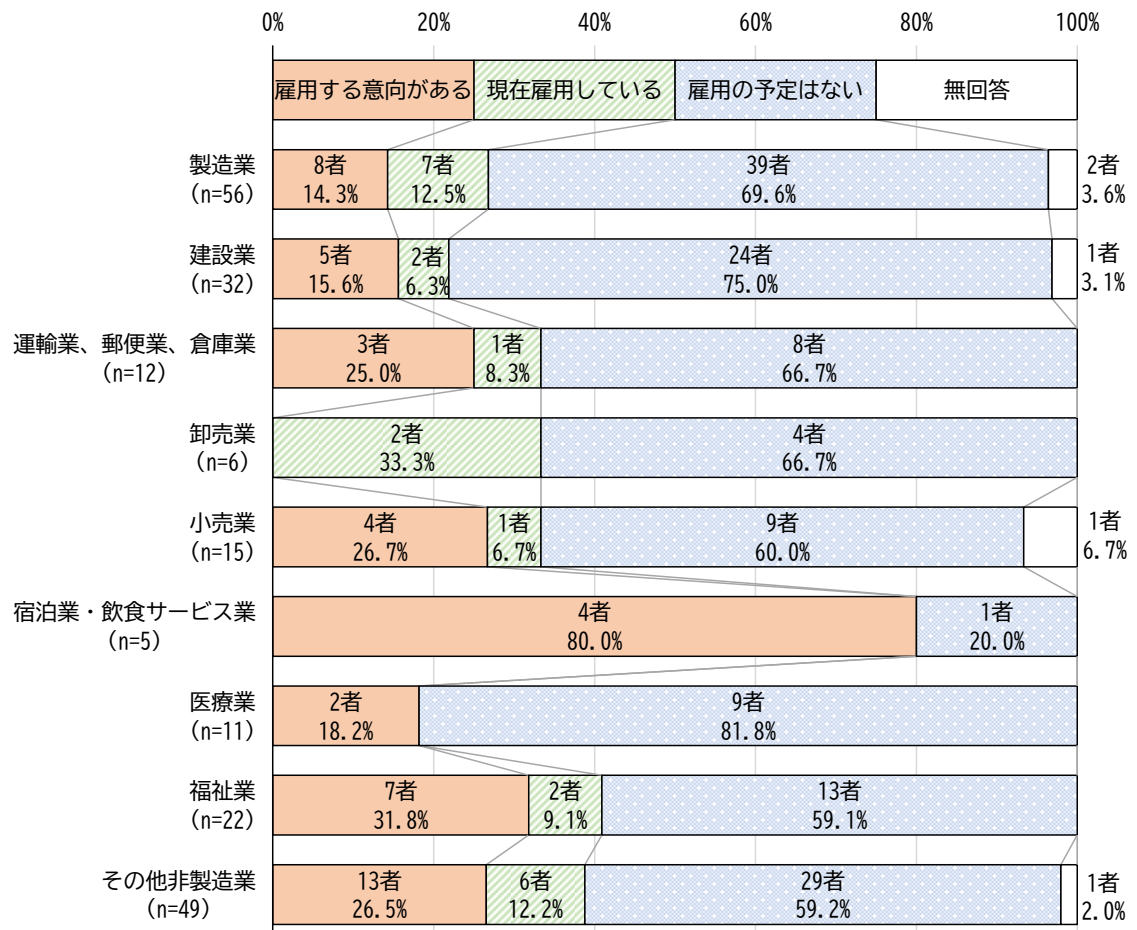
2. 従業者数規模別

すべての規模で、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

宿泊業・飲食サービス業は、「雇用する意向がある」が、それ以外の業種は、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



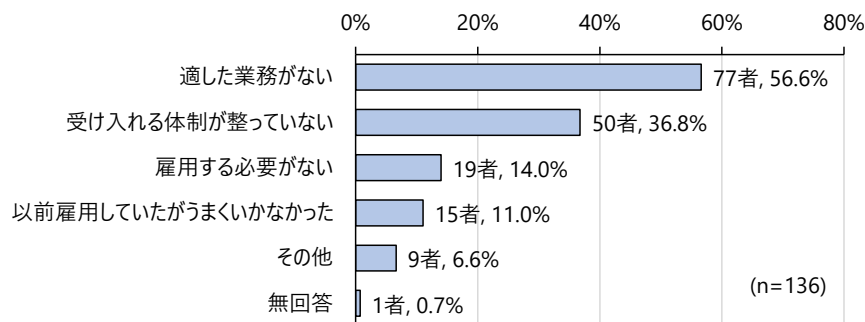
Ⅲ 調査結果

5. 障害者雇用について

問 22 問 21 で「3」と回答した方にお伺いします。障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用できない理由を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用できない理由については、「適した業務がない」が56.6%と最も高く、次いで「受け入れる体制が整っていない」が36.8%、「雇用する必要がない」が14.0%となっている。

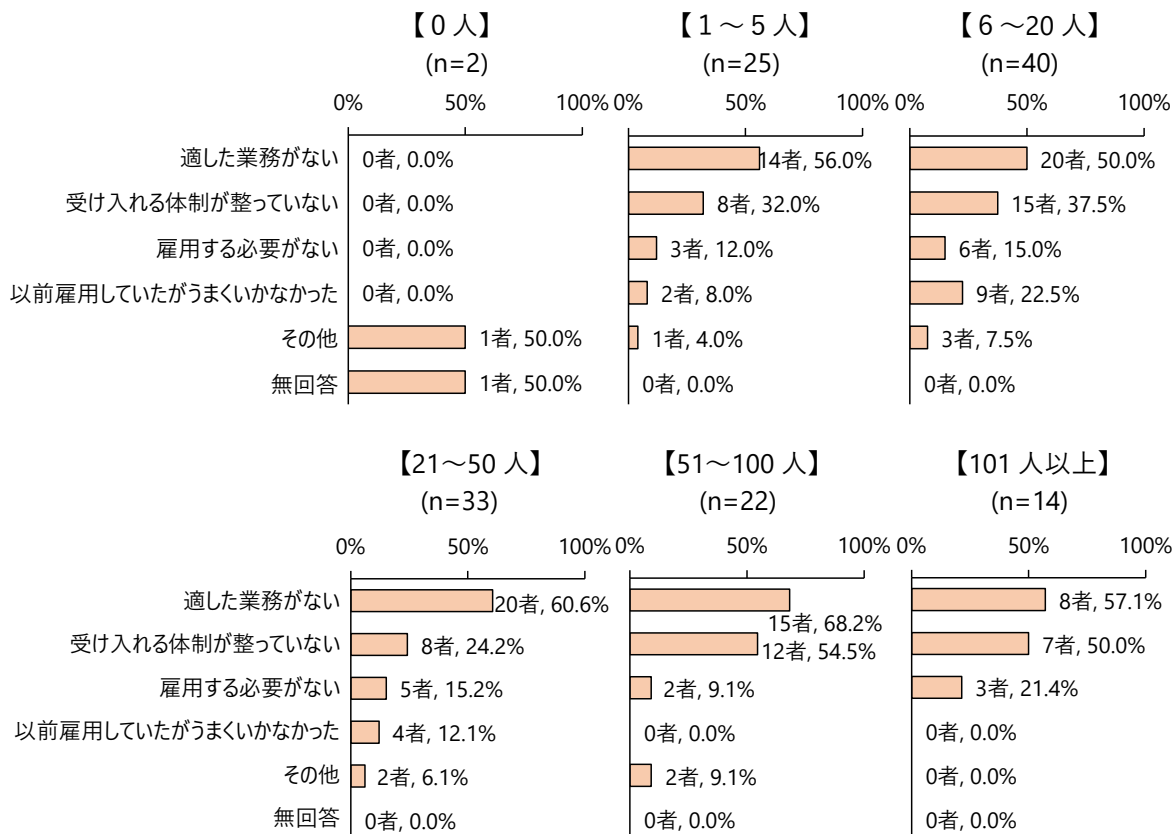


【その他の主な回答】

個々の人材能力等による

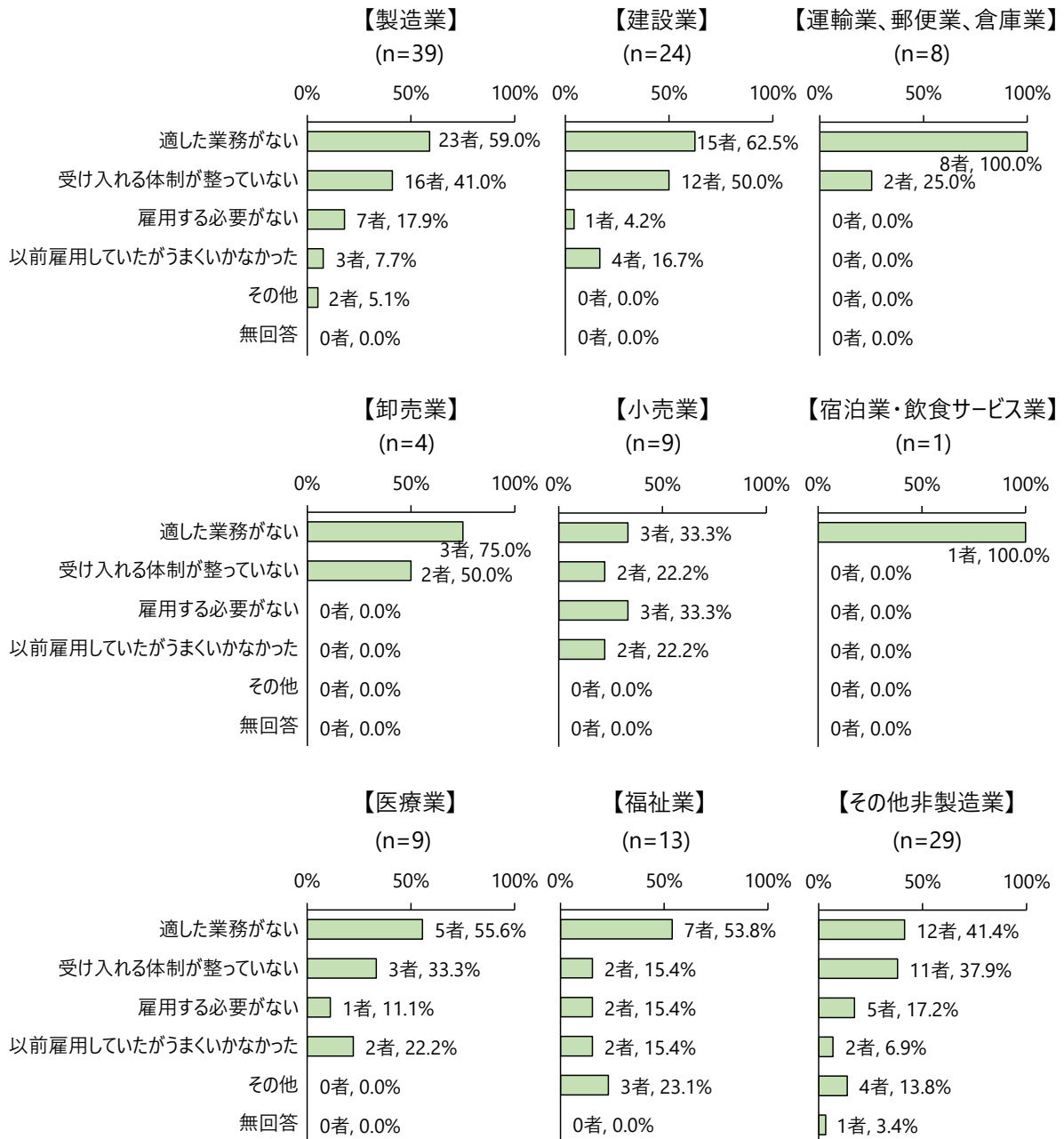
2. 従業者数規模別

従業者数「0人」以外の規模は、「適した業務がない」が最も高くなっている。



3. 業種別

小売業は、「適した業務がない」と「雇用する必要がある」が、それ以外の業種は、「適した業務がない」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

Ⅲ 調査結果
6. 外国人労働者について

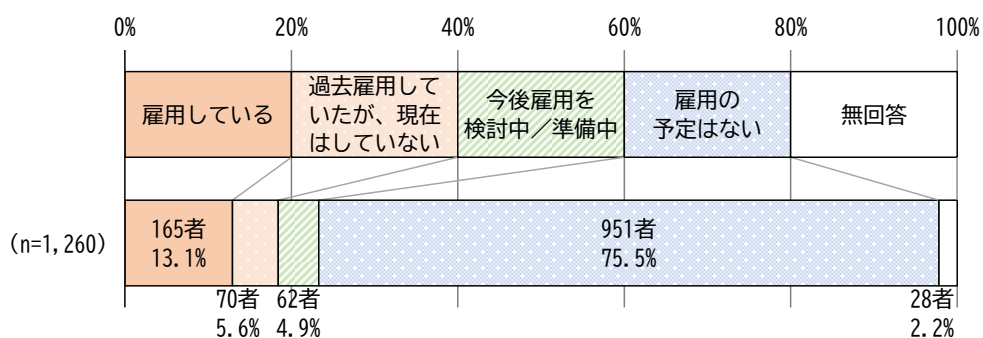
Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

問 23 外国人を雇用していますか。(当てはまるもの全てに○)

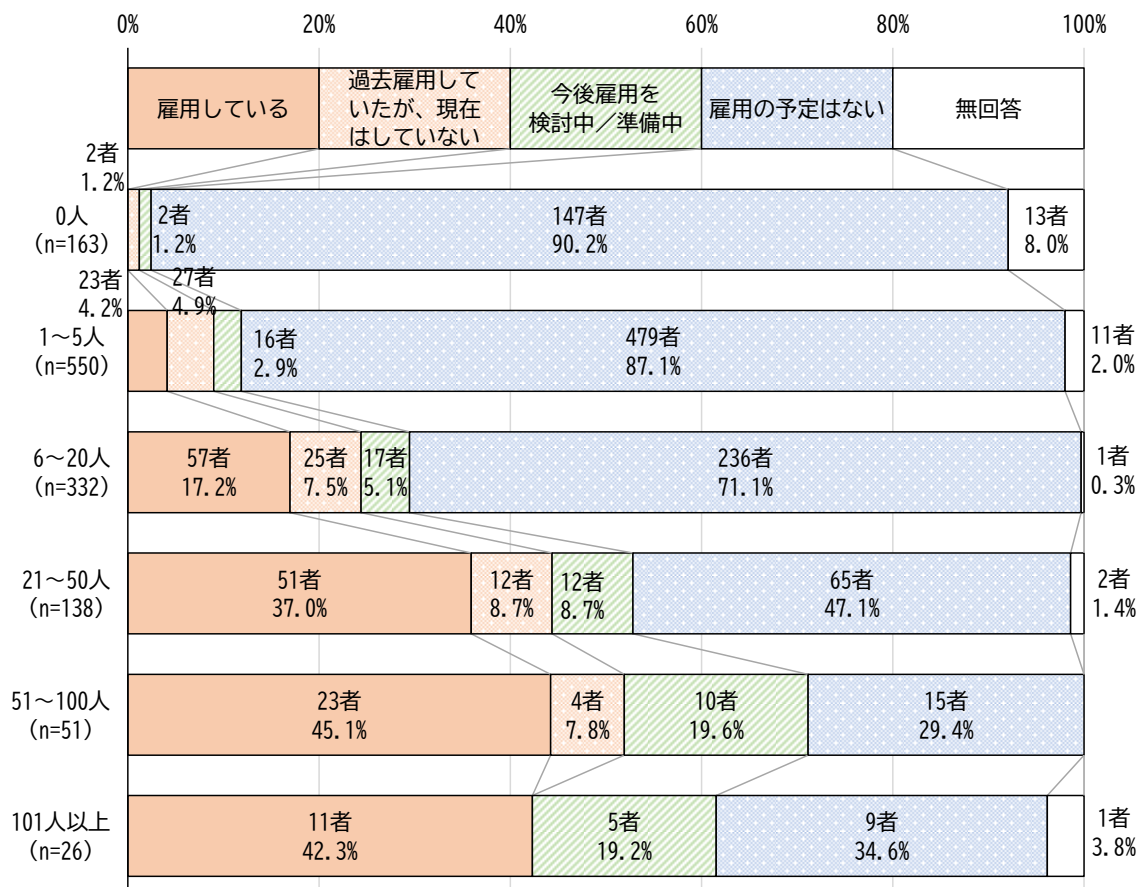
1. 全体

外国人労働者の雇用については、「雇用の予定はない」が75.5%と最も高く、次いで「雇用している」が13.1%、「過去雇用していたが、現在はしていない」が5.6%となっている。



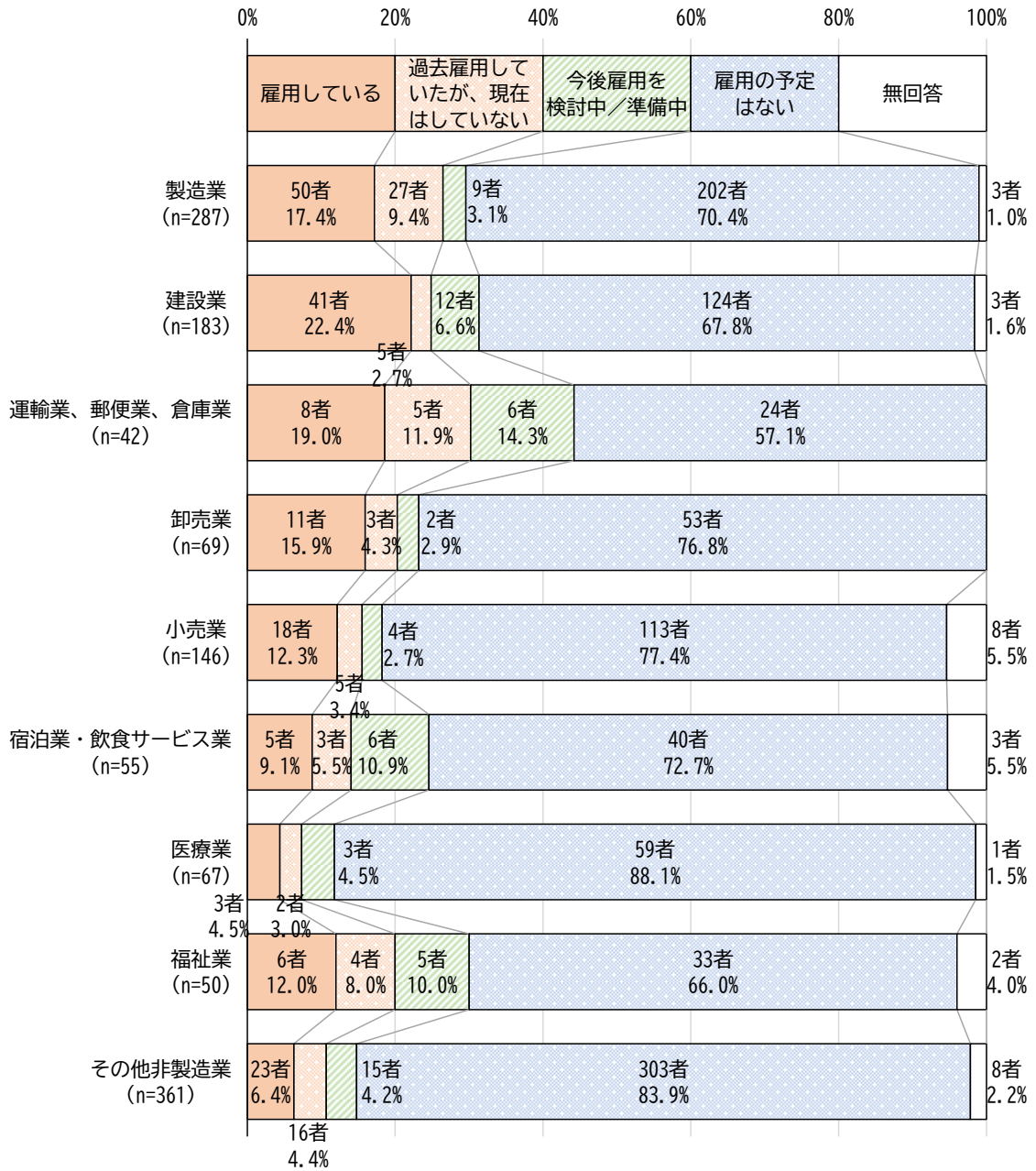
2. 従業者数規模別

従業者数「51～100人」、「101人以上」は、「雇用している」が、それ以外の規模は、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「雇用の予定はない」が最も高くなっている。次いで、宿泊業・飲食サービス業は、「今後雇用を検討中／準備中」が、医療業は「雇用している」と「今後雇用を検討中／準備中」が、それ以外の業種は、「雇用している」が高くなっている。



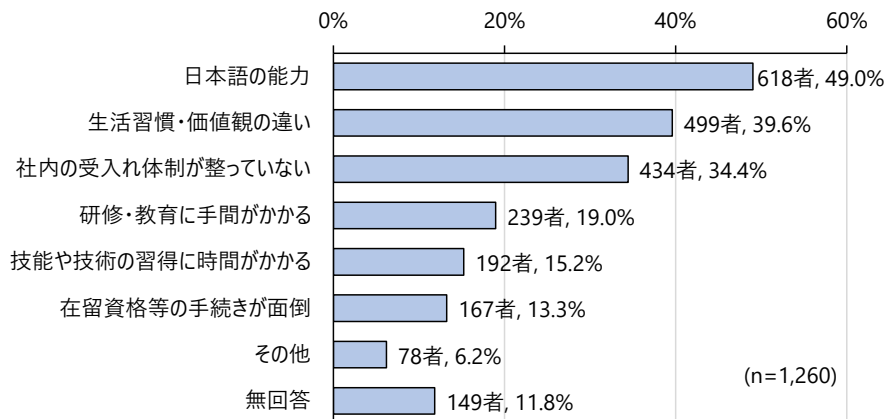
Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

問 24 外国人の雇用に際して、課題を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

外国人の雇用に際しての課題については、「日本語の能力」が49.0%と最も高く、次いで「生活習慣・価値観の違い」が39.6%、「社内の受入れ体制が整っていない」が34.4%となっている。

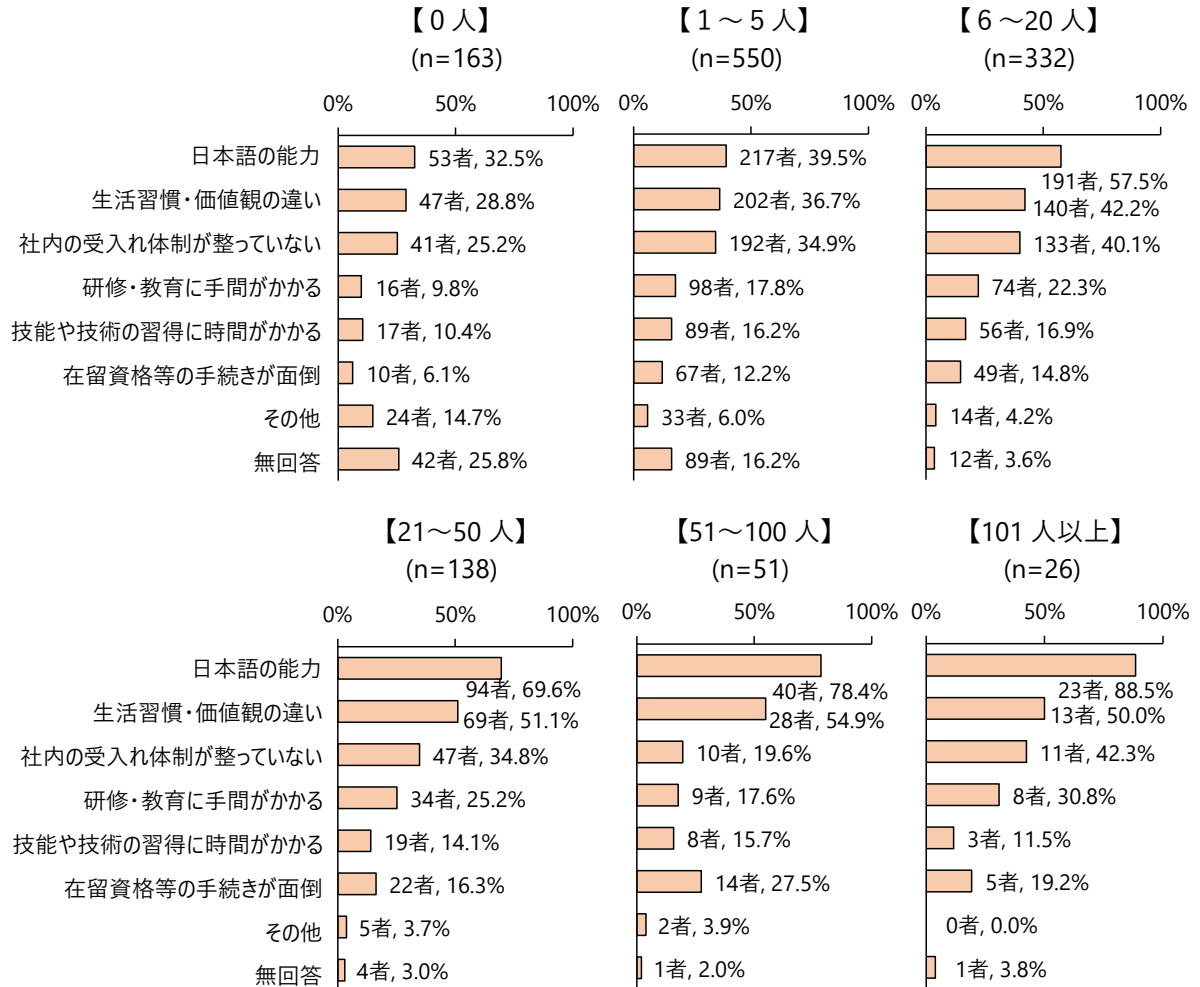


【その他の主な回答】

家が借りにくい（断られてしまう）	技術力が不明
------------------	--------

2. 従業者数規模別

すべての規模で、「日本語の能力」が最も高く、次いで「生活習慣・価値観の違い」が高くなっている。

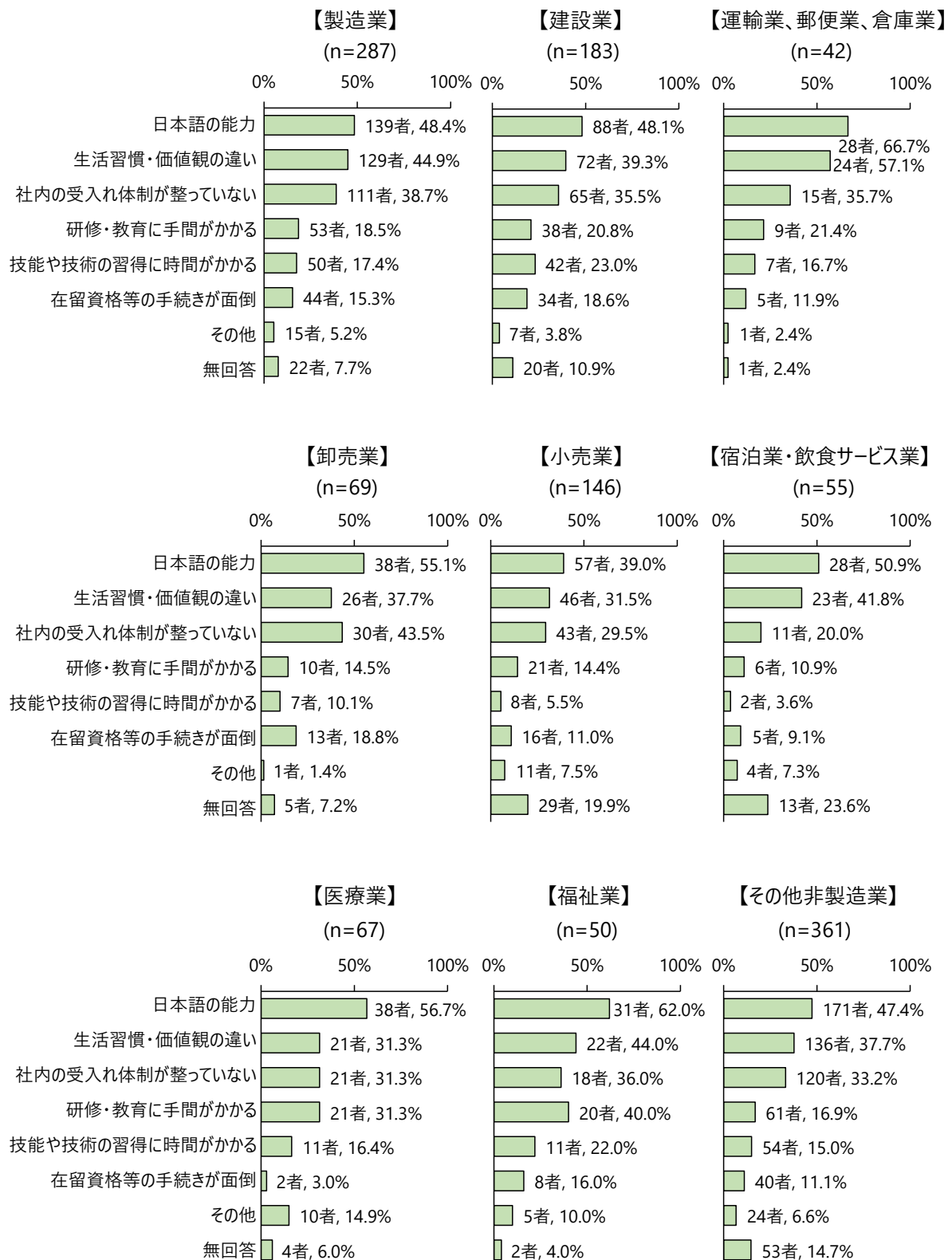


Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

3. 業種別

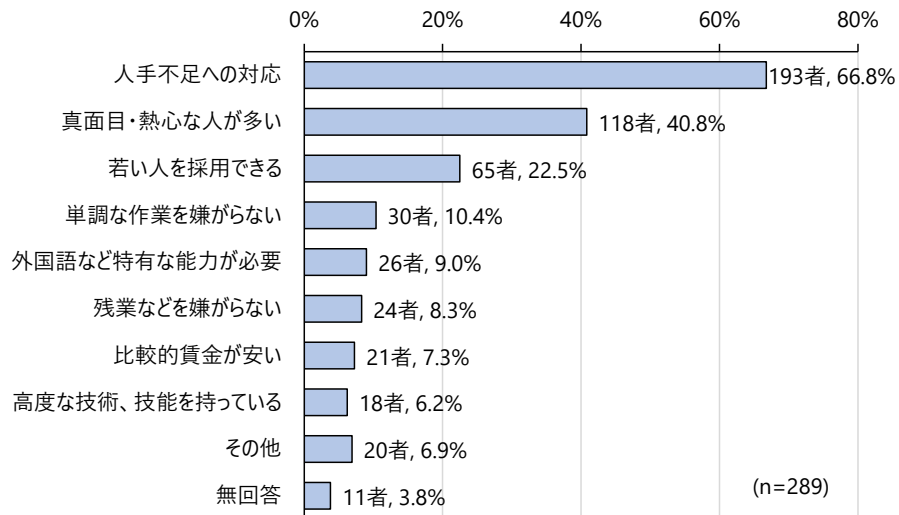
すべての業種で、「日本語の能力」が最も高く、次いで卸売業は、「社内の受入れ体制が整っていない」が、医療業は、「生活習慣・価値観の違い」、「社内の受入れ体制が整っていない」、「研修・教育に手間がかかる」が、それ以外の業種は、「生活習慣・価値観の違い」が高くなっている。



問 25 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。外国人を雇用する理由について教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

外国人を雇用する理由については、「人手不足への対応」が 66.8%と最も高く、次いで「真面目・熱心な人が多い」が 40.8%、「若い人を採用できる」が 22.5%となっている。



【その他の主な回答】

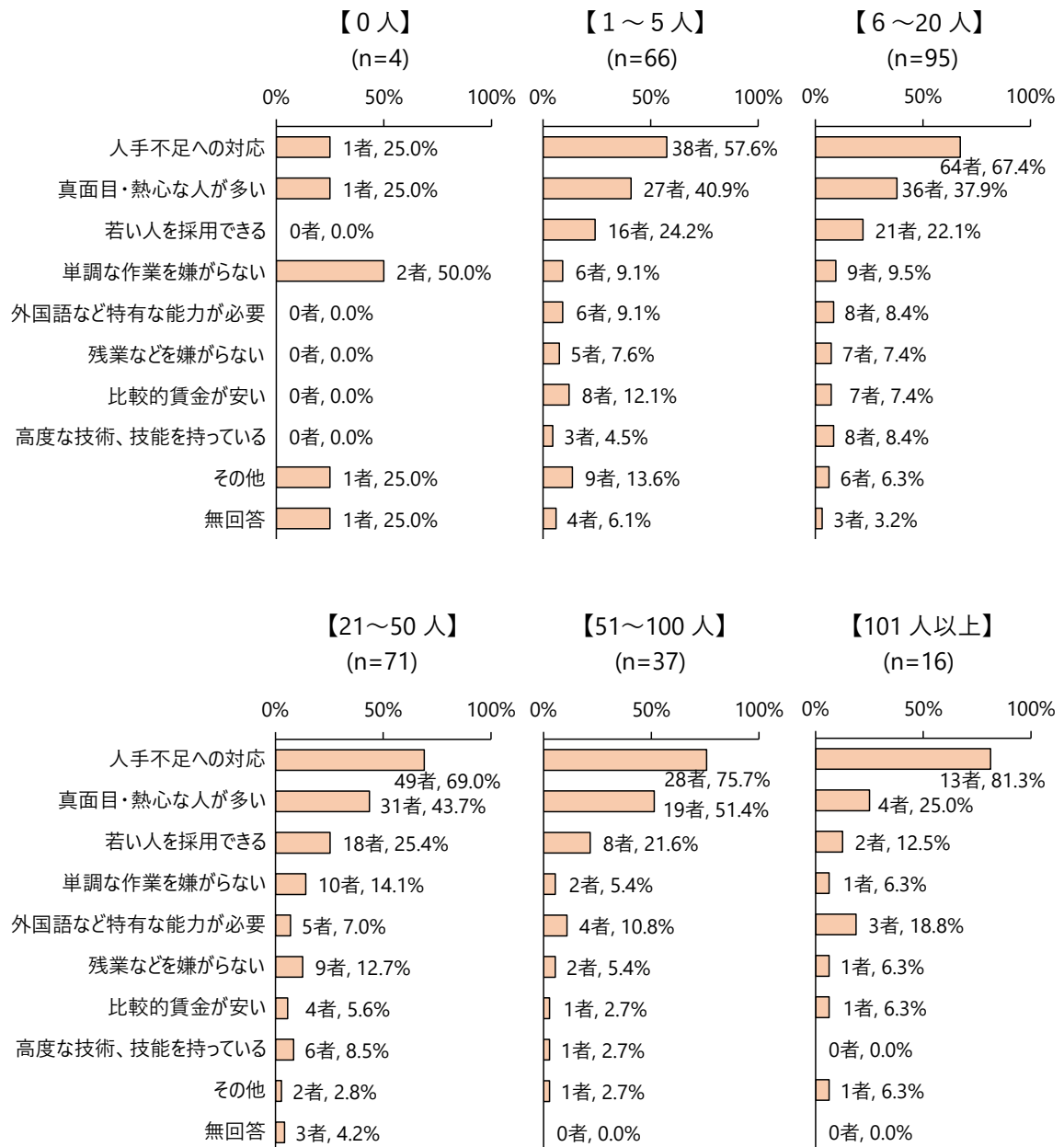
日本人の雇用と変わらない、日本人社員を採用するときと同じ基準で採用
多様性による活性化
日本語を理解出来て業務遂行に支障が無ければ、国籍は問わない

Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

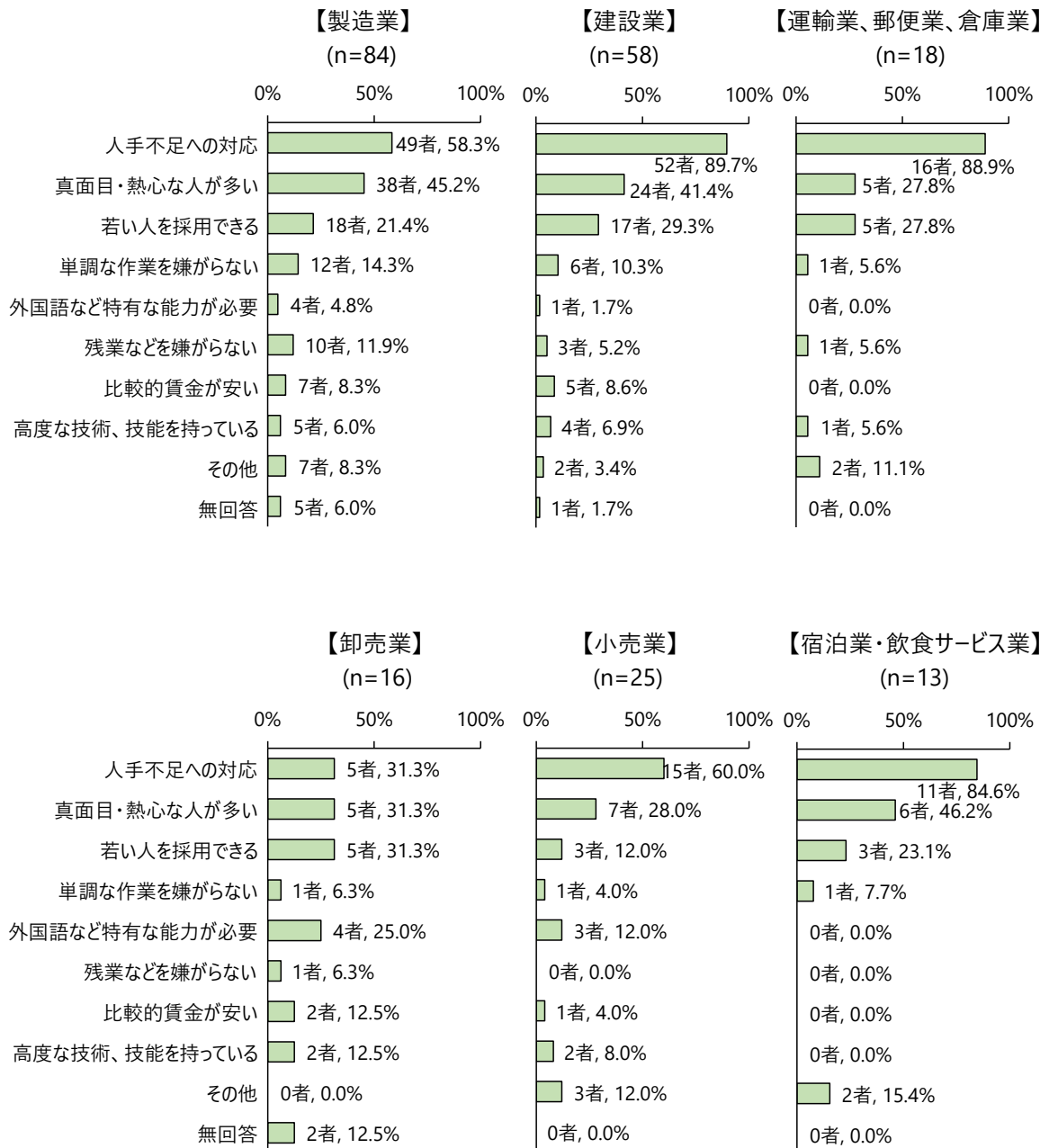
2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「単調な作業を嫌がらない」が、それ以外の規模は、「人手不足への対応」が最も高くなっている。次いで、従業者数「0人」は、「真面目・熱心な人が多い」と「真面目・熱心な人が多い」が、それ以外の規模は、「真面目・熱心な人が多い」が高くなっている。

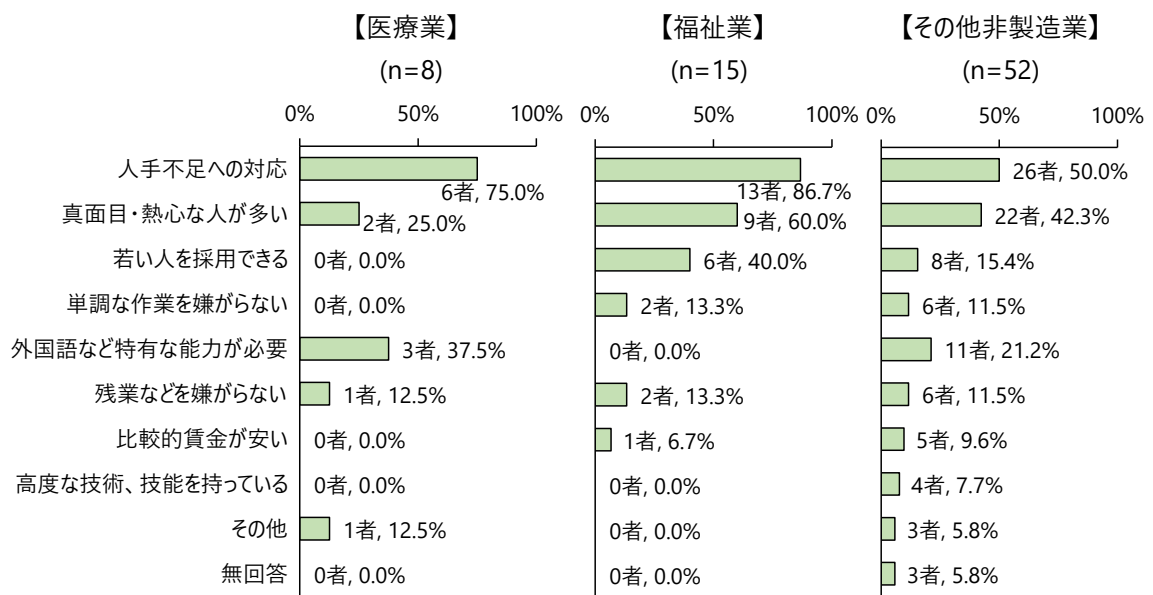


3. 業種別

卸売業は、「人手不足への対応」、「真面目・熱心な人が多い」、「若い人を採用できる」が、それ以外の業種は、「人手不足への対応」が最も高くなっている。次いで、運輸業、郵便業、倉庫業は、「真面目・熱心な人が多い」と「若い人を採用できる」が、医療業は、「外国語など特有な能力が必要」が、それ以外の業種は、卸売業を除き、「真面目・熱心な人が多い」が高くなっている。



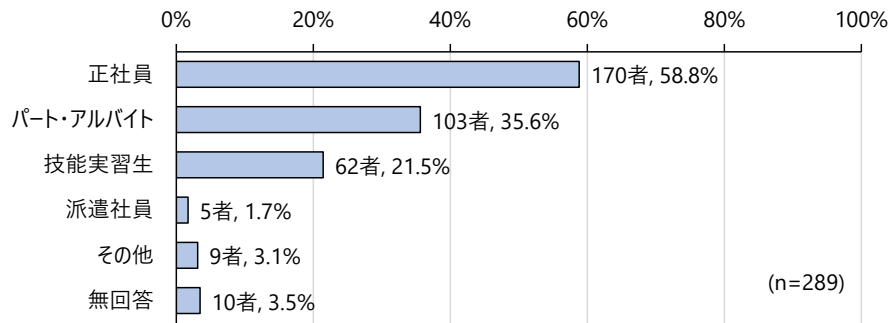
Ⅲ 調査結果
6. 外国人労働者について



問 26 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。外国人労働者の雇用形態について教えてください。(雇用予定を含む)(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

雇用形態については、「正社員」が 58.8%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 35.6%、「技能実習生」が 21.5%となっている。

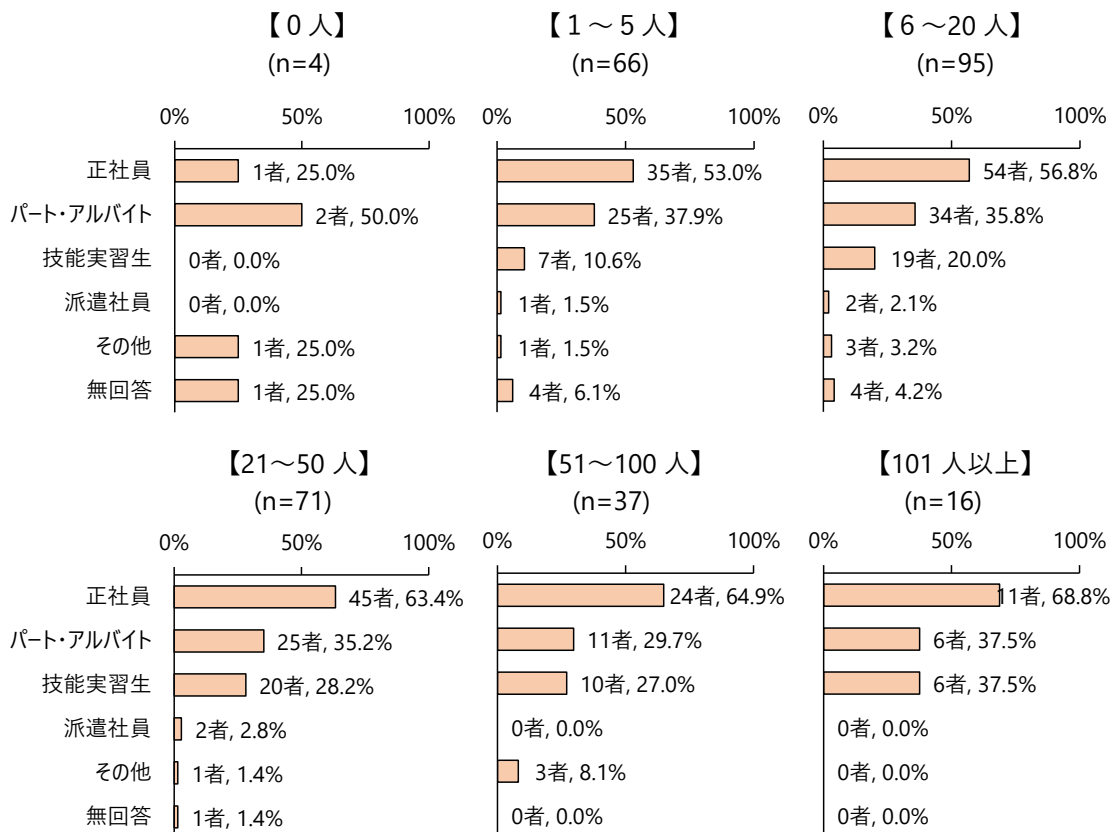


【その他の主な回答】

特定技能	留学生	契約社員
------	-----	------

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「パート・アルバイト」が、その他の規模は、「正社員」が最も高くなっている。次いで、「101人以上」は、「パート・アルバイト」と「技能実習生」が、「0人」は、「正社員」が、それ以外の規模は、「パート・アルバイト」が高くなっている。

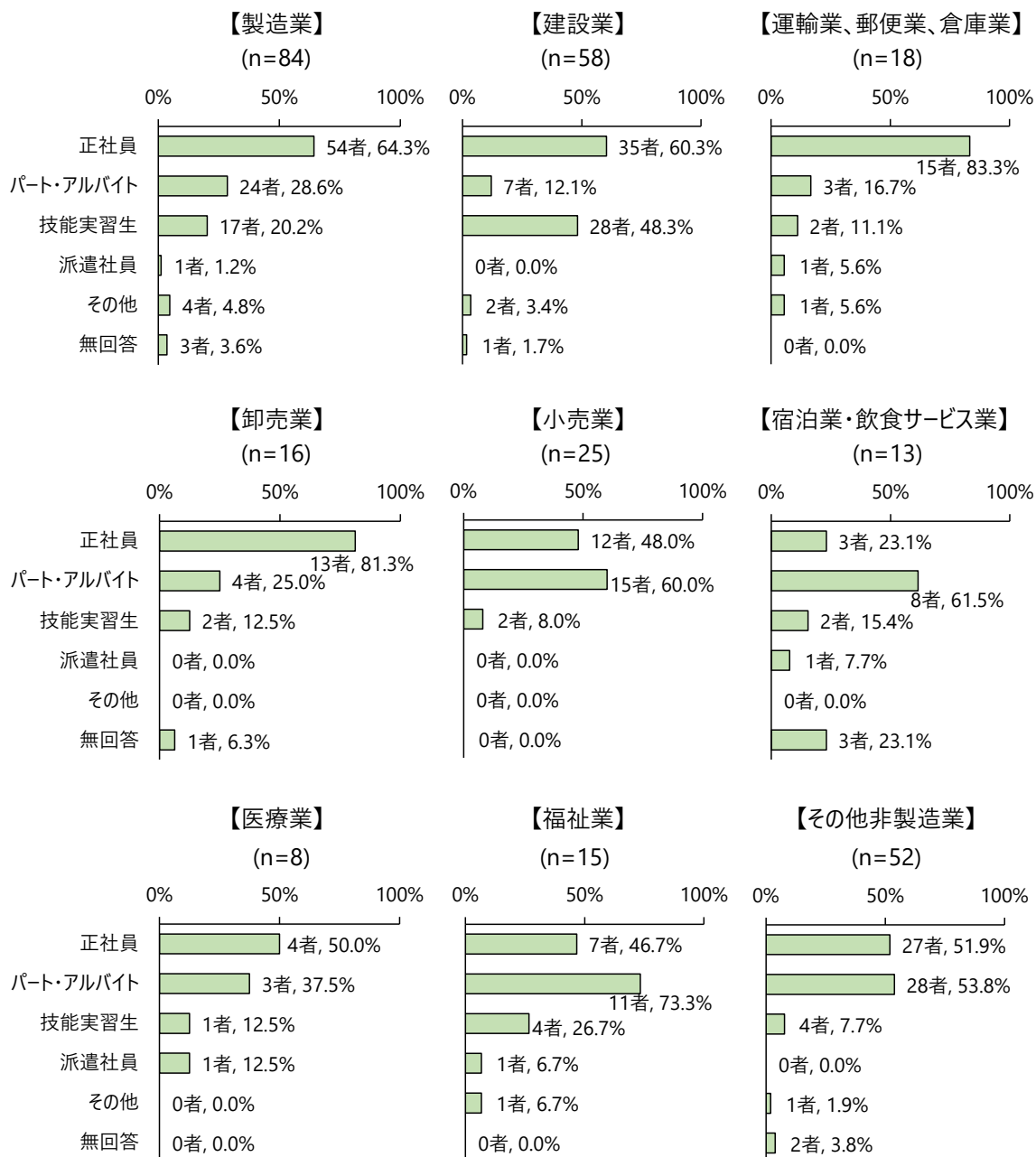


Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

3. 業種別

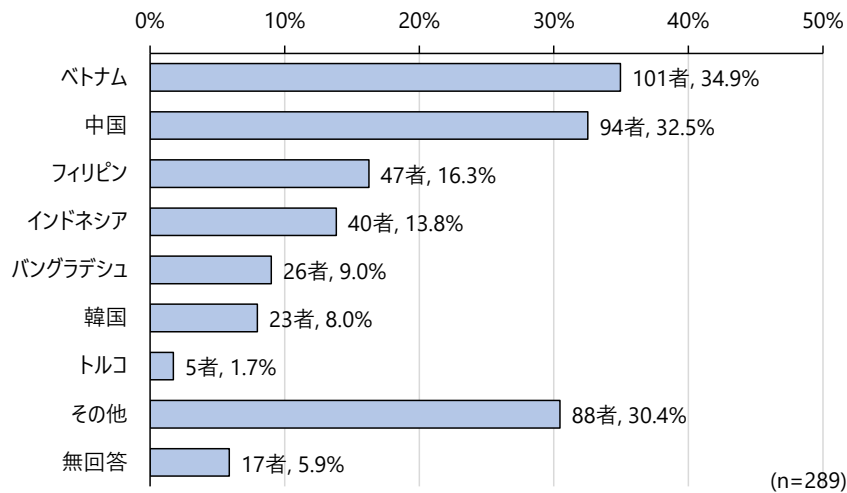
小売業、宿泊業・飲食サービス業、福祉業、その他非製造業は、「パート・アルバイト」が、それ以外の業種は、「正社員」が最も高くなっている。次いで、建設業は、「技能実習生」が、小売業、宿泊業・飲食サービス業、福祉業、その他非製造業は、「正社員」が、それ以外の業種は、「パート・アルバイト」が高くなっている。



問 27 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。外国人労働者の国籍を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

外国人労働者の国籍については、「ベトナム」が 34.9%と最も高く、次いで「中国」が 32.5%、「フィリピン」が 16.3%、「インドネシア」が 13.8%となっている。



【その他の主な回答】

○国・地域

ネパール (15)、パキスタン (11)、ミャンマー (10)、インド (8)、スリランカ (7)、モンゴル (6)、ブラジル(日系含む) (6)、イラン (4)、台湾 (4)、ガーナ (3)、オーストラリア (2)、カンボジア (2)、タイ (2)、ナイジェリア (2)、フランス (2)、以下 (1)

アメリカ、イギリス、ウズベキスタン、エチオピア、カナダ、ギニア、コンゴ、シンガポール、ジンバブエ、ドイツ、ニュージーランド、パラグアイ、ブルガリア、ベナン、モロッコ、ロシア

○その他条件等

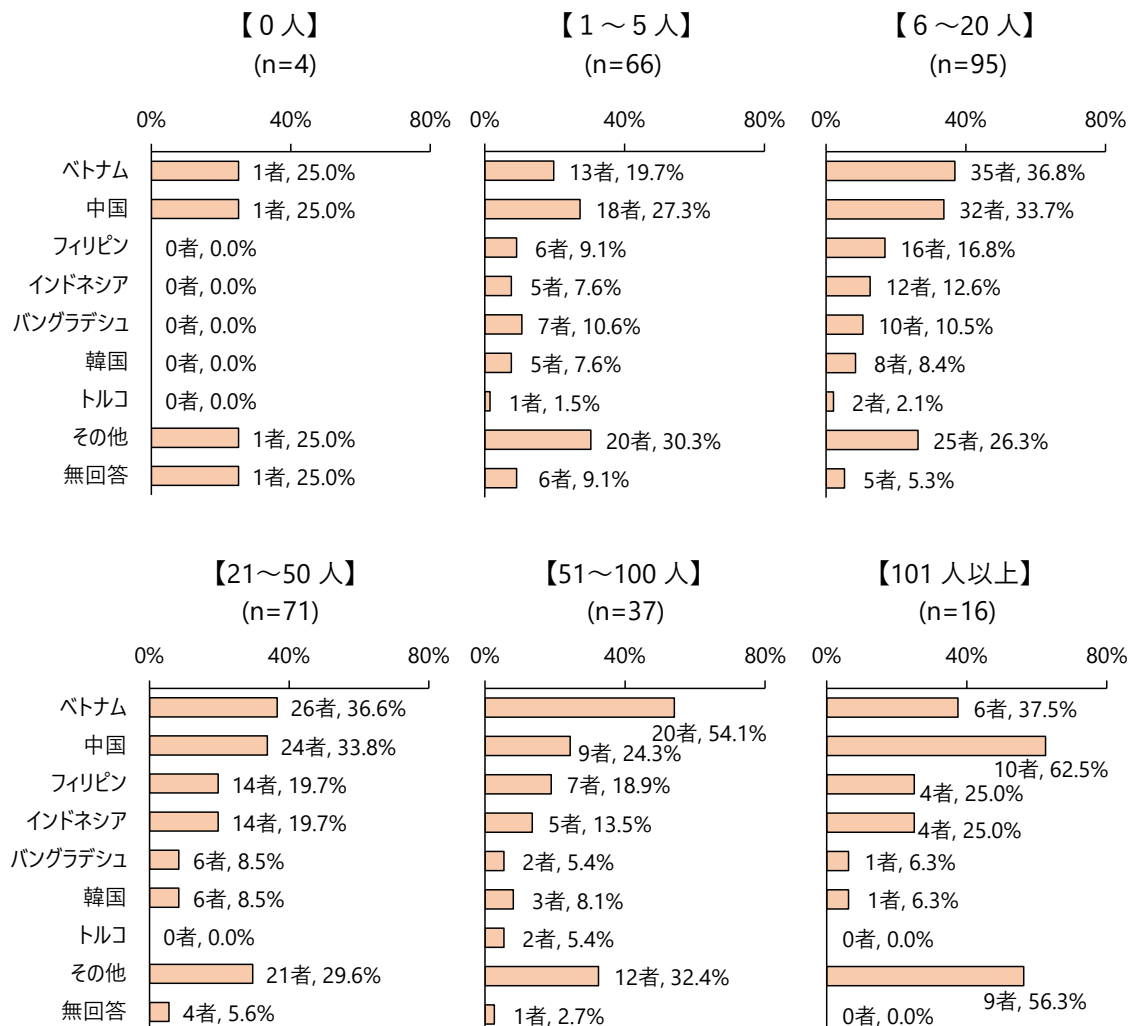
日本語能力や簿記能力のある方など

Ⅲ 調査結果

6. 外国人労働者について

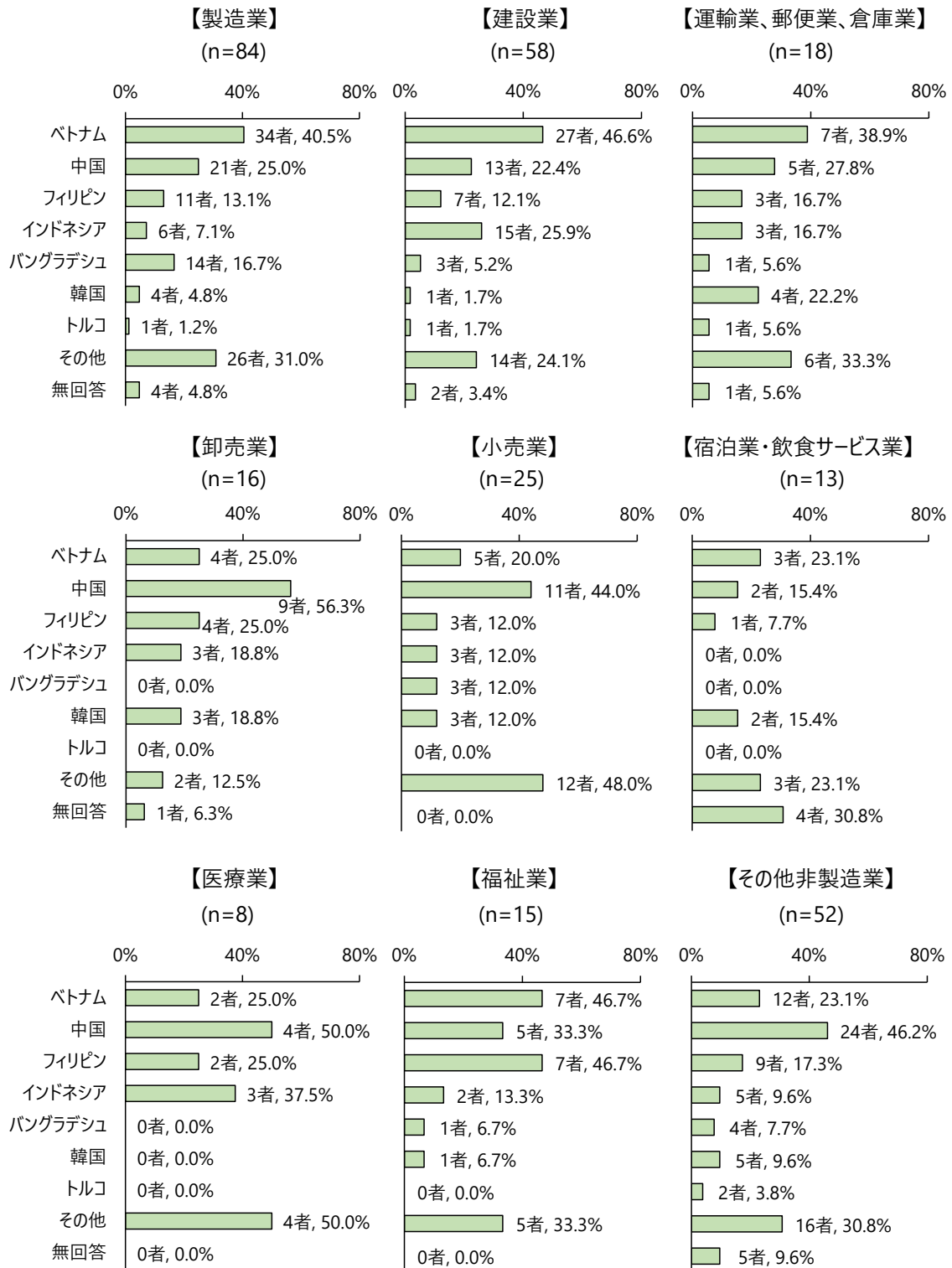
2. 従業者数規模別

従業者数「1～5人」、「101人以上」は、「中国」が、それ以外の規模（「0人」を除く）は、「ベトナム」が最も高くなっている。次いで、「1～5人」、「101人以上」は、「ベトナム」が、それ以外の規模（「0人」を除く）は、「中国」が高くなっている。



3. 業種別

製造業、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、宿泊業・飲食サービス業は、「ベトナム」が、福祉業は、「ベトナム」と「フィリピン」が、それ以外の業種は、「中国」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果

7. 賃上げについて

Ⅲ 調査結果
7. 賃上げについて

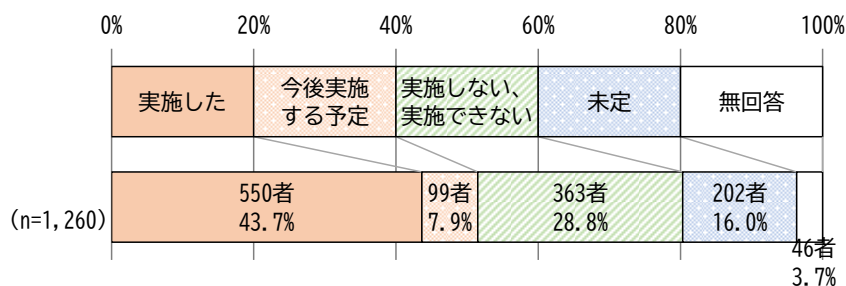
Ⅲ 調査結果

7. 賃上げについて

問 28 今年度賃上げを実施しましたか。(○は1つ)

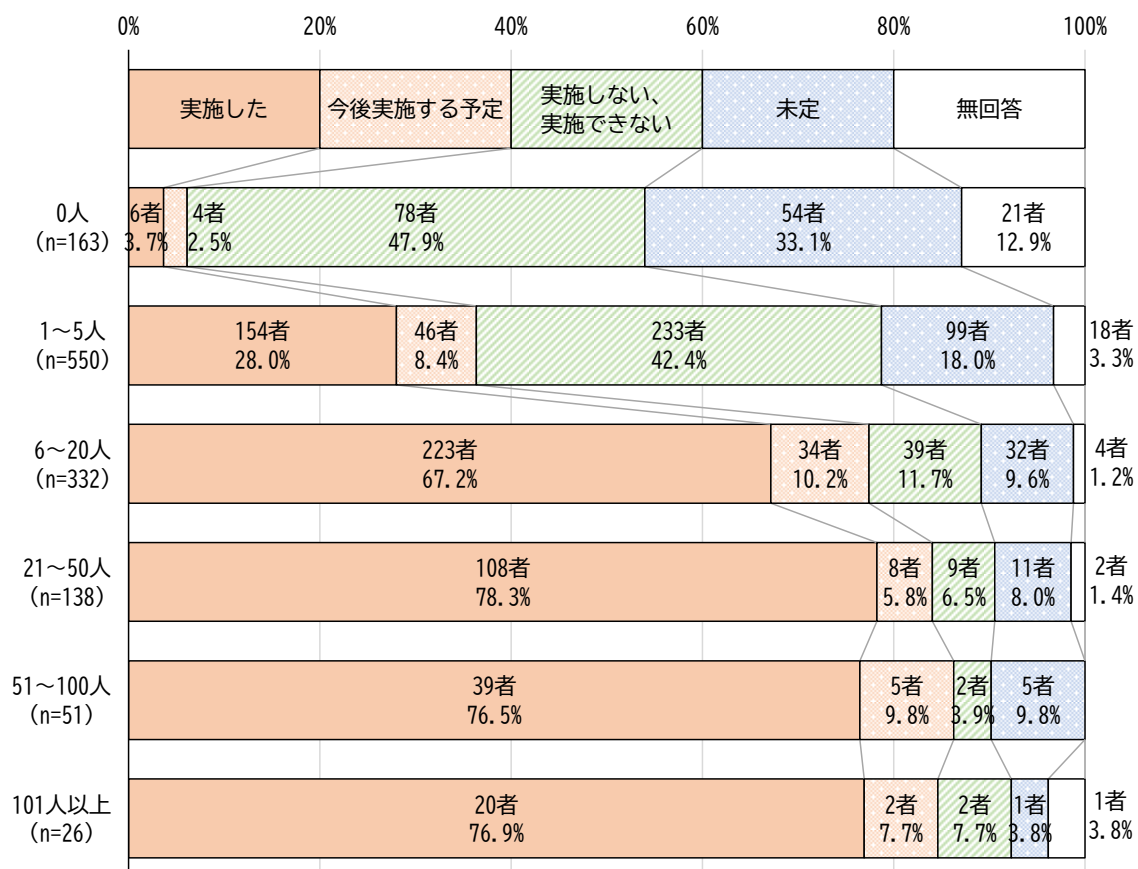
1. 全体

今年度の賃上げの実施状況については、「実施した」が43.7%と最も高く、次いで「実施しない、実施できない」が28.8%となっている。



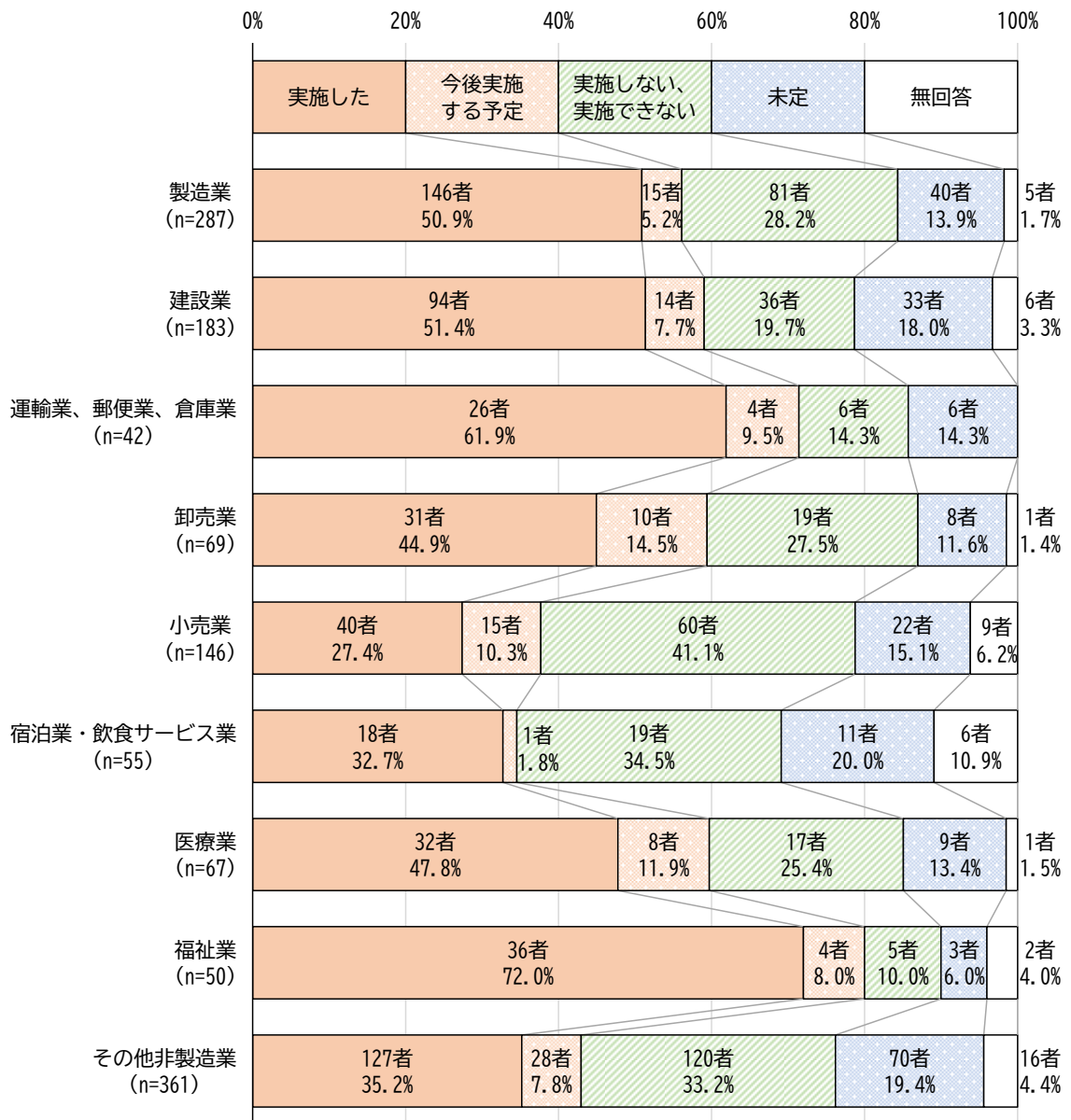
2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「実施しない、実施できない」が、それ以外の規模は、「実施した」が最も高くなっている。



3. 業種別

小売業、宿泊業・飲食サービス業は、「実施しない、実施できない」が、それ以外の業種は、「実施した」が最も高くなっている。次いで、小売業、宿泊業・飲食サービス業は、「実施した」が、運輸業、郵便業、倉庫業は、「実施しない、実施できない」と「未定」が、それ以外の業種は、「実施しない、実施できない」が高くなっている。

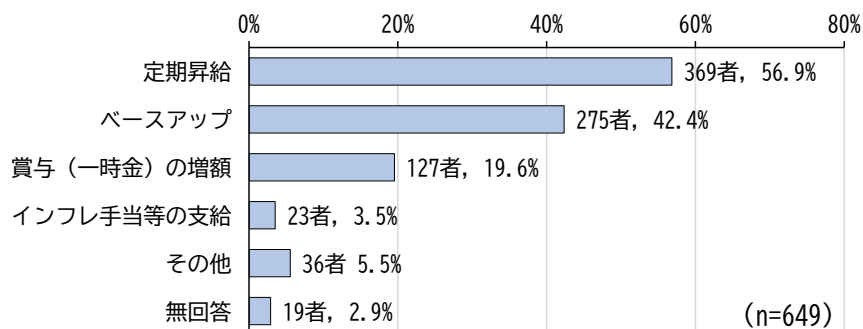


Ⅲ 調査結果
7. 賃上げについて

問 29 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。具体的には、どの程度(%)賃上げを行いましたか。または行う予定ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. 全体

賃上げの具体的な実施状況については、「定期昇給」が 56.9%と最も高く、次いで「ベースアップ」が 42.4%、「賞与（一時金）の増額」が 19.6%となった。
 なお、賃上げを実施した事業者の「定期昇給」平均は 4.67%、「ベースアップ」平均は 5.78%、「賞与（一時金）の増額」平均は 13.33%となっている。



【その他の主な回答】

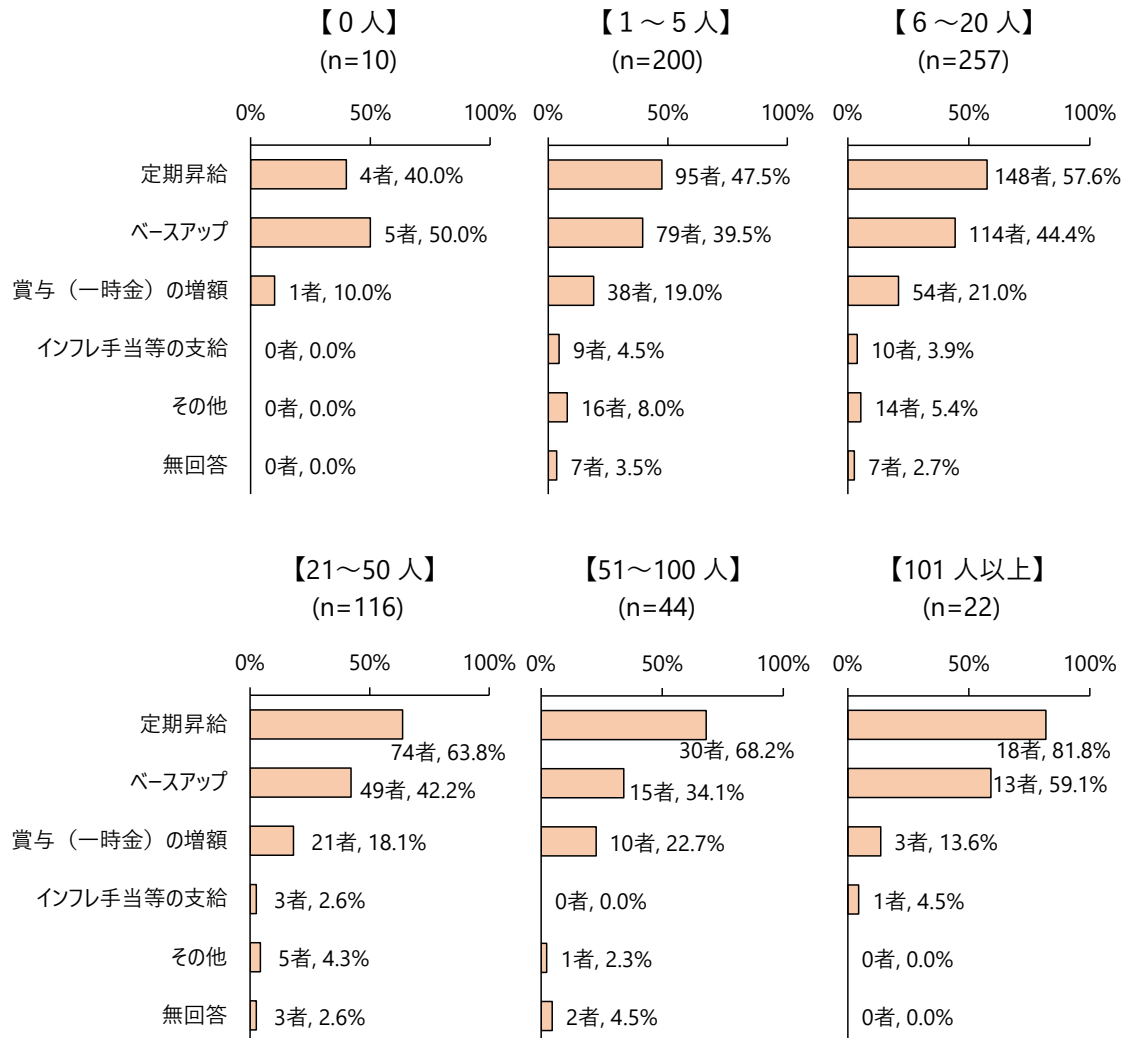
職務手当、夏季手当などの増額、追加
歩合給、インセンティブの増加
時給の増額（近隣にあわせて、最低賃金上昇分）

【賃上げの平均上昇率】

	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)	インフレ手当等
全 体	4.67%	5.78%	13.33%	5.19%
製 造 業	3.77%	4.21%	13.58%	2.00%
非製造業	5.03%	6.36%	13.22%	6.47%

2. 従業員数規模別

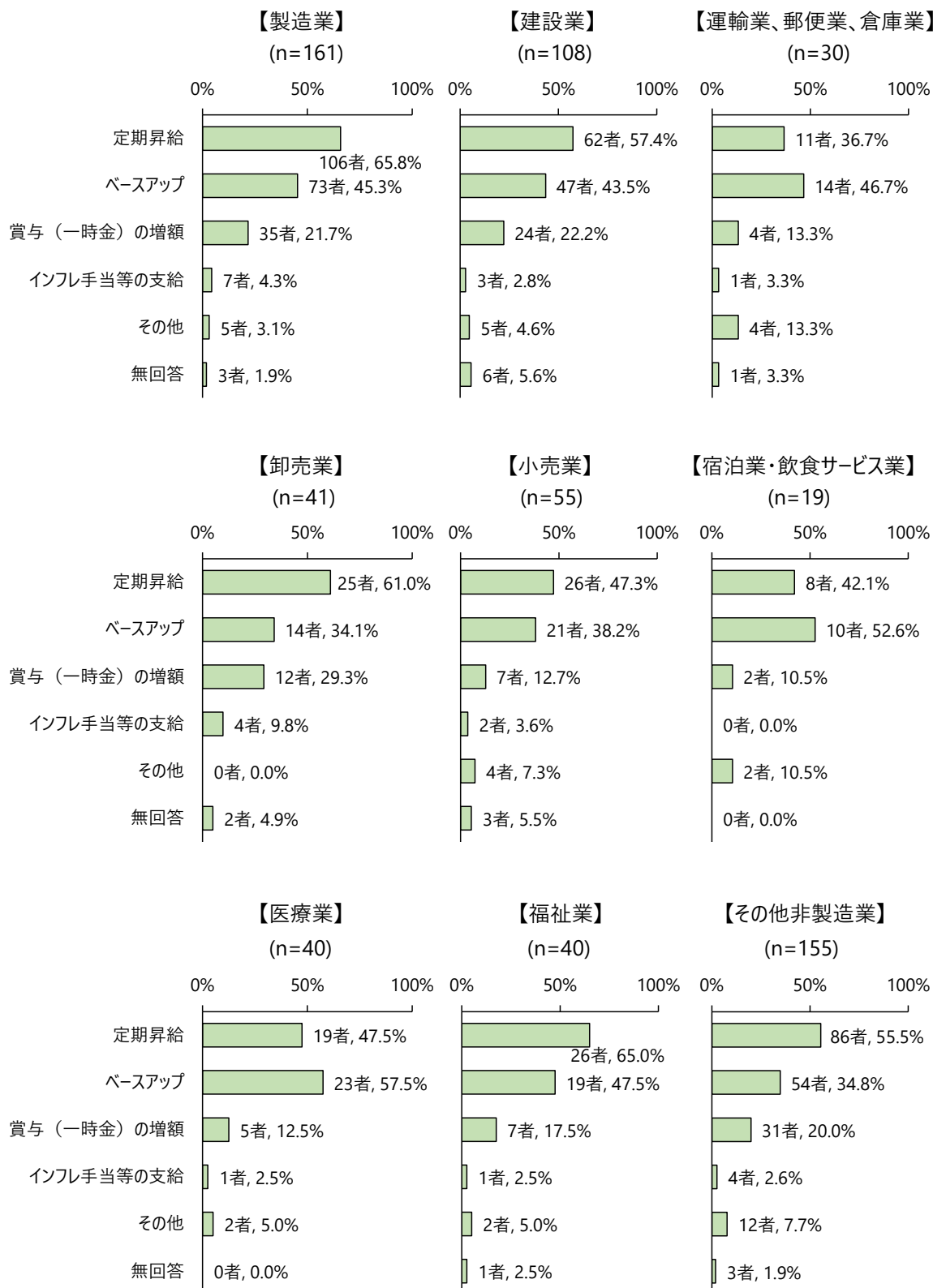
従業員数「0人」は、「ベースアップ」が、それ以外の規模は、「定期昇給」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果
7. 賃上げについて

3. 業種別

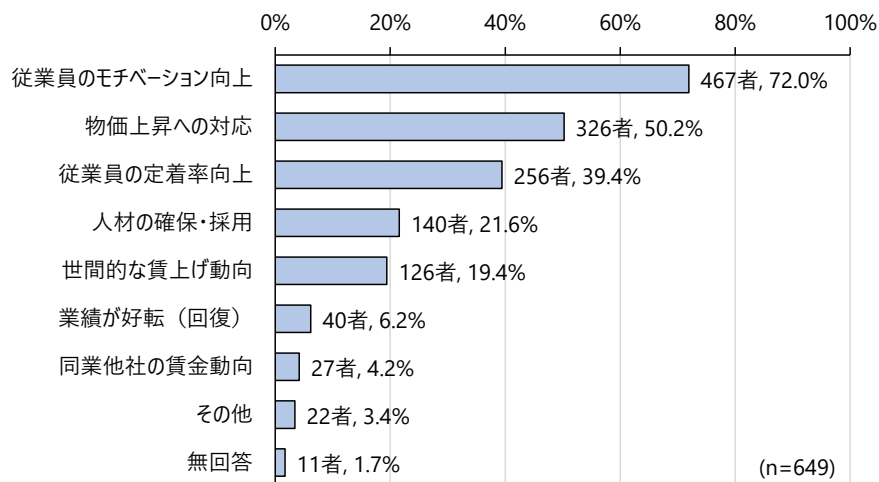
運輸業、郵便業、倉庫業、宿泊業・飲食サービス業、医療業は、「ベースアップ」が、それ以外の業種は、「定期昇給」が最も高くなっている。次いで、運輸業、郵便業、倉庫業、宿泊業・飲食サービス業、医療業は、「定期昇給」が、それ以外の業種は、「ベースアップ」が高くなっている。



問 30 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。賃上げを実施した（する）理由を教えてください。（〇は特に当てはまるもの3つまで）

1. 全体

賃上げを実施した（する）理由については、「従業員のモチベーション向上」が72.0%と最も高く、次いで「物価上昇への対応」が50.2%、「従業員の定着率向上」が39.4%、「人材の確保・採用」が21.6%となっている。



【その他の主な回答】

最低賃金引き上げに伴うもの

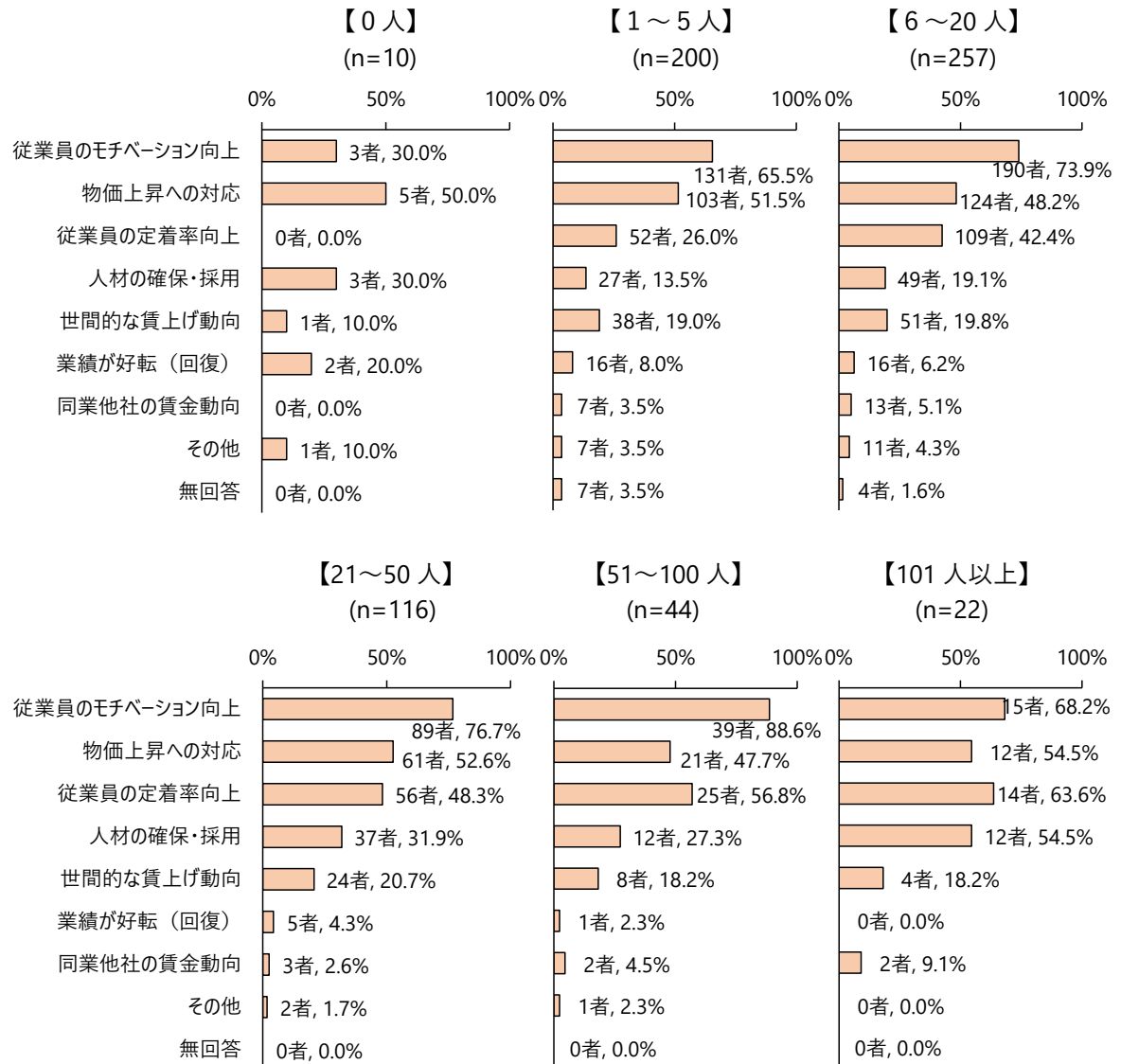
当人の能力が向上したため

Ⅲ 調査結果

7. 賃上げについて

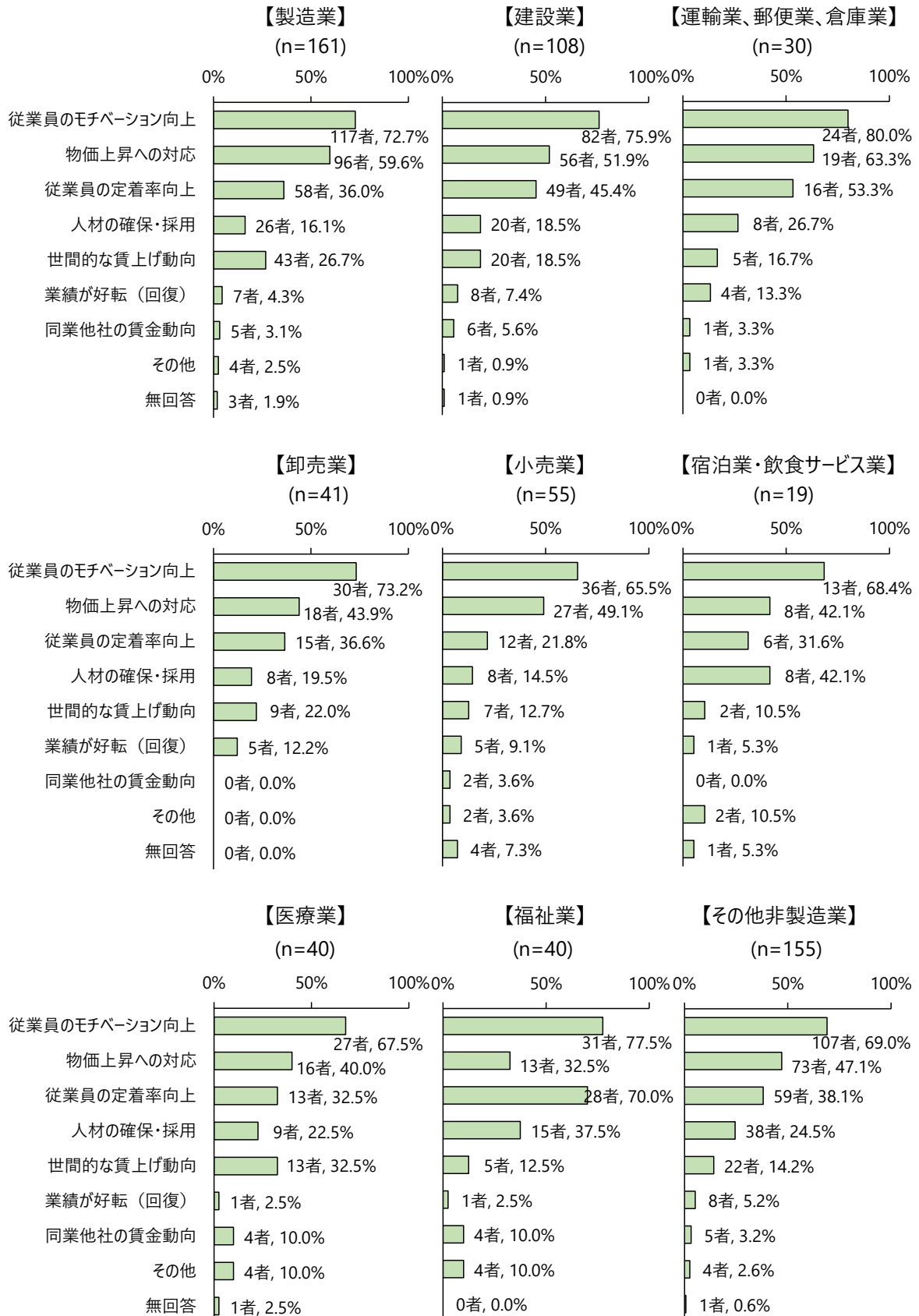
2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「物価上昇への対応」が、それ以外の規模は、「従業員のモチベーション向上」が最も高くなっている。次いで従業者数「0人」は、「従業員のモチベーション向上」と「人材の確保・採用」が、「51～100人」、「101人以上」は、「従業員の定着率向上」が、それ以外の規模は、「物価上昇への対応」が高くなっている。



3. 業種別

すべての業種で、「従業員のモチベーション向上」が最も高くなっている。次いで、宿泊業・飲食サービス業は、「物価上昇への対応」と「人材の確保・採用」が、福祉業は、「従業員の定着率向上」が、それ以外の業種は、「物価上昇への対応」が高くなっている。



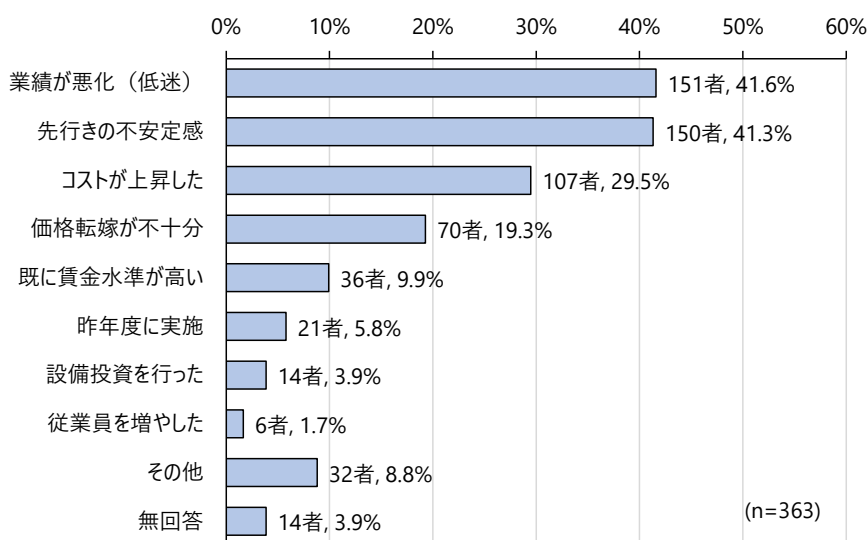
Ⅲ 調査結果

7. 賃上げについて

問 31 問 28 で「3」と回答した方にお伺いします。賃上げを実施しない（できない）理由を教えてください。（〇は特に当てはまるもの3つまで）

1. 全体

賃上げを実施しない（できない）理由については、「業績が悪化（低迷）」が 41.6%と最も高く、次いで「先行きの不安定感」が 41.3%、「コストが上昇した」が 29.5%、「価格転嫁が不十分」が 19.3%となっている。

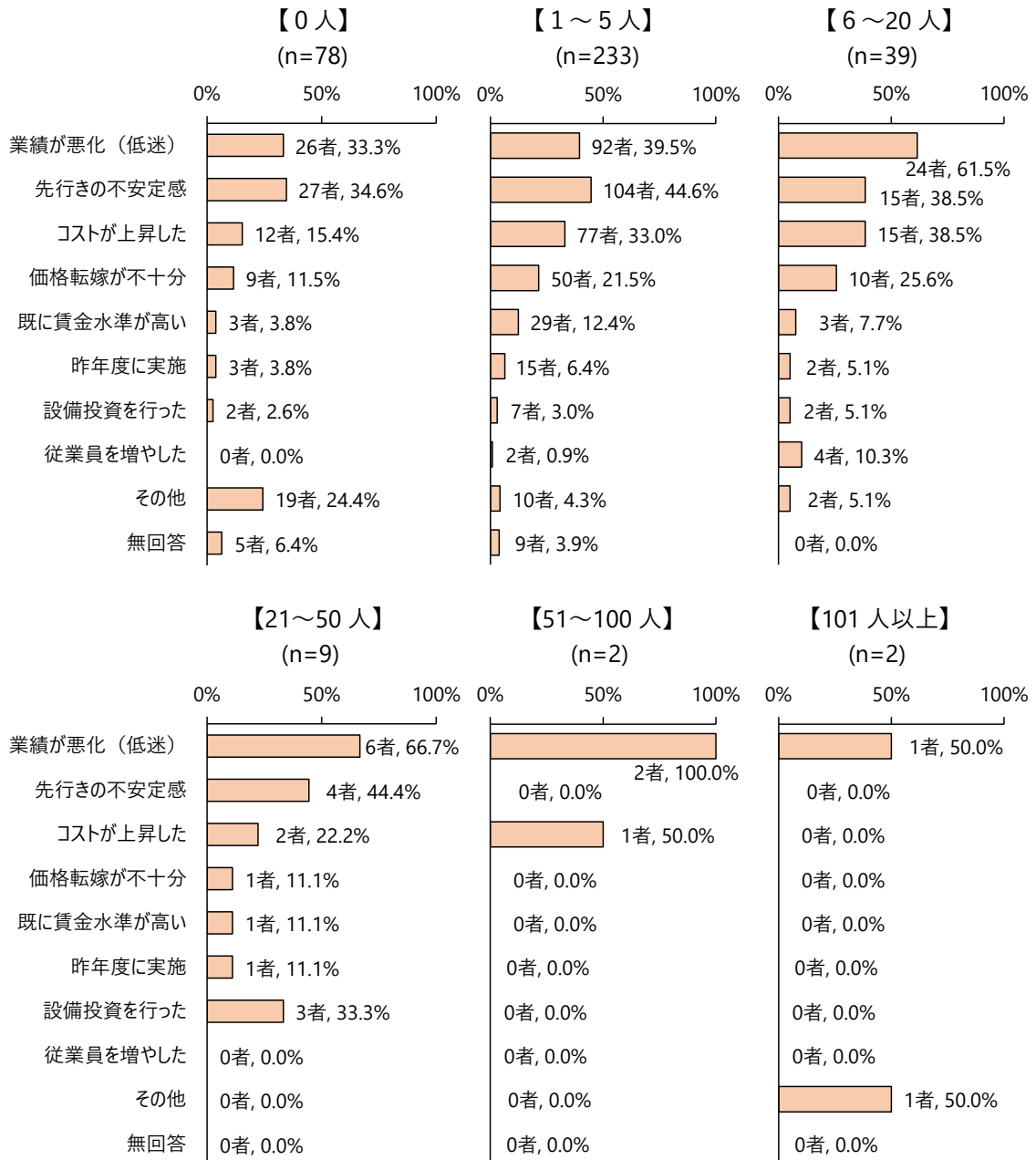


【その他の主な回答】

対象者がいない

2. 従業者数規模別

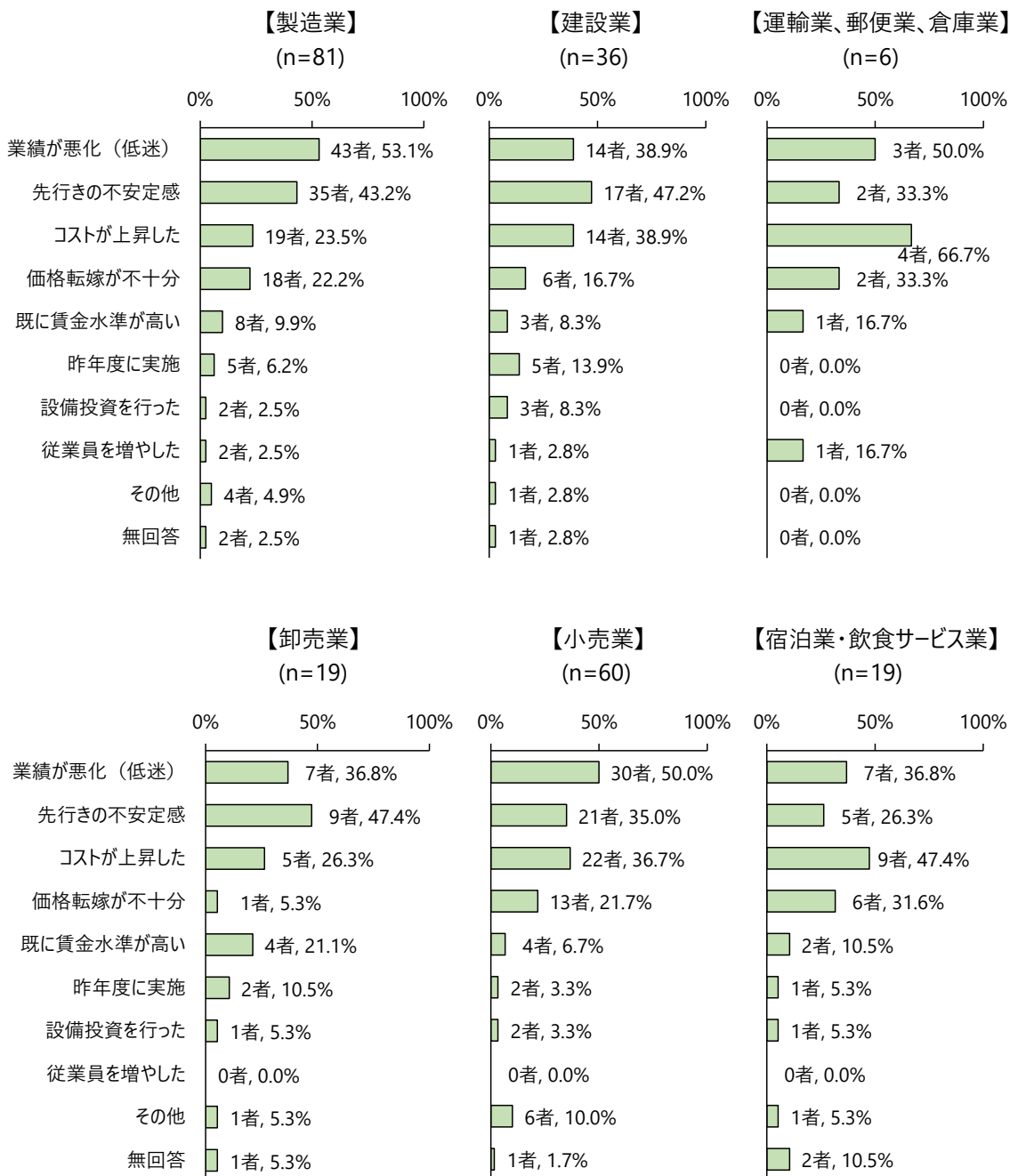
従業者数「0人」、「1～5人」は、「先行きの不安定感」が、それ以外の規模は、「業績が悪化（低迷）」が最も高くなっている。次いで、従業者数「0人」、「1～5人」は、「業績が悪化（低迷）」が、「6～20人」は、「先行きの不安定感」と「コストが上昇した」が、「21～50人」は、「先行きの不安定感」が高くなっている。



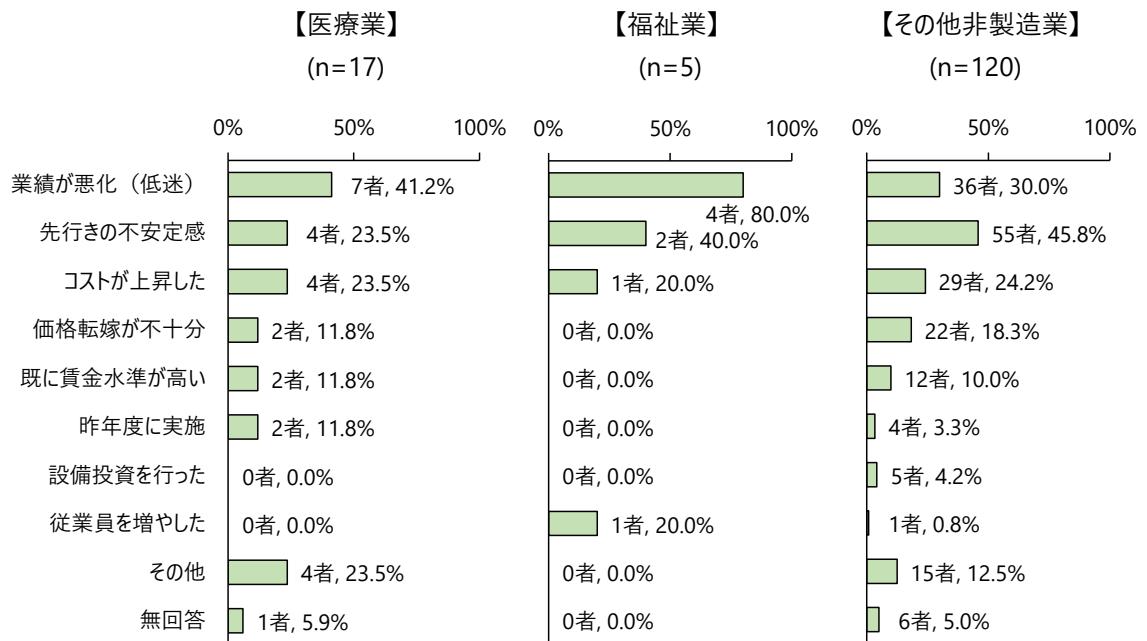
Ⅲ 調査結果
7. 賃上げについて

3. 業種別

建設業、卸売業、その他非製造業は、「先行きの不安定感」が、運輸業、郵便業、倉庫業、宿泊業・飲食サービス業は、「コストが上昇した」が、それ以外の業種は「業績が悪化（低迷）」が最も高くなっている。次いで、製造業、福祉業は、「先行きの不安定感」が、小売業は、「コストが上昇した」が、医療業は、「先行きの不安定感」と「コストが上昇した」が、建設業は、「業績が悪化（低迷）」と「コストが上昇した」が、それ以外の業種は、「業績が悪化（低迷）」が高くなっている。



Ⅲ 調査結果
7. 賃上げについて



Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

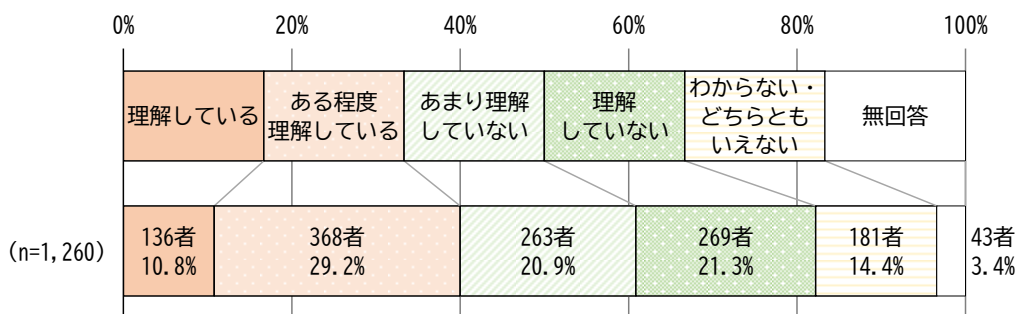
Ⅲ 調査結果

8. DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

問 32 DXへの理解について、教えてください。（○は1つ）

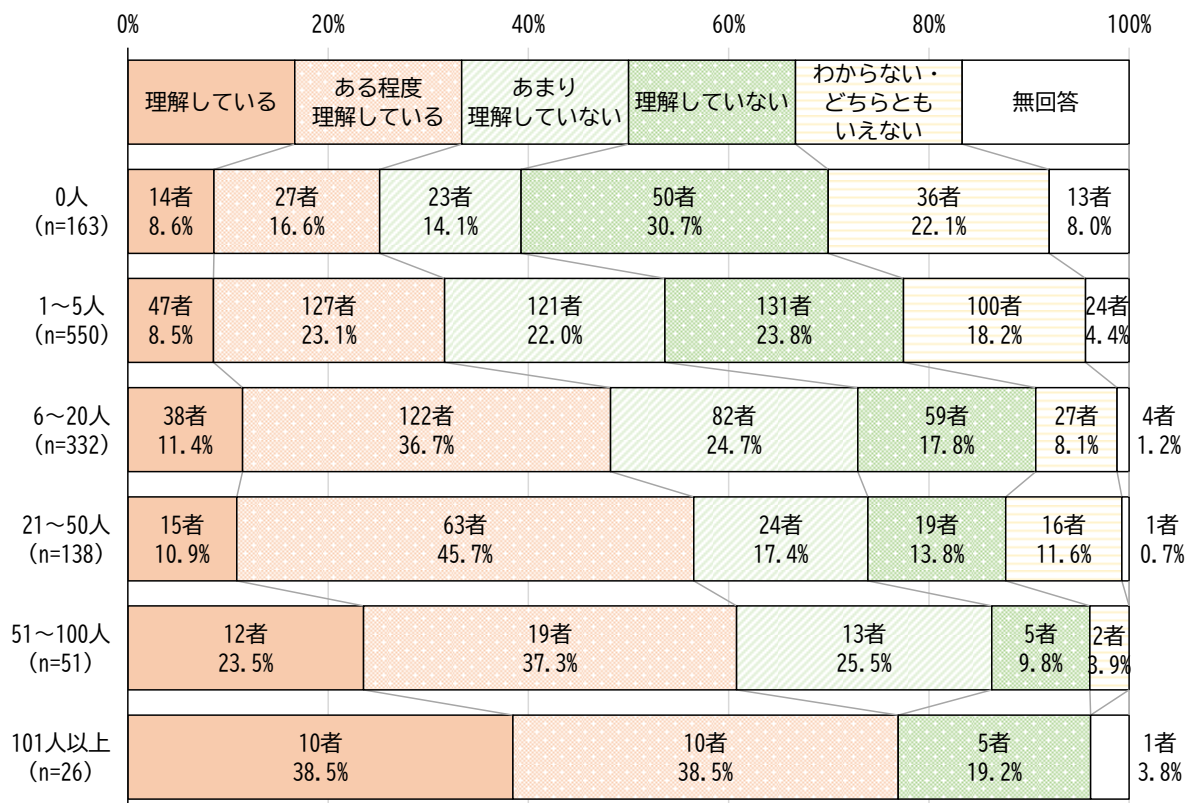
1. 全体

DX（デジタルトランスフォーメーション）への理解についてみると、「ある程度理解している」が29.2%と最も高く、次いで「理解していない」が21.3%と高くなっている。「理解している」と「ある程度理解している」の合計は40.0%、「あまり理解していない」と「理解していない」の合計は42.2%となっている。



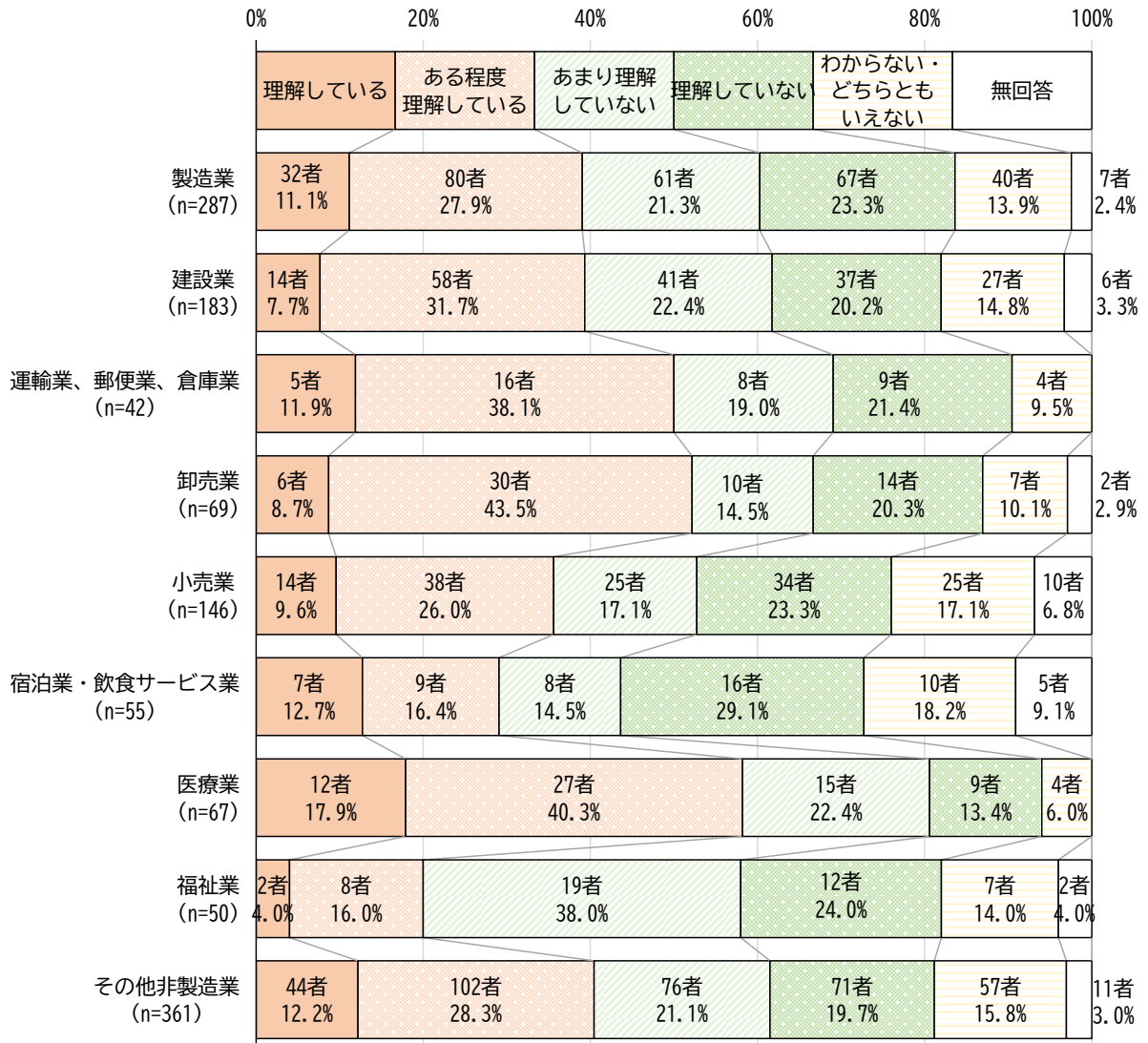
2. 従業者数規模別

従業者数「0人」「1～5人未満」は「理解していない」が、「101人以上」は、「理解している」と「ある程度理解している」が、それ以外の規模は「ある程度理解している」が最も高くなっている。



3. 業種別

宿泊業・飲食サービス業は「理解していない」が、福祉業は「あまり理解していない」が、それ以外の業種は「ある程度理解している」が最も高くなっている。



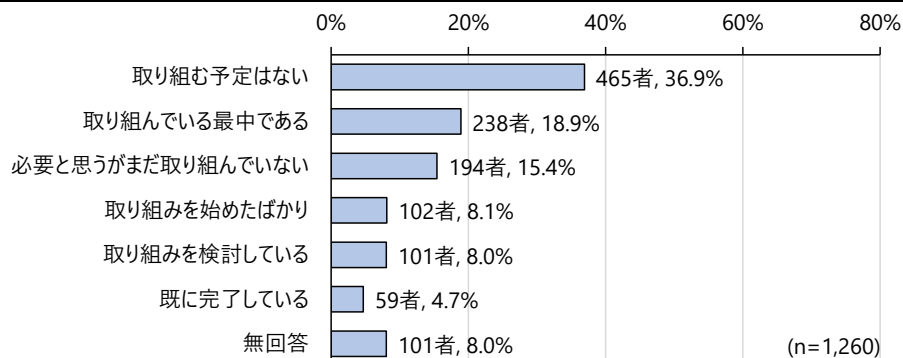
III 調査結果

8. DXへの取り組みについて

問 33 貴事業所でのDXの取組状況について教えてください。(〇は1つ)

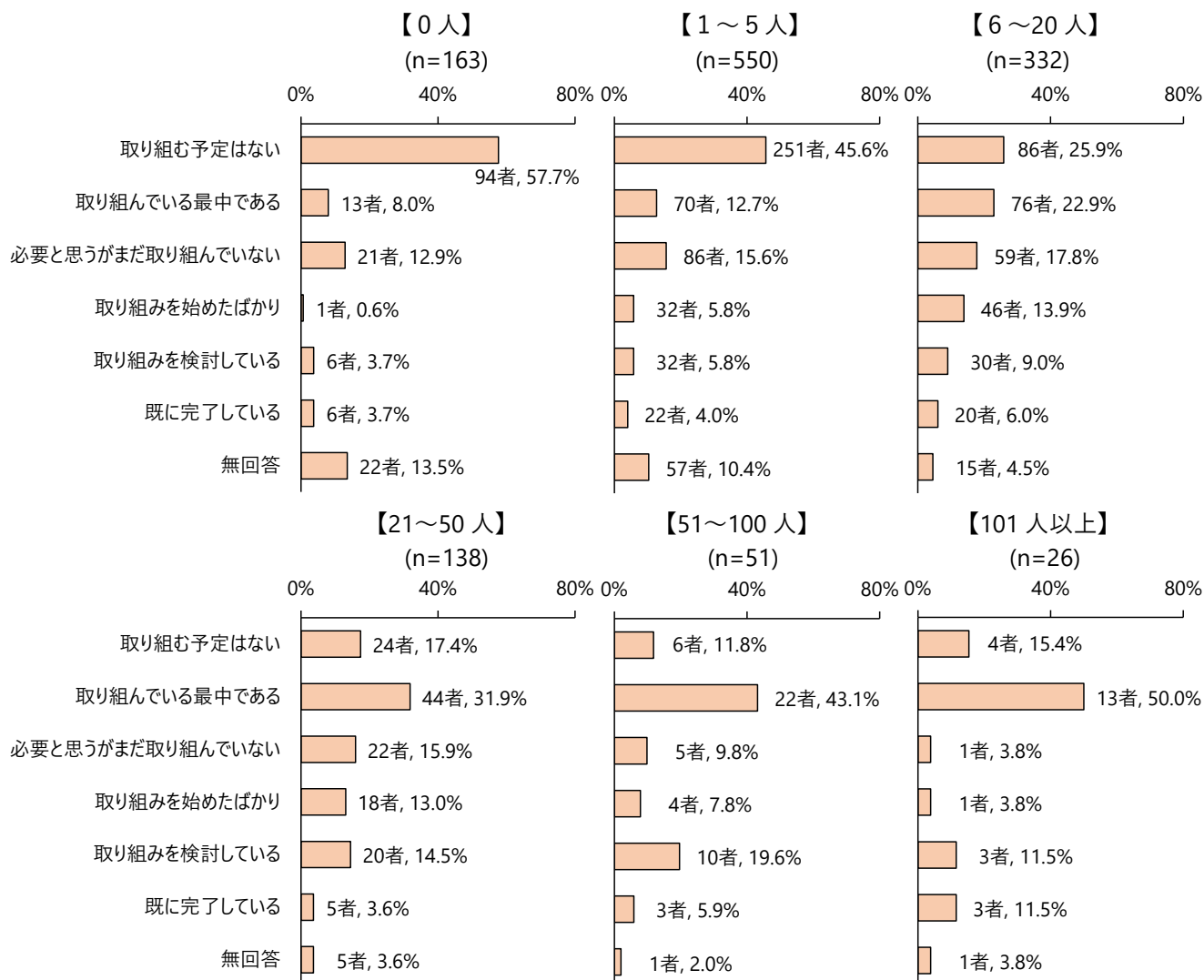
1. 全体

DXの取組状況については、「取り組む予定はない」が36.9%と最も高く、次いで「取り組んでいる最中である」が18.9%、「必要と思うがまだ取り組んでいない」が15.4%となっている。



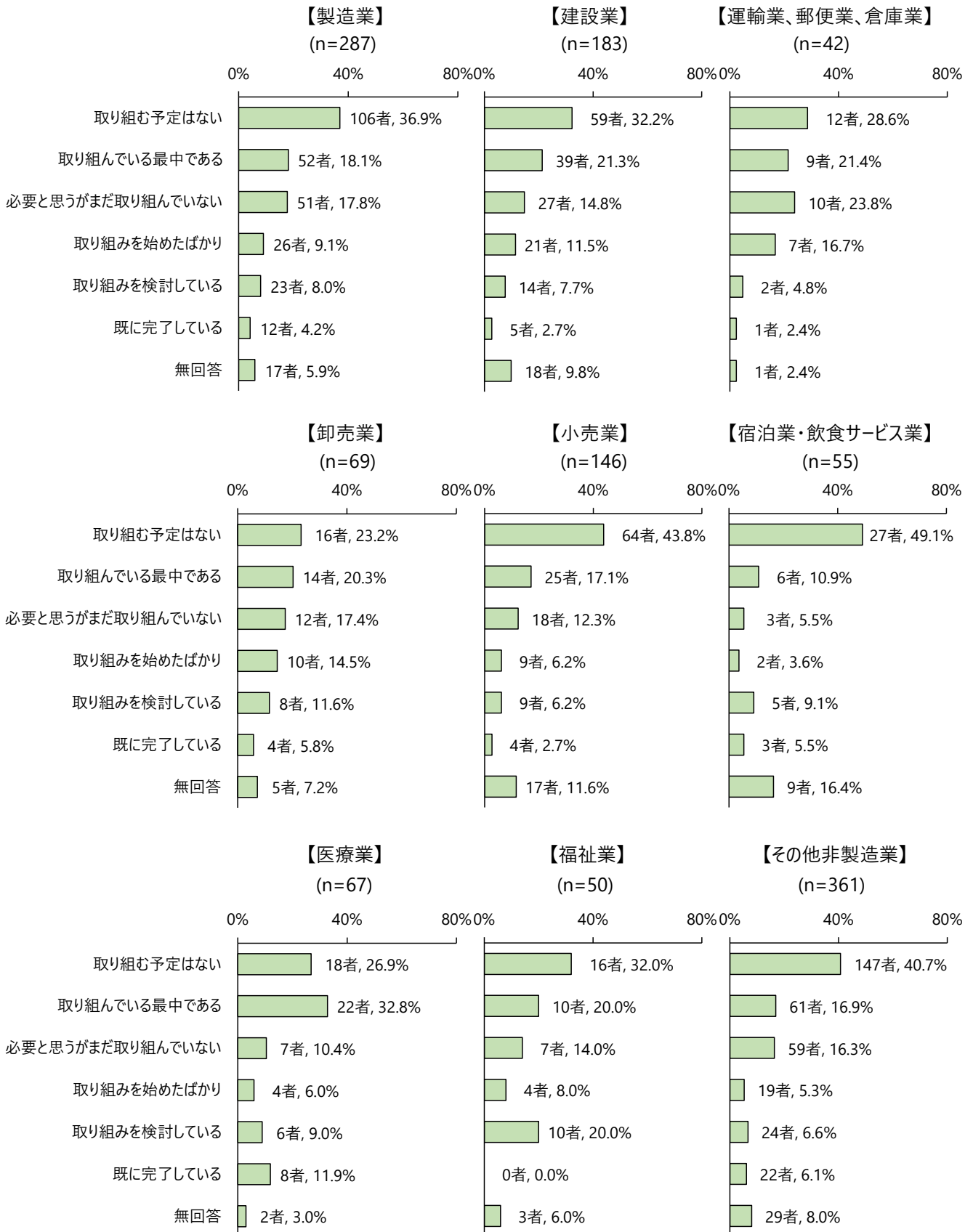
2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」、「6～20人」は、「取り組む予定はない」が、それ以外の規模は、「取り組んでいる最中である」が最も高くなっている。



3. 業種別

医療業は、「取り組んでいる最中である」が、それ以外の業種は、「取り組む予定はない」が最も高くなっている。



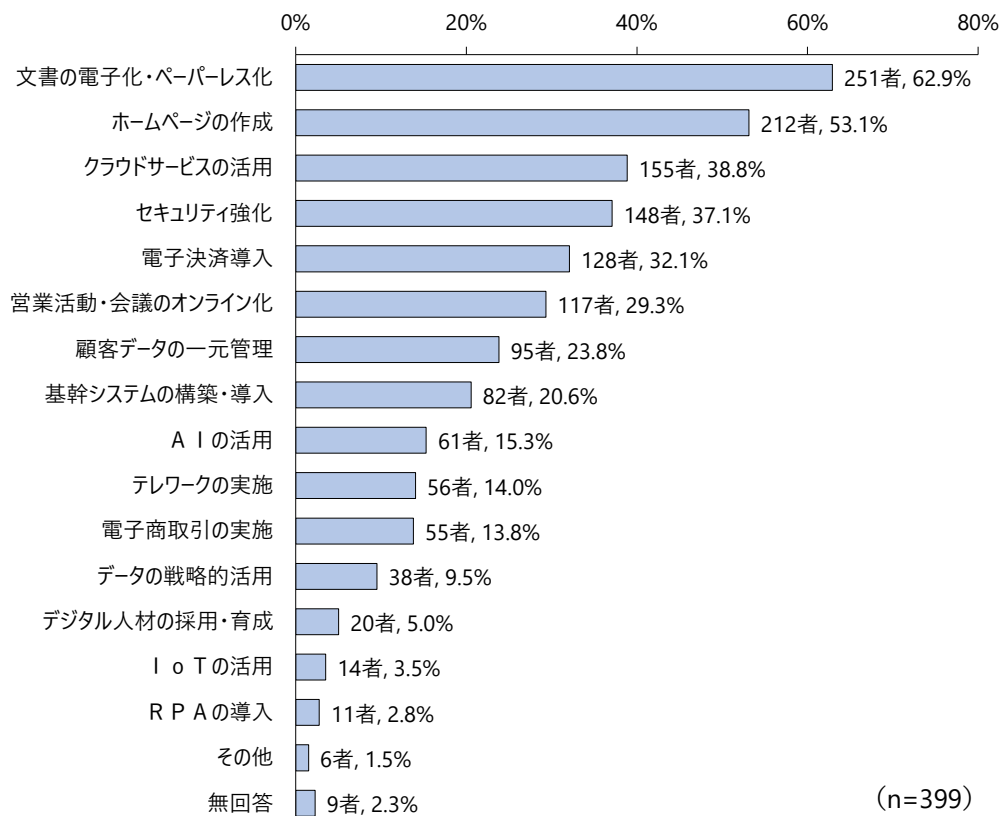
Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

問 34 問 33 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。貴事業所でDX化に取り組んでいる（取り組んだ）事務・事業を教えてください。（当てはまるもの全てに○）

1. 全体

DX化に取り組んでいる（取り組んだ）事務・事業については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が62.9%と最も高く、次いで「ホームページの作成」が53.1%、「クラウドサービスの活用」が38.8%、「セキュリティ強化」が37.1%となっている。

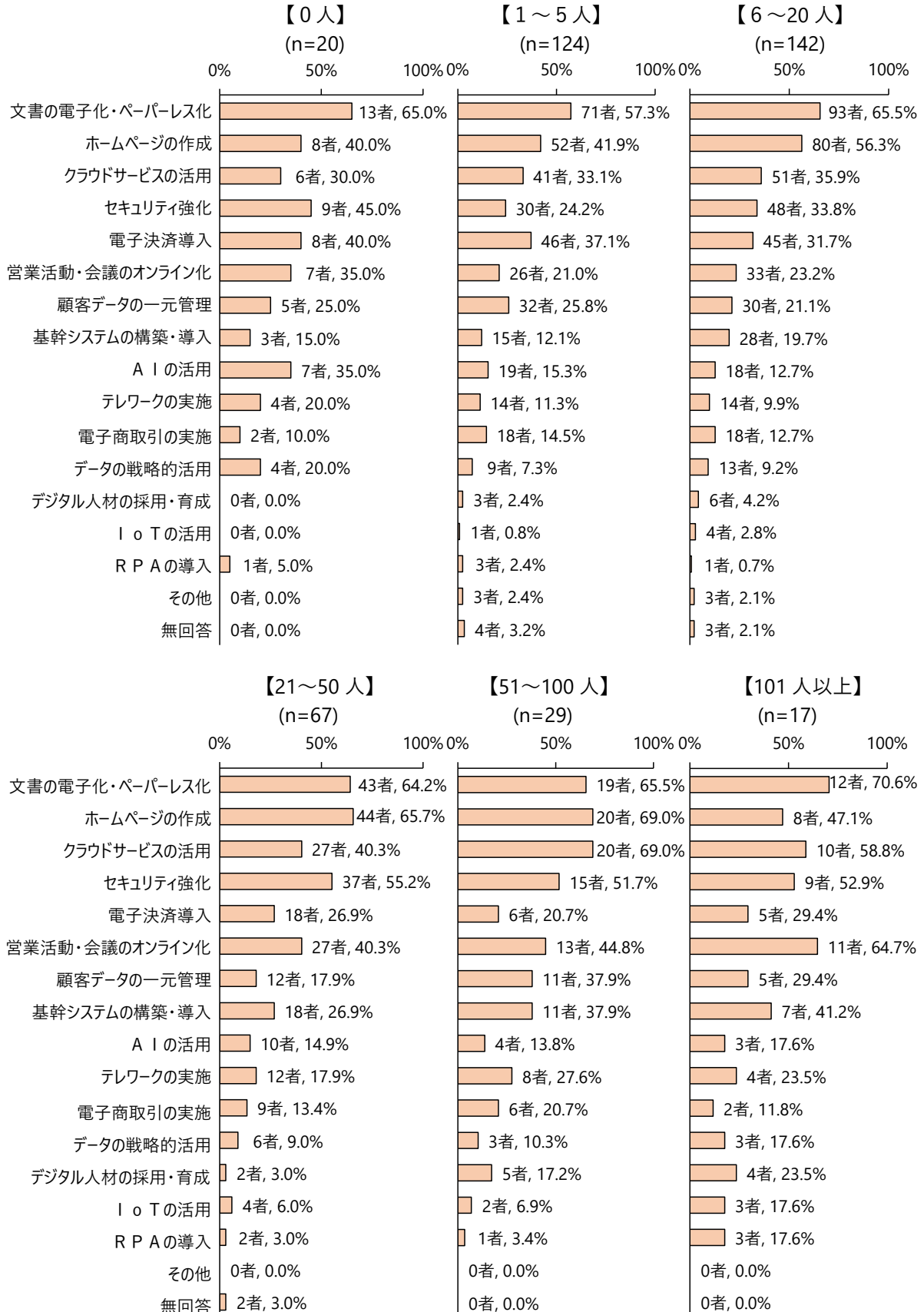


【その他の主な回答】

でんさい・ネットバンキングの利用
電子レセプト・処方箋・マイナンバーカード
専用CAD導入
オンライン請求導入
仕事に関する業務

2. 従業者数規模別

従業者数「21～50人」は、「ホームページの作成」が、「51～100人」は、「ホームページの作成」と「クラウドサービスの活用」が、それ以外の規模は、「文書の電子化・ペーパーレス化」が最も高くなっている。

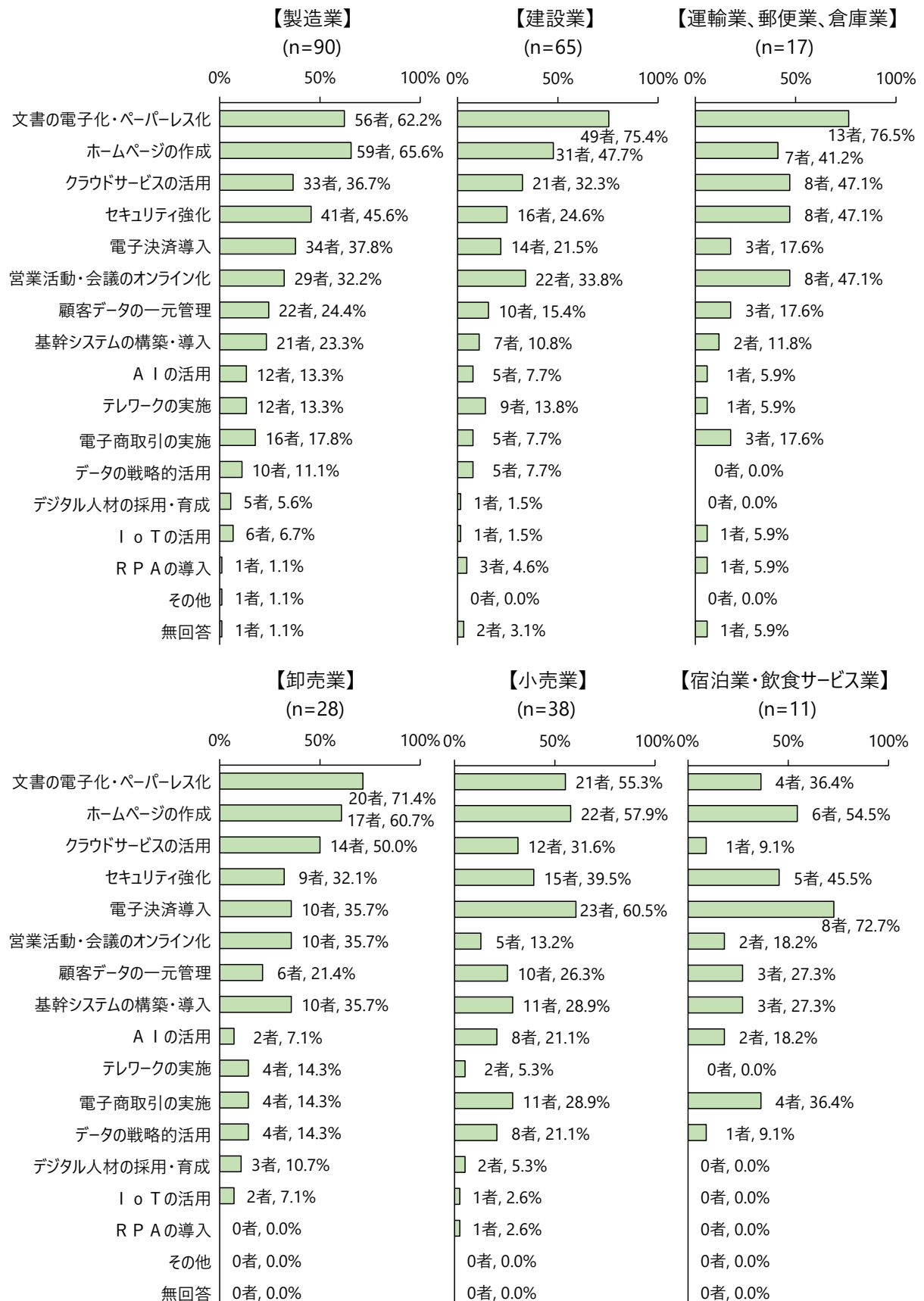


Ⅲ 調査結果

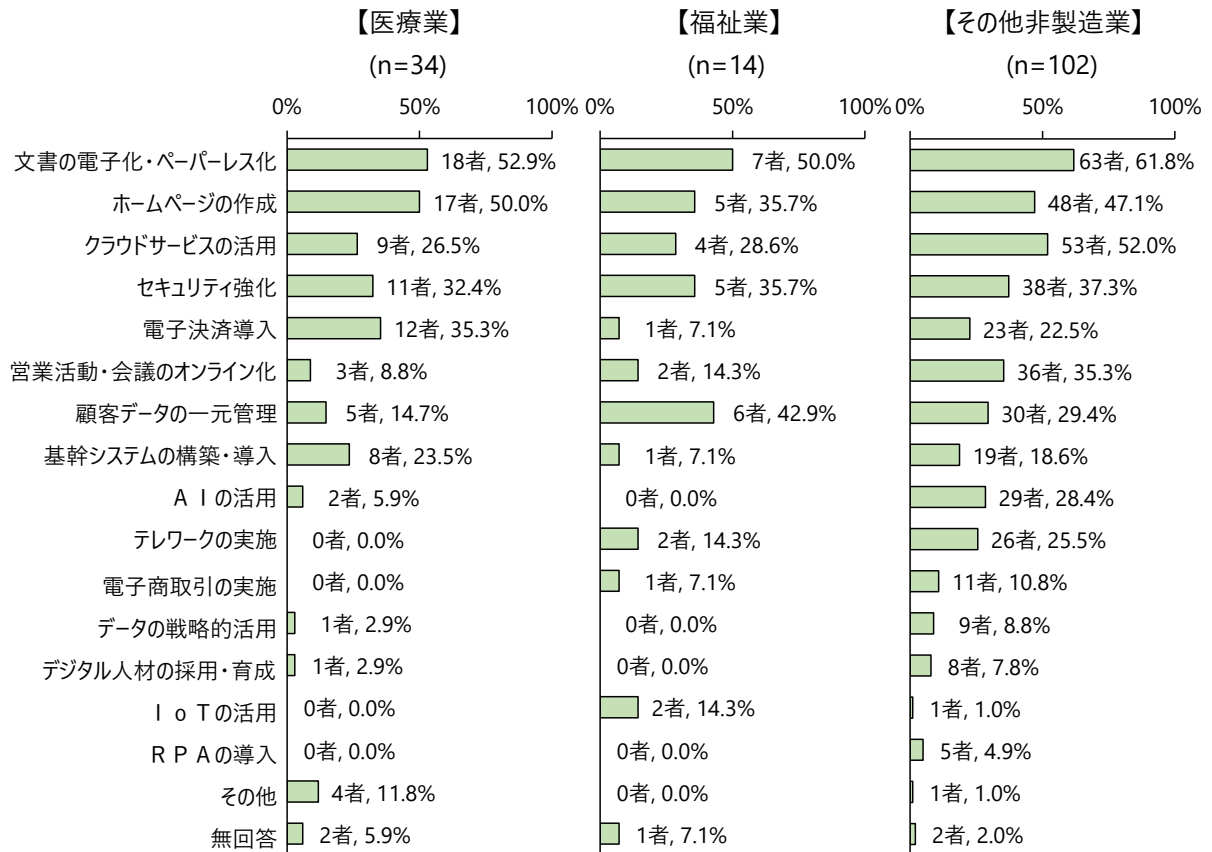
8. DXへの取り組みについて

3. 業種別

製造業は、「ホームページの作成」が、小売業、宿泊業・飲食サービスは、「電子決済導入」が、それ以外の業種は、「文書の電子化・ペーパーレス化」が最も高くなっている。



8. DXへの取り組みについて



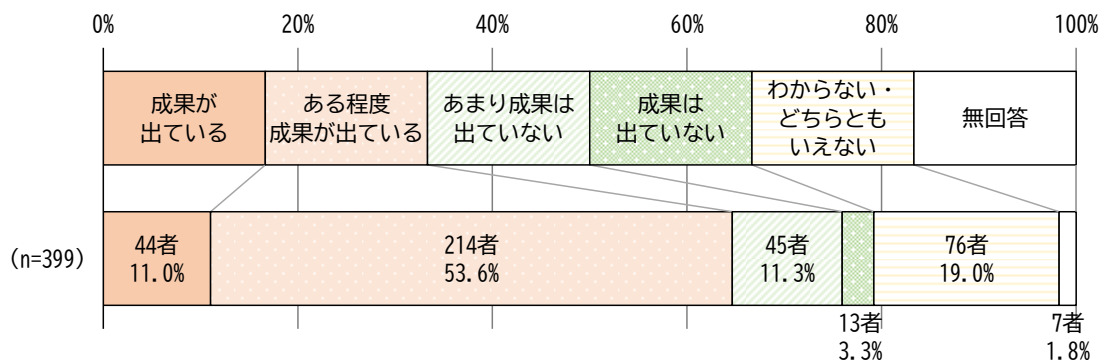
Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

問 35 問 33 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。貴事業所で取り組んだDX化の成果について、教えてください。(〇は1つ)

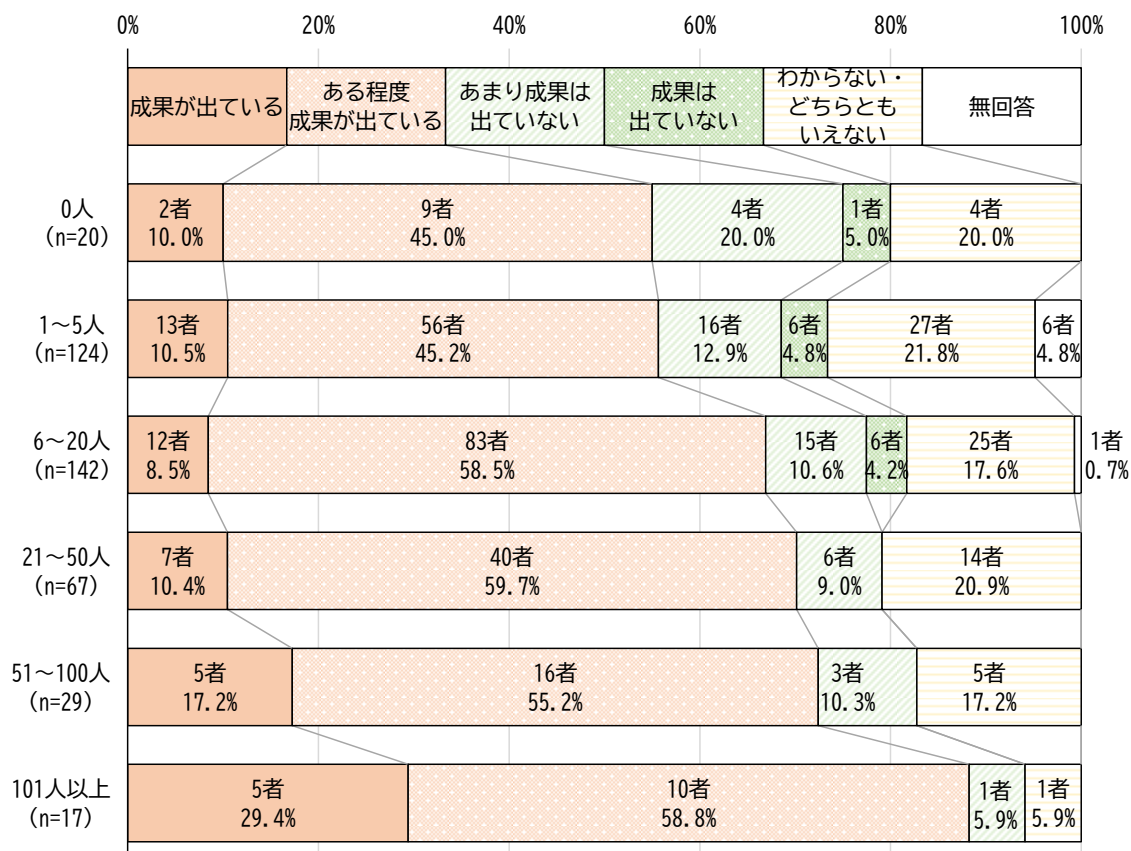
1. 全体

DX化の成果については、「ある程度成果が出ている」が53.6%と最も高く、次いで「わからない・どちらともいえない」が19.0%、「あまり成果が出ていない」が11.3%となっている。



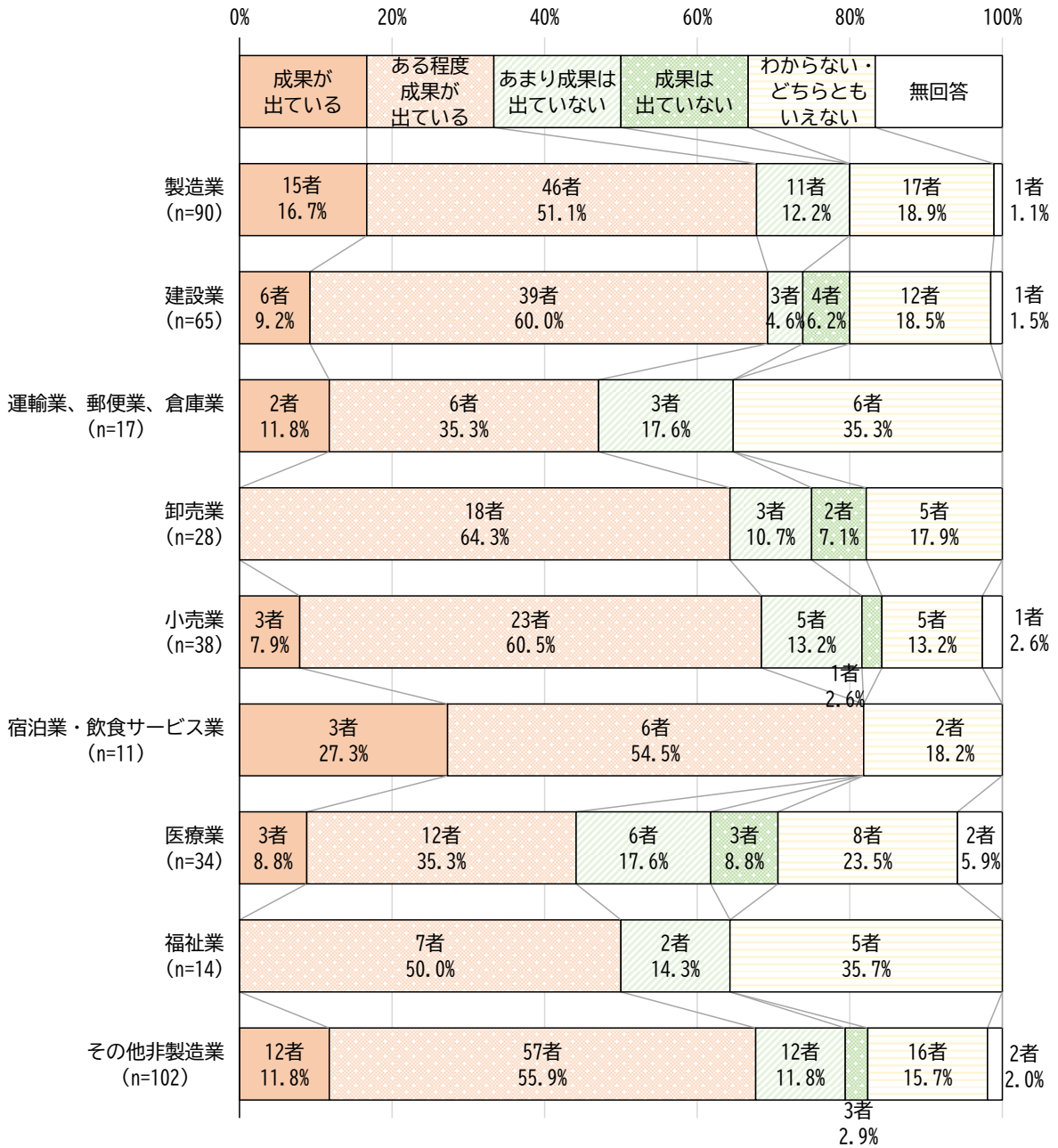
2. 従業者数規模別

すべての規模で、「ある程度成果が出ている」が最も高くなっている。



3. 業種別

運輸業、郵便業、倉庫業は、「ある程度成果が出ている」と「わからない・どちらともいえない」が、それ以外の業種は、「ある程度成果が出ている」が最も高くなっている。



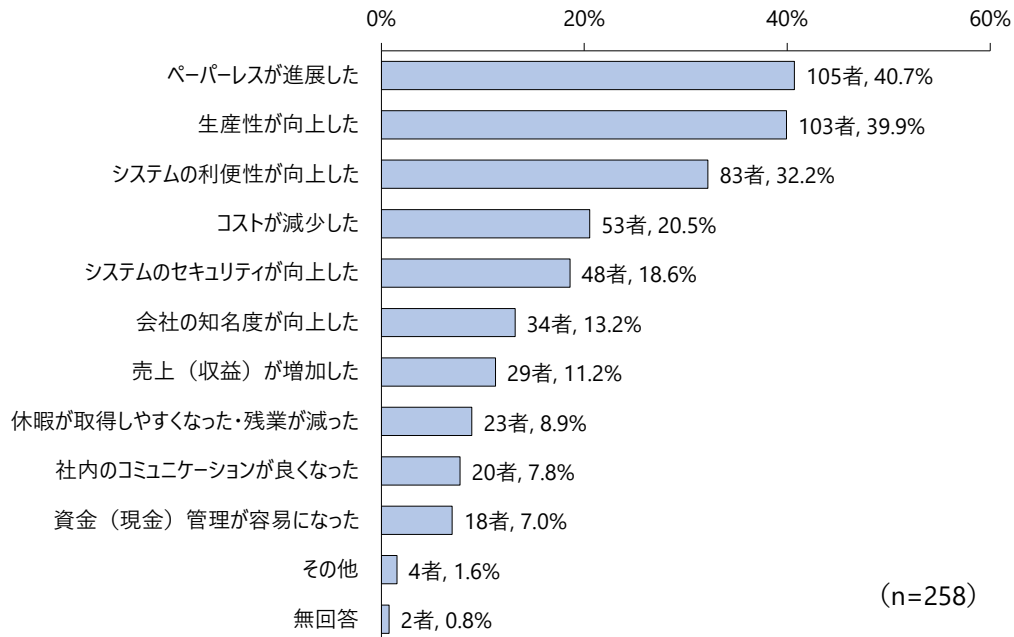
Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

問 36 問 35 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。どのような成果が出たか教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

DX化の成果については、「ペーパーレスが進展した」が、40.7%と最も高く、次いで「生産性が向上した」が39.9%、「システムの利便性が向上した」が32.2%、「コストが減少した」が20.5%となっている。

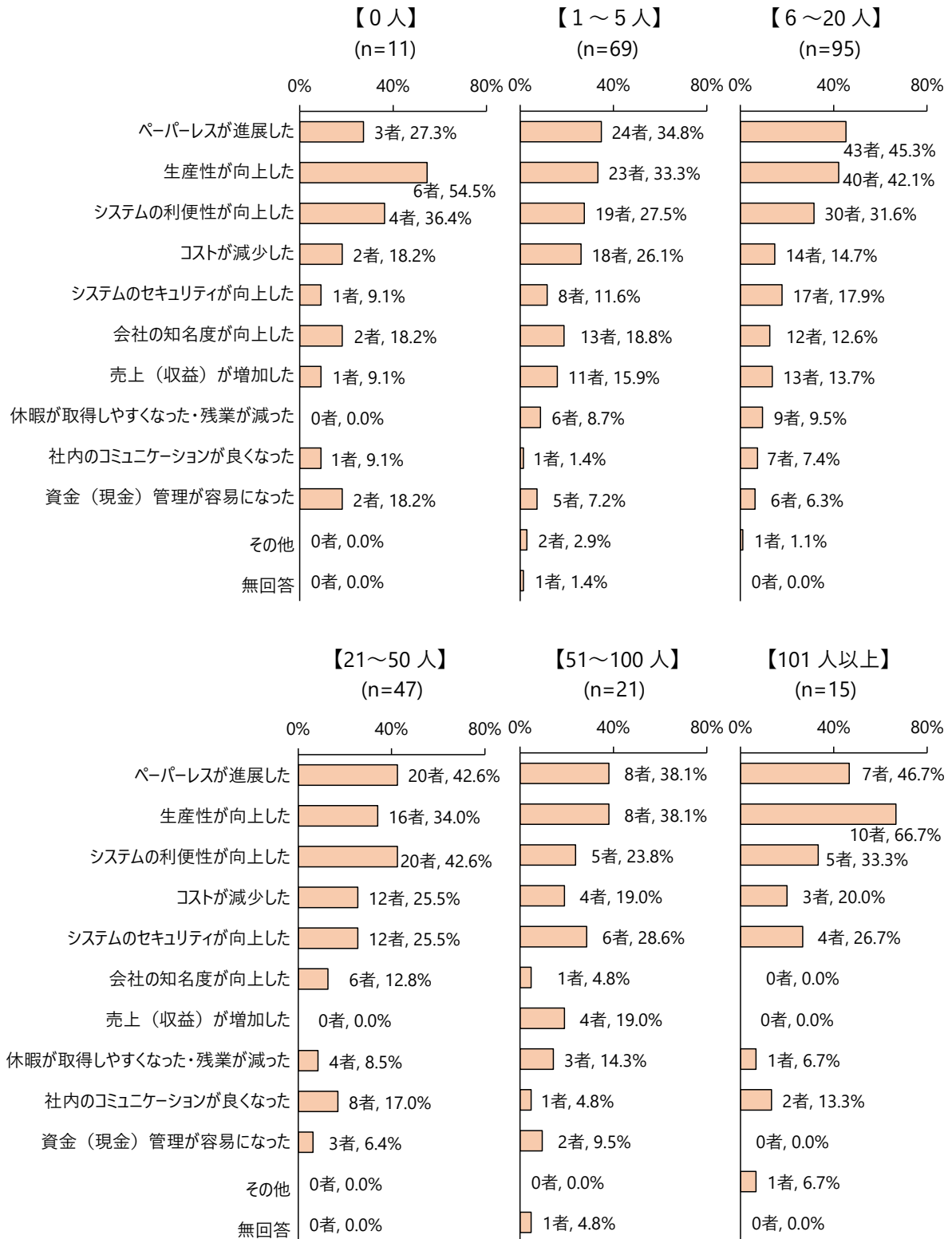


【その他の主な回答】

WEB会議中心で外出が減った
顧客に対して説明がしやすくなった

2. 従業員数規模別

従業員数「0人」、「101人以上」は、「生産性が向上した」が、「21～50人」は、「ペーパーレスが進展した」と「システムの利便性が向上した」が、「51～100人」は、「ペーパーレスが進展した」と「生産性が向上した」が、それ以外の規模は、「ペーパーレスが進展した」が最も高くなっている。

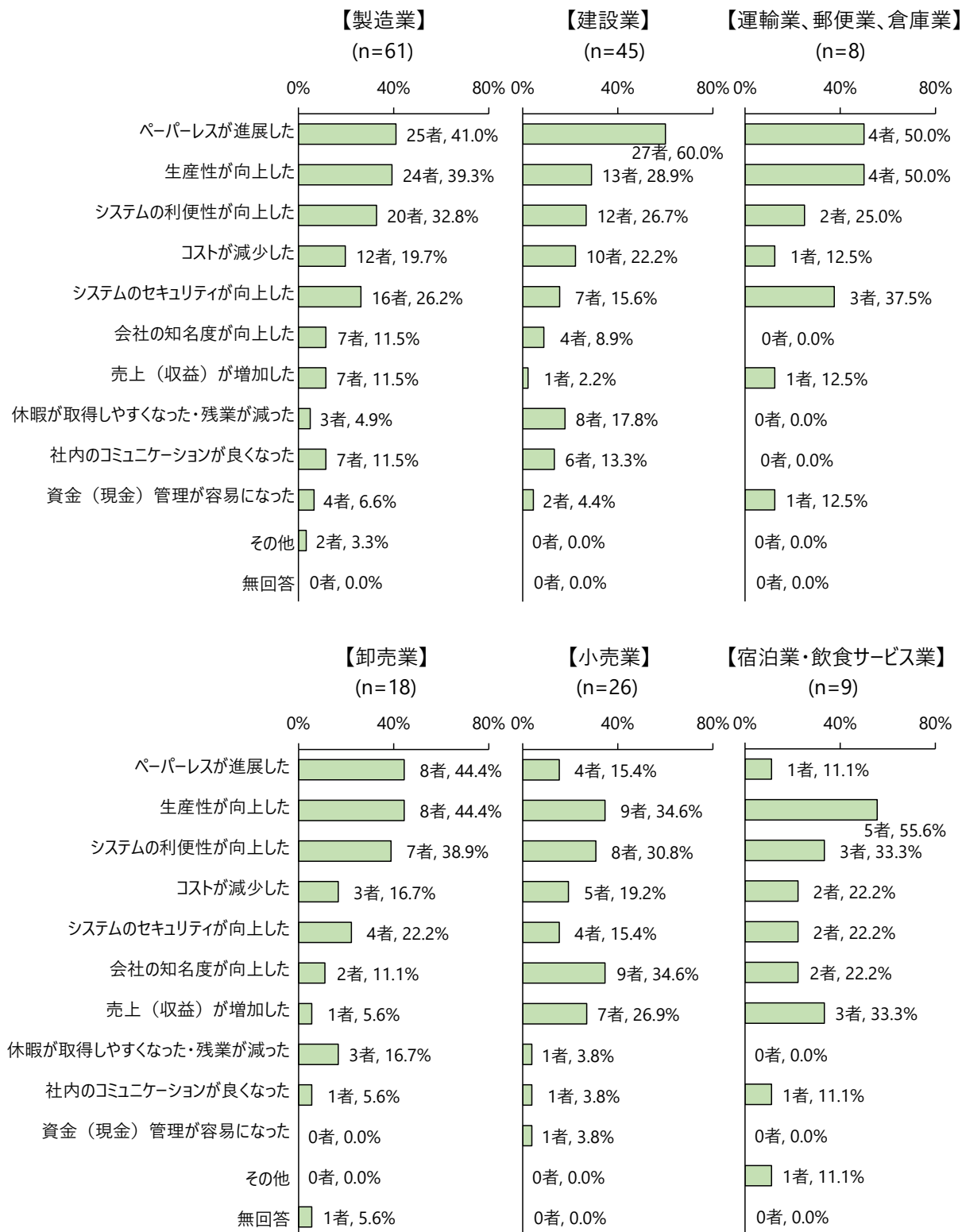


Ⅲ 調査結果

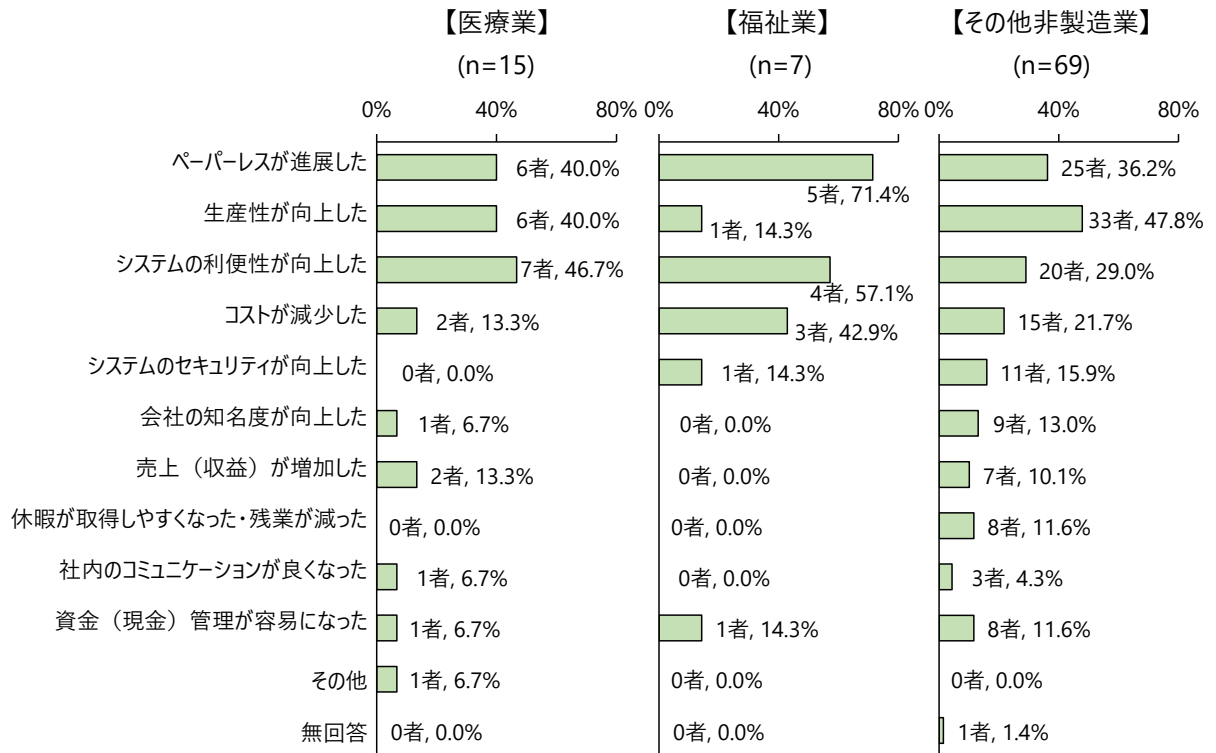
8. DXへの取り組みについて

3. 業種別

運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業は、「ペーパーレスが進展した」と「生産性が向上した」が、小売業は、「生産性が向上した」と「会社の知名度が向上した」が、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は、「生産性が向上した」が、医療業は、「システムの利便性が向上した」が、それ以外の業種は「ペーパーレスが進展した」が最も高くなっている。



8. DXへの取り組みについて



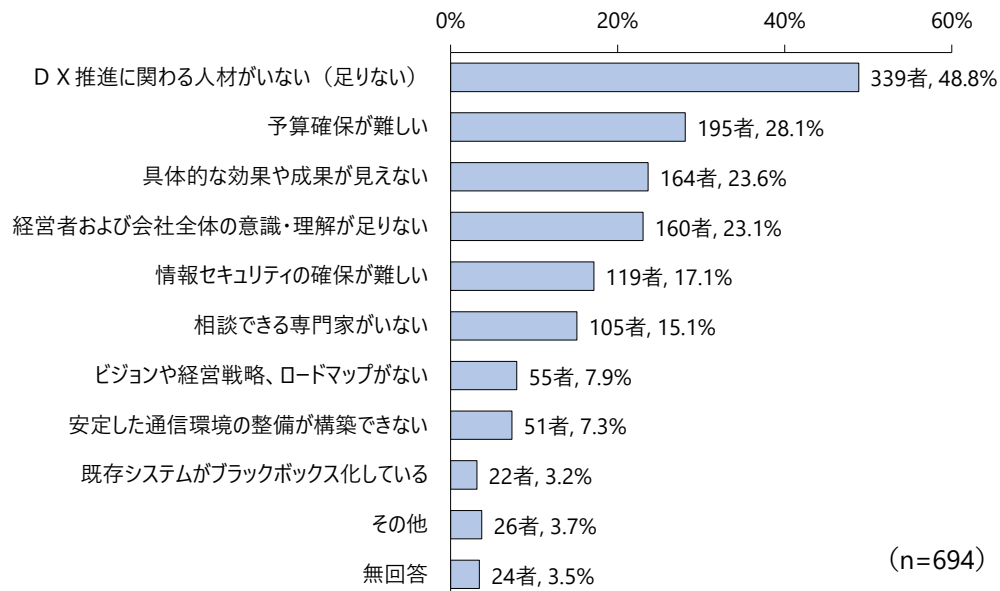
Ⅲ 調査結果

8. DXへの取り組みについて

問 37 DX化を進めるにあたって、課題を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

DX化を進めるにあたっての課題については、「DX推進に関わる人材がない(足りない)」が48.8%と最も高く、次いで「予算確保が難しい」が28.1%、「具体的な効果や成果が見えない」が23.6%、「経営者および会社全体の意識・理解が足りない」が23.1%となっている。



【その他の主な回答】

必要性を感じない

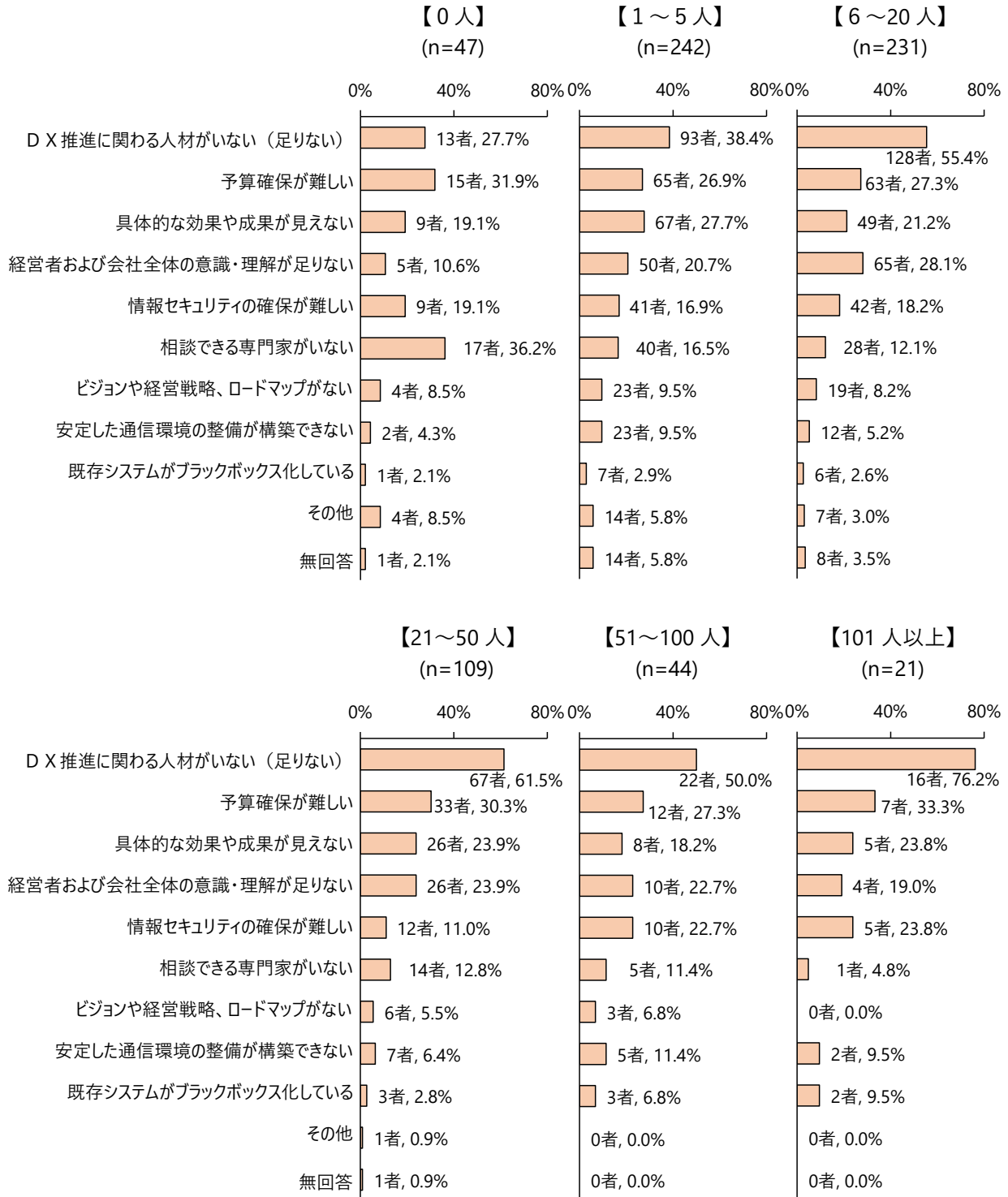
維持管理コストが高い

高齢者向け事業においては、ペーパー対応が依然として多い

取引先の電子化が進んでいない

2. 従業者数規模別

従業者数「0人」は、「相談できる専門家がない」が最も高く、それ以外の規模は、「DX推進に関わる人材がない（足りない）」が最も高くなっている。

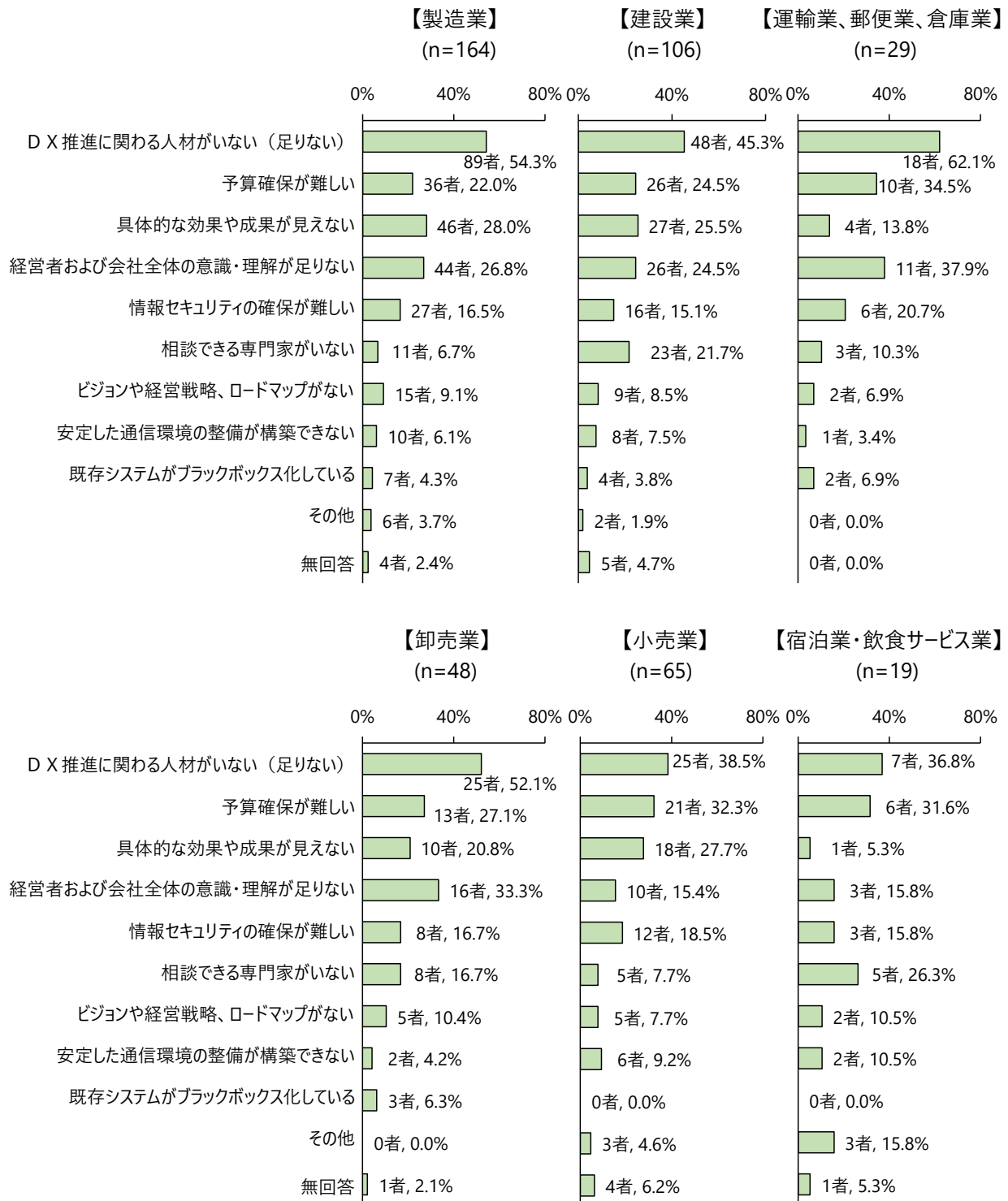


Ⅲ 調査結果

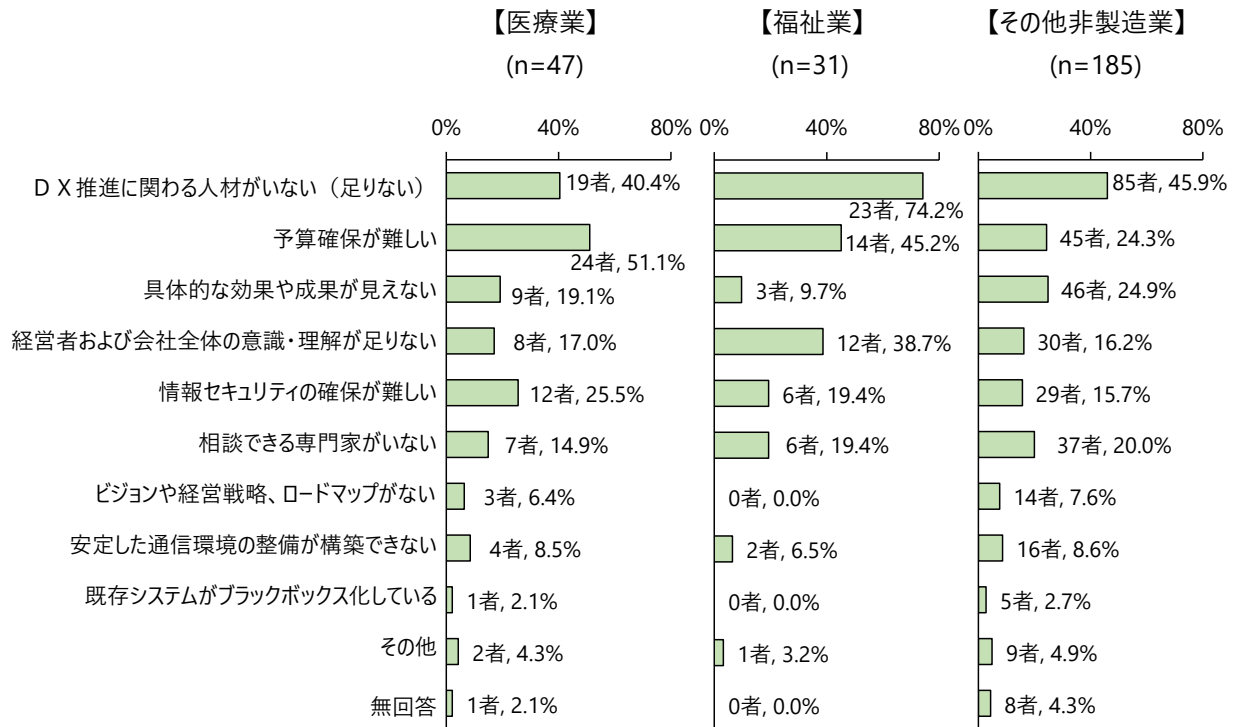
8. DXへの取り組みについて

3. 業種別

医療業は、「予算確保が難しい」が、それ以外の業種は、「DX推進に関わる人材がい
ない（足りない）」が最も高くなっている。



8. DXへの取り組みについて



Ⅲ 調査結果

9. その他

Ⅲ 調査結果
 9. その他

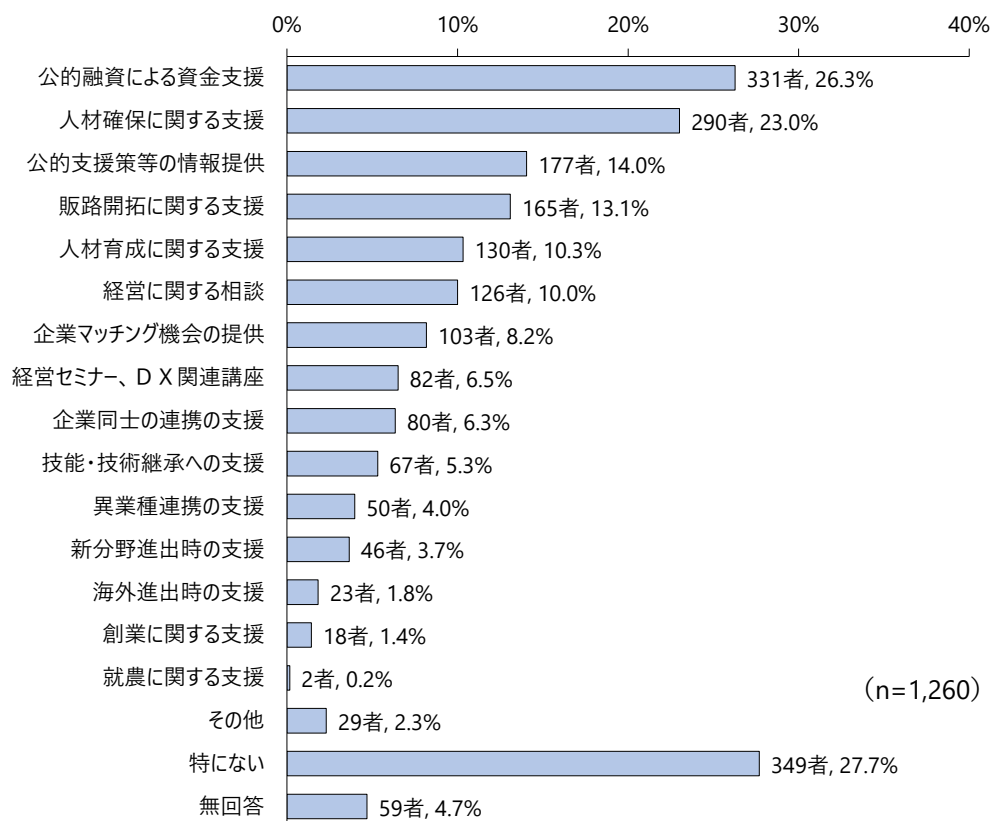
Ⅲ 調査結果

9. その他

問 38 貴事業所が今後本市で事業活動をしていく上で期待する施策があれば、以下の中から該当するものをお選びください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

1. 全体

川口市で事業活動をしていく上で期待する施策については、「特にない」が27.7%と最も高く、次いで「公的融資による資金支援」が26.3%、「人材確保に関する支援」が23.0%、「公的支援策等の情報提供」が14.0%、「販路開拓に関する支援」が13.1%となっている。

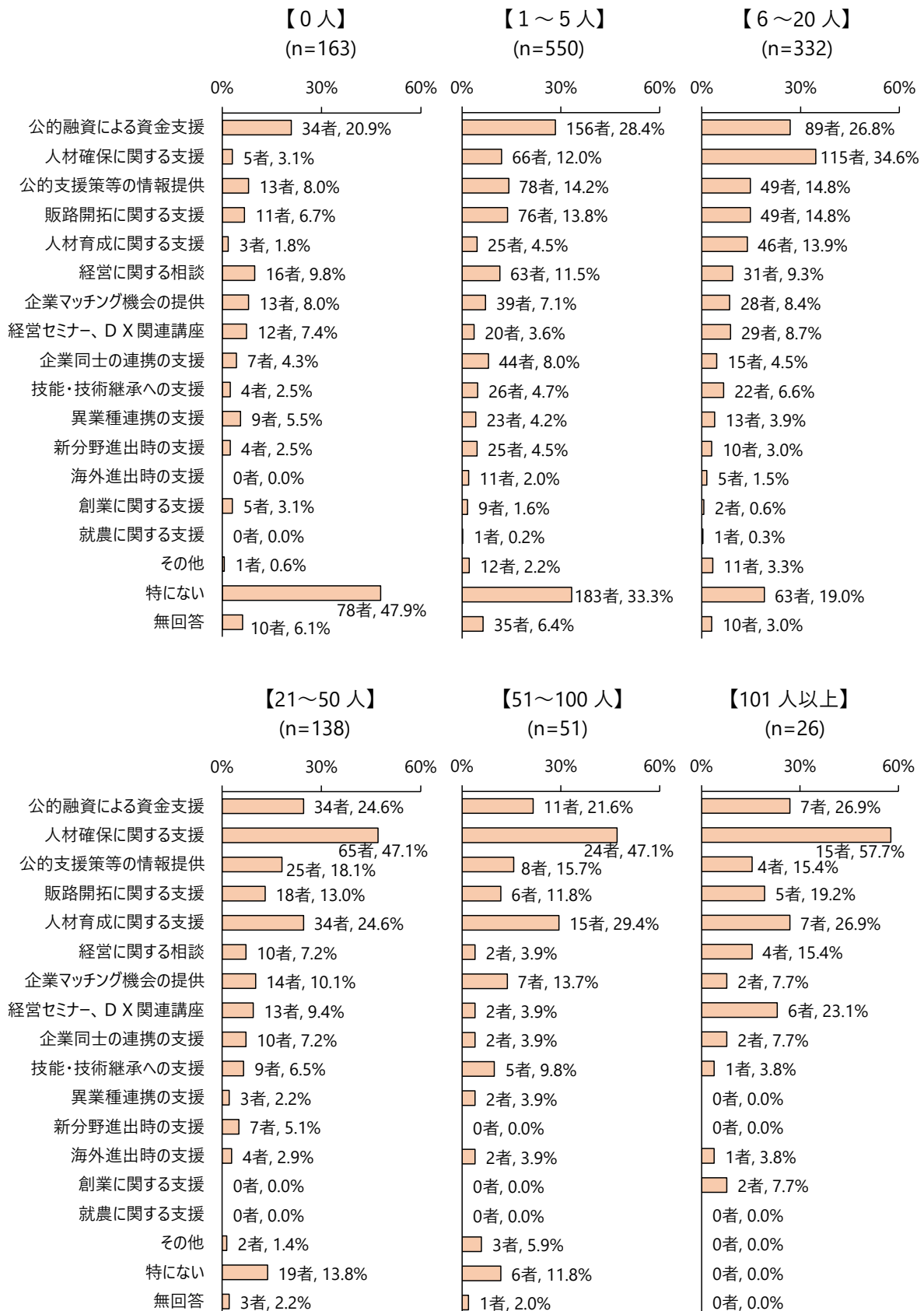


【その他の主な回答】

川口市の事業支援の内容がわからない
川口市からの発注の適正化
物価高騰対策が他市に比べて遅れている
M&Aに関する支援
物価上昇(人件費・材料費)に連動した発注額の上乗せ見直し

2. 従業者数規模別

従業員数「0人」、「1～5人」は、「特にない」が、それ以外の規模は、「人材確保に関する支援」が最も高くなっている。

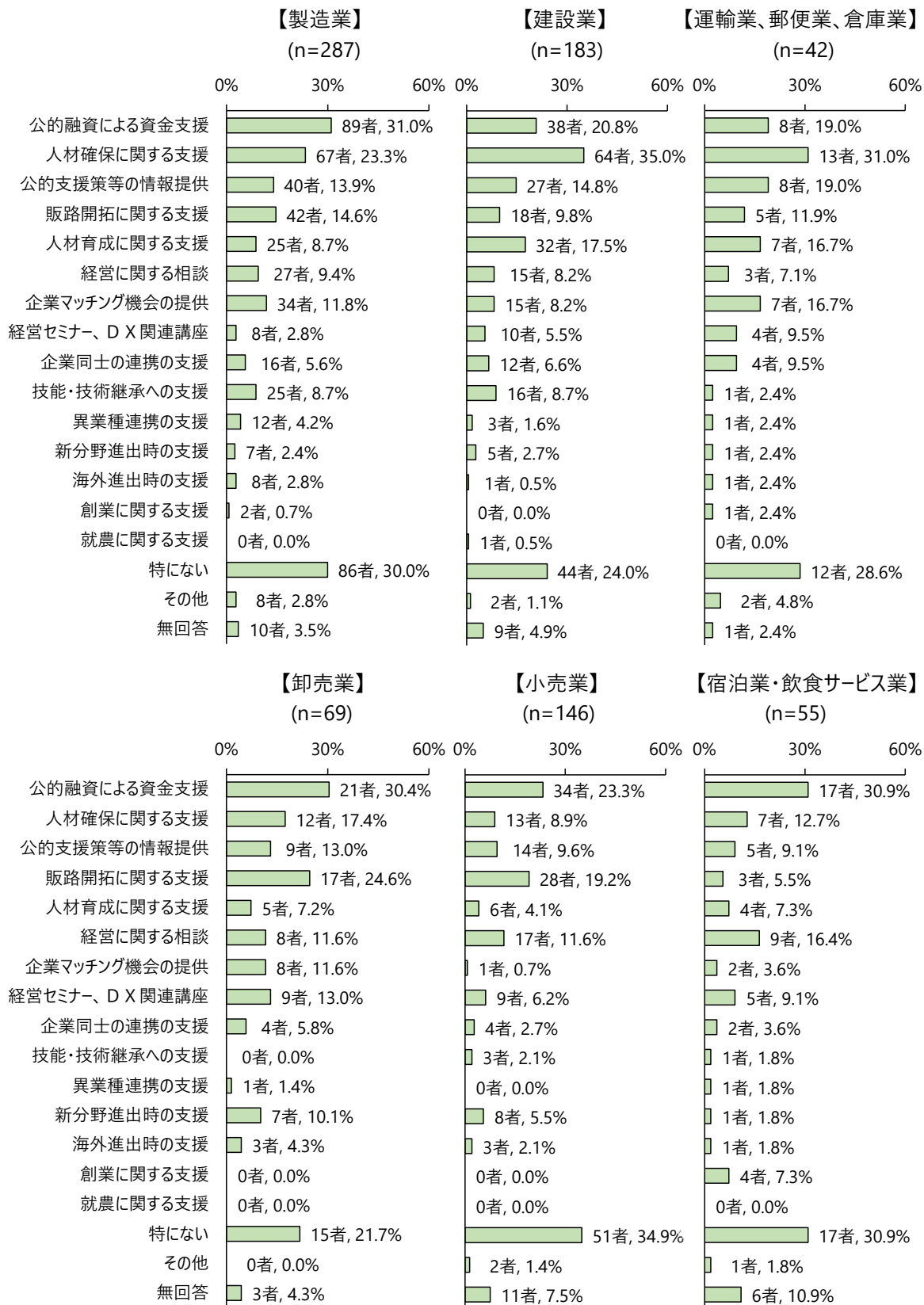


III 調査結果

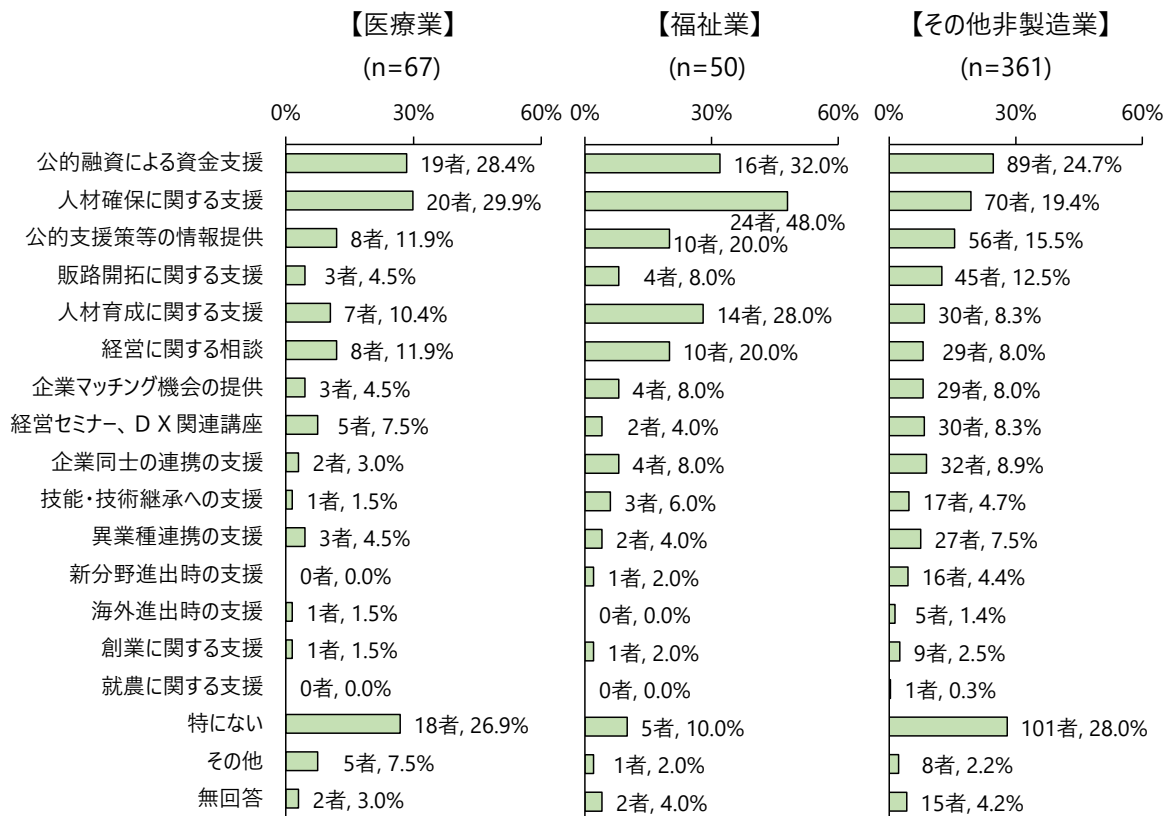
9. その他

3. 業種別

小売業、その他非製造業は、「特にない」が、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、医療業、福祉業は、「人材確保に関する支援」が、宿泊・飲食サービス業は、「公的融資による資金支援」と「特にない」が、それ以外の業種は、「公的融資による資金支援」が最も高くなっている。



Ⅲ 調査結果
9. その他

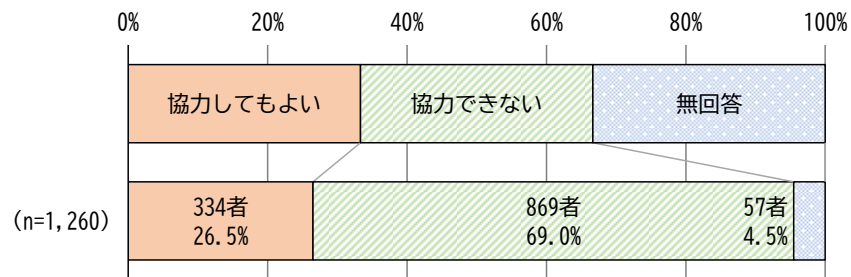


Ⅲ 調査結果
9. その他

【訪問ヒアリングご協力のお願い】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話をお伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

「協力してもよい」が26.5%、「協力できない」が69.0%となった。



Ⅲ 調査結果

10. まとめ

Ⅲ 調査結果

10. まとめ

Ⅳ 調査結果

10. まとめ

(1) 事業所の概要

- (ア) 事業所の創業年は、高度経済成長期を経てバブル崩壊直後（1951年～1990年）までに創業した事業所が56.3%を占めた。一方、1991年以降の新規の創業割合は41.9%となった。また、1925年以前に創業し、業歴100年以上の事業所は31者あった。
- (イ) 代表者の年齢は、「50歳代」が30.2%と最も多く、次いで「60歳代」が25.6%、「70歳代」が19.0%となった。60歳以上が51.3%を占めている。
- (ウ) 直前期の売上高は、「1億円以上10億円未満」が最も高くなっている。業種別にみると、製造業、建設業、運輸業、郵便業、倉庫業、卸売業、医療業、福祉業は「1億円以上10億円未満」が最も高く、小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他非製造業は「1,000万円以上5,000万円未満」が、最も高くなっている。
- (エ) 従業者数については、「1～5人」が43.7%と最も高く、20人以下の事業者が全体の83.0%を占めている。
- (オ) 業種の構成比では「製造業」が22.8%、「建設業」が14.5%、「小売業」が11.6%となっている。
- (カ) 回答者全体でみると（以下、各項目同様）、業況は、現時点では「良い」と回答した事業者の割合は10.6%、「悪い」と回答した事業者の割合が37.9%、BSIは $\Delta 27.3$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 28.5$ ポイントとなり、現時点に比べ1.2ポイント悪化する見通しとなっている。
- (キ) 売上高は、現時点では「増加」が15.5%、「減少」が42.9%、BSIは $\Delta 27.4$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 26.1$ ポイントとなり、現時点に比べ1.3ポイント改善する見通しとなっている。
- (ク) 経常利益は、現時点では「増加」が12.2%、「減少」が46.6%、BSIは $\Delta 34.4$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 31.9$ ポイントとなり、現時点に比べ2.5ポイント改善する見通しとなっている。
- (ケ) 設備投資は、現時点では「過剰」が2.1%、「不足」が22.5%、BSIは $\Delta 20.4$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 21.9$ ポイントとなり、現時点に比べ1.5ポイント「不足」超が拡大する見通しとなっている。
- (コ) 雇用人員は、現時点では「過剰」が2.1%、「不足」が30.8%、BSIは $\Delta 28.7$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 29.8$ ポイントとなり、現時点に比べ1.1ポイント「不足」超が拡大する見通しとなっている。
- (サ) 資金繰りは、現時点では「楽である」が6.0%、「苦しい」が29.0%、BSIは $\Delta 23.0$ ポイントとなっている。
先行きについては、BSIは $\Delta 26.0$ ポイントとなり、現時点に比べ3.0ポイント悪化する見通しとなっている。

(シ) 今後の自社の経営課題等は、「価格高騰等への対応」(48.5%)、「既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化」(34.3%)、「人材採用・確保」(32.1%)、「事業承継」(23.3%)、「人材育成・強化」(22.8%)となっている。

経営課題解決のために必要と考える取り組みについては、「従業員の意識改革や理解促進」(34.2%)、「取り組みに関する方針や目標の明確化」(25.0%)、「働きやすい環境整備」(16.7%)、「取り組み方法・ノウハウ習得」(16.4%)、「管理職の意識改革や理解促進」(15.0%)となっている。

原材料・仕入価格の上昇が続くなど事業環境の厳しさが増すなか、価格転嫁を含めた価格高騰等への対応、販路・市場拡大、営業力強化による売上増などを課題としている。また、人材確保や「ヒト」への投資も大きな経営課題となっている。

こうした課題に対して、事業者は、従業員・管理職に対して意識改革を求める一方、自社の取り組みに関する方針や目標の明確化に取り組む考えである。

(ス) 事業者の強みについては、「製品、商品、サービスの質」(50.1%)、「技術力・商品開発力」(28.0%)、「営業力・販売力」(16.6%)、「短納期」(15.2%)、「財務内容」(14.6%)となっている。

川口市で企業活動を実施するメリットについては、「取引先(販売・受注先・仕入・外注先)が近い」(39.8%)、「交通の便が良い」(37.9%)、「市場規模が大きい(ちょうど良い)」(15.9%)、「同業者間で仕事の融通ができる」(11.7%)、「地価・家賃が安い」(10.3%)となっている。

(2) コストの上昇について(要因、価格転嫁の動向、今後の対応など)

(ア) 1年前と比べて、「上昇している」と回答した事業者の割合は86.5%となっており、コストの上昇幅は「10~20%未満の上昇」と回答した事業者の割合が49.3%で最も高くなっている。

(イ) コスト上昇の要因は、「電気、ガス、石油等の価格上昇」(69.1%)、「原材料等仕入れ価格の上昇」(67.5%)、「仕入れ先からの値上げ要請」(47.5%)、「人件費の増加」(43.0%)となっている。

(ウ) コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、僅かでも転嫁できた割合は6割半ば(66.6%)となっている。その内訳は「1%~40%未満転嫁できている」(35.3%)、「40%~70%未満転嫁できている」(16.3%)、「70%~100%未満転嫁できている」(11.8%)、「100%(全て転嫁できている)」(3.2%)となっている。「0%(全く転嫁できていない)」は25.4%となっており、価格転嫁は相応に進展している結果となった。

(エ) 価格転嫁できていない理由は、「他社・他業態との価格競争」(51.2%)、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」(48.0%)となっている。

(オ) 事業者では、自社の製(商)品、サービス等の価格について今後「価格を引き上げる」(63.8%)対応が最も高くなっている。

(3) 米国の関税の影響について

(ア) 米国向け輸出の有無をみると、「米国向け輸出はない」(89.0%)となっている。業種別では、製造業は、「米国向け輸出はない」(84.3%)「原材料・部品等を販売した企業が米国に輸出している」(8.0%)、「米国へ製(商)品、原材料、部品等を輸出している」(3.1%)となっている。

Ⅲ 調査結果

10. まとめ

(イ) 関税の引き上げによる自社の業績への影響については、「わからない」(50.0%)、「影響はない」(25.2%)、「マイナスの影響を受ける」(19.4%)となっている。

(ウ) 米国の関税措置の影響については、「コストの上昇」(59.8%)、「売上の減少」(41.0%)、「受注の減少」(27.0%)となっている。

(4) 採用について

(ア) 今年度の採用については、「人員は足りており、採用予定はない」(37.2%)、「人員は足りていないが、採用予定はない」(21.1%)、「中途採用をした」(21.0%)となっている。

(イ) 計画(希望)どおりの採用が「行えている」(7.1%)と「概ね行えている」(16.3%)の合計は23.4%となっている。「行えていない」は24.0%で、その要因は、「求人への応募が少ない」(68.9%)、「求める人材(専門職等)がない」(46.0%)となっている。

(5) 障害者雇用について

(ア) 障害者雇用については、「雇用の予定はない」(77.7%)、「現在雇用している」(6.7%)となっている。

(イ) 障害者の超短時間雇用の意向については、「雇用の予定はない」(65.4%)、「雇用する意向がある」(22.1%)、「現在雇用している」(10.1%)となっている。雇用できない理由については、「適した業務がない」(56.6%)、「受け入れる体制が整っていない」(36.8%)、「雇用する必要がない」(14.0%)となっている。

(6) 外国人労働者について

(ア) 外国人労働者の雇用については、「雇用の予定はない」(75.5%)、「現在雇用している」(13.1%)、「過去雇用していたが、現在はしていない」(5.6%)となっている。現在外国人を雇用している事業者を業種別にみると、建設業(22.4%)、運輸業・郵便業・倉庫業(19.0%)、製造業(17.4%)、卸売業(15.9%)が高くなっている。

(イ) 外国人の雇用に際しての課題については、「日本語の能力」(49.0%)、「生活習慣・価値観の違い」(39.6%)、「社内の受入れ体制が整っていない」(34.4%)となっている。

(ウ) 外国人を雇用する理由については、「人手不足への対応」(66.8%)、「真面目・熱心な人が多い」(40.8%)、「若い人を採用できる」(22.5%)となっている。

(エ) 雇用形態については、「正社員」(58.8%)、「パート・アルバイト」(35.6%)、「技能実習生」(21.5%)となっている。

(オ) 外国人労働者の国籍については、「ベトナム」(34.9%)、「中国」(32.5%)、「フィリピン」(16.3%)が高くなっている。

(7) 賃上げについて

(ア) 今年度の賃上げの実施状況については、「実施した」(43.7%)、「実施しない、実施できない」(28.8%)となった。これを従業者数規模別にみると、従業者数「0人」、「1～5人」の事業者では、「実施しない、実施できない」が最も高い一方、それ以外の規模は「実施した」が最も高くなっており、従業員規模により対照的な結果となっている。

(イ) 賃上げの具体的な実施状況については、「定期昇給」(56.9%)、「ベースアップ」(42.4%)、「賞与(一時金)の増額」(19.6%)となっている。

賃上げを実施した事業者の「定期昇給」平均は4.67%、「ベースアップ」平均は5.78%、

「賞与（一時金）の増額」平均は13.33%となっている。

(ウ) 賃上げを実施した（する）理由については、「従業員のモチベーション向上」（72.0%）、
「物価上昇への対応」（50.2%）、「従業員の定着率向上」（39.4%）、「人材の確保・採用」
（21.6%）となっている。

(エ) 賃上げを実施しない（できない）理由については、「業績が悪化(低迷)」（41.6%）、「先行
きの不安定感」（41.3%）、「コストが上昇した」（29.5%）、「価格転嫁が不十分」（19.3%）
となっている。

(8) DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

(ア) DX（デジタルトランスフォーメーション）への理解については、「理解している」と「あ
る程度理解している」の合計は40.0%、「あまり理解していない」と「理解していない」の
合計は42.2%となっている。

(イ) DXの取組状況については、「取り組む予定はない」（36.9%）、「取り組んでいる最中
である」（18.9%）、「必要と思うがまだ取り組んでいない」（15.4%）となっている。DX化
に取り組んでいる（取り組んだ）事務・事業については、「文書の電子化・ペーパーレス化」
（62.9%）、「ホームページの作成」（53.1%）、「クラウドサービスの活用」（38.8%）、「セ
キュリティの強化」（37.1%）となっている。

(ウ) DX化の成果は、「成果が出ている」と「ある程度成果が出ている」の合計が64.6%とな
っている。具体的には、「ペーパーレスが進展した」（40.7%）、「生産性が向上した」（39.9%）
「システムの利便性が向上した」（32.2%）、「コストが減少した」（20.5%）となっている。

(エ) DX化を進めるにあたっての課題は、「DX推進に関わる人材がいない（足りない）」
（48.8%）、「予算確保が難しい」（28.1%）、「具体的な効果や成果が見えない」（23.6%）、
「経営者および会社全体の意識・理解が足りない」（23.1%）となっている。

IV 調査票

IV 調査票
1. 製造業

IV 調査票

1. 製造業

川口市市内事業者実態把握調査への
ご協力のお願い

市内事業者各位

川口市長

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃より市政へのご理解とご協力を頂きまして誠にありがとうございます。

本調査は、川口市が市内事業者の実態を把握し、産業振興を目的とした市の施策を検討するため、川口商工会議所と連携し実施するものです。この調査にお答えいただいた内容は、統計的に処理され、調査の目的にのみ活用し、回答がそのまま公表されることはありません。ご不明な点等がございましたら、下記担当までご連絡ください。

なお、今年度の調査につきましては、今後予定する川口市産業振興指針の改定に向けた参考資料とするため、例年に比べ質問項目が多くなっております。

ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

調査のご記入・ご回答方法について

【ご記入方法】

質問は選択式と記述式がございます。選択式の質問に当てはまる回答に○を付けてください。記述式は、できるだけ詳しく内容をご記入ください。

【ご回答方法】

令和7年7月11日(金)までに、郵送またはWEBでご回答をお願いします。

●郵送の方…同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、ご投函ください。

●WEB回答…以下のURLまたは二次元コードからご回答ください。

※可能な方は、なるべくWEB回答へのご協力をお願いいたします。

URL : <https://llogofom.jp/f/e5a6U>

※上記URLの中で使用している数字は「5」「6」のみです。



<二次元コード>

調査に関するお問合せ先

川口市 経済部 産業労働政策課 政策係

〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号

TEL : 048-259-9025 (直通)

(製造業)

(製造業)

川口市市内事業者実態把握調査

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名			
ご記入者	所属・役職	お名前	
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

I. 貴事業所の概要について

貴事業所の概要についてご回答ください。(それぞれ当てはまるもの1つに○)

創業年	(西暦) _____年 例 1995年																								
代表者の年齢	(2025年6月1日現在) _____歳																								
直前期の売上高 (収入)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 500万円未満</td> <td style="width: 50%;">2. 500万円以上1,000万円未満</td> </tr> <tr> <td>3. 1,000万円以上5,000万円未満</td> <td>4. 5,000万円以上1億円未満</td> </tr> <tr> <td>5. 1億円以上10億円未満</td> <td>6. 10億円以上</td> </tr> </table>	1. 500万円未満	2. 500万円以上1,000万円未満	3. 1,000万円以上5,000万円未満	4. 5,000万円以上1億円未満	5. 1億円以上10億円未満	6. 10億円以上																		
1. 500万円未満	2. 500万円以上1,000万円未満																								
3. 1,000万円以上5,000万円未満	4. 5,000万円以上1億円未満																								
5. 1億円以上10億円未満	6. 10億円以上																								
従業者数※1 (パート・アルバイト含む)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 0人</td> <td style="width: 33%;">2. 1～5人</td> <td style="width: 33%;">3. 6～20人</td> </tr> <tr> <td>4. 21～50人</td> <td>5. 51～100人</td> <td>6. 101～300人</td> </tr> <tr> <td>7. 301人以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 0人	2. 1～5人	3. 6～20人	4. 21～50人	5. 51～100人	6. 101～300人	7. 301人以上																	
1. 0人	2. 1～5人	3. 6～20人																							
4. 21～50人	5. 51～100人	6. 101～300人																							
7. 301人以上																									
業種 (主となるものを 1つ)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 食料品製造業</td> <td style="width: 50%;">2. 飲料・たばこ・飼料製造業</td> </tr> <tr> <td>3. 繊維工業</td> <td>4. 木材・木製品製造業(家具を除く)</td> </tr> <tr> <td>5. 家具・装備品製造業</td> <td>6. パルプ・紙・紙加工品製造業</td> </tr> <tr> <td>7. 印刷・同関連業</td> <td>8. 化学工業</td> </tr> <tr> <td>9. 石油製品・石炭製品製造業</td> <td>10. プラスチック製品製造業</td> </tr> <tr> <td>11. ゴム製品製造業</td> <td>12. なめし革・同製品・毛皮製造業</td> </tr> <tr> <td>13. 窯業・土石製品製造業</td> <td>14. 鉄鋼業</td> </tr> <tr> <td>15. 非鉄金属製造業</td> <td>16. 金属製品製造業</td> </tr> <tr> <td>17. はん用機械器具製造業</td> <td>18. 生産用機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>19. 業務用機械器具製造業</td> <td>20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業</td> </tr> <tr> <td>21. 電気機械器具製造業</td> <td>22. 情報通信機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>23. 輸送用機械器具製造業</td> <td>24. その他 ()</td> </tr> </table>	1. 食料品製造業	2. 飲料・たばこ・飼料製造業	3. 繊維工業	4. 木材・木製品製造業(家具を除く)	5. 家具・装備品製造業	6. パルプ・紙・紙加工品製造業	7. 印刷・同関連業	8. 化学工業	9. 石油製品・石炭製品製造業	10. プラスチック製品製造業	11. ゴム製品製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	13. 窯業・土石製品製造業	14. 鉄鋼業	15. 非鉄金属製造業	16. 金属製品製造業	17. はん用機械器具製造業	18. 生産用機械器具製造業	19. 業務用機械器具製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21. 電気機械器具製造業	22. 情報通信機械器具製造業	23. 輸送用機械器具製造業	24. その他 ()
1. 食料品製造業	2. 飲料・たばこ・飼料製造業																								
3. 繊維工業	4. 木材・木製品製造業(家具を除く)																								
5. 家具・装備品製造業	6. パルプ・紙・紙加工品製造業																								
7. 印刷・同関連業	8. 化学工業																								
9. 石油製品・石炭製品製造業	10. プラスチック製品製造業																								
11. ゴム製品製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業																								
13. 窯業・土石製品製造業	14. 鉄鋼業																								
15. 非鉄金属製造業	16. 金属製品製造業																								
17. はん用機械器具製造業	18. 生産用機械器具製造業																								
19. 業務用機械器具製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業																								
21. 電気機械器具製造業	22. 情報通信機械器具製造業																								
23. 輸送用機械器具製造業	24. その他 ()																								

※1) 川口市内にある事業所における期間の定めなく雇用している常用雇業者数(期間を限定していないパート人材等も含む)

IV 調査票
1. 製造業

問1 貴事業所の業況（現時点と先行き）について教えてください。（それぞれ該当するものを1つ選択）

	現時点の業況について			先行きの業況について		
	2025年4月～9月の実績見込みは、2024年10月～2025年3月の実績と比較してどうなりそうですか。			2025年10月～2026年3月の実績見込みは、2025年4月～9月の実績見込みと比較してどうなりそうですか。 (景気見通しや事業計画を踏まえて)		
A. 業況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
B. 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
C. 経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
D. 設備投資	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
E. 雇用人員	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
F. 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい

問2 問1「E. 雇用人員」（現時点）で「3. 不足」と回答した方にお伺いします。

貴事業所において、適正と思われる人員数と、不足している人員数をご記入願います。

(ア) 適正と思われる人員数 () 人 (イ) 不足している人員数 () 人

問3 今後の貴事業所の経営課題等について教えてください。（○は特に当てはまるもの3つまで）

1. 価格高騰等への対応	2. 既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化
3. 生産性の向上	4. 技術力向上・研究開発の強化
5. 新規分野への参入	6. 事業承継
7. IT・デジタル技術の活用推進	8. 人材採用・確保
9. 人材育成・強化	10. 働き方改革への対応
11. 資金調達・資金繰り	12. 手形・小切手廃止に伴う電子記録債権への移行
13. その他 ()	

問4 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。（○は特に当てはまるもの3つまで）

1. 取り組みに関する方針や目標の明確化	2. 取り組み方法・ノウハウ習得
3. 管理職の意識改革や理解促進	4. 従業員の意識改革や理解促進
5. 社会的機運や取引先の理解促進・パートナーシップ構築宣言	6. 設備や制度導入のコスト負担
7. 異業種との交流	8. 生産性向上のための設備投資
9. 社内のIT・デジタル・DXの理解	10. 働きやすい環境整備
11. 社内コミュニケーションの円滑化	12. 課題はない
13. 取り組みをする予定はない	14. その他 ()

問5 貴事業所の強みについて教えてください。（○は特に当てはまるもの3つまで）

1. 財務内容	2. 人材育成、人材確保
3. 製品、商品、サービスの質	4. 短納期
5. 技術力・商品開発力	6. 営業力・販売力
7. 製品のブランド力	8. 価格競争力
9. 事業効率	10. 企業間ネットワーク
11. その他 ()	

問6 貴事業所が川口市で企業活動を実施するにあたり、メリットを教えてください。

(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 取引先（販売・受注先・仕入・外注先）が近い | 2. 流通コストが安い |
| 3. 市場規模が大きい（ちょうど良い） | 4. 同業者間で仕事の融通ができる |
| 5. 異業種間で仕事の融通ができる | 6. 交通の便が良い |
| 7. 企業間の情報交換ができる | 8. 人件費が安い |
| 9. 地価・家賃が安い | 10. 原材料の入手が容易 |
| 11. 競合する他社が少ない | 12. 豊かな自然環境 |
| 13. 一般事務員・社員等の確保が容易 | 14. パート・アルバイトの確保が容易 |
| 15. 専門技術者、研究者の確保が容易 | 16. 産業支援機関が充実 |
| 17. 欲しい情報が入手できる | 18. わからない |
| 19. その他（ | ） |

II. コストの上昇について

問7 1年前と比べて、自社の製（商）品、サービス等にかかるコスト（原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など）の変化はいかがですか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 上昇している | 2. 変わらない | 3. 低下している |
|-----------|----------|-----------|

→ 問12へ

問8 1年前と比べて、コストの上昇率はどれくらいですか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1～10%未満の上昇 | 2. 10～20%未満の上昇 | 3. 20～30%未満の上昇 |
| 4. 30～40%未満の上昇 | 5. 40～50%未満の上昇 | 6. 50%以上の上昇 |

問9 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 電気、ガス、石油等の価格上昇 | 2. 円の為替レートの変動 |
| 3. 原材料等仕入れ価格の上昇 | 4. 仕入れ商品・原材料の品薄 |
| 5. 仕入れ先からの値上げ要請 | 6. 天災・天候不順 |
| 7. 人件費の増加 | 8. その他（ |
| | ） |

問10 コストの上昇分を自社の製（商）品、サービス等の価格に転嫁できていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1. 0%（全く転嫁できていない） | 2. 1～40%未満転嫁できている |
| 3. 40～70%未満転嫁できている | 4. 70～100%未満転嫁できている |
| 5. 100%（全て転嫁できている） | 6. 今は転嫁していないが、今後転嫁を予定している |

問11 問10で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 他社・他業態との価格競争 | 2. 取引先・顧客の値上げ受け入れが困難 |
| 3. 法律・制度等による制約 | 4. 長期契約等による制約 |
| 5. 販売価格の改定に伴う負担増 | 6. その他（ |
| | ） |

問12 自社の製（商）品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 価格を引き上げる | 2. 価格を据え置く | 3. 価格を引き下げる |
|-------------|------------|-------------|

IV 調査票
1. 製造業

Ⅲ. 米国の関税の影響について

問 13 米国向け輸出の有無について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 1. 日本から米国へ、製(商)品、原材料・部品等を輸出している |
| 2. 原材料・部品等を販売した国内企業や米国以外の海外企業が、製(商)品を米国に輸出している |
| 3. 米国向け輸出はない(1、2以外) |

問 14 関税の引き上げにより、自社への業績に影響があるか教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. プラスの影響を受ける | 2. マイナスの影響を受ける |
| 3. 影響はない | 4. わからない |

問 15 問 14で「2」と回答した方にお伺いします。

米国の関税措置により、どのような影響があるか教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 受注の減少 | 2. 売上の減少 |
| 3. 将来的に資金繰りがひっ迫 | 4. 取引先の見直しが必要 |
| 5. コストの上昇 | 6. その他 () |

Ⅳ. 採用について

問 16 貴事業所の今年度の採用(予定を含む)について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 新卒採用をした | 2. 中途採用をした |
| 3. 派遣(契約)社員を採用した | 4. パートタイム労働者を採用した |
| 5. 再雇用やシニア人材の活用等により対応した | 6. 外国人労働者を活用した |
| 7. 人員は足りており、採用予定はない | 8. 人員は足りていないが、採用予定はない |
| 9. その他(具体的に) | |

問 17 今年度、計画(希望)どおりの採用が行えていますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 行えている | 2. 概ね行えている |
| 3. 行えていない | 4. 採用の予定はない |
| 5. その他(具体的に) | |

問 18 問 17で「3」と回答した方にお伺いします。

今年度、採用を計画(希望)している人数と、実際の採用数(見込み含む)をご記入願います。

(ア) 採用計画(希望)人数 () 人 (イ) 実際の採用人数(見込み含む) () 人

問 19 問 17で「3」と回答した方にお伺いします。

計画(希望)どおりの採用が行えていない要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|-------------------|---------------|------------|
| 1. 求人への応募が少ない | 2. 選考辞退が多い | 3. 内定辞退が多い |
| 4. 求める人材(専門職等)がない | 5. その他(具体的に) | |

V. 障害者雇用について

問 20 障害者を雇用していますか。(○は1つ)

1. 現在雇用している 2. 過去に雇用したことがある 3. 検討中 4. 雇用の予定はない

↳ 問 23 へ

問 21 問 20 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。(○は1つ)

(※原則、法定数には含まれません。)

1. 雇用する意向がある 2. 現在雇用している 3. 雇用の予定はない

問 22 問 21 で「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用できない理由を教えてください。

(当てはまるもの全てに○)

1. 適した業務がない 2. 受け入れる体制が整っていない
3. 以前雇用していたがうまくいかなかった 4. 雇用する必要がない
5. その他 ()

VI. 外国人労働者について

問 23 外国人を雇用していますか。(当てはまるもの全てに○)

1. 雇用している 2. 過去雇用していたが、現在はしていない
3. 今後雇用を検討中／準備中 4. 雇用の予定はない

問 24 外国人の雇用に際して、課題を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

1. 日本語の能力 2. 生活習慣・価値観の違い
3. 研修・教育に手間がかかる 4. 在留資格等の手続きが面倒
5. 技能や技術の習得に時間がかかる 6. 社内の受入れ体制が整っていない
7. その他 ()

問 25 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人を雇用する理由について教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

1. 人手不足への対応 2. 真面目・熱心な人が多い
3. 単調な作業を嫌がらない 4. 外国語など特有な能力が必要
5. 比較的賃金が安い 6. 残業などを嫌がらない
7. 若い人を採用できる 8. 高度な技術、技能を持っている
9. その他 ()

問 26 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人労働者の雇用形態について教えてください。(雇用予定を含む) (当てはまるもの全てに○)

1. 正社員 2. 技能実習生 3. 派遣社員
4. パート・アルバイト 5. その他 ()

問 27 問 23 で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人労働者の国籍を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1. 中国 2. ベトナム 3. インドネシア 4. フィリピン
5. バングラデシュ 6. 韓国 7. トルコ 8. その他 ()

IV 調査票
1. 製造業

Ⅶ. 賃上げについて

問 28 今年度賃上げを実施しましたか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 実施した | 2. 今後実施する予定 |
| 3. 実施しない、実施できない | 4. 未定 |

問 32 へ

問 29 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

具体的には、どの程度(%)賃上げを行いましたか。または行う予定ですか。(当てはまるもの全てに○)
※< %>に、平均して何%賃上げをした(する)か、具体的な数字を記入してください。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 定期昇給:< _____%> | 2. ベースアップ:< _____%> |
| 3. 賞与(一時金)の増額< _____%> | 4. インフレ手当等の支給< _____%> |
| 5. その他():< _____%> | |

問 30 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施した(する)理由を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | | |
|------------------|--------------|--------------|
| 1. 従業員のモチベーション向上 | 2. 物価上昇への対応 | 3. 従業員の定着率向上 |
| 4. 人材の確保・採用 | 5. 同業他社の賃金動向 | 6. 業績が好転(回復) |
| 7. 世間的な賃上げ動向 | 8. その他() | |

問 31 問 28 で「3」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施しない(できない)理由を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1. 従業員を増やした | 2. 設備投資を行った | 3. コストが上昇した |
| 4. 価格転嫁が不十分 | 5. 先行きの不安定感 | 6. 業績が悪化(低迷) |
| 7. 既に賃金水準が高い | 8. 昨年度に実施 | 9. その他() |

Ⅷ. DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

問 32 DX(デジタルトランスフォーメーション)への理解について、教えてください。(○は1つ)

- | | | |
|------------|--------------------|---------------|
| 1. 理解している | 2. ある程度理解している | 3. あまり理解していない |
| 4. 理解していない | 5. わからない・どちらともいえない | |

問 33 貴事業所でのDXの取組状況について教えてください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------------|----------------|
| 1. 既に完了している | 2. 取り組んでいる最中である。 | 3. 取り組みを始めたばかり |
| 4. 取り組みを検討している | 5. 必要と思うがまだ取り組んでいない | 6. 取り組む予定はない |

問 37 へ

問 38 へ

問 34 問 33 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

貴事業所でDX化に取り組んでいる(取り組んだ)事務・事業を教えてください。
(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 文書の電子化・ペーパーレス化 | 2. 営業活動・会議のオンライン化 |
| 3. ホームページの作成 | 4. クラウドサービスの活用 |
| 5. セキュリティ強化 | 6. 電子決済導入 |
| 7. テレワークの実施 | 8. 基幹システムの構築・導入 |
| 9. 顧客データの一元管理 | 10. 電子商取引の実施 |
| 11. データの戦略的活用 | 12. RPAの導入 |
| 13. IoTの活用 | 14. デジタル人材の採用・育成 |
| 15. AIの活用 | 16. その他() |

問 35 問 33 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

貴事業所で取り組んだDX化の成果について、教えてください。(〇は1つ)

- | | | |
|-------------|--------------------|----------------|
| 1. 成果が出ている | 2. ある程度成果が出ている | 3. あまり成果は出ていない |
| 4. 成果は出ていない | 5. わからない・どちらともいえない | |

問 36 問 35 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

どのような成果が出たか教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 売上(収益)が増加した | 2. コストが減少した |
| 3. 生産性が向上した | 4. 会社の知名度が向上した |
| 5. システムのセキュリティが向上した | 6. システムの利便性が向上した |
| 7. 社内のコミュニケーションが良くなった | 8. ペーパーレスが進展した |
| 9. 資金(現金)管理が容易になった | 10. 休暇が取得しやすくなった・残業が減った |
| 11. その他 () | |

問 37 DX化を進めるにあたって、課題を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. DX推進に関わる人材が少ない(足りない) | 2. 情報セキュリティの確保が難しい |
| 3. 経営者および会社全体の意識・理解が足りない | 4. 安定した通信環境の整備が構築できていない |
| 5. 予算確保が難しい | 6. 具体的な効果や成果が見えない |
| 7. 相談できる専門家がいない | 8. ビジョンや経営戦略、ロードマップがない |
| 9. 既存システムがブラックボックス化している | 10. その他 () |

IX. その他

問 38 貴事業所が今後本市で事業活動をしていく上で期待する施策があれば、以下の中から該当するものをお選びください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 経営に関する相談 | 2. 公的融資による資金支援 |
| 3. 販路開拓に関する支援 | 4. 創業に関する支援 |
| 5. 企業同士の連携の支援 | 6. 異業種連携の支援 |
| 7. 新分野進出時の支援 | 8. 海外進出時の支援 |
| 9. 企業マッチング機会の提供 | 10. 技能・技術継承への支援 |
| 11. 公的支援策等の情報提供 | 12. 経営セミナー、DX 関連講座 |
| 13. 人材育成に関する支援 | 14. 人材確保に関する支援 |
| 15. 就農に関する支援 | 16. 特にない |
| 17. その他 () | |

【 訪問ヒアリングご協力のお願い 】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話をお伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 協力してもよい | 2. 協力できない |
|------------|-----------|

以上でアンケートは終わりです。ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。

IV 調査票
2. 非製造業

2. 非製造業

川口市市内事業者実態把握調査への
ご協力をお願い

市内事業者各位

川口市長

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃より市政へのご理解とご協力を頂きまして誠にありがとうございます。

本調査は、川口市が市内事業者の実態を把握し、産業振興を目的とした市の施策を検討するため、川口商工会議所と連携し実施するものです。この調査にお答えいただいた内容は、統計的に処理され、調査の目的にのみ活用し、回答がそのまま公表されることはありません。ご不明な点等がございましたら、下記担当までご連絡ください。

なお、今年度の調査につきましては、今後予定する川口市産業振興指針の改定に向けた参考資料とするため、例年に比べ質問項目が多くなっております。

ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

調査のご記入・ご回答方法について

【ご記入方法】

質問は選択式と記述式がございます。選択式の質問に当てはまる回答に○を付けてください。記述式は、できるだけ詳しく内容をご記入ください。

【ご回答方法】

令和7年7月11日(金)までに、郵送またはWEBでご回答をお願いします。

- 郵送の方・・・同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、ご投函ください。
- WEB回答・・・以下のURLまたは二次元コードからご回答ください。

※可能な方は、なるべくWEB回答へのご協力をお願いいたします。

URL : <https://logoform.jp/f/bvVAF>

※上記 URL の中に数字はありません。



<二次元コード>

調査に関するお問合せ先

川口市 経済部 産業労働政策課 政策係

〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号

TEL : 048-259-9025 (直通)

(非製造業)

(非製造業)

川口市市内事業者実態把握調査

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名			
ご記入者	所属・役職		お名前
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

I. 貴事業所の概要について

貴事業所の概要についてご回答ください。(それぞれ当てはまるもの1つに○)

創業年	(西暦) _____年 例 1995年																
代表者の年齢	(2025年6月1日現在) _____歳																
直前期の売上高 (収入)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 500万円未満</td> <td style="width: 50%;">2. 500万円以上1,000万円未満</td> </tr> <tr> <td>3. 1,000万円以上5,000万円未満</td> <td>4. 5,000万円以上1億円未満</td> </tr> <tr> <td>5. 1億円以上10億円未満</td> <td>6. 10億円以上</td> </tr> </table>	1. 500万円未満	2. 500万円以上1,000万円未満	3. 1,000万円以上5,000万円未満	4. 5,000万円以上1億円未満	5. 1億円以上10億円未満	6. 10億円以上										
1. 500万円未満	2. 500万円以上1,000万円未満																
3. 1,000万円以上5,000万円未満	4. 5,000万円以上1億円未満																
5. 1億円以上10億円未満	6. 10億円以上																
従業者数 ^{※1} (パート・アルバイト含む)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 0人</td> <td style="width: 33%;">2. 1～5人</td> <td style="width: 33%;">3. 6～20人</td> </tr> <tr> <td>4. 21～50人</td> <td>5. 51～100人</td> <td>6. 101～300人</td> </tr> <tr> <td>7. 301人以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 0人	2. 1～5人	3. 6～20人	4. 21～50人	5. 51～100人	6. 101～300人	7. 301人以上									
1. 0人	2. 1～5人	3. 6～20人															
4. 21～50人	5. 51～100人	6. 101～300人															
7. 301人以上																	
業種 (主となるものを <u>1つ</u>)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 農業</td> <td style="width: 50%;">2. 建設業</td> </tr> <tr> <td>3. 情報通信業</td> <td>4. 運輸業、郵便業、倉庫</td> </tr> <tr> <td>5. 卸売業</td> <td>6. 小売業</td> </tr> <tr> <td>7. 金融業、保険業</td> <td>8. 不動産業・物品賃貸業</td> </tr> <tr> <td>9. 学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>10. 宿泊業・飲食サービス業</td> </tr> <tr> <td>11. 生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>12. 教育学習支援業</td> </tr> <tr> <td>13. サービス業(他に分類されないもの)</td> <td>14. 医療業</td> </tr> <tr> <td>15. 福祉業</td> <td>16. その他 (_____)</td> </tr> </table>	1. 農業	2. 建設業	3. 情報通信業	4. 運輸業、郵便業、倉庫	5. 卸売業	6. 小売業	7. 金融業、保険業	8. 不動産業・物品賃貸業	9. 学術研究、専門・技術サービス業	10. 宿泊業・飲食サービス業	11. 生活関連サービス業、娯楽業	12. 教育学習支援業	13. サービス業(他に分類されないもの)	14. 医療業	15. 福祉業	16. その他 (_____)
1. 農業	2. 建設業																
3. 情報通信業	4. 運輸業、郵便業、倉庫																
5. 卸売業	6. 小売業																
7. 金融業、保険業	8. 不動産業・物品賃貸業																
9. 学術研究、専門・技術サービス業	10. 宿泊業・飲食サービス業																
11. 生活関連サービス業、娯楽業	12. 教育学習支援業																
13. サービス業(他に分類されないもの)	14. 医療業																
15. 福祉業	16. その他 (_____)																

※1) 川口市内にある事業所における期間の定めなく雇用している常用雇用者数(期間を限定していないパート人材等も含む)

IV 調査票
2. 非製造業

問1 貴事業所の業況（現時点と先行き）について教えてください。（それぞれ該当するものを1つ選択）

	現時点の業況について			先行きの業況について		
	2025年4月～9月の実績見込みは、2024年10月～2025年3月の実績と比較してどうなりそうですか。			2025年10月～2026年3月の実績見込みは、2025年4月～9月の実績見込みと比較してどうなりそうですか。 (景気見通しや事業計画を踏まえて)		
A. 業況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
B. 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
C. 経常利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
D. 設備投資	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
E. 雇用人員	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
F. 資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい

問2 問1「E. 雇用人員」(現時点)で「3. 不足」と回答した方にお伺いします。

貴事業所において、適正と思われる人員数と、不足している人員数をご記入願います。

(ア) 適正と思われる人員数 () 人 (イ) 不足している人員数 () 人

問3 今後の貴事業所の経営課題等について教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 価格高騰等への対応 | 2. 既存事業の販路・市場拡大、営業力の強化 |
| 3. 生産性の向上 | 4. 技術力向上・研究開発の強化 |
| 5. 新規分野への参入 | 6. 事業承継 |
| 7. IT・デジタル技術の活用推進 | 8. 人材採用・確保 |
| 9. 人材育成・強化 | 10. 働き方改革への対応 |
| 11. 資金調達・資金繰り | 12. 手形・小切手廃止に伴う電子記録債権への移行 |
| 13. その他 () | |

問4 経営課題解決のために必要と考える取り組みを教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1. 取り組みに関する方針や目標の明確化 | 2. 取り組み方法・ノウハウ習得 |
| 3. 管理職の意識改革や理解促進 | 4. 従業員の意識改革や理解促進 |
| 5. 社会的機運や取引先の理解促進・パートナーシップ構築宣言 | 6. 設備や制度導入のコスト負担 |
| 7. 異業種との交流 | 8. 生産性向上のための設備投資 |
| 9. 社内のIT・デジタル・DXの理解 | 10. 働きやすい環境整備 |
| 11. 社内コミュニケーションの円滑化 | 12. 課題はない |
| 13. 取り組みをする予定はない | 14. その他 () |

問5 貴事業所の強みについて教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 財務内容 | 2. 人材育成、人材確保 |
| 3. 製品、商品、サービスの質 | 4. 短納期 |
| 5. 技術力・商品開発力 | 6. 営業力・販売力 |
| 7. 製品のブランド力 | 8. 価格競争力 |
| 9. 事業効率 | 10. 企業間ネットワーク |
| 11. その他 () | |

問6 貴事業所が川口市で企業活動を実施するにあたり、メリットを教えてください。

(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 取引先（販売・受注先・仕入・外注先）が近い | 2. 流通コストが安い |
| 3. 市場規模が大きい（ちょうど良い） | 4. 同業者間で仕事の融通ができる |
| 5. 異業種間で仕事の融通ができる | 6. 交通の便が良い |
| 7. 企業間の情報交換ができる | 8. 人件費が安い |
| 9. 地価・家賃が安い | 10. 原材料の入手が容易 |
| 11. 競合する他社が少ない | 12. 豊かな自然環境 |
| 13. 一般事務員・社員等の確保が容易 | 14. パート・アルバイトの確保が容易 |
| 15. 専門技術者、研究者の確保が容易 | 16. 産業支援機関が充実 |
| 17. 欲しい情報が入手できる | 18. わからない |
| 19. その他（ | ） |

II. コストの上昇について

問7 1年前と比べて、自社の製（商）品、サービス等にかかるコスト（原材料・仕入価格、燃料・光熱費、人件費、物流費など）の変化はいかがですか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 上昇している | 2. 変わらない | 3. 低下している |
|-----------|----------|-----------|

→ 問12へ

問8 1年前と比べて、コストの上昇率はどれくらいですか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1～10%未満の上昇 | 2. 10～20%未満の上昇 | 3. 20～30%未満の上昇 |
| 4. 30～40%未満の上昇 | 5. 40～50%未満の上昇 | 6. 50%以上の上昇 |

問9 1年前と比べて、コストが上昇した要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 電気、ガス、石油等の価格上昇 | 2. 円の為替レートの変動 |
| 3. 原材料等仕入れ価格の上昇 | 4. 仕入れ商品・原材料の品薄 |
| 5. 仕入れ先からの値上げ要請 | 6. 天災・天候不順 |
| 7. 人件費の増加 | 8. その他（ |
| | ） |

問10 コストの上昇分を自社の製（商）品、サービス等の価格に転嫁できていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1. 0%（全く転嫁できていない） | 2. 1～40%未満転嫁できている |
| 3. 40～70%未満転嫁できている | 4. 70～100%未満転嫁できている |
| 5. 100%（全て転嫁できている） | 6. 今は転嫁していないが、今後転嫁を予定している |

問11 問10で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。コスト上昇分を価格に転嫁できていない理由を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 他社・他業態との価格競争 | 2. 取引先・顧客の値上げ受け入れが困難 |
| 3. 法律・制度等による制約 | 4. 長期契約等による制約 |
| 5. 販売価格の改定に伴う負担増 | 6. その他（ |
| | ） |

問12 自社の製（商）品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいですか。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 価格を引き上げる | 2. 価格を据え置く | 3. 価格を引き下げる |
|-------------|------------|-------------|

IV 調査票
2. 非製造業

Ⅲ. 米国の関税の影響について

問 13 米国向け輸出の有無について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 1. 日本から米国へ、製(商)品、原材料・部品等を輸出している |
| 2. 原材料・部品等を販売した国内企業や米国以外の海外企業が、製(商)品を米国に輸出している |
| 3. 米国向け輸出はない(1、2以外) |

問 14 関税の引き上げにより、自社への業績に影響があるか教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. プラスの影響を受ける | 2. マイナスの影響を受ける |
| 3. 影響はない | 4. わからない |

問 15 問 14で「2」と回答した方にお伺いします。

米国の関税措置により、どのような影響があるか教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 受注の減少 | 2. 売上の減少 |
| 3. 将来的に資金繰りがひっ迫 | 4. 取引先の見直しが必要 |
| 5. コストの上昇 | 6. その他() |

Ⅳ. 採用について

問 16 貴事業所の今年度の採用(予定を含む)について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 新卒採用をした | 2. 中途採用をした |
| 3. 派遣(契約)社員を採用した | 4. パートタイム労働者を採用した |
| 5. 再雇用やシニア人材の活用等により対応した | 6. 外国人労働者を活用した |
| 7. 人員は足りており、採用予定はない | 8. 人員は足りていないが、採用予定はない |
| 9. その他(具体的に) | |

問 17 今年度、計画(希望)どおりの採用が行えていますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 行えている | 2. 概ね行えている |
| 3. 行えていない | 4. 採用の予定はない |
| 5. その他(具体的に) | |

問 18 問 17で「3」と回答した方にお伺いします。

今年度、採用を計画(希望)している人数と、実際の採用数(見込み含む)をご記入願います。

(ア) 採用計画(希望)人数()人 (イ) 実際の採用人数(見込み含む)()人

問 19 問 17で「3」と回答した方にお伺いします。

計画(希望)どおりの採用が行えていない要因について教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|-------------------|---------------|------------|
| 1. 求人への応募が少ない | 2. 選考辞退が多い | 3. 内定辞退が多い |
| 4. 求める人材(専門職等)がない | 5. その他(具体的に) | |

V. 障害者雇用について

問20 障害者を雇用していますか。(○は1つ)

- | | | | |
|-------------|-----------------|--------|-------------|
| 1. 現在雇用している | 2. 過去に雇用したことがある | 3. 検討中 | 4. 雇用の予定はない |
|-------------|-----------------|--------|-------------|

→ 問23へ

問21 問20で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用する意向はありますか。(○は1つ)
(※原則、法定数には含まれません。)

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 雇用する意向がある | 2. 現在雇用している | 3. 雇用の予定はない |
|--------------|-------------|-------------|

問22 問21で「3」と回答した方にお伺いします。

障害者を超短時間（1日2～3時間程度）で雇用できない理由を教えてください。
(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 適した業務がない | 2. 受け入れる体制が整っていない |
| 3. 以前雇用していたがうまくいかなかった | 4. 雇用する必要がある |
| 5. その他 () | |

VI. 外国人労働者について

問23 外国人を雇用していますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去雇用していたが、現在はしていない |
| 3. 今後雇用を検討中／準備中 | 4. 雇用の予定はない |

問24 外国人の雇用に際して、課題を教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 日本語の能力 | 2. 生活習慣・価値観の違い |
| 3. 研修・教育に手間がかかる | 4. 在留資格等の手続きが面倒 |
| 5. 技能や技術の習得に時間がかかる | 6. 社内の受入れ体制が整っていない |
| 7. その他 () | |

問25 問23で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人を雇用する理由について教えてください。(○は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 人手不足への対応 | 2. 真面目・熱心な人が多い |
| 3. 単調な作業を嫌がらない | 4. 外国語など特有な能力が必要 |
| 5. 比較的賃金が安い | 6. 残業などを嫌がらない |
| 7. 若い人を採用できる | 8. 高度な技術、技能を持っている |
| 9. その他 () | |

問26 問23で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人労働者の雇用形態について教えてください。(雇用予定を含む) (当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|--------------|------------|---------|
| 1. 正社員 | 2. 技能実習生 | 3. 派遣社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. その他 () | |

問27 問23で「1」～「3」のいずれかを回答された方にお伺いします。

外国人労働者の国籍を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

- | | | | |
|------------|---------|-----------|------------|
| 1. 中国 | 2. ベトナム | 3. インドネシア | 4. フィリピン |
| 5. バングラデシュ | 6. 韓国 | 7. トルコ | 8. その他 () |

Ⅶ. 賃上げについて

問 28 今年度賃上げを実施しましたか。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 実施した | 2. 今後実施する予定 |
| 3. 実施しない、実施できない | 4. 未定 |

→ 問 32 へ

問 29 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

具体的には、どの程度(%)賃上げを行いましたか。または行う予定ですか。(当てはまるもの全てに〇)

※< %>に、平均して何%賃上げをした(する)か、具体的な数字を記入してください。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 定期昇給:< _____%> | 2. ベースアップ:< _____%> |
| 3. 賞与(一時金)の増額< _____%> | 4. インフレ手当等の支給< _____%> |
| 5. その他():< _____%> | |

問 30 問 28 で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施した(する)理由を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | | |
|------------------|--------------|--------------|
| 1. 従業員のモチベーション向上 | 2. 物価上昇への対応 | 3. 従業員の定着率向上 |
| 4. 人材の確保・採用 | 5. 同業他社の賃金動向 | 6. 業績が好転(回復) |
| 7. 世間的な賃上げ動向 | 8. その他() | |

問 31 問 28 で「3」と回答した方にお伺いします。

賃上げを実施しない(できない)理由を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1. 従業員を増やした | 2. 設備投資を行った | 3. コストが上昇した |
| 4. 価格転嫁が不十分 | 5. 先行きの不安定感 | 6. 業績が悪化(低迷) |
| 7. 既に賃金水準が高い | 8. 昨年度に実施 | 9. その他() |

Ⅷ. DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

問 32 DX(デジタルトランスフォーメーション)への理解について、教えてください。(〇は1つ)

- | | | |
|------------|--------------------|---------------|
| 1. 理解している | 2. ある程度理解している | 3. あまり理解していない |
| 4. 理解していない | 5. わからない・どちらともいえない | |

問 33 貴事業所でのDXの取組状況について教えてください。(〇は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------------|----------------|
| 1. 既に完了している | 2. 取り組んでいる最中である。 | 3. 取り組みを始めたばかり |
| 4. 取り組みを検討している | 5. 必要と思うがまだ取り組んでいない | 6. 取り組む予定はない |

→ 問 37 へ

→ 問 38 へ

問 34 問 33 で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

貴事業所でDX化に取り組んでいる(取り組んだ)事務・事業を教えてください。

(当てはまるもの全てに〇)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 文書の電子化・ペーパーレス化 | 2. 営業活動・会議のオンライン化 |
| 3. ホームページの作成 | 4. クラウドサービスの活用 |
| 5. セキュリティ強化 | 6. 電子決済導入 |
| 7. テレワークの実施 | 8. 基幹システムの構築・導入 |
| 9. 顧客データの一元管理 | 10. 電子商取引の実施 |
| 11. データの戦略的活用 | 12. RPAの導入 |
| 13. IoTの活用 | 14. デジタル人材の採用・育成 |
| 15. AIの活用 | 16. その他() |

問 35 問33で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお伺いします。

貴事業所で取り組んだDX化の成果について、教えてください。(〇は1つ)

- | | | |
|-------------|--------------------|----------------|
| 1. 成果が出ている | 2. ある程度成果が出ている | 3. あまり成果は出ていない |
| 4. 成果は出ていない | 5. わからない・どちらともいえない | |

問 36 問35で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

どのような成果が出たか教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 売上(収益)が増加した | 2. コストが減少した |
| 3. 生産性が向上した | 4. 会社の知名度が向上した |
| 5. システムのセキュリティが向上した | 6. システムの利便性が向上した |
| 7. 社内のコミュニケーションが良くなった | 8. ペーパーレスが進展した |
| 9. 資金(現金)管理が容易になった | 10. 休暇が取得しやすくなった・残業が減った |
| 11. その他 () | |

問 37 DX化を進めるにあたって、課題を教えてください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. DX推進に関わる人材がいない(足りない) | 2. 情報セキュリティの確保が難しい |
| 3. 経営者および会社全体の意識・理解が足りない | 4. 安定した通信環境の整備が構築できていない |
| 5. 予算確保が難しい | 6. 具体的な効果や成果が見えない |
| 7. 相談できる専門家がない | 8. ビジョンや経営戦略、ロードマップがない |
| 9. 既存システムがブラックボックス化している | 10. その他 () |

IX. その他

問 38 貴事業所が今後本市で事業活動をしていく上で期待する施策があれば、以下の中から該当するものをお選びください。(〇は特に当てはまるもの3つまで)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 経営に関する相談 | 2. 公的融資による資金支援 |
| 3. 販路開拓に関する支援 | 4. 創業に関する支援 |
| 5. 企業同士の連携の支援 | 6. 異業種連携の支援 |
| 7. 新分野進出時の支援 | 8. 海外進出時の支援 |
| 9. 企業マッチング機会の提供 | 10. 技能・技術継承への支援 |
| 11. 公的支援策等の情報提供 | 12. 経営セミナー、DX関連講座 |
| 13. 人材育成に関する支援 | 14. 人材確保に関する支援 |
| 15. 就農に関する支援 | 16. 特にない |
| 17. その他 () | |

【 訪問ヒアリングご協力のお願い 】

今後、いくつかの事業者様には個別に訪問して、さらに詳しくお話をお伺いするヒアリング調査を予定しています。その場合、調査にご協力いただけますでしょうか。

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 協力してもよい | 2. 協力できない |
|------------|-----------|

以上でアンケートは終わりです。ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。

市内事業者実態把握調査
～令和7年度調査～
報告書

発行年月	令和7年12月
編集・発行	川口市 経済部 産業労働政策課
住所	〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号
電話番号	048-258-1110